



New way, New value

アニュアルレポート 2013

2013年3月期

Striding Ahead

Infrastructure Project & Industrial Machinery
Automotive
Marine & Aerospace
Information Technology
Energy
Coal & Nuclear
Steel & Mineral Resources
Chemicals
Ecological Materials & Resources
Life Science Business Development
Foods Resources
Agriculture & Forest Resources
Consumer Service & Development

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループ経営ビジョン

双日の「めざすべき姿」を示しています。

- ▶ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供しつづけます。(機能型商社)
- ▶ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦しつづけます。(革新型商社)
- ▶ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ▶ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。(社会貢献企業)

双日グループスローガン



New way, New value

双日の持つ歴史、人材、商権、その他すべての有形・無形の力を活かし、社員一人ひとりがこれまでの常識にとらわれない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していくこと。

そんな想いをグループスローガン“New way, New value”に込めています。

当社は幅広い事業分野で事業展開を行っていますが、それぞれの事業分野において、専門性を持った人材が、常に新しい取り組みにチャレンジし、日々“New way”を追求して“New value”を生み出すことにより企業価値の向上につなげることで、これが当社の“New way, New value”のあり方です。

編集方針

経営戦略や営業概況をはじめ、経営体制や財務状態、そしてCSRへの取り組みについても解説を行い、持続的な成長を目指す当社グループの取り組みをより多面的に皆様にご報告するレポートとしています。

当社では、本レポートをステークホルダーの皆様へ、当社グループの活動をご理解いただくための重要なコミュニケーションツールとして位置付けています。編集にあたっては、必要な情報にたどりつきやすいよう、検索性の向上を重視しました。

なお、関連情報につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.sojitz.com>)でもご紹介していますので、是非ご覧ください。

将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定されています。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。





Striding Ahead

双日は、「中期経営計画2014～Change for Challenge～」の下、資産の質の改善やリスクマネージ力の強化に向けた改革を推進しています。事業環境が大きく変化する中であっても、成長軌道に向けたこの大胆かつ地道な取り組みは、力強く前進を続けています。企業価値の向上に向け、さらなる飛躍に向けた新たな挑戦を果たすため、双日の変革は続きます。



Contents

P4



社長メッセージ

- P 6 課題解決に対する対価
- P 8 市場牽引の使命を負った事業
- P10 革新を積み重ねた年月
- P12 財務ハイライト

P14



双日の経営戦略

P19



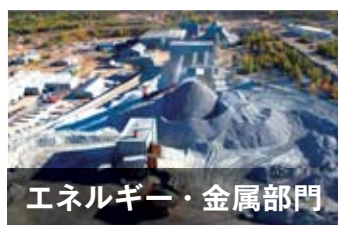
双日の営業戦略

- P20 Stride 1**
- P22 双日Snapshot



機械部門

- P26 Stride 2**
- P28 機械部門 部門戦略
- P30 本部別事業概況



エネルギー・金属部門

- P32 Stride 3**
- P34 エネルギー・
金属部門 部門戦略
- P36 本部別事業概況

Stride

1

- P20 資産入れ替えの
前進

Stride

2

- P26 IPP事業の
拡大

Stride

3

- P32 石炭事業の
進化

P50



経営体制

- P52 取締役・監査役
- P54 執行役員
- P56 会長メッセージ
- P57 コーポレート・ガバナンス
- P63 リスク管理
- P64 コンプライアンス
- P66 社外取締役対談



化学部門

P38 Stride 4
 P40 化学部門 部門戦略
 P42 本部別事業概況



生活産業部門

P44 Stride 5
 P46 生活産業部門
 部門戦略
 P48 本部別事業概況

Stride

7

P92
**財務戦略の
 深化**

Stride

6

P70
**グローバル人材
 戦略の進展**

Stride

4

P38
**マリンケミカル
 事業の確立**

Stride

5

P44
**海外工業団地事業の
 加速**

P68



**双日グループの
 社会的責任**

P69 企業理念の実現に向けて
P70 Stride 6
 P74 双日グループのCSR
 ~重点取り組みテーマ
 P80 環境・社会性データ

P81 組織情報
 組織図
 P82 拠点一覧
 P85 主要関係会社一覧

P91 財務セクション
P92 Stride 7
 P94 CFOメッセージ
 P95 財務サマリー
 P96 財政状態および経営成績についての
 経営陣による検討および分析
 P108 連結財務諸表
 P186 会社概要

社長メッセージ

2014年3月期は、双日株式会社が発足してから10年の節目に当たる年となります。ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併して当社が誕生したわけですが、この経営統合は、大幅な資産圧縮と損失処理の実行による再建から始まりました。社内制度や風土も異なる2社でしたが、優先株式の買入消却による資本の質の改善や業績の回復に向け、社員一丸となって取り組みを進め、2008年にはすべての格付機関から投資適格格付を付与されるまでに至りました。リーマンショック後も、在庫水準の適正化をはじめ資産の見直しを進め、リスク管理体制の強化と財務体質の改善を果たしました。こうして当社がさまざまな困難を克服しながら成長してこられたのは、社員の努力はもちろんのこと、ステークホルダーの皆様からの深いご理解とご支援をいただいた結果であり、この場を借りて改めてお礼申し上げます。

新たな成長を遂げるため 改革を加速し前進を続ける

当社が次なる成長を果たしていくための重点テーマは、収益力の強化につきます。2015年3月期をゴールとする「中期経営計画2014～Change for Challenge～」では、資産の入れ替えを通じて資産の質を向上し、財務基盤をもう一段強化していくことで、より大きなチャレンジに取り組める「強い会社」へと変貌していくことを目指しています。「中期経営計画2014」初年度となる2013年3月期は、資産の入れ替えにおける着実な成果が上がっていますが、外部環境が大きく変わる中、さらなる改革の加速が必要です。

過去10年は課題解決に尽力してきた期間となりましたが、これらが払拭され、成長に向けて邁進できる態勢は整いました。次の10年は飛躍の期間となります。新たな成長を遂げるため、当社は改革を積み重ね、良質な資産を積み上げていきます。そのために私も先頭に立って変革と挑戦を推し進めていく所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、企業価値の向上に向けて前進を続ける当社に、今後ともご期待いただければと存じます。

2013年8月

佐藤 洋二



代表取締役社長
CEO
佐藤 洋二

134億円

当期純利益の推移(当社株主帰属)



課題解決に対する対価



自動車事業 → 新規市場の開拓

当社は、これまで構築してきたネットワークやマーケットノウハウなどを駆使し、自動車メーカーにとって進出が困難な市場を数多く開拓してきており、また代理店として各社の拡販を推進しています。中でも、ロシアでのスバル車、タイやプエルトリコでの現代自動車では、強力なプレゼンスを発揮しています。



石炭事業 → エネルギーの安定供給

火力発電の燃料や製鉄の原料として使用される石炭は、価格や可採可能年数、さらには発電効率の向上などを背景に重要度が増してきています。当社は石炭のトレーディングに約60年携わり、確固たるポジションを獲得しているとともに、安定供給を果たし続けることで、各国のエネルギー政策にも貢献しています。



レアアース事業 → 日本のモノづくりの下支え

レアアースにおいて、当社では、中国からの輸入以外に蒙州のレアアース開発会社への事業投資を行うなど、複数の供給元を確保しています。多くのエレクトロニクス機器にはレアアースが使用されており、レアアースを安定的に調達することは日本のモノづくりそのものを支えることにつながっています。



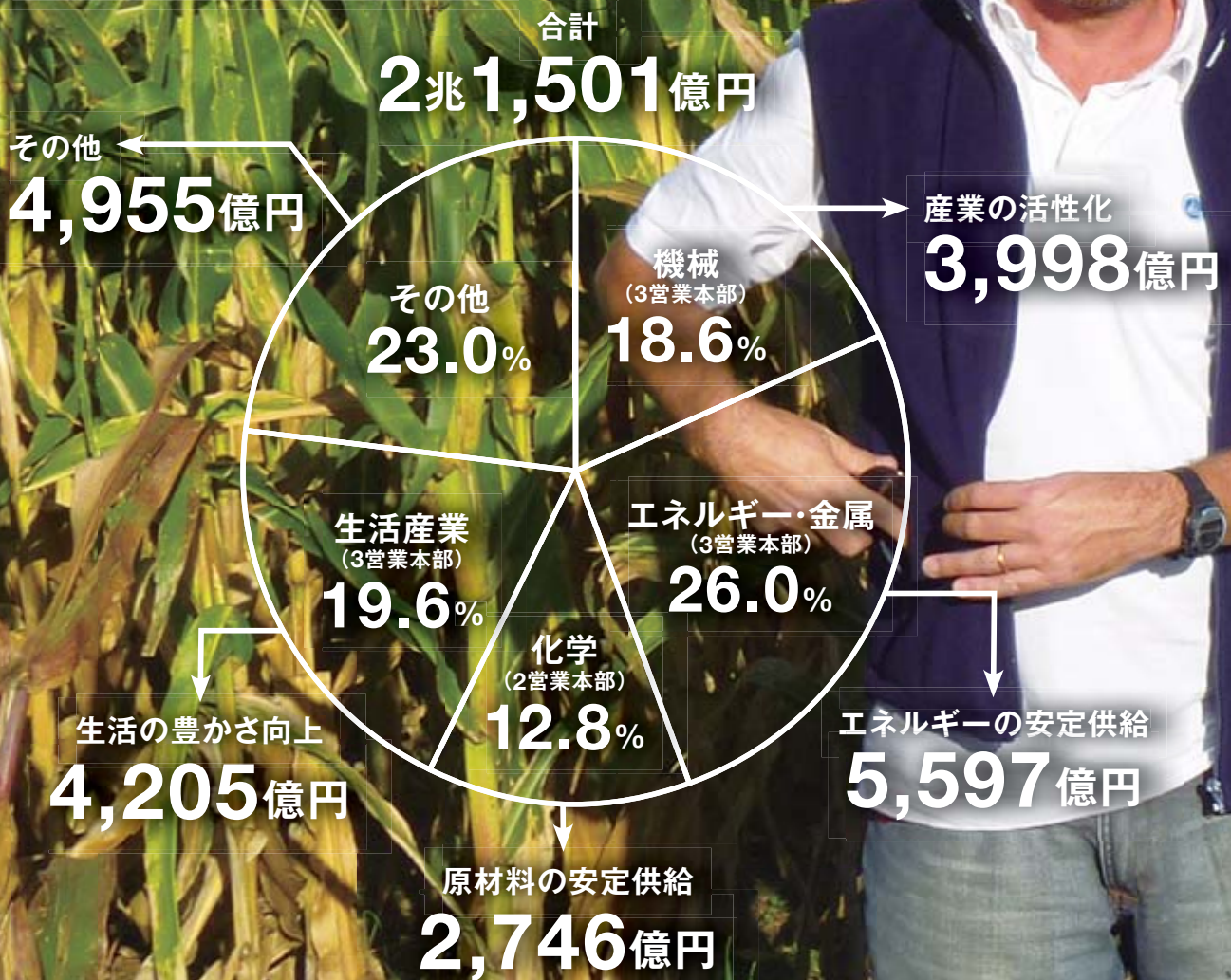
インフラプロジェクト事業 → 国家発展の基盤整備

製鉄、肥料、化学プラントや産業機械・生産設備において、当社では、プラントの設計、調達、建設を担い、産業発展を支えています。プロジェクト・マネジメントを通じて培ってきた信頼やノウハウを背景に、IPP事業や水事業などでは建設後の運営・メンテナンスなどにも従事しており、一貫通貫して国家の基盤づくりに寄与しています。



11 営業本部

総資産の内訳 (2013年3月期)



市場牽引の使命を負った事業



民間航空機代理店事業 → 国内シェア第1位

当社は航空機と需要家を熟知した販売コンサルタントとして、ボーイング社やボンバルディア社など大手航空機メーカーの国内代理店を務めています。中でも民間航空機の取扱いにおいては長年国内シェア第1位を維持しており、日本の航空産業発展の一翼を担っています。



レアメタル事業 → 対日輸入シェアトップクラス

モリブデンやニオブなどのレアメタルにおいて、当社はトップクラスの対日輸入シェアを誇っています。権益やサプライヤーへの投資も含め供給源を確保し、需要家とサプライヤーをマッチングさせることで、日本へレアメタルを安定的に供給する体制を整えています。



メタノール事業 → 年間取扱量100万トン

当社はインドネシアのメタノール製造会社に出資しており、アジアの顧客を中心に年間100万トンのメタノールを供給しています。メタノールは化学原料や燃料用途など多様な分野で活用されており、メタノールにおけるバリューチェーンを牽引することで、多くの産業の発展に寄与しています。



高度化成肥料事業 → タイ、ベトナム、フィリピンにおけるシェアトップクラス

当社は40年以上、タイ、ベトナム、フィリピンにおいて高度化成肥料事業を展開し、各国でシェアトップクラスを維持しています。今後も長期的に伸長する新興国の食糧需要に対応すべく、リーディングカンパニーとして東南アジアの農業を支えていきます。



120年

日商株式会社

1902年 合名会社
鈴木商店設立

岩井産業株式会社

1896年 岩井商店創業

ニチメン株式会社

1892年
日本綿花株式会社誕生

日商岩井株式会社

1968年 岩井産業株式会社と
日商株式会社が合併

革新を積み重ねた年月

120年以上 → 新興国のパイオニア

1892年にインド、エジプト、中国から綿花を調達して以来、新興国のパイオニアとして、多くの国と強力なネットワークを構築してきました。商社初のエジプト出張所の開設や、インフラ整備などを通じたベトナム戦争終結後のベトナム復興支援など、新興国に強い双日として、各国の発展をビジネスという側面からサポートしています。



10年 → 新たな存在感の確立

2003年4月1日にニチメン株式会社、日商岩井株式会社の共同持株会社としてニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社が発足し、現在の双日グループに至る経営統合がスタートしました。それから10年、「誠実に新たな豊かさを築きつづける」という企業理念の下、グローバルに活動する総合商社として各事業で確固たるポジションを確立しています。



50カ国 → 世界中で事業を展開

当社はあらゆる商品・サービスを世界各地で取り扱い、ネットワークを広げ、数多くのバリューチェーンを構築してきました。現在では国内外に約500社からなるグループ会社を擁し、約50の国と地域に事業を展開し、世界のサプライヤーと需要家を結び付けています。



 **sojitz**

New way, New value

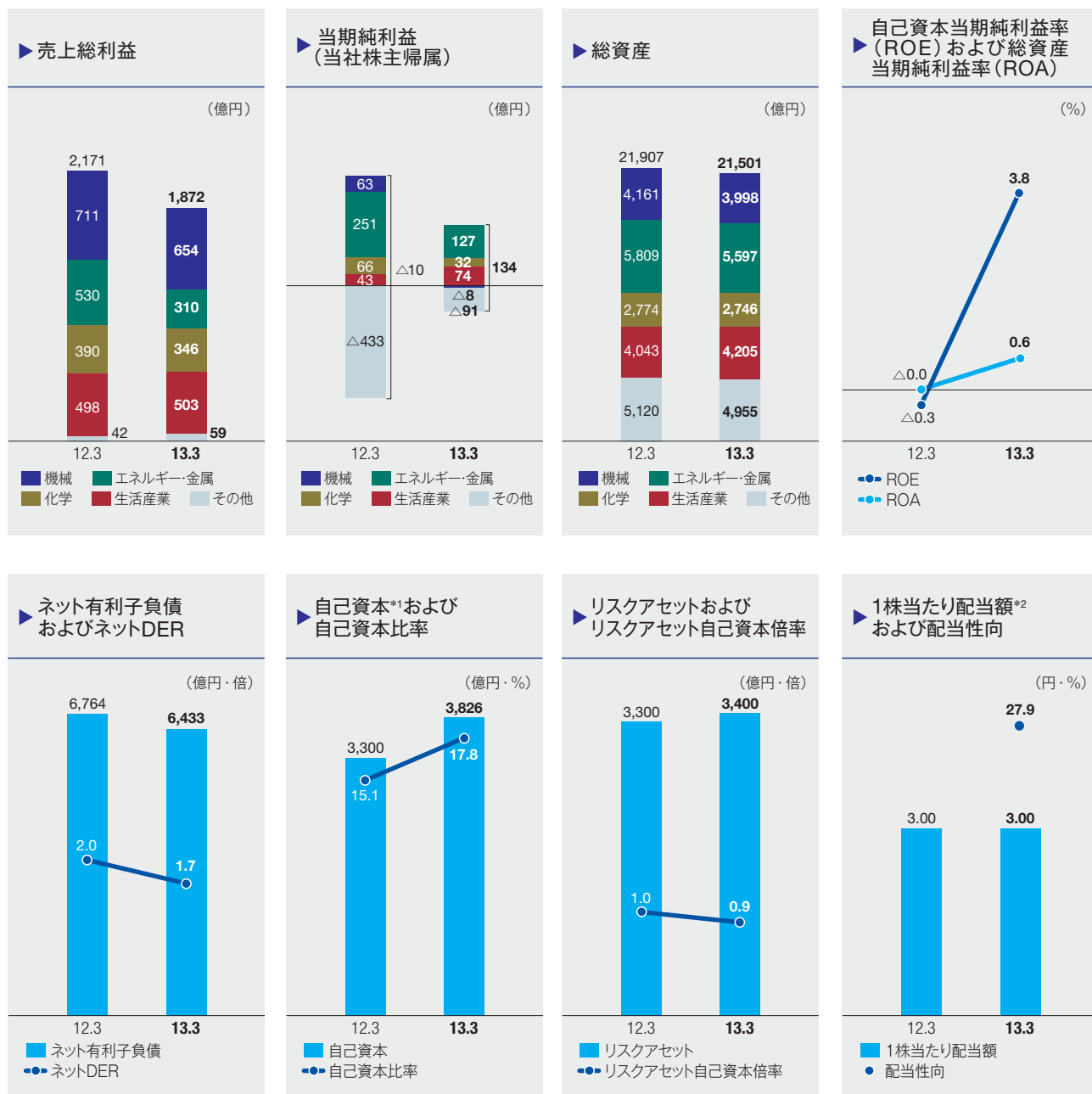
双日株式会社

財務ハイライト (国際会計基準*)

- ▶ 欧州における財政問題に端を発する景気の低迷や中国経済の成長鈍化といった状況下、取扱商品の需要減少や価格下落の影響から、2013年3月期の売上総利益は減益となりました。一方、当期純利益については、前期の繰延税金資産の取り崩しの反動により増加しました。
- ▶ 自己資本については、収益の積み上げに加え、円安や株価の回復により、前期比526億円増と改善しました。また、資産の入れ替えや有利子負債の削減などに努め、ネットDERも1.7倍となるなど、財務健全性を維持しています。
- ▶ 1株当たり年間配当額は3円、連結配当性向は27.9%となりました。

* (当社は、2013年3月期の有価証券報告書より、国際会計基準 (IFRS) を導入しています。)

主要経営指標の推移



*1 自己資本 = 資本合計 - 非支配持分

*2 当社の普通株式に係る年間配当金額であり、連結会計年度末の発行済株式数を基にしています。

格付け情報 (2013年3月31日現在)

格付機関名	発行体格付け	長期優先債券格付け	短期格付け
日本格付研究所(JCR)	BBB	BBB	J-2
ムーディーズ(Moody's)	Baa3	—	—
格付投資情報センター(R&I)	BBB	—	a-2
スタンダード & プアーズ(S&P)	BBB-	BBB	—

(参考:日本基準)

(億円)

	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期
経営成績					
売上総利益	1,921	2,316	1,927	1,782	2,356
経常利益	345	622	453	137	336
機械	38	124	20	△41	93
エネルギー・金属	97	326	287	126	328
化学	58	98	68	29	55
生活産業	123	91	63	△41	△103
その他	29	△17	15	64	△37
当期純利益	143	△36	160	88	190
フリー・キャッシュ・フロー	379	493	480	1,357	865
財務状態(会計年度末)					
自己資本	3,535	3,059	3,300	3,524	3,190
自己資本比率(%)	16.9	14.4	15.6	16.3	13.8
総資産	20,864	21,206	21,170	21,609	23,130
財務指標					
ROE(%)	4.3	△1.1	4.7	2.6	4.8
ROA(%)	0.7	△0.2	0.7	0.4	0.8
ネット有利子負債	6,162	6,478	7,006	7,378	8,653
ネットDER(倍)	1.7	2.1	2.1	2.1	2.7
リスクアセット	3,000	3,000	3,100	3,200	3,500
リスクアセット自己資本倍率(倍)	0.8	1.0	0.9	0.9	1.1

双日の経営戦略



必要な変革には躊躇せず
社員一丸となって大きな挑戦を
成し遂げてまいります。

代表取締役社長
CEO
佐藤 洋二

2013年3月期(当期)の振り返り

「中期経営計画2014~Change for Challenge~」の初年度として、当期の成果と課題をどのように捉えているかご説明ください。

資源価格の急落など事業環境は厳しさを増した

当期は、外部環境の変化の影響を大きく受けながらも、現計画の方向性に改めて自信を持った1年となりました。

まず、収益面からご説明しますと、欧州経済の低迷が中国経済などに波及し、当社の取扱商品の多くで需要減少と価格低迷の影響を受けたことから、減益(日本基準・経常利益ベース)となりました。中でも、資源市況の下落は急速に進み、当社の収益を引き下げることであります。その結果、機械部門、エネルギー・金属部門、化学部門はいずれも減益を余儀なくされましたが、エネルギー・金属部門などで取り組んだコスト削減は、減益幅を縮小させることができたほか、2014年3月期にもつながる取り組みとなったと考えています。また、衣食住に密着した生活産業部門では、安定的な収益を計上し、注力事業も拡大したことから増益となりました。

財務面では、収益の積み上げと株価回復・円高是正を背景に自己資本が増加するとともに、社債の償還な

どによりネット有利子負債も削減したことから、ネットDERは1.7倍、リスクアセット自己資本倍率は0.9倍と財務目標を十分クリアする水準となっています。

なお、当期の有価証券報告書から国際会計基準(IFRS)を適用しており、経常利益をはじめ、定量目標となる勘定科目が従来と異なっていることをご了承ください。

資産の質の向上に向けた取り組みは大きく前進

一方、「中期経営計画2014」の重要施策である、資産の質の向上に向けた取り組みは、大きく前進することができました。「中期経営計画2014」では、収益基盤の強化に向け、資産規模を大きく変えず、全社ベースでの資産の入れ替えにより資産の質と効率を上げていくことを目指しています。収益性向上、資金創出、財務基盤強化など、さまざまな面から資産の入れ替えは本中期経営計画成功の大きな鍵となります。

まず、新たな資産を積み上げていくための新規投融資については、資源権益の獲得・拡張に加え、中東におけるIPP事業やインドのマリンケミカル事業(工業塩および硫酸カリ肥料生産事業)など、将来の安定成長が期待できる分野を中心に440億円の資金を投下しています。そして、資産の圧縮面では、個別事業・資産の再評価を通じ、国内エネルギー関連事業や資源権益、海外

事業保有株式など、810億円の資産圧縮を実行し、470億円の資金を回収しました。資産圧縮・回収のスピードに比して、新規投融資のスピードが若干遅れてはいますが、太陽光発電事業や石炭権益など複数の案件が決定しており、その進捗は順調と捉えています。

また、組織・体制面での改革も効果を上げつつあります。高度なリスクマネージ力をもって事業展開ができる体制構築に注力する中、この取り組みの一環として、2012年4月にエネルギー・金属部門にコントローラ室を設置しました。個別資産の質をリアルタイムに把握するとともに、事業の進捗状況や環境変化への機敏な対応が可能となっており、この成果を踏まえて2013年4月には生活産業部門に設置、順次残りの2部門にも導入する予定です。

今後の環境認識と戦略の方向性

当期に外部環境が大きく変化したとのことですが、今後の外部環境の見通しと、これを踏まえた「中期経営計画2014」で目指す方向性についてご説明ください。

前提条件は変わるも、定量計画は引き下げずに改革を加速

日本国内の景気は、昨年末の政権交代以降、その

期待感が株価や為替水準に顕著に表れるなど、徐々に明るい見通しが期待できる中での年度スタートとなりました。世界に目を転じれば、米国経済が回復傾向にあり、アジアをはじめとする新興国は力強く世界経済を下支えしていくと見ていますが、欧州はマイナス成長が継続するほか、中国経済の回復動向には不透明感もあり、注視が必要です。また、当期に低迷した資源市況については、一定の底打ち感は見られるものの、依然として低水準で推移するものと予想しています。

このように昨年とは前提条件が変わりましたが、収益基盤の強化と財務基盤の拡充を通じて、不確実性の増す経営環境への強固な対応力を有するべく策定した計画が、「中期経営計画2014」です。その本旨は、より強靱な体力を身に付けることにより、より大きなチャレンジに取り組める環境を整え、活力ある社員で溢れる会社としていくことです。初年度である当期は計画未達となりましたが、当社が目指す「強い会社」像を実現していくためには、この「中期経営計画2014」を着実に実行していくことが重要です。外部環境が変化する中、この計画の達成は容易ではありませんが、改革を加速し、実行力を高めていくことで、より強靱な企業へと変貌を遂げていきます。

中期経営計画 2014の進捗 -今後の投融資計画-

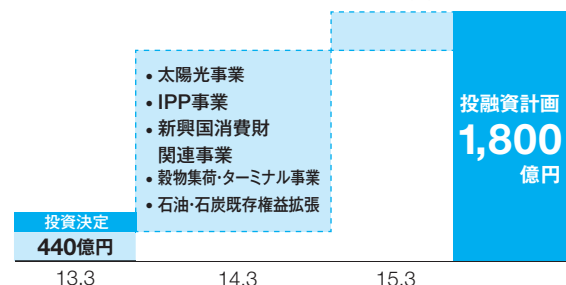
投融資を加速させていく一方で、資産の入れ替えを継続し資産の質を改善

- ▶ 集中事業領域を中心にアジア、アフリカ、南米等の新興国の優良案件へ投融資を実行
- ▶ 環境変化にスピーディーに対応する体制で、柔軟に投融資を推進
- ▶ 中期経営計画期間中での収益積み上げを加速

集中事業領域

- ▶ 安定的収益の拡大を図る事業領域
事業例: 海外IPP事業、石炭権益・周辺事業、メタノール事業
- ▶ 収益の拡充と構造転換を図る事業領域
事業例: リチウム事業、汎用石油化学製品事業、肥料事業、穀物トレード事業
- ▶ 将来の成長に備える事業領域
事業例: 再生可能エネルギー発電事業、インフラ整備事業、鉄鉱石鉱山開発

現行中期経営計画期間中の投融資イメージ



2014年3月期の事業計画

計画達成に向けては、「中期経営計画2014」2年目となる2014年3月期が、非常に重要になると思われます。どのような事業計画を策定されたのでしょうか。

「根源的な競争力の強化」をテーマに増益を見込む

2014年3月期は「根源的な競争力の強化」をテーマに、改めて事業ごとに収益計画を見直しました。強みを強化し、優位性のある事業を増やしていくことは収益力の強化に直結することから、徹底的に強みを磨き、収益基盤の強化に向けた改革に邁進していくという強い決意を込めています。

計画策定にあたっては、過去に例のない取り組みではありますが、全営業部長と3回にわたる面談・議論を行ってきました。一つひとつ、確実に実行すべき事項や将来の布石としてチャレンジすべき課題を明確化し、時間軸を伴った定量目標を定めました。そして、チャレンジした社員と組織を評価するために、当該チャレンジを組織業績評価に組み入れる仕組みも設けて、実行力のある計画になったと捉えています。

2014年3月期の具体的な収益計画についてですが、当期純利益は、当期から116億円増益となる250億円を見通しています。一部海外自動車事業の回復が見込ま

れるほか、石油・ガス権益の生産量回復、アジアを中心とした化学品関連の取扱量伸長、さらには肥料事業の堅調な推移などが主たる増益要因となります。また、自己資本4,100億円、ネットDER1.7倍と、財務基盤は引き続き健全性を維持する計画としています。

配当政策については、当社株主に帰属する当期純利益をベースに、配当性向20%程度、安定的で継続的な配当を基本方針としており、2014年3月期の1株当たり配当金は当期から1円増配となる4円を予定しています。

新規投融資と重点ポイント

今後の新規投融資はどのような計画を立てられていますか。将来的な収益ポートフォリオの構想も含めて、ご説明ください。

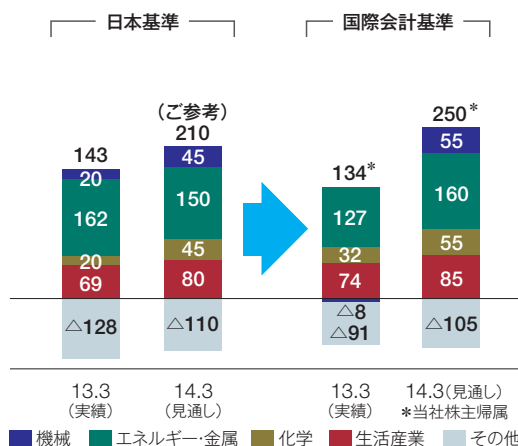
資産の質の向上に向け良質な資産の積み上げを加速

新規投融資については、資産の入れ替えによって創出した原資を含め、この3年間で1,800億円を計画していますが、2014年3月期は750億円から850億円の投融資を実行する計画です。資産の圧縮には引き続き注力していきますが、圧縮面が順調に進捗していることを踏まえ、今後は良質な資産の積み上げに向けた取り組みを加速します。

この1年の間に、経済環境の変化と当社のこれまでの基盤構築の成果があいまって、優良案件への投資機会は格段に増加しています。こうした変化に対し、現在、整備を進めている柔軟かつ機動的なリスク管理体制を最大限に活用し、スピード感をもって対応していきます。また、太陽光発電事業や石炭権益、IPP事業など、すでに決定している案件も少なくなく、この2014年3月期には一定の投融資案件が出揃ってくる見通しです。

投融資を実行していく分野については、集中事業領域を中心とする方針は不変です。ここで具体的な案件をお示しすることはしませんが、この方向性としては、①成長し続ける新興国の消費を取り込む事業、②将来的な人口

事業セグメント別当期純利益 (億円)



増加を見据えて取り組む事業、③経済回復した地域での
内需を取り込む事業、④強みを持つ分野で収益基盤のさ
らなる強化を図る事業、といった内容となっています。

また、投融資機会の拡大を背景に、2015年3月期
から収益貢献する案件の投融資も増えてくるものと
捉えています。

「非資源」事業の拡大に向け、グローバル人材 の育成を強化

今後の新規投融資を、「資源」と「非資源」の比率
の面からご説明すると、今後は「非資源」がポイントと
なってきます。

従来から、当社は将来的に「資源」・「非資源」で同比
率となる収益ポートフォリオを目指しており、そのためにも
景気に左右されにくい「非資源」の収益基盤を拡充して
いきたいと考えていました。この数年は、好調な市況
を背景に、結果としてエネルギー・金属資源に対する投
融資が多くを占めていましたが、並行して「非資源」系
の事業投資拡大に向け、駐在員の派遣も含め、顧客・
パートナーネットワークの構築、各種市場性の検証など、
着実に基盤を整えてきました。当期の投融資実績を見ても、
こうした取り組みが実を結びつつあり、今後は「非資源」
案件の比率が一層高まってきます。

一方で、「非資源」事業が拡大するということは、海外
拠点の強化が重要になるということでもあります。「非資源」
においては、海外が消費地になることも多く、ローカルカ
レンシーの決済も含めて、地域の環境に適合したビジネス
モデルの構築が不可欠です。従って、今まで以上に海外
拠点における現場の力を高めていくことが肝要であり、
海外拠点を起点として世界を見る、すなわち「グローバル
人材」の育成に向けて、積極的な取り組みを進めていき
ます。

双日のCSR

持続的成長に向けては、社会からの要望・期待に
応えていくことが重要になってきます。CSRの考え方につ
いて、お聞かせください。

世界で本当に必要とされるものを提供していく ことが当社の役割

当社では、企業理念の実現に向けたあらゆる取り組みを
CSRと捉えており、CSRは当社にとって経営課題そのもの
です。そして、社会からの期待と関心や当社にとっての
重要度から、CSR課題としての「重点取り組みテーマ」を
定めていますが、これは、当社が発揮すべき価値とい
い換えることもできます。

今後の収益貢献概要

既存の収益基盤に加え、投融資案件で収益積み上げを加速
(現行中期経営計画以降に収益貢献がスタートする案件への投融資に加えて、来期から収益貢献に寄与する案件への投融資を拡大)

	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業
新規案件	<ul style="list-style-type: none"> ▶ IPP (サウジアラビア) 2013年3月商業運転開始 (オマーン)2件 2013年4月商業運転開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 石炭 権益拡張で生産量UP ▶ 銅 2015年3月期に持分生産量8,000トンへ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ インド工業塩 2014年3月期より商業生産開始 ▶ 蒙州レアアース 2015年3月期より取扱数量増加予定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 食料資源 将来の内需拡大を視野に、ベトナムやインドネシアなどを中心に食料・消費材関連事業へ投資
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自動車 ASEAN、ロシアNIS、中南米などの新興国での自動車販売 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 石油・ガス・LNG 優等大規模LNG事業に参画 ▶ 鉄鋼製品 日本最大の鉄鋼総合商社を通じて国内外へ販売 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ メタノール 年間取扱数量 100万トン ▶ 1,400を超える取扱品目 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高度化成肥料 タイ、フィリピン、ベトナムでシェアトップクラス ▶ 海外工業団地 ベトナム、インドネシア、インドにおいて事業展開
収益基盤				



商社という業態に鑑みれば、世界各地で本当に必要とされるものを提供するため、新たなビジネスを作り上げていくのが商社であり、社会的な課題解決と事業が直結していることが、その特徴です。当社が展開するモザンビークの植林チップ事業を例にあげれば、当社が無償で提供した苗木を、現地で植林してもらい、成木を買い取るというビジネスモデルなのですが、当社はチップ材料を安価で獲得でき、モザンビークでは雇用を創出できるという、両者が大きな価値を得ると同時に、持続可能な林産資源利用につながるという循環構造を作り上げているのです。当社が展開するほかの事業についても、エネルギー・資源の供給をはじめ、インフラ整備や雇用の創出、産業発展など、世界各地で社会に貢献し、ともに成長する事業であってこそ、持続可能な成長が実現できるものと捉えています。

また、「商社は人なり」といわれますが、これは商社に限ったことではなく、ビジネスにかかわる人すべてにいえることです。モノやカネだけでなく、ヒトが動くことによって商社のビジネスは成り立ちます。当社は、世界各地での事業開発を通じて、顧客・パートナーとかわる中で互いに高め合い、人材育成にも寄与してきたと自負していますし、これまでに培ってきた経験は、積極的に世界に広げていくべきだと思っています。

日本の歴史を紐解いても、かつて世界各国・各企業からの支援を受けてきたからこそ、今の姿があるはずで、現在の私たちが果たせる役割は、全うしていくべきだと思います。腐敗行為防止や環境保全に代表される社会的な要求に対しても、率先して応えていくことが必要です。こうした考えから、当社は2009年より国連グローバル・コンパクトに参加していますが、

今後もその実践に積極的に取り組んでいく考えです。

当社がステークホルダーから期待される役割は、ますます多様化しています。変化の厳しい環境にあっても、持続的成長に向け、引き続き社会からの声を取り入れ、新たな価値を提供し続けることで、その期待に応えていきます。

企業価値向上に向けて

最後に、いかにして企業価値を高めていくのか、ステークホルダーに対するメッセージをお願いします。

「中期経営計画2014」の達成を通じて、企業価値の向上を果たす

繰り返しになりますが、「中期経営計画2014」は、迅速な資産の入れ替えによって資産効率を徹底的に高め、財務基盤をさらに強化していくことで、より多くの方が、より多くのことを実現できる会社としていくための計画です。

目まぐるしく変化する事業環境の下では、環境変化を個々の事業へ反映していくスピードが求められます。「中期経営計画2014」のサブタイトルである、「Change for Challenge」には、さらなる飛躍に向けた新しい挑戦を果たすため、自らを変革し続けていくという意味を含めていますが、今後はこの変革を加速していきます。資産入れ替えの成果が出つつある現在、社内からは新しい事業に取り組もうとする意欲を強く感じています。この計画を達成することにより、ステークホルダーの皆様からも一層のご信認が得られ、企業価値の向上を実現できるものと確信しています。

私たちは、「Change for Challenge」の精神の下、必要な変革には躊躇せず、社員一丸となって大きな挑戦を成し遂げてまいります。

2013年8月
代表取締役社長 CEO
佐藤 洋二

佐藤 洋二

双日の営業戦略



P20 Stride 1

P22 双日Snapshot

機械部門

P26 Stride 2

P28 機械部門 部門戦略

P30 本部別事業概況

エネルギー・金属部門

P32 Stride 3

P34 エネルギー・金属部門 部門戦略

P36 本部別事業概況

化学部門

P38 Stride 4

P40 化学部門 部門戦略

P42 本部別事業概況

生活産業部門

P44 Stride 5

P46 生活産業部門 部門戦略

P48 本部別事業概況

新規投融资計画

(2013年3月期～2015年3月期累計)

1,800億円

資産圧縮額 (2013年3月期)

810億円

Stride 1
資産入れ替えの前進

2012年

コントローラー室の設置

攻めるための資産の入れ替え

収益性や成長性の観点から、資産の圧縮・売却や投融资を通じて、資産の質を良化する——。収益基盤の強化に向けた、この「資産の入れ替え」は「中期経営計画2014」を成功に導く鍵といってもよい。

双日はこれまでも採算性や流動性を検証し、在庫や事業の処理・撤退を含めて、積極的に資産を入れ替えてきた。しかし「中期経営計画2014」のように、これほど大規模に、期間と定量目標を定めた取り組みは過去に例がない。「攻めるため」の改革ともいえる。「中期経営計画2014」策定にあたっては、各資産・事業を精緻に分析

し直し、全体最適の視点から、各部・各部門で注力する分野、縮小・撤退する分野を明確に定め、3カ年の計画に織り込んだ。新規投融资については、集中事業領域をはじめ対象事業を詳細に定め、3年間で1,800億円という計画が策定された。

優良資産の積み上げに向けた取り組みが加速する

果たして、「中期経営計画2014」初年度となる2013年3月期、双日の資産入れ替えは大きく前進した。

まず、資産圧縮額は810億円と、計画以上の実績を収めた。双日エネルギー株式会社の株式譲渡をはじめ、国内不動産、資源権益、海外事業保有株式など、その内容は多岐にわたる。資金回収においても470億円と、期待

2013年

資産圧縮目標の超過達成

以上の成果を上げた。

他方、新たな資産を積み増していく新規投融資は440億円。ベトナム食品卸企業の連結子会社化やアフリカ・ガーナの水事業出資、サウジアラビアのIPP事業参画など、その内訳は非資源系の比率が多くなった。リーマンショック以降、非資源系の投融資を増加してきたが、その取り組みが結実しつつある。加えて、太陽光発電事業やインドネシアの石炭権益など、2014年3月期に入ってから、多くの案件が進捗・決定している。現在でも複数の大型案件が最終調整段階に入っているほか、このところの円安・株高基調を背景に、案件の引き合いは急増しており、優良案件への投資チャンスは格段に増加している。

こうした資産の質の向上に向け、各部門のリスクマネージメント向上のために設置されたコントローラー室の効果も大きく、資産入れ替えの積極化に向けた体制も整備されつつある。

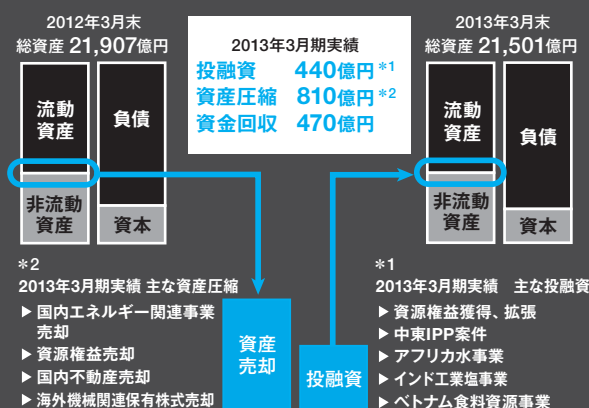
この1年を振り返り、代表取締役社長の佐藤はいう。「厳しいことも多い改革だが、初年度は大きな一歩を踏

み出すことができた。社員が皆、資産の入れ替えの重要性をよく理解してくれていることが最大の要因だ。資産の圧縮・売却が順調に進捗し、投資の原資を確保できたことから、社内でも、いよいよ新規投融資を積極的に実行していけるという活力で溢れてきている」

「中期経営計画2014」の2年目、3年目における重点課題は、優良資産の積み上げだ。環境変化に柔軟に対応しながら、スピードを上げて、攻めの取り組みを実践していく。

佐藤は断言した。「資産の質の向上に向け、全社をあげて加速する。この改革を実行した後は、より大きく、輝かしい未来が待っている」と。

▶ 2013年3月期 資産入替



双日Snapshot

セグメント別業績ハイライト

機械部門

- ▶自動車本部
- ▶インフラプロジェクト・産機本部
- ▶船舶・宇宙航空本部
- ▶産業情報部



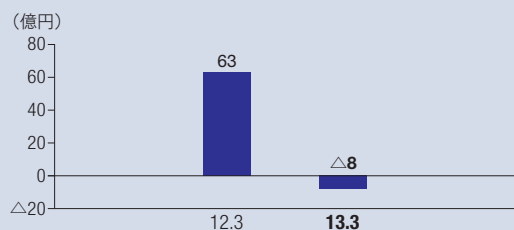
エネルギー・金属部門

- ▶エネルギー本部
- ▶石炭・原子力本部
- ▶鉄鋼・金属資源本部

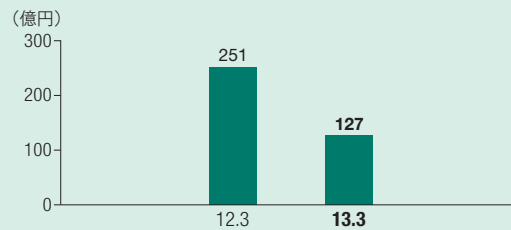


国際会計基準

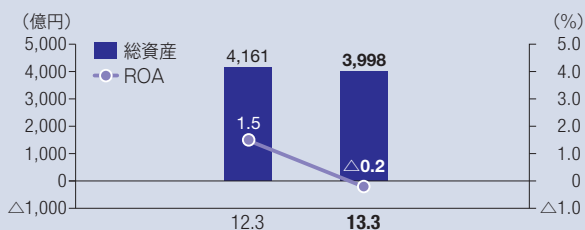
▶当期純利益



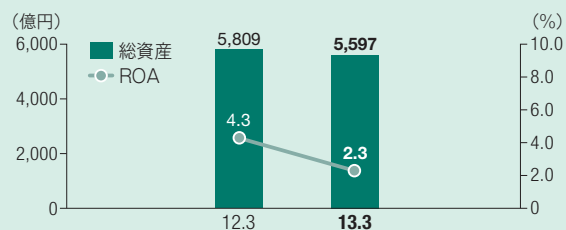
▶当期純利益



▶総資産・ROA



▶総資産・ROA

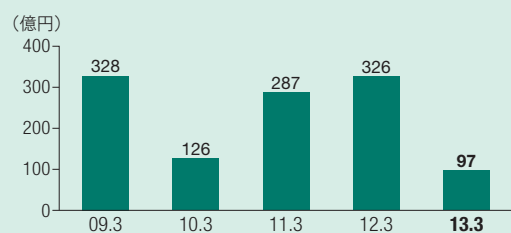


(参考:日本基準)

▶経常利益



▶経常利益

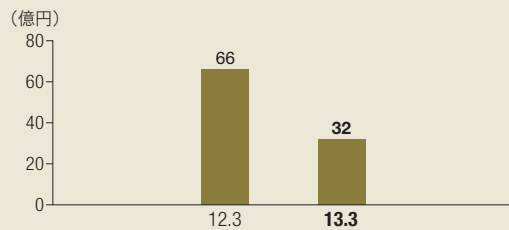


化学部門

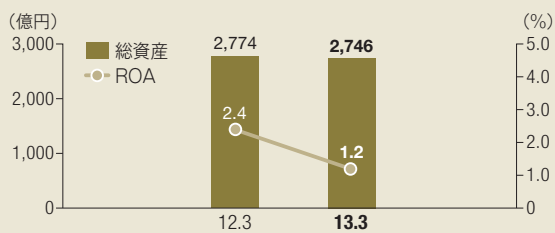
- ▶ 化学品本部
- ▶ 環境資材本部
- ▶ ライフサイエンス事業開発室



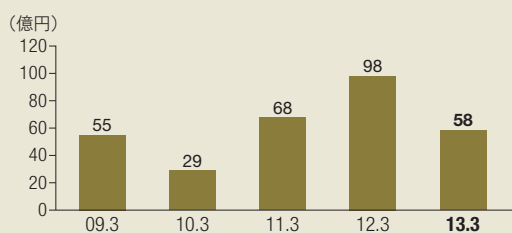
▶ 当期純利益



▶ 総資産・ROA



▶ 経常利益

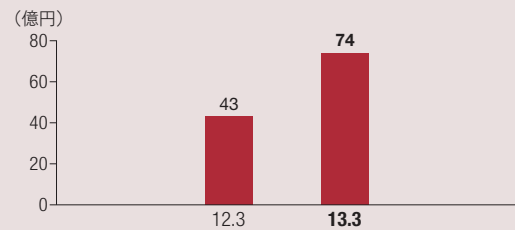


生活産業部門

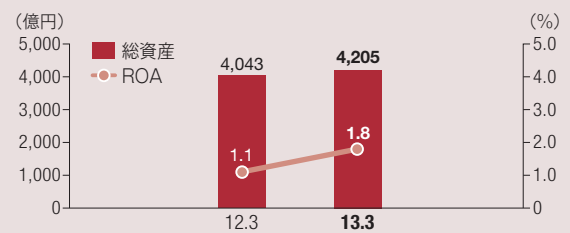
- ▶ 食料本部
- ▶ 農林資源本部
- ▶ コンシューマーサービス・開発建設本部



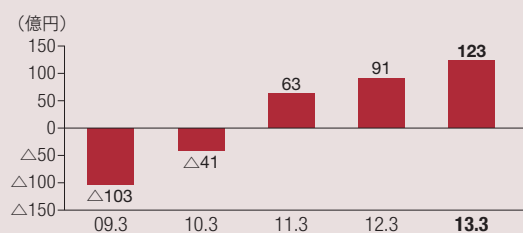
▶ 当期純利益



▶ 総資産・ROA



▶ 経常利益



主要事業のセグメント別・地域別一覧

機械部門

エネルギー・金属部門

日本

- ▶ 自動車輸出事業
- ▶ 再生可能エネルギー事業
- ▶ 産業機械事業
- ▶ 船舶売買・仲介、傭船事業、船用関連機器販売
- ▶ 民間航空機代理店事業
- ▶ IT関連機器販売、ソリューションサービス、データセンター事業

- ▶ 各種エネルギー（LNG、石油製品、石炭など）の物流・販売
- ▶ 各種製鉄原料（鉄鉱石、石炭、レアメタル、鉱産品など）の販売
- ▶ 鉄鋼製品事業
- ▶ 各種非鉄金属（アルミナ、銅など）の販売

中国

- ▶ プラント事業
- ▶ 産業機械・ベアリング事業

- ▶ 石炭の販売
- ▶ 鉄鉱石の販売
- ▶ 各種レアメタルの販売
- ▶ 各種鉱産品の販売
- ▶ 石灰製造事業

アジア・大洋州

- ▶ 自動車組立製造販売、ディストリビューション事業
- ▶ プラント、IPP事業
- ▶ 再生可能エネルギー事業
- ▶ 交通インフラ事業
- ▶ 水事業
- ▶ 産業機械事業
- ▶ ビジネスジェット事業

- ▶ LNG事業
- ▶ 石油製品のトレード
- ▶ 炭鉱事業および石炭のトレード
- ▶ 鉄鉱山開発事業および鉄鉱石のトレード
- ▶ レアメタル（ニッケル、コバルト）事業およびトレード
- ▶ 非鉄金属（アルミナ）事業およびトレード

米州

- ▶ 自動車組立製造販売、ディストリビューション事業、ディーラー事業
- ▶ IPP事業
- ▶ 再生可能エネルギー事業
- ▶ 交通インフラ事業
- ▶ 産業機械事業
- ▶ ITインフラ・サービス事業

- ▶ 石油・ガス開発事業
- ▶ 鉄鉱石のトレード
- ▶ レアメタル（モリブデン、ニオブ）事業およびトレード
- ▶ 非鉄金属（銅）事業およびトレード

欧・阿・中東
ロシア・NIS地域

- ▶ 自動車ディストリビューション事業
- ▶ プラント、IPP事業
- ▶ 再生可能エネルギー事業
- ▶ 水事業
- ▶ 産業機械事業
- ▶ 新造船の受発注、傭船事業

- ▶ 石油・ガス開発事業
- ▶ LNG事業
- ▶ 原子燃料の濃縮事業
- ▶ レアメタル（タングステン、バナジウム、フェロクロム）事業およびトレード

化学部門

- ▶ レアアース、リチウム化合物、工業塩の輸入販売
- ▶ 溶剤・シンナー販売
- ▶ 合成樹脂事業
- ▶ 電子材料販売
- ▶ セルロース販売
- ▶ 化粧品販売

- ▶ レアアースの調達
- ▶ 有機化学品の販売
- ▶ 樹脂コンパウンド事業

- ▶ メタノール製造販売
- ▶ レアアース鉱山
- ▶ マリンケミカル(硫酸カリ、工業塩)製造販売
- ▶ FPD材料販売事業
- ▶ 合成樹脂販売

- ▶ DCPD製造販売
- ▶ メトン樹脂製造販売
- ▶ プタジエン販売
- ▶ 包装資材製造販売

- ▶ 包装資材製造販売
- ▶ 溶剤販売
- ▶ 工業用フィルム販売
- ▶ 合成樹脂販売

生活産業部門

- ▶ 各種食料原料販売事業
- ▶ 穀物飼料販売
- ▶ 水産加工品販売事業
- ▶ 養殖事業
- ▶ 砂糖製造事業
- ▶ 製菓事業
- ▶ 煙草事業
- ▶ 生活雑貨輸入ブランド事業
- ▶ 空港リテール事業
- ▶ 繊維OEM事業
- ▶ アパレルブランド事業
- ▶ 原木、合板等輸入・内販事業

- ▶ 食料物流事業
- ▶ 製菓原料加工事業
- ▶ 水産加工事業
- ▶ 衣料品製造、販売
- ▶ 木材販売事業

- ▶ 化成肥料事業
- ▶ 食品卸売事業
- ▶ 製粉、港湾サイロ事業
- ▶ 飼料事業
- ▶ 養殖事業
- ▶ チップ・植林事業
- ▶ 工業団地開発・運営
- ▶ 穀物販売事業
- ▶ 製パン事業
- ▶ 米糠油事業

- ▶ 農業事業
- ▶ 畜産事業
- ▶ スポーツ用品取引
- ▶ 製パン原料製造事業
- ▶ 穀物集荷販売事業

- ▶ 食品事業
- ▶ 木材トレード
- ▶ チップ事業

持分総発電容量(2014年3月期 計画)

762 MW

直近3カ年IPP案件受注率

100%

Stride 2 IPP事業の拡大

2010年

サウジアラビア、オマーン(2件)
IPPプロジェクト連続受注

安定収益基盤の重要性

近年、双日が復活を遂げた事業に、IPP事業がある。

その契機となったのが、2010年に受注したサウジアラビア「リヤドPP11」およびオマーン「バルカ3」「ソハール2」という大型3案件の連続受注だ。

もともと双日は、IPP事業に強みを有していた。1990年代初頭、世界的な電力需要の伸長にいち早く着目し、多くのIPPプロジェクトに着手。日本の商社における先駆的役割を果たしてきた。しかし、2003年以降、資産健全化の取り組みの中でほとんどの融資債権を売却し、双日のIPP事業は小規模事業となっていた。

それから10年。前中期経営計画「Shine 2011」の中

で、双日は収益基盤の質の向上に注力する。世界的な景気低迷の余波を受けても、安定的な収益を生み出し続けるIPP事業は、まさに良質な収益基盤だ。資産流動性を担保しながら長期安定収益源となるIPP事業の拡大は、再び双日・機械部門の重点課題となった。

IPP事業の復活に向けて、双日がとった戦略は、「集中」のキーワードで表せる。地域戦略としては、需要趨勢と安定性、双日のネットワークを踏まえて、中東湾岸6カ国、アジアを注力地域として絞り込んだ。パートナー戦略としては、業界トップクラスの実績を誇り、双日と関係性の深いパートナーとの協業に注力することとした。個別案件についても、受注確度と流動性、販売リスク、調達リスク、技術リスクなどの各種リスクを精査し、応

2012年～2013年

モンゴル IPPプロジェクト受注

札するプロジェクトも絞り込んだ。

こうして、IPP事業は保有するリソースの価値を最大限に発揮し、前述の連続受注を実現。再び拡大・成長の道を進むこととなった。

IPPプレイヤーとしてのステージアップ

これら大型3案件の展開を通じ、業界内の双日のレピュテーションは大きく変わる。特に精緻で着実な双日の取り組みは、パートナーからの信頼を格段に高め、協業打診の数も飛躍的に増えた。その一方、双日内部では、詳細な案件選定プロセスを整備するとともに、機能強化・人員増強に腐心した。金融・IPPに関する知見やプロジェクトオーガナイズ機能などについても、もう一段のステージアップに取り組んだ。

これらの取り組みは、さらなる成果となって表れる。2012年7月、モンゴルの石炭火力IPP案件で優先交渉権を獲得。双日のネットワークを駆使しパートナーの力と双日の機能の組み合わせが奏功している。

直近3年間の双日IPP部隊の勝率は、実に100%を誇る。

IPP事業は、確実に双日の強みとなった。

今後は、さらにノウハウと実績を積み上げ、案件選別には注力しながらも、年間1～2案件程度の受注を目指す。パートナーとの関係性も一層の深化を図るとともに、リードデベロッパーとしての開発案件も視野に入れていく。地域戦略としては、安定的で案件数も多い中東を中心に、双日が強みを持つアジア、そしてインフラ需要が高いアフリカも検討対象とする。特に注力するのは人員・機能の増強で、今後は人材育成が重点課題だ。

安定収益基盤としての役割を担うべく、優良資産の積み上げに向け、双日のIPP事業は加速する。

▶ 双日：IPP事業 持分総発電容量推移

プロジェクト名	国名	持分容量 (MW)	運転開始年
Riyadh PP11	サウジアラビア	260	2013
Merida-3	メキシコ	121	2000
Barka 3	オマーン	82	2013
Sohar 2	オマーン	82	2013
Shajiao-C	中国	59	1996
Phu My 3	ベトナム	49	2004
Trinity	トリニダード・トバゴ	41	1999
Asia Power	スリランカ	24	2000
Mixdorf	ドイツ	24	2011
佐和田	日本	14	2000
Tianshi	中国	6	2001

機械部門



2013年3月期の総括

「中期経営計画2014」の初年度である2013年3月期の業績は、外部環境の変化などを受けて当初計画から下振れすることとなりました。

要因としては、ロシアでの自動車事業が欧州の経済環境悪化を背景に競合欧州勢との競争が激化したことや、産業機械分野で中国市場の落ち込みや円高の影響を大きく受けたことのほか、船舶事業で極めて厳しい市況となったことなどがあげられます。しかし、こうした外部環境の急変は今に始まったことではありません。一定程度のリスクは想定し、計画の蓋然性を高めるべきだったと認識しています。

一方で、「中期経営計画2014」の重点戦略である、安定収益源の創出に向けた取り組みは、集中事業領域をはじめ、成果が上がっています。IPP事業では、モンゴルの石炭火力IPP案件で優先交渉権を獲得したほか、太陽光発電事業も国内で4件のプロジェクトが順調に進捗しています。新規事業としては、アフリカ・ガーナにおいて水事業に参画しました。これは、約50万人分に相当する飲料水を供給する、サブサハラ地域初および日本企業初の海水淡水化事業で、2014年の商業運転開始を予定しています。また、資産効率の向上に向けても、流動性や将来性に鑑み、資産の売却および圧縮を加速しました。

今後の戦略

「中期経営計画2014」では、安定的な収益基盤の確立を目指し、積極的な資産の入れ替えを進めるとともに、新たなビジ

ネスモデルの構築を図っています。重点的に経営資源を投下すべき領域は明確化しており、そのための道筋は見えています。2013年3月期での課題を踏まえ、2014年3月期は計画の蓋然性を高め、実行施策の精度を上げることに注力することとしました。現在の取り組みは、3年後、5年後に必ずや成果となって表れてくるはずで、一步一步、着実に安定収益源を積み上げていく考えです。

主要事業である自動車事業では、順調なタイやフィリピン、プエルトリコなどでの拡販を図るとともに、拡大するロシア市場に向けては、商品性・機能性による差別化やマーケティングの強化により、収益の拡大を図ります。

電力・環境インフラ・プラント分野では、各事業の強みを活かして効率的・機動的な事業展開を推進すべく、2013年4月に本部の再編を行いました。IPP事業では、これまでの実績を通じて着実にノウハウを積み上げてきており、2012年7月にはモンゴルで石炭火力IPP案件の優先交渉権を獲得しました。引き続き、パートナーとの協業を進め、受注済み案件の確実な収益化



常務執行役員 機械部門長
喜多 敏彦

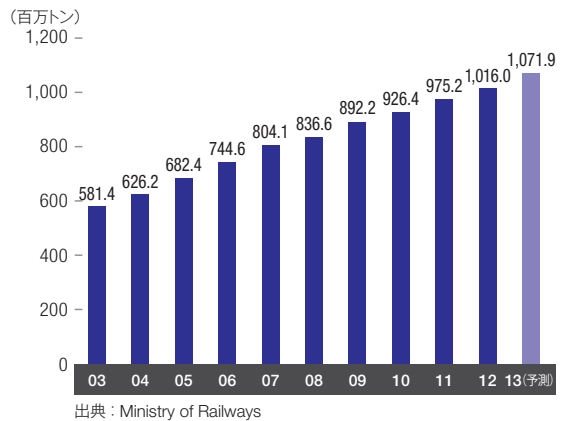


と新たな資産の積み上げに注力します。再生可能エネルギー事業では、現在取り組んでいる国内太陽光事業を計画通りに立ち上げるとともに、風力、地熱、バイオなども含め、新規投資を加速します。インフラ整備事業では、2013年6月、日印経済協力の目玉であるデリー・ムンバイ間貨物専用鉄道建設計画のもと、軌道敷設事業を受注しました。本案件は、円借款による1,100億円規模のプロジェクトで、進捗に応じて向こう4年間程度の安定収益が見込めます。プラントEPC事業では、受注確度と収益性の向上を図るべく、優位性の高いASEANやロシアNIS地域に人的資源を集中するほか、産業機械・軸受事業は、中国市場の回復を取り込むとともに、アジアでの展開に注力していきます。

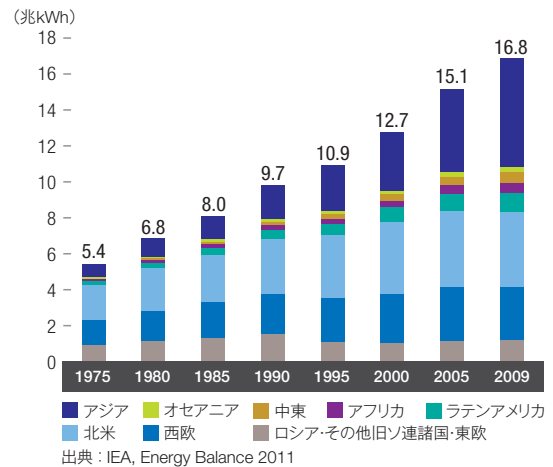
伝統のある船舶・宇宙航空分野では、中長期的な収益力の強化に努めます。航空事業では、堅調な民間機ビジネスに加え、ボーイング社と共同で展開しているサイバーセキュリティ事業の取り組みを進めるほか、厳しい市況が続く船舶事業では、将来の成長に向けて投資を実行していきます。また、産業情報事業は、環境変化のスピードが速いICT市場に的確に対応していくため、経営体制の変革を行うとともに、トータルソリューション分野への注力など、選択と集中を進めていきます。

世界を見渡せば、社会的な課題は山積しており、これらは商社にとってのビジネスチャンスとなります。アフリカの飲料水供給や、効率性や環境性に優れた発電施設運営に代表されるように、やはり各国で本当に必要とされているものを提供してこそ、私たちの価値が発揮され、中長期的な収益拡大が実現できます。率先して課題解決に動くパイオニア。この価値と喜びを、社員一人ひとりが感じられる組織にすることで、中長期的な成長を実現したいと思います。

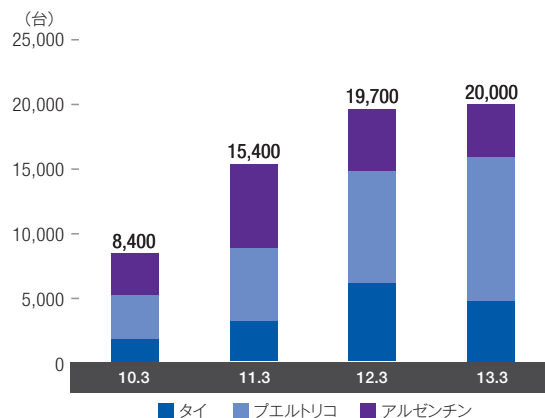
インドにおける鉄道貨物輸送量



世界の電力需要



双日：現代自動車(タイ・フェルトリコ・アルゼンチン)販売台数



自動車本部

- ▶ 完成車輸出、現地組立製造販売、自動車卸・小売事業、部品・タイヤ輸出、自動車関連設備・エンジニアリング事業

自動車事業

当社は、経済成長が著しく、継続して自動車需要の拡大が見込まれるASEANやロシアNIS、中南米などエマージング・カンントリーでの事業強化を図っています。既存の取扱ブランドに加え、新興海外ブランドメーカーの車両も取り扱うなど、本部収益の中核を成す事業会社の経営に、さらにチャレンジしていきます。



三菱モーターフィリピン本社外観



現代プエルトリコ本社外観

全世界規模での自動車販売の拡大を受け、当社が取り扱う市場での販売は好調に推移しています。設立50周年を迎え事業拡大に向けて邁進するフィリピンでの自動車製造販売事業、現代自動車のGlobal Best Distributor Awardを受賞したプエルトリコでの輸入卸売事業をはじめとして、成長する市場にさまざまな地歩を築き、新たな展開を着実に進めていきます。

一方、当社のビジネスを取り巻く環境は欧州財政問題などをはじめとし、予断を許さない状況であることには変わりはありません。このような状況下、当社としては従来導入している独自のエクスポージャー管理をさらに深化・高度化させ、安定した収益を確保するとともに、最適なポートフォリオを構築していきます。また、持続的成長に向け、海外中核事業会社の経営を担う人材の育成もあわせて行っていきます。

船舶・宇宙航空本部

- ▶ ボーイング社、ボンバルディア社などの民間航空機代理店事業／防衛関連機器代理店および販売事業／ビジネスジェット事業
- ▶ 新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器販売事業、自社船保有事業

航空事業

当社は、ボーイング社やボンバルディア社など大手航空機メーカーの国内販売代理店を務めており、中でも民間航空機の取扱いにおいては国内シェアNo.1を誇ります。また、防衛分野でも欧米メーカーの国内販売代理店として最新鋭機器の販売に傾注し、ビジネス機事業では、当社が出資するAviation Concepts社を基軸に全世界向けの運航サービスの提供や同社と共同でチャーターフライトの販売などを展開しています。



ボーイング社製787「ドリームライナー」

2013年3月期は、国内大手航空会社向けに、民間航空機を40機納入しました。今後は、代理店事業での取扱いを一層伸ばしていくとともに、ビジネス機や部品関連などの成長領域でさらなる強化を図っていきます。

2013年3月期は、国内大手航空会社向けに、民間航空機を40機納入しました。今後は、代理店事業での取扱いを一層伸ばしていくとともに、ビジネス機や部品関連などの成長領域でさらなる強化を図っていきます。

船舶事業

当社の船舶事業は、船用機器・資材の販売から、新造船、中古船、備船、不定期船などの取引、自社船事業に至るまで、海運・造船を網羅してワンストップサービスを提供できる総合力を強みとしています。



2012年6月竣工 自社保有船「Western Tokyo」(58,000トン型ばら積み船)

2013年3月期は、自社船事業において3隻売船する一方、新造船1隻の竣工を受けました。今後も自社船(資産)の入れ替えによる船隊整備を図るとともに、船舶や備船仲介事業の幅を広げ、機器販売事業においてはバラスト水処理装置メーカーへの資本参加など、「環境」および「エコ」をキーワードとした各種関連機器の販売強化を図っていきます。

インフラプロジェクト・産機本部

- ▶ プラント(製鉄/肥料/化学/エネルギー)、インフラ(電力/交通/水/再生可能エネルギー)
- ▶ 産業機械・生産設備(実装機、軸受、環境・新エネルギー関連設備など)

電力・環境インフラ事業



オマーン「バルカ3」

新興国を中心とした加速度的な人口の増加と都市部への集中、生活水準の向上を背景に、エネルギー安定供給など、持続可能な社会の実現に向けてさまざまな課題が浮き彫りになっています。経済成長を支え、環境負荷の低減を両立するインフラ整備のニーズが高まる中、電力・水・交通などのインフラ整備・運営事業を複合的かつ効率的に推進すべく、2013年4月に部門内組織を再編し、電力・環境インフラ事業部を設立しました。

電力分野では、海外火力発電所の開発、運営に積極的に取り組んでおり、近年受注のサウジアラビア、オマーンの大型3案件はすべて順調に運転を開始しています。引き続きアジア・中東地区において、ガス火力発電や高効率の石炭火力発電を中心に環境に配慮した新規IPP/ IWPP案件の開発を進めていきます。

再生可能エネルギー分野では、ドイツでのメガソーラー事業などへの投資、運営で培ったノウハウを活かし、普及が加速するわが国も含め、世界各国で太陽光、風力、バイオマスなどのプロジェクト開発を推進し、水事業分野ではガーナでの海水淡水化事業に参画、世界規模での水需要の増大に応じています。

交通分野では日本政府の推進するパッケージ型インフラ輸出戦略にも呼応し、国内外の関係先と強固なパート

ナーシップを構築、よりクリーンな輸送手段としての鉄道インフラの構築や輸送事業を積極展開しています。

プラントプロジェクト事業

当社は製鉄、肥料・化学、電力・エネルギー分野を中心に大型プラントを扱っており、中国、アジア、ロシアNIS、中東・アフリカなどを主要市場としています。



熱間圧延設備

2013年3月期は、ロシア向け石化プラント、ベトナムの大型発電案件のEPC契約を受注。ロシア・トルクメニスタン向け肥料プラント、インド・タタスチール社や中国・武漢鋼鉄社向け製鉄プラントの建設を着実に進めてきました。

今後は上記主要市場での有望案件を確実に成約に結び付けるとともに、並行して既存ビジネスの関連分野への横展開による新規ビジネスモデルの構築を進め、中長期的な安定収益を確保する体制づくりを進めます。

産業機械・軸受事業

産業機械・軸受事業では、ベアリング分野の製品販売のディーラー網やベアリング部品供給のサプライチェーンを基盤に、成長市場への展開を促進しています。ほかにも、半導体・実装分野の海外販売・サービス拠点を中心としたグローバル展開の加速や産業機械分野の取り組み強化など、これらの2つの事業分野に注力していきます。

産業情報部

クラウドコンピューティングの普及・ビッグデータの活用などICTをめぐる環境が大きく変化する中、日商エレクトロニクス株式会社、さくらインターネット株式会社、双日システム

ズ株式会社を傘下に持ち、最先端技術の提供、大規模インフラの構築、次世代型データセンターの運営など、顧客のニーズにあわせた総合ITソリューションを提供しています。



石炭 権益持分生産量(2013年3月期 実績)

700万トン

Stride 3 石炭事業の進化

日本の商社「初」の海外炭鉱オペレーター 機能を布石に収益基盤の強化と拡大へ

60年以上の歴史を持ち、双日の収益を牽引してきた石炭事業。着実に権益取得を続け、現在も国内有数のポジションを確立している。従来、その事業形態は、他商社同様、サプライヤーとパートナーシップを組んで石炭権益にマイノリティ出資を行い、主にマーケティングを担当するというものであった。

しかし、中長期的な展望に立てば、これだけでは限界が生じると双日は見ていた。大手サプライヤーによる寡占化や権益取得競争の激化といった環境下、将来的に権益取得機会は減少することが予想された。

2010年

炭鉱経営・操業に参画

こうした状況を踏まえて、2010年12月、双日は総合商社初となる炭鉱経営の参画に踏み切った。豪州・Minerva炭鉱の権益をこれまでの45%から96%にまで買い増したのだ。今後、廉価で優良な権益を取得するには、初期探査段階からの参入、あるいはより効率的な操業能力が必要とされるが、本案件を通じた炭鉱運営能力の獲得はこれを後押しする手立てとなる。同炭鉱の持分生産量についても、マジョリティ出資として130万トンから270万トンに倍増。さらに特筆すべきは、2009年8月に売却した豪州石炭会社株式との資産入れ替え効果だ。持分生産量でいえばほぼ同量ながら、生産・販売に直接携わることによって得られるノウハウ、ネットワークの価値は極めて大きい。

そして、双日の炭鉱経営が始まる。初年度である2011年は、集中豪雨による洪水に見舞われ2か月間

インドネシア炭 権益保有量、ロシア炭 対日輸入量

日本の商社 No.1

2012年

石炭事業全体の収益性強化

の出荷停止を余儀なくされたが、迅速な輸送手段の手当てと操業効率化により、生産量は当初計画を超過する285万トンを達成。双日によるオペレーションは順調な立ち上がりを見せた。

進化の連続が課せられた事業

Minervaでの炭鉱操業を通じて双日が得たノウハウは、その後、石炭事業全体に大きな効果をもたらす。新規権益の取得における情報力の強化はもちろん、ミネルバ炭鉱の社長や炭鉱長、技術者などが、操業に関してほかの鉱山に提言を行えるようになった。例えば、インドネシアの当社出資炭鉱で操業に一部課題が生じた際には、こうした人材が実際に現地に飛び、対応策を提言し改善につなげた。石炭市況の低下を受けて2013年3月期に実施したコスト削減においても、ミネルバ炭鉱で進めた20項目にも上るコスト削減メニューを他炭鉱でも推進し、収益性の向上に努めている。

こうして、より「強い」事業となった双日の石炭事業は、現在、さらなる革新を図っている。

2012年6月に決定した、モンゴル炭の取扱いに実績のある中国・内モンゴル地区の資源会社への出資では、中国向けの販路拡大に加えて、将来のモンゴル炭権益の獲得につなげる狙いだ。また、開発余地が大きいインドネシアでも具体的な新規投資の検討を進

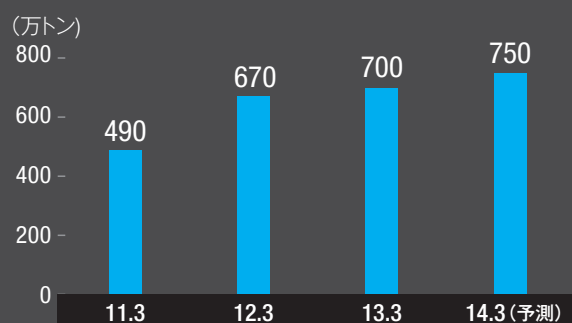
めており、合計1,000万トンの持分生産量を目指す。今後も、権益保有量で総合商社最大を誇るインドネシアに加え、ロシアやモンゴルを中心に供給ソースを拡大していく。

さらには、上流の炭鉱と下流のマーケティングの間、すなわちインフラやロジスティクスといった、中流の部分での事業展開も検討を進めている。こうした商社ならではの取り組みを通じて、付加価値を向上し、サービスの幅も広げていくことで、新たなビジネスモデルを構築していくのが狙いだ。

短期的には市況が低迷している石炭だが、コスト競争力や豊富な資源量、発電効率の向上などを背景に、中長期的には、新興国の経済成長に不可欠なエネルギー源としてその重要性は増しており、高い需要の伸びが見通されている。

双日が注力すべき事業として、進化の継続という使命を帯びた石炭事業は、これからも前進を続ける。

▶ 双日：石炭権益持分生産量



エネルギー・金属部門



2013年3月期の総括

「中期経営計画2014」では、権益投資と物流・トレーディング事業を両輪として、資産効率の向上を通じた収益基盤の強化を目指すこととしています。しかし、初年度である2013年3月期は、長引く欧州の財政問題や中国の経済成長の鈍化の影響を受けて、中国を中心としたアジア新興国の需要が低迷、石炭や金属資源の市況も大幅に急落しました。また、石油・ガス上流権益事業の一部で生産開始や再開の時期が遅れたことにより、持分生産量が減少したため、当部門の業績は大幅な減益となりました。一方、こうした中、保有権益のコスト競争力強化を喫緊の課題と認識し、2012年夏ごろからは徹底したコスト削減策を実施しました。すべての事業において、資機材費、メンテナンス費、外部委託費など、各種コストを見直すとともに管理体制の強化にも取り組み、今後につながるコスト構造の改善を図りました。

投資については市況の変化を踏まえ案件を厳選していった結果、若干、計画よりも遅れが生じていますが、集中事業領域である石炭事業において中国・内モンゴル地区でモンゴル炭ビジネスを展開する中国企業への出資を決定しています。また、資産の入れ替えについては、双日エネルギー株式会社の株式を売却したほか、権益売却なども進め、ほぼ計画値どおりの資産圧縮を実現しています。

この1年を振り返って特筆すべき点は、コントローラ室の設置効果があります。権益投資とトレーディング、両面におけるリスク管理の現場化という趣旨で設置されましたが、まさにその役割を発揮し、リスク分析はもちろんのこと、タイムリーに資産価値を把握

することができており、迅速なリスク管理体制を構築できていると考えています。

今後の戦略

2014年3月期の資源価格は、一部で緩やかな回復は期待できるものの楽観視はできない状況から、2013年3月期と同程度で推移するものと見込んでいます。こうした環境下、2014年3月期はより一層のコスト削減策に取り組み、既存権益から着実に収益を計上するとともに、中長期的な成長に向けた権益投資を進めます。ここで重要なのは、エネルギー・金属資源をめぐる事業環境が大きく変化する中、当初計画していた商品構成、事業モデルの見直しが不可欠で、事業ごとに機動的な投融資や生産・販売を実践していくことだと捉えています。

集中事業領域である石炭事業では、2010年に豪州・ミネラル炭鉱の経営に参画して以来、操業ノウハウが蓄積され、コスト削減策においても当該炭鉱の成果がほかの炭鉱に活用できています。足元の市況は依然厳しいものの、アジアの新興国を中心に高まるエネルギー需要を見据え、ニーズに対応した優良



常務執行役員 エネルギー・金属部門長
込山 雅弘



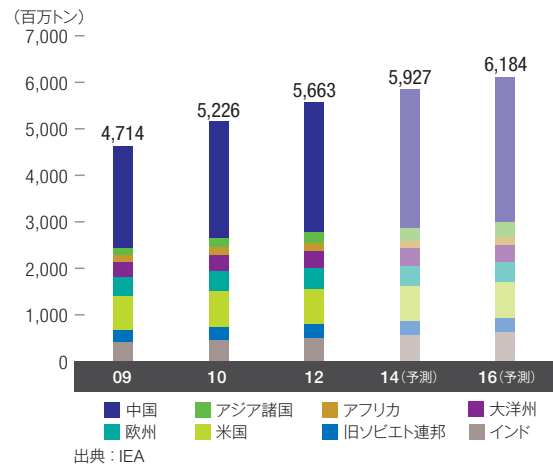
資産を積み上げると同時に、供給ソースやマーケットを戦略的に広げていきます。同じく集中事業領域の豪州における鉄鉱石鉱山開発については、需要動向が中国経済の影響を大きく受けることから、市場環境と競争力を十分に精査した上で、着実に開発へと進めていく方針です。これら集中事業に加え、北米におけるシェールガス開発や国内のエネルギー情勢の変化などを踏まえ、LNG事業に関しても市場のニーズに対応した取り組みを強化していきます。

既存事業については、引き続きコスト競争力を強化していくとともに、拡張工事が終了したカナダのモリブデン鉱山や銅鉱山、豪州のアルミナ精錬事業の安定操業と収益の最大化に向けた取り組みを進めます。また、ニオブでは世界のトップシェアを誇るブラジルの生産会社への出資を通じ、バリューチェーンにおける重要な役割を確立しています。今後も増加が見込まれるニオブ需要に着実に対応し、順調に収益貢献を果たしていきます。

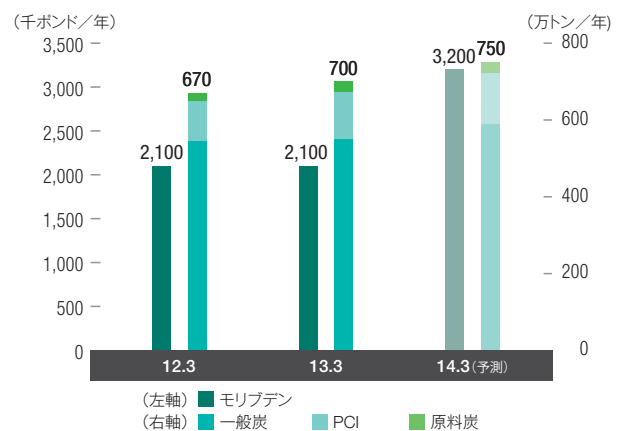
短期的には低迷している資源価格ですが、今後、新興国の経済成長に伴い、エネルギー・金属資源の重要性がますます高まる中、継続して新たな資源権益を確保し、安定的な供給を果たしていくことが私たちの使命だと捉えています。

私たちのビジネスは、事業自体が社会に大きく貢献できるものと考えており、上流から下流まで幅広くビジネスを展開していることから、社員がさまざまな知識と経験を積むことができるフィールドでもあります。世界全体の成長における、意義ある循環を担っていることを認識し、自己実現や自己の成長に結び付けられる環境を作りたいと思います。

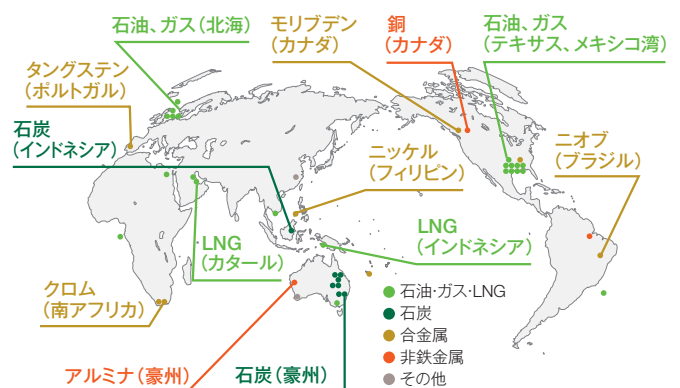
世界の石炭需要



双日：石炭・モリブデン権益持分生産量



双日：権益マップ



エネルギー本部

- ▶ 石油、天然ガス、LNG、軽油、重油、ジェット燃料

石油・天然ガス事業

石油・天然ガス上流分野では、当社独自のネットワークを活かした、英国領北海、米国・メキシコ湾、カタール、ガボン、エジプト、ブラジルなど、幅広い地域への分散



米国・メキシコ湾 フェニクス油田浮遊式石油生産設備

投資で、優良な権益資産ポートフォリオを構築していきます。これらの既存権益に加え、埋蔵量や開発リスクを考慮した米国の非在来型シェールオイルやタイトオイルなどの開発案件を、当社のオペレーターとしての知見と機能を発揮し、進めていきます。また、エネルギー需要が拡大するアジア向け石油製品のトレーディング分野でも、安定供給のための機能強化を図っていきます。

LNG事業

日本ならびにアジア諸国の高まるLNG需要に対応し、安定供給に貢献できるLNG事業への取り組みを強化しています。



インドネシア タンゲー LNG基地

上流分野では、エルエヌジー・ジャパン株式会社(当社50%出資)を通じて、アジア・中東地域において競争力のある大規模LNG事業に参画しています。さらに、低廉なガス調達価格によってコスト競争力の見込めるアフリカなどの地域や、シェールガス開発が進む北米地域からのLNG輸出取り組みの可能性を検討していきます。トレーディングについても、調達先の多様化に取り組むことで、機能強化を図っていきます。

石炭・原子力本部

- ▶ 石炭(一般炭、PCI炭、原料炭)
- ▶ 原子力燃料サイクルサービス、原子力関連機器

石炭事業

石炭事業では、国内の鉄鋼・電力・一般産業向けおよび三国間の石炭販売ビジネスを基盤としたトレーディングと、海外権益投資を展開しています。石炭販売においては、豪州炭に加え、日本向け輸入取扱シェアトップのロシア炭やインドネシア炭にも注力し、国内向け販売量の拡大を目指します。また、アジア新興国向けの販売にも注力しており、特に中国向けには2012年に内蒙古でモンゴル炭ビジネスを展開する中国企業への出資を決定するなど、販売強化を推進しています。炭鉱権益投資では、1980年代に日本商社として初めてインドネシアで石炭権益に投資するなど先駆的な取り組みを行い、現在は豪州、インドネシアを中心に保有権益を拡大しています。豪州では、当社が96%出資する豪州・ミネルバ炭鉱における独自の操業を通じ、オペレーター機能も保有しており、権益からの収益向上を図るとともに、操業ノウハウを活かした将来の良質な炭鉱開発の機会創出にもつなげていきます。



豪州 ミネルバ炭鉱

原子力事業

当社は1970年代より世界最大の原子燃料メーカーであるフランスのアレバ・グループの日本総代理店として、原子燃料サイクルにおける総合的なサービスを国内電力会社各社に提供しています。また、関係会社を通じて、原子力関係の機器・燃料・材料販売なども行っており、今後も国内外の原子力関連産業においてビジネスの幅を広げていきます。

鉄鋼・金属資源本部

- ▶ 鉄鉱石、鉄鉱石ペレット、還元鉄、レアメタル(モリブデン・ニオブ・ニッケル・バナジウム・タングステンなど)、鉱産品(蛍石、ジルコンほか)、耐火物、鉄鋼製品、非鉄金属(アルミナ、銅精鉱、銅地金)、貴金属(金、銀、プラチナ、パラジウムほか)

鉄鋼・製鉄原料事業



ブラジルCBMM社 ニオブ鉱山

鉄鋼分野への取り組みとしては、製鉄原料と鉄鋼製品の両面から事業を展開しています。

製鉄主原料となる鉄鉱石関連では、ブラジル産鉄鉱石で業界トップクラスの数量を取り扱う顧客基盤を持つなど、対日輸入に強みを有しています。今後も、日本国内はもちろんのこと、中国など需要が拡大する第三国向け販売を強化していきます。権益投資では、2007年に参画した西豪州の鉄鉱石鉱山開発プロジェクトが事業化調査を終え、投資決定の最終段階にあります。

製鉄副原料では、主にレアメタルや鉱産物で事業展開しています。レアメタルは他社に先駆け1990年代より権益投資を実行してきた実績があり、ニオブ、ニッケルやモリブデンなどの権益をブラジル、フィリピン、カナダなど、多様な地域に保有しています。加えて、トレードでも高い取扱シェアを持つことで、バリューチェーンにおける重要な役割を果たしています。今後も保有権益のコスト競争力の強化に取り組むとともに、競争力のある権益資産の獲得を目指します。また、鉱産物関連では蛍石やドロマイトなどの製鉄副原料に加えて、耐火物などの製鉄副資材も幅広く取り扱っており、それぞれの商品分野において国内で高い取扱シェアを維持しています。さらに、日本商社では初となる中国における石灰製造事業への出資参画を通じ、中国で需要の伸びが期待される石灰の販売拡大を目指すとともに、投資を足がかりとしてアジア域内でのトレードの拡充にも取り



メキシコ 株式会社メタルワン コイルセンター

組んでいきます。

鉄鋼製品分野では、日本最大の鉄鋼総合商社である株式会社メタルワン(当社40%出資)を通じ、鉄鋼製品の国内外の顧客基盤と流通ネットワークの拡充を図るとともに、当社で取り組むエネルギー関連事業や海外事業などでの協業や連携強化を通じて、鉄鋼製品取引を一層拡大させ、グローバル・バリューチェーンを展開・構築していきます。

非鉄・貴金属事業

非鉄・貴金属事業では、アルミナ、銅、亜鉛などの非鉄金属、および貴金属(金、銀、プラチナ、パラジウムなど)のトレードと、ポーキサイト・アルミナや銅の上流権益投資事業を行っています。豪州においては、世界最大の資源企業であるBHP Billiton社と共同で、西豪州におけるワースレーアルミナ精製事業に参画(当社9%保有)しています。また、国内銅精錬メーカーと共同で25%出資するカナダ・ジブラルタル銅・モリブデン鉱山では、拡張工事を完了し、2014年3月期には年産8万トンまで増産する予定です。このほか、チリなどにおける銅探鉱プロジェクトも進行中で、将来の権益確保に向けた取り組みにも注力していきます。



カナダ ジブラルタル銅・モリブデン鉱山

工業塩年間供給量(2013年3月期 双日全体)

220万トン

農業肥料用硫酸カリウム供給量
(2015年3月期計画 インドマリンケミカル事業)

40万トン

Stride 4 マリンケミカル事業の確立

2013年

工業塩・硫酸カリ肥料生産開始(第1期)

得意分野での新事業

マリンケミカル事業。耳慣れた言葉ではないが、双日が得意な工業塩事業の延長線上にある新事業である。2011年2月、双日はインドの長年の有力パートナー、アーチャングループと共同で、当該製造会社を設立し、事業を開始した。

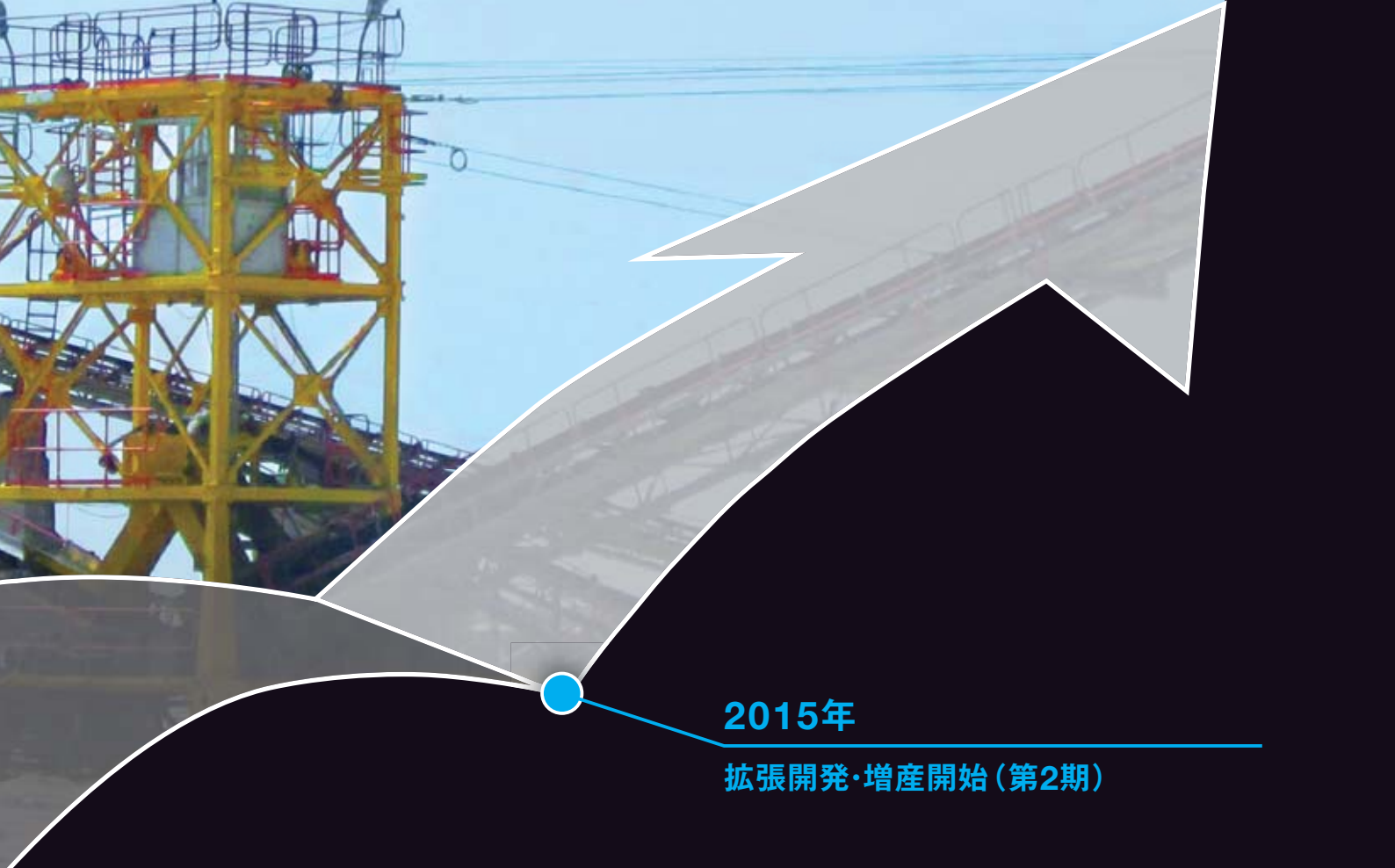
この事業は、インドのグジャラート州カッチ湿地帯に自然に貯まる高濃度かん水を原料とし、天日干して塩を結晶化させ、工業塩を生産。同時に、この過程で生産されるニガリを濃縮・結晶させ、農業肥料用硫酸カリウム(SOP)や臭素などを製造するものである。平たくいえば、工業塩やSOPの製造事業だが、いずれも双日にとつ

ては大きな意味を持つ。

まず、工業塩。製品である苛性ソーダや塩素の成長に伴い市場の拡大傾向が続いており、輸入市場の中心であるアジアでは年間2,200万トンが取引されている。このうち、双日はインドとオーストラリアを供給元として年間220万トンを販売する国内トップクラスのプレイヤーであり、さらなる安定的な収益基盤の構築に向けて、工業塩の供給ソースの拡張に注力していた。

一方、SOPは世界的な食糧需要増加を背景に市場の伸長が見込まれ、中期的にも需給はタイト化すると見通されている。特に、本事業の展開国となるインドは、当時、肥料用カリウムをすべて輸入に依存しており、インド国内製造による安定的な供給を望んでいた。

無尽蔵の高濃度かん水という、無料の原料を出発点



2015年

拡張開発・増産開始（第2期）

として、複数の製品を生産するため、高い収益効果が期待できる本事業。しかも、物流事業が多い化学部門にとっては、熱望すらしていた得意分野での事業投資案件だ。双日が出融資を決定した投融資審議会の席上で、議長である現・代表取締役社長の佐藤（当時・副社長）は、いくつかの検証、追加施策を課した後、「本案件は、双日の工業塩事業にとって、今後の生命線ともなる。是非とも、成功させていただきたい」と述べた。

業界最大の供給・販売体制を目指して

2012年4月、40万haという巨大な湿地の傍らに、本事業のプラント建設が始まった。これだけ大規模なマリケミカル事業は、世界でも双日独自といえる。製造会社社員の採用・教育訓練にも注力し、許認可時期などで若干の遅れが生じたものの、2013年4月には工業塩の商業生産が開始、出荷が始まった。当初、ASEANや東アジアで販売先が獲得できるかどうかは課題と目されていたが、滑り出しは順調で、予定どおりの販売が進んでいる。2014年3月期には130万トンの販売を実現する見込みだ。そして、2014年3月期後半には、いよいよSOPの生産設備が完工する予定であり、同時に臭素や酸化マグネシウム、石膏などの生産も行われる。

今後は増産も計画されている。2016年3月期には工業塩で年間300万トン、SOPは年間40万トンの供給体制が構築される見込みだ。特に、工業塩については、双日全体で500万トン規模の供給を果たすこととなり、市場のプレゼンスは飛躍的に高まる。バリューチェーンを牽引することで、工業塩を足がかりとした新たなビジネスチャンスの獲得にもつながるのだ。バリューチェーンの継続的な強化を図る双日にとって、この意義は絶大だ。

本事業は、得意分野で収益基盤を強化するという、双日の取り組みの好例となっている。工業塩以外にも、メタノール、リチウム、レアアースなど、双日の化学部門は強みを持つ分野が多く存在する。これらの優位性をさらに高めるべく、双日は今、バリューチェーン強化に向けた取り組みのスピードを上げている。



出荷中の工業塩

化学部門



2013年3月期の総括

「中期経営計画2014」では、上流分野への事業投資も含め、当社が優位性を持つ分野をより強めていくことにより、強靱な収益基盤確立を目指しています。

2013年3月期の業績は、欧州や中国の経済環境の変化などを背景に取扱数量が減少し減益となりました。日本の家電メーカーや自動車メーカーなどの需要が低調に推移したことに加え、レアアースの需要が伸び悩んだことが主たる要因です。一方、メタノール事業では、プラントの稼働率が向上し市況も安定した結果、堅調に推移しました。

足元は厳しい環境が続きましたが、「中期経営計画2014」で策定した取り組みは着実に進めることができました。まず、シェールガス・シェールオイルの掘削に使用されるバライト事業において、世界最大級のメキシコの鉱山に出資したことに加え、2011年から着手したインドのマリンケミカル事業では、生産能力増強のための追加投資を実施しました。既存の投融资案件についても、ブラジルにおけるブタジエン事業ではパートナーの増設プラントが完工したほか、豪州ライナス社のレアアース精錬事業でも本格稼働に向けた準備が概ね順調に進捗しました。さらに、資産の質の向上に向けては、資産内容の再検証を行い、成長性・収益性の低い事業からの撤退を含め、資産の入れ替えを進めました。

今後の戦略

外部環境が目覚ましく変化する中、当部門は、安定的な収益を計上し続け、当社の収益を支えるという役割を担って

います。そのためには、市場や顧客に先んじて変革を遂げ、収益の中身を進化させ続けなくてはなりません。既存の事業に安住することなく、グローバル化を加速し、バリューチェーンの継続的な強化を図ることにより、着実な成長を果たしていく考えです。

2014年3月期は、これまでに実行してきた上流分野への事業投資案件が順次立ち上がり、本格稼働していきます。まずはこれらを計画どおりに進捗させ、確実に収益化していくことが重要です。マリンケミカル事業では、2013年4月に商業生産を開始しており、2014年3月期は130万トンの販売を計画しています。ブタジエン事業については、北米などでの販売が始まっており、引き続き販売先の獲得を進めます。2013年2月に製品出荷が始まった豪州ライナス社のレアアースは、2014年3月期に約3,000トンの出荷を予定しています。メキシコのバライト事業は、北米のシェールガスなどの採掘事業者に向けて、2014年3月期中に販売を開始する予定です。効率的な生産や物流の工夫などを通じ、地の利を活かした販売戦略を進めていきます。



常務執行役員 化学部門長
水井 聡



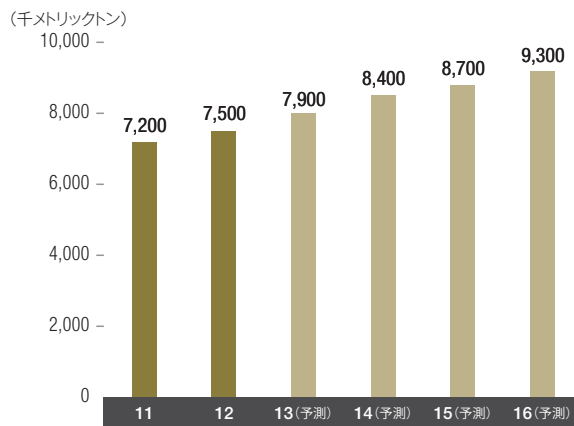
同時に、強みのある分野のさらなる強化に向けて、引き続き上流分野への投融資にも注力していきます。例えば、集中事業領域の一つであるメタノール事業では、競争力のある天然ガスが確保できる、アジア・大洋州やアフリカといった地域での事業投資を通じ、現在の2倍の規模となる200万トンの供給体制の構築を目指します。

地域戦略としては、新興市場の動向も刻一刻と変化しているため、海外市場の開拓に向け新しい動きをしていく計画です。具体的には、自動車部品やOA機器をはじめ、製造業の新たな集積地として伸長してきているメキシコ、フィリピン、トルコの3カ国を重点市場と位置付け、合成樹脂を中心とした加工事業などを開拓し、バリューチェーンの強化を図ります。

将来への布石としての新規事業については、周辺事業も期待できる海外医療分野に注力します。2013年3月期に新設したライフサイエンス事業開発室が、すでにこの1年で具体的な検討を進めてきており、いよいよ事業投資を実行に移していく構えです。

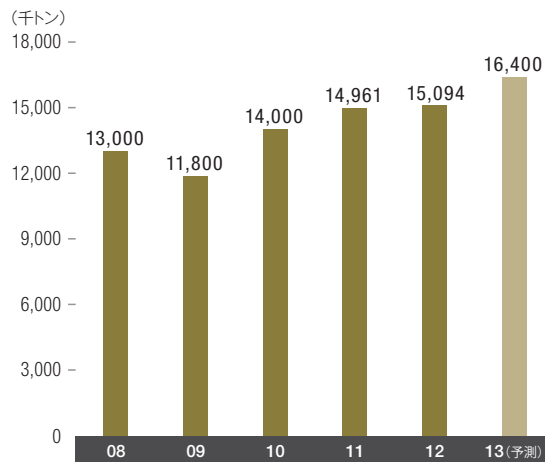
当部門は、膨大な量の製品を取り扱い、グローバルなバリューチェーンを構築することで、新興国をはじめとするサプライヤーと顧客企業、双方の発展を下支えています。こうした価値を高め、発揮し続けていくためには、やはり人材の育成が重要であり、グローバルな視点を持ち、世界で活躍できる人材を数多く輩出していきたいと考えています。2013年3月期は、本社スタッフの出向・駐在の積極化、海外現地スタッフの増強などを進め、総合職の約3分の1が海外で従事しているという状態になりましたが、今後も、こうした人材の海外シフトを大胆に進めるとともに、若年層や海外現地スタッフの教育にも注力していきます。

世界のバライト需要量



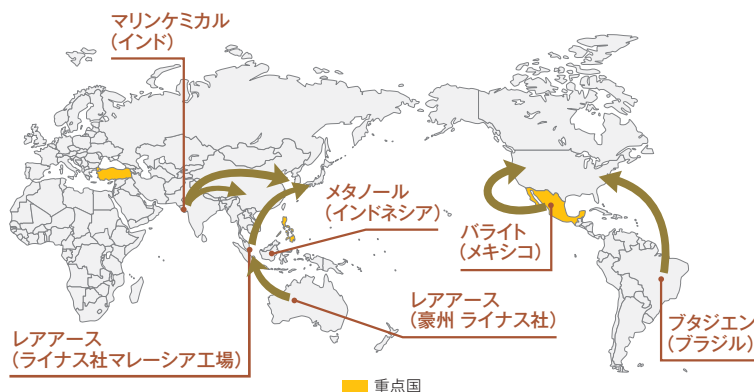
出典：Merchant Research & Consulting Ltd.

合成ゴム需要



出典：東京商品取引所

双日：重点事業と製品の流れ



化学品本部

- ▶ メタノール、溶剤、液体ケミカル、機能性樹脂モノマー、ブタジエン、フェノール、樹脂・合繊原料

メタノール事業



KMI社 メタノール製造工場

メタノールは、接着剤・合成繊維・高機能プラスチックなどの化学原料、LPG代替であるジメチルエーテル、バイオディーゼルをはじめとする燃料用途など、広範な分野で使用されています。燃料用途の拡大は著しく、特に中国においては、ガソリン添加の需要が伸長しています。また、メタノールから基礎化学原料であるオレフィンを製造する手法も出現し、需要が拡大しています。

当社はインドネシアのメタノール製造会社PT. Kaltim Methanol Industri(KMI社)に85%出資しています。事業会社からのオフテイクに加え、市場から調達を行い、アジアのお客様を中心に販売しています。KMI社は成長市場であるアジアに近いことから、短期間でのデリバリー、フレキシブルなロットサイズなどの機動力で、お客様から高い評価を得ています。当社ではKMI社製品と外部調達品とのコンビネーションにより、アジア市場におけるプレゼンス強化を図るとともに、メタノールの販売・物流機能を利用した他液体化学品への拡大も行っています。

伸びゆく市場に対応するため、今後は競争力のある原料が確保できる地域において、第二のKMI社の立ち上げを目指していきます。

環境資材本部

- ▶ レアアース、リチウム化合物、水酸化アルミニウム、工業塩、黒鉛、セルロース素材、高性能不織布、塗料原料、液晶、ディスプレイ関連素材、炭素繊維、LED関連素材

レアアース事業

レアアースはハイブリッド自動車から液晶テレビに至るまでさまざまな産業で使用されている一方、その供給の90%以上を中国に依存している希少資源です。

当社では、40年以上にわたる中国からの輸入実績に加え、2011年に出融資を実行した豪州ライナス社製品の取扱いを2013年より開始しており、日本のレアアース輸入量の50%超の取扱いを目指しています。また、レアアースのリサイクル事業を展開する企業にも出資。中国内外からの安定調達だけでなく、希少資源の再利用などにより、産業の発展に寄与しています。



ライナス社 豪州レアアース選鉱プラント



ライナス社 マレーシアレアアース精練工場

バライト事業

当社はメキシコのバライト鉱山に出資し、2014年3月期より石油・ガス掘削泥水向けの市場に参入します。加重材として使用されるバライトは、シェールガス革命により需要の拡大が見込まれており、注目されている鉱産物です。

掘削に使用される液体・流体には、バライトのほかにも数多くの材料が使用されていることから、このバライトを足がかりに、関連アイテム(ドリリングケミカル)の拡充を目指します。特に、昨今の環境面・安全面に対する関心の高まりから、地球にやさしい材料の開発に注力していきます。



当社が出資したメキシコのバライト鉱山

工業塩事業

工業塩を用いて生産される苛性ソーダと塩素は、さまざまな産業に欠かすことのできない基礎原料として多様な用途があります。苛性ソーダは主に紙・パルプや化学



ACIPL社製 工業塩・初出荷品

繊維、アルミナ精錬など幅広い産業で使用され、塩素は水道水殺菌に使用される次亜塩素酸ソーダ、塩化ビニル樹脂原料、ウレタン原料など、各種塩素誘導品で使用されています。当社が工業塩を供給する主な市場は、日本を中心とした極東、中国、東南アジア、中東の各国であり、中長期的に旺盛な需要が見込まれています。

当社はインドならびに豪州で生産される工業塩(天日塩)を取り扱っており、日本における市場シェアは商社トップクラスを誇っています。天日塩の生産はその年の天候によって左右されますが、複数の供給ソースを持つ当社は、天候リスクを分散した調達が可能であり、需要家に対する安定供給を果たしています。

また、当社はインドにおける新塩田を開発すべく、インドの有力財閥企業アーチャングループと合併でArchean Chemical Industries Pvt. Ltd.(ACIPL社)を設立。2013年4月にはACIPL社にて生産された工業塩の初出荷も果たしたところです。これにより当社工業塩の取扱量は倍増が実現できることとなり、長年の当社工業塩事業展開において培ってきた知見を活かし、今後も成長が見込まれる市場への供給責任を果たしていきます。

ライフサイエンス事業開発室

- ▶ グリーンケミカル・モノマー:グリーンケミカル(植物由来)、グリーンポリマー事業
- ▶ アグロサイエンス:農薬(原料・中間体・製品)、農業関連事業
- ▶ メディカル・ヘルスケア:病院支援事業および周辺産業(医薬品など)、化粧品企画開発ならびに販売事業【双日コスメティックス】

ライフサイエンス事業

当社はライフサイエンス分野において、グリーンケミカル・モノマー、アグロサイエンスならびにメディカル・ヘルスケアを重点分野と位置付け、事業参画を通じた事業創出を進めています。

グリーンケミカル・モノマー事業

人口増大に伴い化石資源枯渇・地球温暖化問題が大きく取り上げられる中、環境負荷の少ない再生可能資源からのケミカルが注目されています。当社は新しいグ



ミリアント社 バイオコハク酸プラント

リーン社会の創出を目指し、米国ミリアント社が植物を原料に製造開始するバイオコハク酸の極東アジア向け総代理店権を取得し、2013年より販売を開始しました。また、グリーンケミカルを使用した生分解性樹脂など環境にやさしい最終製品の展開・普及により、グリーン社会の実現に向けた事業拡大を目指します。

アグロサイエンス事業

食糧増産の必要性が求められる中、人口増加の著しいアジア地域において、農業を中心とした農業資材の供給を軸に農業関連事業を拡大します。

メディカル・ヘルスケア事業

人々の美と健康を実現するために、病院を中核と捉えた支援事業、ならびに医薬品事業を含むさまざまな周辺事業に取り組むことで、より良い医療環境と地域社会の実現を支援します。また、双日コスメティックス株式会社においては、お客様に満足いただける化粧品の開発とサービスの提供により社会貢献をしていきます。

ベトナム・ロンドゥック工業団地
販売状況（2013年6月末現在）

40%

インドネシア・G.I.I.C工業団地総面積

1,300 ha

Stride 5 海外工業団地事業の加速

総合商社ならではの価値

2013年3月期にも好調な業績を収めた海外工業団地事業。大規模な土地を造成し、電気・ガス・上下水など、さまざまなインフラ整備を行い、工業団地として開発・販売するわけだが、双日にとっての趣意はこれにとどまらない。工業団地の展開を通じ、ロジスティクスから燃料や原材料の供給、製品の取扱いに至るまで、現地における海外進出企業との多様な取引が可能となる。全社的なビジネスチャンス創出に向けた「拠点づくり」という機能を持つのだ。

これは進出企業にとっても重要で、現地を知り尽くしパートナー網を確立している双日が、海外展開時の重点

2012年

順調な事業推進の下、利益貢献

課題にワンストップで対応するメリットは多大だ。また、ASEAN各国の内需、現地企業の情勢、労働力事情などに精通した双日は、進出国の選定から支援する場合も少なくない。まさに、総合商社ならではの価値を有する事業といえる。

双日が、この海外工業団地事業を開始したのは、1990年代半ば。高いプレゼンスを構築しているベトナムのドンナイ省でロテコ工業団地を展開し、テナント企業の多岐にわたるニーズに対して一つずつ支援し、ノウハウを積み上げてきた。その後、アジア通貨危機などを受けて、開発を休止した時期もあったが、2012年4月、外部環境や前述のビジネスチャンス創出機能を踏まえ、当時の海外開発建設課を部に昇格。全社的に注力していく事業としたのだった。



2013年

事業展開の加速に着手

社内外にとっての意義を踏まえ、 事業展開を加速する

現在、双日が展開する海外工業団地は4つ。前出のベトナム・ロテコ工業団地(完売)のほか、同じくベトナム・ドンナイ省で2012年2月から270haのロンドウック工業団地を開発している。完成予定は2013年8月だが、販売状況は非常に順調で、すでに4割の区画が販売済みだ。立地の優位性に加え、ロテコ工業団地の運営で築き上げたドンナイ省との深い信頼関係が、双日のワンストップサービスの充実を後押ししている。インドネシアのG.I.I.C工業団地は、1,300haという大規模開発ゆえ、区画を分けて開発・販売を行っている。第1期開発の700haは完売、現在は第2期開発予定の600haのうち、すでに造成工事を順調に進めている150haを販売中で、こちらも自動車産業を中心に売れ行きは好調だ。インドでも115haの工業団地開発に取り組んでおり(販売は75ha)、2012年末に買収が完了、現在は許認可取得を進めている。

また双日では、こうした開発・販売を着実に進めると同時に、中長期的視座に立ち、事業拡大に向けた取り組みも加速させている。新規開発の地域としては、強力な優

位性を持つベトナムのほか、近年進出先としてニーズが拡大しているミャンマーなども視野に入れている。また、工業団地周辺での派生事業として、高度なITインフラを活用したクラウドサービス事業、再生エネルギーを活用したスマート化や、水の再利用、さらには病院経営なども含め、検討を進めている。

海外進出を行う大企業のさまざまな課題を解決するだけでなく、進出国の裾野産業発展をはじめとした経済発展、雇用創出、技術移転、環境負荷低減などにも寄与する事業となっている。

海外開発建設部の部長、水池は「これほど多くの部署・子会社が関連する事業は社内でも珍しい。社内にとっても、社外にとっても、事業の意義は多大。新興国ビジネスの橋頭堡として、事業を発展させていく」と強い決意を見せる。



ベトナム・ロテコ工業団地

生活産業部門



2013年3月期の総括

2013年3月期の業績は、肥料事業や海外工業団地事業が順調に推移した結果、大幅増益となり、当初計画に対しても超過達成を果たすことができました。肥料事業においては、経営基盤の強化に注力し強力な事業体制を確立したほか、海外工業団地事業では、ベトナムやインドネシアに向けた日系企業の海外進出ニーズを的確に取り込むことができました。このほか、食料事業や建材事業も国内需要を収益につなげ、堅調に推移しました。これまで断行してきた、収益基盤強化に向けた改革が機能し始め、収益につながってきた1年と捉えています。

「中期経営計画2014」で進める基本戦略は、「国内から海外へ」「トレーディングから事業投資型ビジネスへ」「農林水産分野における上流資源確保」という3つです。足元の国内やトレーディングの地盤を固めながら、収益基盤の変革と事業を推進する場所の変革を進め、安定収益を計上し続けられる部門としていく考えです。

このための新規投融資についても、当期は着実な成果を上げることができました。ベトナム最大級の食品卸企業のフン・トゥイ・マニファクチャー・サービス・トレーディング社を連結子会社化し、流通網の構築を着実に進めたほか、同じくベトナムにて配合飼料会社が生産を開始しました。また、インドネシアにおいてはエビの養殖・加工・販売の事業に参入しています。

今後の戦略

環境変化に機敏に対応していく必要はあるものの、今後の事業環境は、依

然として力強く進展する東南アジア経済や、国内需要の回復も含め、基本的には当部門にとって追い風であると認識しています。中国経済の減速などについても、当期後半の中国事業が堅調に推移したことから分かるように、当部門における影響は軽微です。これらを踏まえ、2014年3月期は、取り組みのスピードを上げる年と位置付けています。

2つの集中事業領域については、特に加速を図ります。肥料事業では、既存事業の収益基盤のさらなる強化を図るとともに、リンやカリなど、高度化成肥料の上流権益の確保に取り組みます。穀物集荷・ターミナル事業については、生産国のカントリーエレベーターや輸出ターミナルへの出資を通じて集荷から販売までのサプライチェーンを内製化し、穀物資源の確保に努めていきます。いずれの事業についても、当期に具体的な検証が順調に進捗しており、2014年3月期はいよいよ実行ステージに入ります。

展開地域については、まず、ベトナムでの取り組みを強化します。現在、肥料事業やチップ生産事業、工業団地事業など、当社の優良資産が集中している同国ですが、当期に注力した飼料事業や食品卸事業



常務執行役員 生活産業部門長
加藤 英明

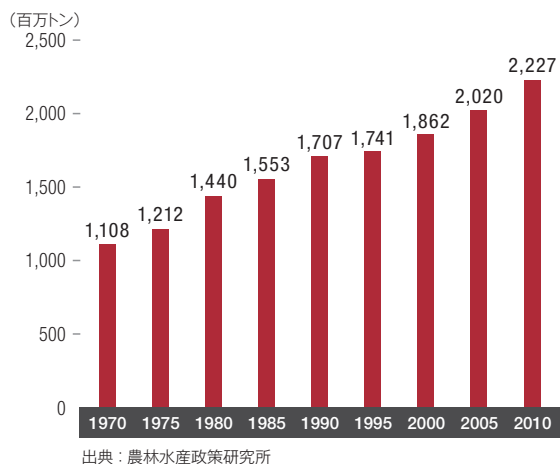


などの収益力を着実に強化していくとともに、今後はプロイラー事業への参画なども進めていきます。また、食料・食品関連では、東南アジア最大級の港湾施設を持つインターフラワー・ベトナム社が重要な役割を担います。同社は、港湾の取扱いが年間100万トンを超えたほか、製粉事業でも生産量は年間数十万トンにまで積み上がってきており、引き続き同社の強みを最大限に活かし、強力なバリューチェーンを構築していきます。また、中国については、ドラッグストア事業などが順調な成果を上げており、今後は展開地域の拡大などを計画するほか、今後の注力市場として、インドネシア、フィリピン、そしてミャンマーなどで新たな事業の立ち上げなどにも力を入れていきます。

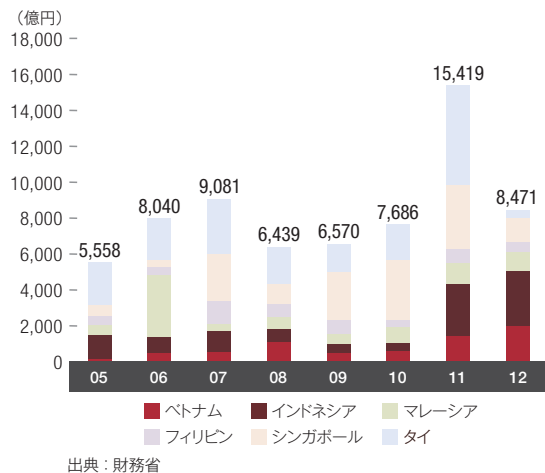
こうした取り組みを進める上で、2013年4月から当部門にコントローラー室が設置されました。立ち上がったばかりではありますが、リスク計量・案件精査の迅速化や、リスク管理における職能と営業の一体化など、すでに十分な機能を発揮しています。資産効率の向上に向け、引き続き、高度なリスク管理体制を確立していく方針です。

当部門は、衣食住という生活に密着した幅広い分野を担っており、新興国の生活レベルの向上や日系企業の発展に直結する事業を展開しています。ビジネスチャンスは無限であり、私の役割は、風通しの良い、挑戦できる環境を社員に提供していくことだと捉えています。これまで取り組んできた事業構造の再構築が結実し、社内でも、実践してきたことは間違いではなかったという、自信につながっています。現在、進めている取り組みを確実に実行していくことにより、さらなる成長への道筋を描いていきます。

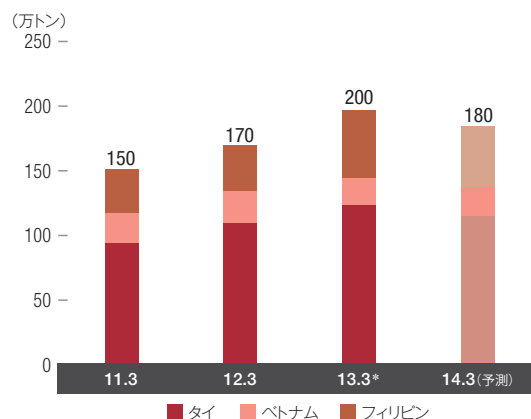
世界の穀物消費量



日本のASEAN主要国に対する直接投資額



双日：高度化成肥料生産量(タイ・ベトナム・フィリピン)



食料本部

- ▶ 穀物飼料事業:小麦・トウモロコシ・大豆・米・油脂・小麦粉・牧草・配合飼料などのトレード・国内取引・海外生産・港湾運営
- ▶ 食料事業:砂糖・コーヒー・水産品(マグロ・エビ・加工品など)・食品全般のトレード・海外加工・国内取引・水産養殖事業など

穀物飼料事業

経済成長著しいアジア市場において、穀物飼料事業のサプライチェーン構築に向け、事業投資を行っています。ベトナムでは最大手の製粉会社



ベトナム 双日協同飼料株式会社

インターフラワー・ベトナム社に出資して製粉事業を展開しています。さらに、同社が持つASEAN最大級の穀物専用港を物流拠点とし、ベトナムでは日系で独自の技術を持つ協同飼料株式会社を、カンボジアでは中国最大手飼料会社の新希望六和股份有限公司をパートナーとして飼料生産事業を展開中です。

また、北米およびアジアでは製パン事業など、より消費者に近い事業展開も行っています。

食料事業

食料事業は、①砂糖・コーヒー、②水産物、③食品流通の3つに大きく分類されます。砂糖・コーヒーはトレーディングのみならず、今後は事業開発にも注力していきます。



双日ツナファーム鷹島株式会社のマグロ養殖事業

水産物については、マグロの世界的な需要急増と漁獲規制に対して供給安定性を確保すべく、長崎県鷹島において本マグロの養殖事業をしていますが、ほかの水産物についても検討中です。マグロとエビは、輸入・国内販売のほか、マグロについては海外での加工も行っています。食品流通については、子会社の双日食料株式会社を中心に、食品全般の海外での加工・輸入・国内販売を行うとともに、本邦顧客の海外展開もサポートしています。また、関係会社のヤマザキナビスコ株式会社を通じ、菓子事業も展開しています。

農林資源本部

- ▶ アグリビジネス事業:高度化成肥料の生産・販売・輸出入、農業事業
- ▶ 林産資源事業:原木・製材・合板・建材・チップ・パルプなどの輸入・三国間取引・国内販売、海外での植林、チップの生産事業

アグリビジネス事業

アグリビジネス事業では、食料サプライチェーンの川上に注目した事業展開を進めています。

農業に不可欠な肥料は、タイ、ベトナム、フィリピンにおいて高度化成肥料の製造販売事業会社を持ち、東南アジア最大規模の高度化成肥料生産能力・販売ネットワークを構築しています。さらに、窒素・リン・カリなど、資源の上流権益の確保の検討も進めています。

また、アルゼンチンでの農業事業で得た知見を活かし、南米における大豆生産などの大規模展開の検討を進め、農業生産・肥料・穀物集荷など複合的なアグリビジネスの強化を図っていきます。



タイ 高度化成肥料工場

林産資源事業

林産資源事業では、主に木材、合板、製紙原料などを取り扱っており、安定供給体制の構築、市場・用途の多様化への対応を強化していきます。また、環境配慮を心掛け、植林木、森林認証取得材の比率を高めています。

原木取引では有力供給業者との強固な関係を活かし、対日および中国やインドなどの新興国向けを拡大しています。合板・建材などは、子会社の双日建材株式会社 que 取り扱い、合板は国内トップシェアです。

製紙原料は、ベトナムのチップ製造事業を強化し、そのノウハウを基に、モザンビークに設立したチップ製造会社を通じてアフリカで展開しています。パルプの取扱高も新興市場向けを中心に増やしていく予定です。



ベトナム チップ出荷の様子

コンシューマーサービス・開発建設本部

- ▶ 消費財流通事業: 煙草輸入事業、シューズ・バッグなどの生活雑貨ブランド事業、海外での卸・物流事業、株式会社 JALUXとの空港リテール事業
- ▶ 繊維事業: OEM事業、アパレルブランド事業
- ▶ 海外開発建設事業: 海外工業団地開発・運営事業

消費財流通事業

急激な経済成長に伴い経済・社会環境が変化している新興国では、消費財に求められるニーズも多様化しています。当社は、世界第3位の日本市場における生活雑貨輸入事業を基盤としながら、その経験を踏まえ、新興国を中心に海外における卸・物流事業を進めています。この取り組みの一つとして、ベトナムの大



カジュアルシューズブランド「Admiral」



フントウイ社の配送事業

手食品卸企業であるフントウイ・マニュファクチャラー・サービス・トレーディング社(フントウイ社)を連結子会社化し、ベトナムで卸事業を展開しています。物流網の整備や情報流通システムの構築、さらには今後ベトナムに進出が見込まれる日本メーカーへの支援を進め、食品の取扱いをメインとした同国におけるNo.1の総合消費財卸企業を目指します。

また、国内市場においては、双日ジーエムシー株式会社のブランドシューズ(「Admiral」など)、ブランドバッグ(「EASTPAK®」など)の卸事業を展開しています。優れた機能性や、デザイン・色彩のバリエーションで、消費者の豊かな感性に訴求していきます。

繊維事業

国内アパレル業界の目まぐるしい環境変化に対し、当社は国内大手SPA向けOEM事業に加え、主な子会社において、双日インフィニティ株式会社の「McGREGOR」ブランド事業、双日ファッション株式会社の「VANCET」生地ストック販売事業、第一紡績株式会社の差別化紡績糸をベースとした実用衣料展開など、一定の事業基盤を

構築しています。さらに、これらの事業基盤を活用し、成長市場である中国・ASEAN市場への事業展開を推し進めていきます。



「McGREGOR CLASSIC」店舗

海外開発建設事業

旺盛な製造業の海外進出意欲を背景に、海外における日系工業団地に対するニーズが高まっています。上下水・電力・通信などの基礎インフラの提供から、進出企業の誘致、誘致後の工業団地の運営管理までの幅広い課題に対し、当社は国内外の優れた事業パートナーとの協業、長年の実績・ノウハウおよび駐在員のネットワークを活かして、ベトナム、インドネシア、インドにて工業団地事業を展開しています。

進出企業に対しては、現地法人設立から、各種申請業務、労働者雇用などの総合的なアシストに加え、各工業団地にロジスティクス機能を持たせる物流面でのサポート体制、工場建屋建設から製造機器の販売・移設・原材料の納入に至るまで、双日グループの取り組みにより、競争力のあるビジネスモデルを構築しています。



ベトナム・ Rondouk 工業団地の建設作業

経営体制



P52 取締役・監査役

P54 執行役員

P56 会長メッセージ

P57 コーポレート・ガバナンス

P63 リスク管理

P64 コンプライアンス

P66 社外取締役対談



(左から) 指田 禎一、段谷 繁樹、加瀬 豊、佐藤 洋二、茂木 良夫、原 大、長島 徹

取締役・監査役 (2013年6月25日現在)



代表取締役会長

加瀬 豊

1970年 5月 日商岩井株式会社 入社
 2001年 6月 同社執行役員
 2003年 4月 同社取締役常務執行役員
 2004年 4月 旧双日株式会社
 代表取締役専務執行役員
 2004年 8月 同社代表取締役副社長執行役員
 2005年10月 当社代表取締役副社長執行役員
 2007年 4月 当社代表取締役社長 CEO
 2012年 4月 当社代表取締役会長



代表取締役副会長

原 大

1975年 4月 株式会社三和銀行 入行
 2002年 1月 株式会社UFJホールディングス
 執行役員 広報部長
 株式会社UFJ銀行
 執行役員 広報部長
 2003年 3月 同社執行役員
 京都法人営業第一部長
 兼 京都支店長
 2004年 7月 同社執行役員 人事部長
 2005年 5月 同社常務執行役員 人事部長
 2006年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行
 常務執行役員
 2008年 6月 同社常務取締役
 2009年 5月 同社専務取締役
 2010年 5月 同社副頭取
 2012年 6月 当社代表取締役副会長



代表取締役社長 CEO

佐藤 洋二

1973年 4月 日商岩井株式会社 入社
 2003年 4月 同社執行役員
 2004年 4月 旧双日株式会社常務執行役員
 2005年 4月 同社取締役常務執行役員 CFO
 2005年10月 当社取締役常務執行役員 CFO
 2006年 4月 当社取締役専務執行役員 CFO
 2008年 4月 当社代表取締役副社長執行役員
 コーポレート管掌 兼 CFO
 2012年 4月 当社代表取締役社長 CEO



代表取締役副社長執行役員

営業管掌

段谷 繁樹

1971年 4月 日商岩井株式会社 入社
 2005年 3月 旧双日株式会社 非鉄金属部長
 2006年 1月 当社執行役員 兼 非鉄金属部長
 2006年 4月 当社アジア総支配人
 2007年 1月 当社アジア・大洋州総支配人
 2008年 4月 当社常務執行役員
 2010年 5月 当社エネルギー・金属部門長
 2011年 4月 当社専務執行役員
 2012年 4月 当社副社長執行役員 営業管掌
 2012年 6月 当社代表取締役副社長執行役員
 営業管掌



代表取締役専務執行役員

CFO 兼 財經・リスクマネジメント管掌
 兼 主計・財務・為替証券担当

茂木 良夫

1975年 4月 日綿實業株式会社 入社
 2004年 4月 旧双日株式会社 リスク管理部長
 2005年10月 当社リスク管理部長
 2006年 4月 当社執行役員
 2008年 4月 当社常務執行役員
 2012年 4月 当社専務執行役員 CFO
 兼 財經・リスクマネジメント管掌
 2012年 6月 当社代表取締役専務執行役員
 CFO 兼 財經・リスクマネジメント
 管掌
 2013年 4月 当社代表取締役専務執行役員
 CFO 兼 財經・リスクマネジメント
 管掌 兼 主計・財務・為替証券担当



取締役 (非常勤)

指田 禎一*1 *3

1963年 4月 日清紡績株式会社 入社
 1994年 6月 同社取締役 人事本部長
 1999年 6月 同社常務取締役 人事本部長
 兼 経営企画室長
 2000年 6月 同社代表取締役社長
 2006年 6月 同社取締役会長
 2009年 4月 日清紡ホールディングス株式会社
 取締役会長
 2009年 6月 同社相談役
 当社取締役
 2012年 6月 日清紡ホールディングス株式会社
 顧問

※旧双日株式会社は2004年に発足した事業子会社を指します。



取締役(非常勤)

長島 徹*1 *3

1965年 4月 帝人株式会社 入社
 1999年 6月 同社執行役員
 2000年 4月 同社CESHO
 兼 機能ファイバー事業本部長
 2000年 6月 同社取締役
 2001年 4月 同社CMO 兼 経営企画室長
 2001年 6月 同社常務取締役
 2001年11月 同社代表取締役社長 COO
 2002年 6月 同社代表取締役社長 CEO
 2008年 6月 同社取締役会長
 2009年 6月 当社取締役
 2013年 4月 帝人株式会社取締役相談役
 2013年 6月 同社相談役



常勤監査役

松本 順

1972年 4月 日商岩井株式会社 入社
 2002年 6月 同社執行役員
 2002年12月 同社欧州・アフリカ総支配人
 2004年 4月 旧双日株式会社常務執行役員
 食料部門長
 2005年 4月 同社米州総支配人
 2005年10月 当社常務執行役員
 米州総支配人
 2009年 4月 当社常務執行役員
 市場開発
 兼 アセットマネジメント担当
 2011年 4月 当社顧問
 2012年 6月 当社常勤監査役



常勤監査役

尾島 洋一*2 *3

1974年 4月 株式会社三和銀行 入行
 2002年 5月 株式会社UFJ銀行執行役員 内部
 監査部担当 兼 内部監査部長
 2002年 6月 同社取締役執行役員 内部監査部
 担当 兼 内部監査部長
 2004年 6月 日本信販株式会社常勤監査役
 2005年 6月 同社常務執行役員
 2005年10月 UFJニコス株式会社
 常務執行役員
 2006年 6月 同社取締役 兼 常務執行役員
 2007年 4月 三菱UFJニコス株式会社
 取締役 兼 常務執行役員
 2007年11月 同社取締役 兼 専務執行役員
 2012年 6月 株式会社カード・スタッフサービス
 取締役会長
 2013年 6月 当社常勤監査役



非常勤監査役

町田 幸雄*2 *3

1969年 4月 検事任官 東京地方検察庁
 2002年 6月 公安調査庁長官
 2004年 1月 仙台高等検察庁検事長
 2004年12月 最高検察庁次長検事
 2005年 9月 第一東京弁護士会登録
 西村とさわ法律事務所
 (現西村あさひ法律事務所) 入所
 日本大学大学院法務研究科
 非常勤教員(刑事法総合)
 2006年 6月 三井化学株式会社社外取締役
 2006年 7月 朝日生命保険相互会社監査役
 2008年 6月 当社監査役(非常勤)
 2008年 8月 アスクル株式会社社外監査役



非常勤監査役

瀬古 美喜*2 *3

1978年 4月 日本大学経済学部助手
 1981年 4月 同大学経済学部専任講師
 1985年 4月 同大学経済学部助教授
 1990年 4月 同大学経済学部教授
 1998年 4月 慶應義塾大学経済学部教授
 2013年 4月 同大学名誉教授
 武蔵野大学政治経済学部教授
 2013年 6月 当社監査役(非常勤)



非常勤監査役

津谷 忠男*2 *3

1973年10月 アーサーアンダーセン会計士事務所
 入所
 1988年 9月 アーサーアンダーセン会計士事務所
 パートナー
 1990年 9月 公認会計士・税理士事務所「津谷
 会計事務所」開設
 1997年 2月 日本アムウェイ株式会社 入社
 2001年 3月 デンセイ・ラムダ株式会社 入社
 2001年 6月 同社取締役・財務本部長
 2004年 7月 オリックス株式会社 入社
 2005年 2月 同社執行役員
 2009年 1月 同社常務執行役員
 2009年 6月 富士火災海上保険株式会社
 社外取締役
 2010年 1月 オリックス株式会社顧問
 2010年 4月 富士火災海上保険株式会社顧問
 2011年 6月 日立ツール株式会社社外監査役
 2013年 6月 当社監査役(非常勤)

*1 指田 禎一、長島 徹の各氏は会社法に定める社外取締役です。

*2 尾島 洋一、町田 幸雄、瀬古 美喜、津谷 忠男の各氏は会社法に定める社外監査役です。

*3 指田 禎一、長島 徹、尾島 洋一、町田 幸雄、瀬古 美喜、津谷 忠男の各氏は有価証券上場規程で定める独立役員です。

執行役員 (2013年6月25日現在)



副社長執行役員
鈴木 讓治

欧・阿・中東・ロシアNIS総支配人
兼 双日欧州会社社長
兼 双日英国会社社長



副社長執行役員
谷口 真一

秘書、広報、海外業務、
アセットマネジメント、
投資マネジメント担当



常務執行役員
此田 哲也

CIO
兼 監査、内部統制統括、情報企画
担当



常務執行役員
込山 雅弘

エネルギー・金属部門長



常務執行役員
寺西 清一

米州総支配人
兼 双日米国会社社長
兼 双日カナダ会社社長



常務執行役員
水井 聡

化学部門長



常務執行役員
松村 博史

エネルギー・金属部門長補佐
兼 石炭・原子力本部長



常務執行役員
濱塚 純一

リスク管理企画、リスク管理第一、
リスク管理第二担当



常務執行役員
喜多 敏彦

機械部門長



常務執行役員
加藤 英明

生活産業部門長



常務執行役員
花井 正志

CCO 兼 法務担当



執行役員
後藤 政郎

中国副総代表
兼 双日上海会社総経理
兼 南京出張所長



執行役員
大野 滋

中国総代表 兼 双日中国会社董事長
兼 双日上海会社董事長
兼 双日大連会社董事長
兼 双日天津会社董事長
兼 双日青島会社董事長
兼 双日広州会社董事長
兼 双日香港会社董事長
兼 北京駐在員事務所長



執行役員
吉村 剛史

機械部門長補佐
兼 インフラプロジェクト・産機本部長



執行役員
篠原 昌司

欧・阿・中東・ロシアNIS総支配人
補佐(アフリカ担当)



執行役員
田中 勤

化学部門長補佐
兼 化学品本部長



執行役員
西原 茂

経営企画、物流・保険統括、
IR担当



執行役員
倉田 良純

機械部門長補佐
兼 自動車本部長



執行役員
武井 正人

生活産業部門長補佐
兼 農林資源本部長



執行役員
松木 幸夫

中国副総代表
兼 双日中国会社総経理
兼 武漢出張所長
兼 重慶出張所長



執行役員
西村 昌彦

欧・阿・中東・ロシアNIS総支配人
補佐(中東担当)



執行役員
丸田 秀

機械部門長補佐
兼 企画業務室長



執行役員
田村 喜宏

化学部門長補佐
兼 環境資材本部長



執行役員
吉村 利治

アジア・太平洋州総支配人
兼 双日アジア会社社長
兼 シンガポール支店長



執行役員
山田 裕

ストラクチャードファイナンス担当
兼 ストラクチャードファイナンス
部長



執行役員
平井 龍太郎

人事総務担当
兼 人事総務部長



執行役員
高濱 悟

エネルギー・金属部門長補佐
兼 企画業務室長

会長メッセージ

「誠実と信頼」を実践し続ける経営により持続的成長、そして株主価値の向上を果たしてまいります。

私が代表取締役会長として取締役会議長に就任し、1年が経過しました。改めて、コーポレート・ガバナンスの充実やマネジメントの強化に終わりはなく、不断の努力が重要だと強く認識しており、今後も健全な経営体制の維持に邁進していく所存です。

2014年3月期についても、こうした取り組みは前進を続けています。まず、従来1名であった独立役員の員数について、6名への増加を図りました。社外役員全員が一般株主保護の役割を期待される独立役員となることにより、より透明性の高い経営体制を構築していきます。また、経営の視座を広げていくため、新任監査役に当社では初めてとなる女性役員を登用しました。当社の女性社員に対しても少なからず影響はあると思いますし、経営に新たな息吹を吹き込んでいただければと期待しています。

私の大きな責務である業務執行の監督については、今後、時代の流れや社会からのニーズへの適合性を特に重視していきます。資産の入れ替えは着実に進捗し、財務体質も大きく改善してきている現在、当社が社会から問われているのは、中長期の成長が実現できるかどうかです。健全な収益基盤を構築しながら、将来に向けた布石を打ち続ける——。この方向性を堅持した業務執行がなされているかを注視していく考えです。

21世紀は新興国の世紀です。世界を見渡せば、新興国における資源需要への対応やインフラ基盤の整備、環境・省エネルギー技術水準の向上などが一層重要になる中、社会的課題の解決や次世代社会への貢献など、当社が発揮すべき価値もより広がっています。また、日本企業の価値の根源は、その信頼性にあり、完遂度や透明性などは新興国をはじめとする世界に対して、日本企業が範を示すべきものです。「誠実と信頼」を大切にしてきた当社においても、まさにこうした価値を体現していると自負しています。

当社は今後も、「誠実と信頼」を実践し続ける経営を基盤に、コーポレート・ガバナンス強化に向けた弛まぬ取り組みと時代を見据えた成長戦略を進め、持続的成長、そして株主価値の向上を果たしてまいります。ぜひご期待ください。

代表取締役会長
加瀬 豊

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本方針

収益を上げ、企業価値を高めることをはじめとして、企業にはさまざまな目的がありますが、継続的にその成果を上げるための経営基盤を整え、株主・顧客・取引先・従業員などのあらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが不可欠です。特に当社グループは、業種・業態・国・地域、人材など多様性に富んだ企業グループを構築しており、グローバル企業としての競争力を一層強化していくためにも、実効性のあるグループ全体のコーポレート・ガバナンスを維持し、向上させていくことが重要であると認識しています。

こうした考えの下、当社グループでは、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する「経営責任および説明責任の明確化」と「透明性の高い経営体制」を確かなものにするために、各種施策に取り組んでいます。これまで、内部統制への取り組みや効率的な意思決定、執行および監督を行うための仕組みづくり、監査機能の発揮、情報開示の強化などを進めてきました。

「双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。」という企業理念の下、あらゆるステークホルダーにとって高い価値を提供するために、会社としてどのような考えや姿勢、取り組

みが社会の豊かさを築き続けることにつながるのか、ということ念頭に置き、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

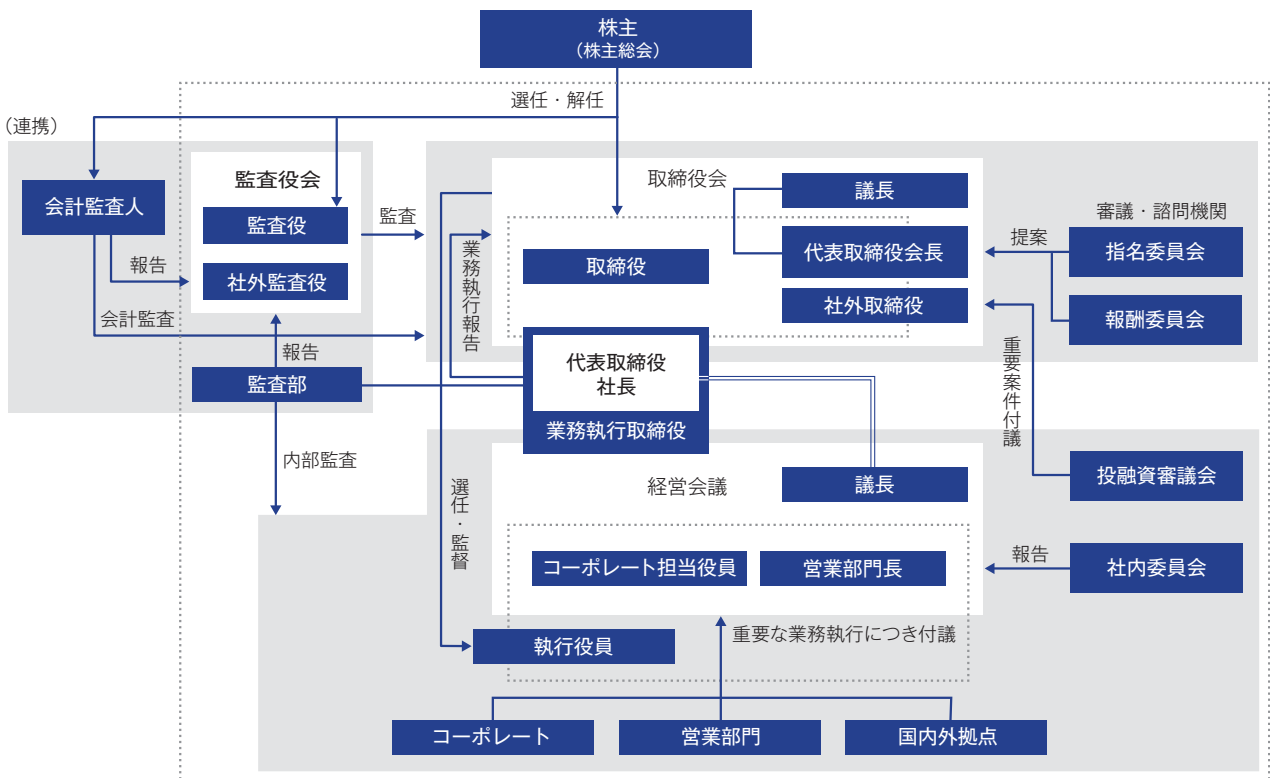
当社では、経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化および業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しています。急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役および執行役員任期を1年としています。

当社は監査役会設置会社であり、取締役の業務執行を取締役から独立した監査役が監査しています。さらに、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図るため、社外取締役を選任しています。なお、社外取締役は、取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会の委員長を務めています。

1. 取締役会

取締役会は、当社の最高意思決定機関として、当社グループの経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っています。取締役7名(うち社外取締役2名)によって構成され、議論の深化、効率化および意思決定の迅速化に取り組んでいます。取締役会は原則として毎月

▶コーポレート・ガバナンス体制図



1回以上開催し、特に必要な場合は臨時取締役会を開催することとしています。

なお、経営監視機能を高めることを目的として、取締役会の議長を、業務執行の長である取締役社長ではなく、取締役会長が行うこととし、経営と執行の分離を進めています。

2. 監査役会

監査役会は、社外監査役4名を含む監査役5名(うち常勤監査役2名)で構成され、取締役会から独立した立場の監査役が、取締役による職務執行を監査しています。2013年6月の株主総会では、前任者の任期満了に伴い、新たに3名の監査役が選任されました。新任監査役のうち1名は当社で初めての女性役員となります。

3. 諮問機関

当社は監査役会設置会社ですが、取締役、執行役員の選任、報酬の妥当性・透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置しています。

● 指名委員会

指名委員会は、社外取締役である長島徹氏を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、候補者選任案を審議します。

● 報酬委員会

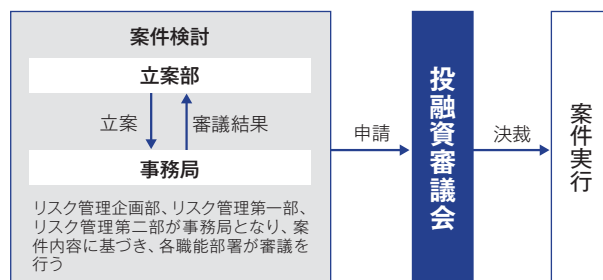
報酬委員会は、社外取締役である指田禎一氏を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案します。

4. その他の経営・業務執行体制

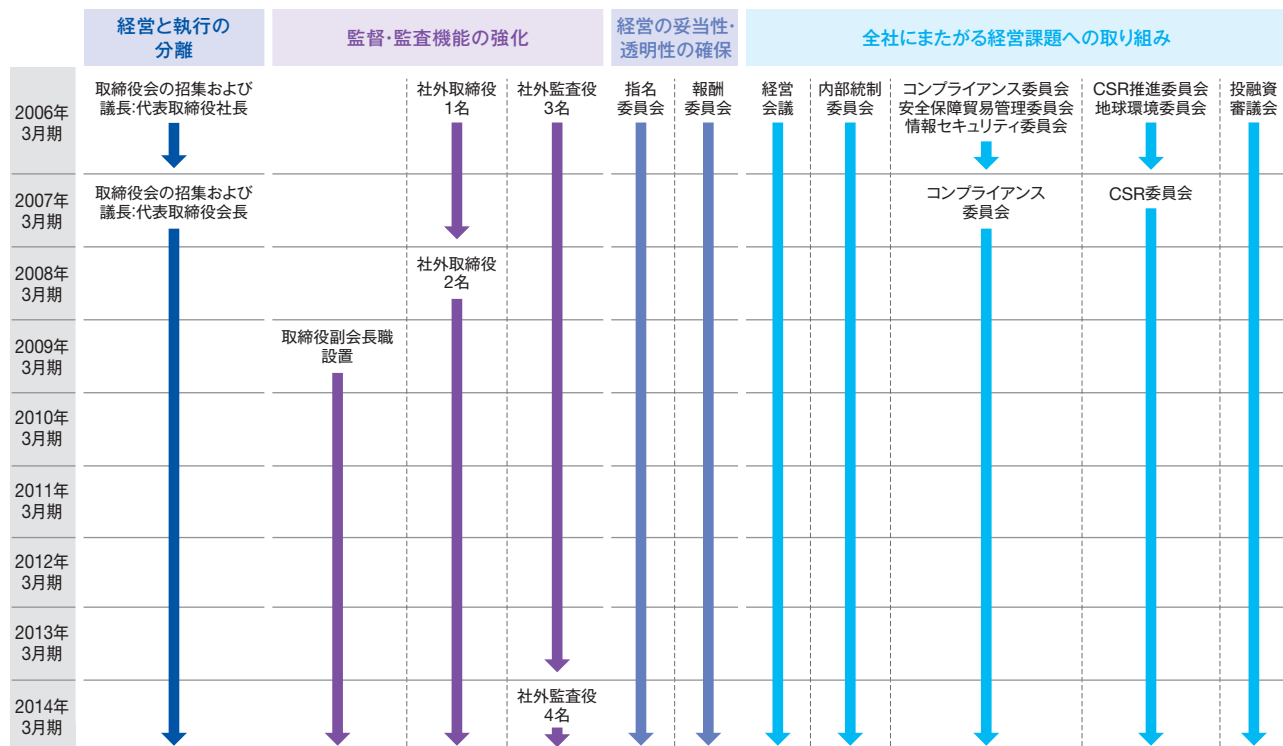
経営に関する重要事項を審議・決裁する機関として、経営会議を設置しています。経営会議は、社長を議長とし、業務執行取締役および営業部門やコーポレートの責任者などによって構成され、オブザーバーとして常勤監査役も出席し、原則月2回開催しています。

当社の事業活動の中でも特に経営に大きな影響を与える投融資については、その審議・決裁を迅速かつ確に行うため、投融資審議会を設置しています。現在では、CFO 兼 財務・リスクマネジメント管掌役員を議長とし、

▶ 投融資審議会における意思決定フロー



▶ コーポレート・ガバナンスの変遷(2013年7月1日現在)



業務執行取締役およびコーポレートの責任者などから構成され、原則月2回開催し、重要な投融資案件の審議・決裁を行っています。なお、投融資審議会で審議を行う前に、リスク管理部署のほか、案件に応じてコーポレート各職能部が事前審議を行い、リスクの計量および可視化を含め案件の精査を行っています。

また、組織横断的な視点で取り組むべき事項を推進する社長管下の業務執行機関として、次の3つの社内委員会を設置、運営しています。

● **内部統制委員会**

社長を委員長とし、財務報告にかかわる内部統制体制の整備の進捗モニター、方針の策定を行っています。

● **コンプライアンス委員会**

法務担当役員であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を委員長とし、当社グループのコンプライアンスに関する基本方針、施策の検討・策定を行っています。

● **CSR委員会**

広報担当役員を委員長とし、当社グループのCSR推進に関する基本方針、施策の検討・策定を行っています。

主要各会議体の開催状況

2013年3月期に行った主要会議体の開催状況は、以下のとおりです。

会議体開催状況	
取締役会	15回
監査役会	15回
経営会議	27回
指名委員会	1回
報酬委員会	1回
投融資審議会	27回
内部統制委員会	4回
コンプライアンス委員会	4回
CSR委員会	3回

社外取締役の機能と選任理由

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、社外取締役を選任しています。当社の社外取締役には、日清紡ホールディングス株式会社顧問の指田禎一氏と、帝人株式会社相談役

の長島徹氏の2名を選任しています。日清紡ホールディングス株式会社および帝人株式会社は、当社の主要取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しています。両名は、取締役会において、当社の経営に関し、客観的な立場から適切な助言を行っており、また、それぞれ報酬委員会、指名委員会の委員長を務めています。

氏名	指田 禎一	長島 徹
属性	日清紡ホールディングス株式会社 顧問	帝人株式会社 相談役
選任理由	経済界で要職を歴任する中で培われた経営全般にわたる広範な知識と深い見解から、適切な助言を得られると判断したため	

(2013年7月1日現在)

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

当社はこれまで、グローバル企業としてより高いレベルでのコーポレート・ガバナンスを構築すべく国内外グループ会社におけるコンプライアンスやリスク管理などのガバナンス強化策に取り組んできました。現在、推進中の「中期経営計画2014～Change for Challenge～」では、「成長軌道に向けた改革の推進」を実現するため、BS経営体制の整備や経営システムの見直し、海外体制の強化などに取り組んでいます。

2013年6月には新任社外監査役として当社で初めて学識経験者である女性役員が加わり、これまで以上に幅広い視点から経営に対する監視・監督を行うことが可能となりました。

役員報酬と決定方針

取締役の報酬については、会社業績を総合的に勘案し、報酬委員会における審議を経て、取締役会において決定されます。また、監査役の報酬は監査役会において協議・決定されます。いずれの場合においても、当社株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定されます。なお、当社は、社外取締役の指田禎一氏、長島徹氏および社外監査役の尾島洋一氏、町田幸雄氏、瀬古美喜氏、津谷忠男氏との間で、責任限度額を1,000万円または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする、責任限定契約を締結しています。

▶ 役員報酬の内容

区分	2012年3月期		2013年3月期	
	支給 人員(名)	支給額 (百万円)	支給 人員(名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (2)	413 (24)	9 (2)	348 (24)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	131 (58)	6 (3)	131 (58)

※1 取締役の報酬限度額：2007年6月27日定時株主総会決議
(社外取締役を除く) 年額55,000万円
(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)
(社外取締役) 年額5,000万円

※2 監査役の報酬限度額：2007年6月27日定時株主総会決議
年額15,000万円

独立役員 の 状況

上場会社は、一般株主保護の観点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役から独立役員を確保することが義務付けられています(有価証券上場規程第436条の2)。独立役員には、上場会社の取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面などにおいて、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されています。

独立役員確保の義務付け以降、当社は、社外監査役である町田幸雄氏のみを独立役員として指定していましたが、2013年6月に社外取締役である指田禎一氏、長島徹氏を、また、社外監査役である尾島洋一氏、瀬古美喜氏、津谷忠男氏を新たに加え、社外取締役および社外監査役の全員を独立役員として指定しました。これにより、従前以上に一般株主の利益に配慮した経営を行い、当社の事業目的の遂行と企業価値の持続的な向上を目指すための体制が強化されました。

株主総会と議決権行使の状況

当社では、開かれた株主総会を目指しています。招集通知を株主総会日の約3週間前に発送するほか、2013年3月期より招集通知発送日の約1週間前にウェブサイトでの開示を行っています。また、開催日は、できるだけ多くの株主の皆様が参加できるように集中日を避けています。さらに、取締役・監査役候補者の株主向けメッセージを当社ウェブサイトで配信するなど、積極的な情報提供を行っています。

議決権の行使については、株主総会に参加できない方々でも議決権を行使できるよう従来の郵送による方法

に加え、携帯電話およびインターネットによる議決権の行使方法を実施しています。また、実質的な議決権行使者の方々も議決権を行使できるよう「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を利用しています。株主総会の模様については、公正な情報開示を目的として、株主総会終了後に当社ウェブサイトにて質疑応答までを含めた動画配信を行っています。

2013年6月25日に開催した株主総会では、書面とインターネットを通じて議決権を行使された株主数は56,429名(うち当日出席者数は取締役、監査役および執行役員18名を含む1,240名)となり、議決権行使率は64.06%となりました。

▶ 議決権行使結果

議決権を有する株主数	176,638名
総議決権数	12,499,721個
議決権行使株主数	56,429名
議決権行使数	8,008,040個
議決権行使率	64.06%

▶ 議決権行使書およびインターネット行使による議案別賛否の内訳

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)
第1号議案 剰余金の配当 (第10期期末配当)の件	7,801,245	127,275	14,611
第2号議案 取締役7名選任の件			
加瀬 豊	7,662,654	265,034	15,964
原 大	7,771,226	156,463	15,964
佐藤 洋二	7,661,849	265,839	15,964
段谷 繁樹	7,774,361	153,328	15,964
茂木 良夫	7,774,398	153,291	15,964
指田 禎一	7,671,866	255,824	15,964
長島 徹	7,674,531	253,159	15,964
第3号議案 監査役3名選任の件			
尾島 洋一	5,184,484	2,744,458	14,611
瀬古 美喜	7,805,894	123,051	14,611
津谷 忠男	7,805,581	123,364	14,611

※ 本株主総会前日までの事前行使および当日出席の株主のうち、賛否に関して確認できたものを合計したことにより、各議案の可決要件を満たしたため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

情報開示についての考え方

透明性の高い経営体制を確立し、ステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たすためには、重要な会社情報や当社の事業活動を理解する上で有用な情報を、常にステークホルダーの皆様の視点に立って迅速、正確かつ公平に開示することが重要です。当社では、有価証券上場規程に則り、証券取引所を通じて適時開示を行うほか、報道機関や当社ウェブサイトなどを活用し、より多くの情報をステークホルダーの皆様にご提供できるよう努めています。

株主・投資家の声を経営に取り入れるための取り組み

当社では、株主・投資家の皆様からのご意見を真摯に受け止め、経営に活かしていくことが重要との認識から、株主・投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを図るための活動に注力しています。

個人株主・投資家の皆様とのコミュニケーションについては、株主総会以外でも株主の皆様との対話の機会として、2012年8月、2013年3月にそれぞれ大阪と名古屋にて株主説明会(それぞれ来場者252名、308名)を、さらには、証券会社の協力の下、個人投資家の皆様向け説明会を実施しました。

アナリスト・機関投資家の皆様とのコミュニケーションについては、四半期ごとの決算発表時に定期的な説明会(第1・第3四半期決算発表時にはネットカンファレンス)を開催するとともに、個別ミーティングを多数行っています。当期においては、決算説明会にはそれぞれ約200名ご来場いただいております。個別ミーティングは約160回実施しました。

海外の株主・投資家の皆様に向けては、当社ウェブサイトを通して積極的に情報提供を行っているほか、当期においてはアメリカ、欧州、アジアでそれぞれ年2回、海外ロードショーを実施しました。

また、当社では投資家の皆様の声を収集し、経営に反映する仕組みを設けています。投資家・アナリストの皆様とのミーティング内容の報告書を週次で作成するほか、株主総会後には議案賛否分析を行い、議決権行使動向を経営会議に報告しています。加えて、株主総会や株主説明会、株主通信でアンケートを実施し、株主の皆様のご声を集めており、2013年3月期におけるアンケート回収数は、株主総会810通、株主説明会延べ517通、株主通信3,161通となりました。さらに、社内に向けては、社内報にて決算の内容や経営メッセージを掲載するほか、新

入社員研修や海外からの業務研修生に対する研修でIRに関する説明を行っています。

▶ IR活動実績一覧

個人株主・投資家向け活動	<ul style="list-style-type: none"> 取締役候補者・監査役候補者のメッセージを当社ウェブサイトにて配信 定時株主総会の模様を当社ウェブサイトにて配信 個人株主を対象に説明会を大阪、名古屋にて開催、当社ウェブサイトにて配信 個人投資家向け説明会を日本各地にて実施
アナリスト・機関投資家向け活動	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会を本決算および第2四半期決算発表時の年2回開催。第1・第3四半期決算発表時にはネットカンファレンスを実施。これらの模様を当社ウェブサイトにて配信 個別ミーティングの実施 欧米・アジアの投資家を定期的に個別訪問 本決算・第2四半期決算発表後、議決権行使担当者への議案説明と議決権行使ガイドラインの意見交換を実施
IR資料・ウェブサイト掲載	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会招集通知 議決権行使結果集計報告 有価証券報告書(四半期報告書)(日本語のみ) コーポレート・ガバナンス報告書(日本語のみ) 適時開示資料 決算短信 決算説明会の説明資料 アニュアルレポート 株主通信(日本語のみ) 個人株主・投資家向けコンテンツ(月1回以上、更新)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 各種媒体での株主・投資家向けアンケートの実施

内部統制システム

当社では、「当社の業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として以下の8項目について定め、規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めています。

1. 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役を補助する使用人ならびにその取締役からの独立性に関する体制

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制
その他の監査役への報告に関する体制

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、内部統制体制の整備状況としては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理企画部を中心とするリスク管理手法の点検・強化、内部統制委員会を中心とする金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」の推進を実行し、内部統制システム全般を整備・改善し、運用を行っています。

監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会などへの出席および、内部統制に係る各分野の責任者との面談などを通じ、内部統制の整備、運用状況を確認しています。また、会計監査人、内部統制統括部および監査部などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向の情報交換を実施することで、当社の内部統制システム全般の監視と、より効率的な運用について助言を行っています。

なお、当社の社会的信用の維持・向上のためには適正な財務報告を確保することが重要であるとの認識の下、2009年3月期より導入された金融商品取引法に定める内部統制報告書制度に則り、①適正な財務報告を確保するための基本原則、②適正な財務報告を確保するための体制および手続きの整備、③財務報告に係る内部統制に関するITの利用、④金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告」の実施、について基本方針を定めています。

2013年3月期においても評価を実施し、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効である旨確認し報告しました。

▶ 内部統制システムの強化に向けた主な取り組み

2005年11月	社長を委員長とする内部統制委員会を設置 ・当社グループの内部統制に係る方針の決定および内部統制整備の進捗状況をモニタリング ・グループ役職員の内部統制全般に係る意識向上に向けた取り組みを推進
2006年5月	「当社の業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針を取締役会で決議（2008年4月一部改定）
2008年4月	「適正な財務報告を確保するための基本方針」を取締役会で決議

監査体制

監査役、会計監査人および監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施する上で、監査の相互補完および効率性の観点から、双方向の情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

1. 監査役監査

監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画および業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席しています。そのほか、取締役などから職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには当社子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監査機能を果たしています。

2. 会計監査

当社では、会社法に基づく会計監査ならびに金融商品取引法に基づく財務諸表監査、四半期レビューおよび内部統制監査を、有限責任 あずさ監査法人に依頼しています。会計監査人は、監査役に対して監査計画の説明および定期的な監査実施状況を報告し、相互に情報を共有化して効率的な監査を実施しています。

3. 内部監査

当社の内部監査は、監査部が実施しています。毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、コーポレート、連結子会社および海外主要現地法人を主たる対象とし、監査を行っています。

コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理・投融資管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、大きな経営リスクを内包していないかを検証・評価して社長に報告するとともに、各部署に実効的な改善提案を行っています。さらに、監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に是正されるよう、3ヵ月後と6ヵ月後に改善状況報告書を提出させ、フォローアップ監査により進捗状況を確認しています。こうした一連の監査活動については、監査役と情報を共有し、監査の実効性の向上に努めています。

また、営業部およびグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、現場での問題点の早期発見と業務効率の改善、損失発生の未然防止ならびにリスク管理マインドの醸成を図っています。

リスク管理

リスク管理の基本方針

当社グループは、総合商社としてグローバルかつ多角的な事業を行っており、展開する事業の性質上、さまざまなリスクにさらされています。

リスクの管理は「リスク管理基本規程」に則り、リスクを分類・定義した上で各々のリスクの性質に応じた管理を行っています。このうち、計量可能なリスク(市場リスク・事業投資リスク・信用リスク・カントリーリスク)に関してはリスクを計量し、算出したリスクアセット数値に基づいて管理しています。また、法務リスク・コンプライアンスリスク・環境リスク・資金調達リスク・災害リスク・システムリスクなどといった、計量を行わないリスク項目に関しても、計量可能なリスクと同様にリスク管理責任者(各担当役員)を任命し、当該責任者が策定した「リスク管理運営方針・運営計画」に基づいて、管理状況などを経営に報告しています。

リスクの計量とコントロール

リスクを計量する目的は、①数値化されたリスク量を自社の体力(=自己資本)の範囲内に抑える経営を目指すこと、②リスクに見合った収益の極大化を図ること、の2つと位置付け、すなわち安全性と収益性の両輪で管理を行っています。

当社では、従来、「リスクアセット自己資本倍率を1倍以内に収める」ことを目標としており、2013年3月期における同倍率は0.9倍と目標内での運用を実現しており、今後も継続して同水準を維持できるようにリスクコントロールに努めていきます。新規投資については、集中事業領域を設定して経営資源を優先配分し優良な事業・資産の積み上げを図る一方、低採算事業からの撤退や既存ポートフォリオの見直しを行うことで、リスクアセットの入れ替えを着実に実行し、バランスシートの質を高めていく方針です。

リスク量は四半期ごとに全案件を計量し、取締役会および経営会議に報告するほか、リスクアセットの増減要因の分析結果について各営業部署にフィードバックを行い、日常のリスク管理活動に活用しています。

※リスクカテゴリーごとのリスク情報については、P101～105「財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析 5.リスク情報」をご覧ください。

リスク管理体制

当社は、継続してリスク管理の強化・高度化を図るとともに、体制の整備・拡充を行っています。体制については、運用面での充実とグループ全体への意識浸透を図るために3部体制(リスク管理企画部、リスク管理第一部、リスク管理第

二部)でリスク管理を行っています。具体的には、リスク管理全般に係る規程・制度、リスク管理運営方針の企画・立案ならびにリスクの計量を行う業務をリスク管理企画部が担い、リスク管理第一部と第二部で、事業投融資案件などの審議や事後管理を、迅速かつきめ細かく行っていく運営体制となっています。

高度なリスクマネージ力をもって事業展開ができる体制・組織構築の一環として、2012年4月より一部の営業部門内にコントローラー室を設置し、順次、全営業部門に整備します。営業現場におけるリスク管理力の強化・高度化を推進するとともに、リスク管理のスピードアップを目指していきます。

投融資案件

投融資案件の個別審議は、CFO 兼 財務・リスクマネジメント担当役員を議長とする投融資審議会でを行っています。この審議会では、リスクを可視化して議論を行う目的で、ベースケースだけでなくダウンサイドケースも稟議書に記載しています。また、審議会における案件説明は、立案する営業部門ではなく、リスク管理第一部長・第二部長が行うことで、リスク評価の客観性を担保しています。

リスク管理研修

リスク管理体制構築には、ルール整備だけでは不十分であり、ルールを運用する社員全員に浸透させることが必要です。社員に対するリスク管理意識の浸透に向けては、実際に起こった失敗事例を取り上げたケースメソッド研修を管理職昇格前の社員やグループ会社管理者層向けに実施し、これまでの受講者数は延べ1,000名を超えています。また、営業部門からリスク管理部署へ人員を一定期間派遣させるなど、ニーズに応じて関係会社からリスク管理部署ヘトレーニーとして人員を一定期間受け入れることも実施しており、人材交流を通じたリスク管理意識のさらなる浸透にも取り組んでいます。

情報発信力の強化

経済環境変化の激しい昨今、変化を先読みした社内での情報発信力の強化を標榜し、特にカントリーリスクのマネジメントにおいては、特定の国を対象に、経済情勢、政治体制などの現地視察調査を実施し、社内で調査レポートを定期的に発行し、モニタリングの強化と予兆管理の強化を図っています。また、社内の関係部署と連携し、国ごとにビジネス上留意すべきことを体系的に取りまとめ、社内でノウハウを共有する取り組みを行っています。

コンプライアンス

コンプライアンスに対する基本的な考え方

企業は単に利益を上げるだけではなく、社会のルールに則り、自らを律して社業の発展を図るとともに、社会に貢献することが強く求められており、当社グループでは、これに応えるためにはコンプライアンスを徹底することが不可欠と考えています。社員にコンプライアンスマインドを浸透・定着させることを重視し、日ごろより社員同士が双方向のコミュニケーションを通してチームワークよく協働できるよう、全社をあげて取り組んでいます。しかし、コンプライアンスの定着に近道はありません。地道にかつ着実に施策を繰り返していくことで、さらなるコンプライアンスの徹底に注力しています。

なお、当社グループは、「双日グループコンプライアンス・プログラム」でコンプライアンス徹底のための手順を定めるとともに、「双日グループ・コンプライアンス行動基準」によりグループ共通のコンプライアンスに関する行動指針を社員に提示しています。

コンプライアンス体制の構築

当社グループは、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を委員長とするコンプライアンス委員会が中心となり、本社・グループ連結会社・海外拠点などと連携して、法令・企業倫理などの遵守に向けた活動を行っています。

国内外の拠点およびグループ連結会社にそれぞれコン

プライアンス責任者およびその補佐役を置き、各拠点・各社の体制整備および現地雇用社員までを含めた啓発・研修活動を行っています。また、海外4極では、コンプライアンス委員会を設置し、委員会の運営や海外各地域でのコンプライアンス活動を推進しています。そのほか、CCOと本社部門長やグループ連結会社社長との面談や国内グループ連結会社のコンプライアンス担当者間での連絡会などを通じてコンプライアンス意識の共有を図るとともに、定期的に今後の方針についての意見交換を行っています。

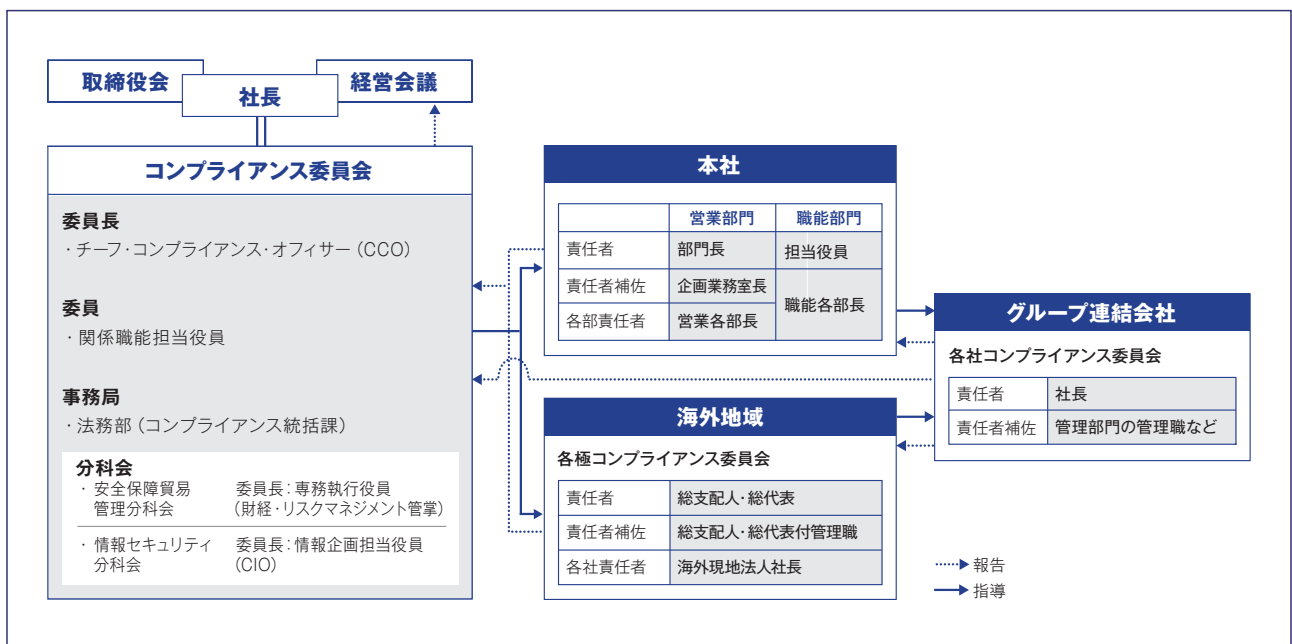
一方、コンプライアンス違反の防止や早期発見に向けては、CCOおよび社外弁護士へのホットライン（通報制度）や、コンプライアンス委員会事務局につながる相談窓口および24時間365日活用できる多言語対応の「双日エシックスホットライン」がグループ役職員に周知されています。

コンプライアンス徹底に向けた取り組み

コンプライアンスマインドの周知・定着

当社グループでは、グループ役職員を対象として、「双日グループコンプライアンス・プログラム」および「双日グループ・コンプライアンス行動基準」の理解を深めるためのe-ラーニング研修、ケーススタディを中心とした集合研修などの各種コンプライアンス研修を実施して

▶コンプライアンス体制図



いるほか、2012年3月期には「事例集」を改訂し、より個別の具体的な事案を追加するなど解説集としての機能を充実させ、グループ役職員へ配布しました。

また、当社グループは海外においても数多くの拠点を有しているため、国内だけでなくグローバルレベルでの周知・徹底も常に意識して対応しています。日本語や英語を含む23言語に行動基準を翻訳し、国内外のグループ社員がコンプライアンスマインドを共有できるようにするとともに、海外のグループ会社でIT環境が整備されていない会社については集合研修を実施するなど、周知レベルの統一を図っています。



双日グループ・コンプライアンス行動基準

コンプライアンス総点検の実施

本社、海外拠点および国内外の主要グループ連結会社を対象に、身の周りのコンプライアンス違反を再確認する目的で定期的に総点検を実施しています(2013年3月期は本社58部・室、海外現地法人などの海外49拠点および国内外のグループ118社が対象)。過去の点検結

果を踏まえつつ、激しい環境変化に柔軟に対応するべく、毎年、点検項目の見直し、改訂を行い、また、点検結果については、項目ごとに分析を行い、全社的に共有し、類似の違反を予防することに役立てています。

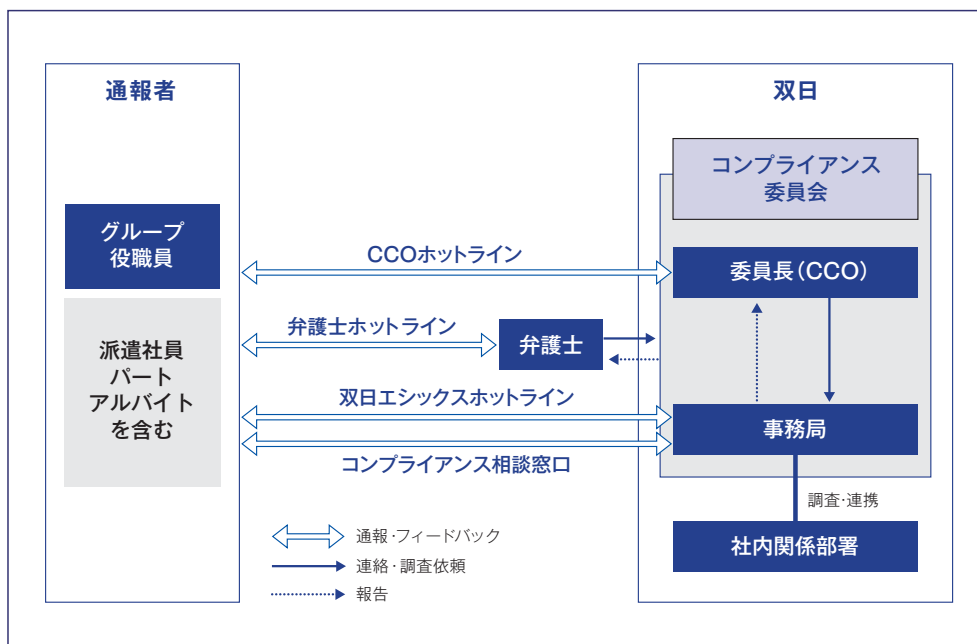
これまでの総点検の結果では深刻な違反は報告されていませんが、より効果的な総点検の方法を関連部署と見直すなど、改善に努めています。

腐敗行為防止のための取り組み強化

近年、米国をはじめ各国で、外国公務員への不正な贈答・接待などの腐敗行為に対する取り締まりが厳格化し、腐敗行為防止への要求水準はグローバルレベルで高まってきています。

当社では、2012年12月に腐敗行為防止規程を、また2013年4月に腐敗行為防止要領をそれぞれ制定し、同年5月より本社を皮切りに取り組みを開始しました。腐敗行為防止に特化したe-ラーニングや前述の規程類の運用に関する社員向け説明会のほか、腐敗行為リスクの高い贈答品・接待の提供や代理店起用時における審査を実施するなど、本取り組みを本格化させています。今後は、この取り組みを国内外のグループ会社にも広げ、グループ全体で早期に高水準な対応を徹底させる方針です。

▶ コンプライアンスホットライン



見えざるものを捉える第三者の目が、 双日のさらなる成長を支えていく。

▶ 双日のマネジメント

双日の経営体制に対する評価をお聞かせください。

指田: 社外取締役として4年間、経営を見続けてきましたが、公正で透明性のある経営はもちろん、グローバルに広がるビジネスフィールドに対応したリスク管理がなされていることで、堅実かつ健全な経営状況にあると評価しています。厳しい船出から10年。ここまで持続的な成長を遂げられてきた要因は、社員の努力と株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々のご支援があったことはもちろんですが、歴代の経営陣による適切な舵取りがあったからこそだと思います。

長島: 企業にとって、経営の迅速性・透明性・公正性・説明責任の4つの要素は不可欠なもの。しかも、これまでの経営を見ていると、堅実かつ健全な経営が少しずつ進化してきているように思えます。自分たちの状況や立場に応じた経営を着実にやり、過去の負債を一掃した今、本格的に事業ポートフォリオを書き換えていく。そんな段階に入ってきたことは間違いありません。

一方で、課題だと感じている部分はありますか。

指田: 堅実かつ健全な経営によって財務状況も大きく改善され、資産の質が良化されてきましたから、今後は収益性をより一層、向上していくことが期待されます。ステークホルダー、特に株主の皆様への還元を考えると、これは必須の課題だと思いますし、グローバルレベルで激しい競争を続け、各種の提携を進めていくことを考慮しても、強い企業であり続けることは非常に重要な要素です。

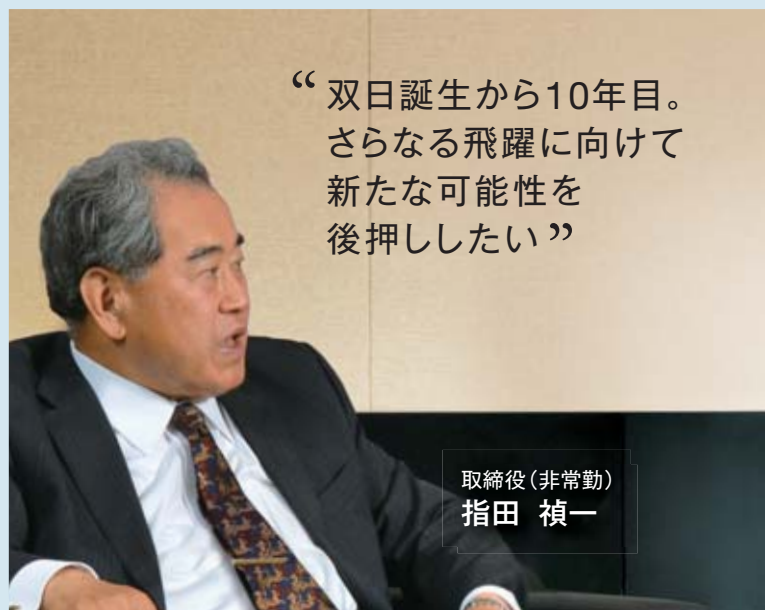
長島: 収益性を向上し、健全に、継続して成長していくためには、経営を今まで以上に「見える化」していくことが大切だと思います。関係子会社を含め、グループ全体の課題、各事業が抱えている課題を今まで以上に明確に共有しつつ、よりの確で迅速な対策を講じていって欲しいですね。また、課題を解決する度に、新たな課題も出てくるでしょうから、常に半年ぐらいのスパンで見直していける体制づくりも

必要になるはず。そのためにも、コーポレート・ガバナンスをより一層強化していくことが大切です。

▶ 双日の使命・役割

そうした進化を図る中で、グローバルに展開する双日は、日本企業として、総合商社として、どのような役割を果たしていくべきだとお考えですか。

長島: 自分良し、顧客良し、社会良し。日本が昔から実践してきた「三方良し」を貫くべきだと考えています。そこが海



“双日誕生から10年目。
さらなる飛躍に向けて
新たな可能性を
後押ししたい”

取締役(非常勤)
指田 禎一

外企業との差別化に繋がっていくと思います。「社会良し」の観点からいうと、環境・エネルギー、食料・水、新興国に対するインフラ輸出や事業投資は、今後ますます大きな意義を持ってきます。世界各国の課題に対して、最初の一歩を踏み出し、事業を構築していくのが商社ですから、新興国のインフラ整備などで商社が果たす役割は多大だと思います。

指田: また、貫くべきことの一方で、変化に対応する柔軟さも求められます。私自身、経営の一般論を語るときに「進化論」を例にあげることがあります。自然界では環境

変化に巧みに対応できた者だけが生き残れますし、それができない者は減んでいきます。これは企業でも同じことです。高い収益力を備えた「強い企業」として、武器である情報を基に、世界最適の調達・生産・販売を実現し、得意分野に経営資源を集中的に投下することも重要です。双日ならではの特色を活かして市場を先読みし、新たな風を送り出していくことを期待しています。

▶ 双日のダイバーシティとグローバル化

役員体制のダイバーシティについて、社外からの注目も集まっています。双日にとって今後、どのようなことが重要になるとお考えですか。

長島: 女性の役員(監査役)が誕生したことは、会社の方向性を示す上で非常に大きなことだと思っています。こう

“感じるのは、
堅実からの進化。
「見える化」による
円滑な経営を
期待します”

取締役(非常勤)
長島 徹

した流れを受けて、今後は取締役、執行役員をはじめ、部長レベルの管理職についてもダイバーシティを進めていくことが好ましいと思っています。こうした取り組みは、形式的ではなく、確実に実践していくことが重要ですから、その実行度合いを的確に見定め、意見していくためには、女性の社外取締役が加わってもいいかもしれませんね。また、男性とは違う観点での発言は、私たちにとっても大いに刺激になりますし。

指田: 即座に実現するのは難しいかもしれませんが、外国人の執行役員誕生も必要になるでしょう。海外拠点での

人材育成などにも注力していますが、真のグローバル化を推進すべく、各分野で積極的な展開を行っていますね。双日の社外取締役、監査役は独立役員になっていますし、会計報告についても国際会計基準(IFRS)で行うようになりました。これは、世界的な基準にあわせていくという意思の表れだと思っています。

▶ 社外取締役として

今後、社外取締役として、どのような役割を担っていくべきだとお考えですか。

指田: 企業の行動とそこで働く従業員の行動に対し、コンプライアンスに関する社会からの要求水準はますます厳しくなっています。法令・倫理・地球環境など多様な分野において、社外取締役は取締役会などで、今まで以上に厳しく提言していかななくてはならないと考えます。取締役会などでは、過去の慣習や諸事情といったものにとらわれず、質問し、発言していくことは私たちの義務だと捉えています。社内の常識は社外の非常識ともいわれますから。

長島: 指田さんのおっしゃるとおり、社外取締役の役割を一言で表すとしたら、社内の人間では、気付くことすら困難なリスクを見て、指摘・助言することだと思います。また、取締役会だけでなく、指名委員会などでも、将来にわたっての成長を遂げていくための社長後継者の育成や次代の社長人事に対しても率直な意見を述べていきたいと思っています。

私自身が直接的に何かをできる立場ではありませんが、経営者として培ってきた知識を提供し、双日が他の商社にはない素晴らしい商社になる手助けをしたいですね。

指田: 社外取締役として、ただ、リスクを見るばかりでなく、チャレンジすべきテーマがあれば、背中を押していきたいし、可能な限りのサポートをしていくつもりです。今後の可能性、そして一般株主保護の立場からいえば、収益の配分バランスを特に重視しようと思っています。株主の皆様への還元、商社にとって最大の資産である人に対する制度・環境の整備、次の投資への蓄積など、その配分こそ、経営の根幹ですからね。

第三者の厳しい目を光らせ、歯に衣着せぬ発言をさせていただくことで、双日のさらなる飛躍に向けた、新しい可能性を後押ししていきたいと考えています。

双日グループの社会的責任



P69 企業理念の実現に向けて

双日グループのCSR

～重点取り組みテーマ

P70 Stride 6

P74 サプライチェーンにおける
CSRの推進

P76 気候変動防止に貢献する
事業の推進

P77 途上国、新興国の発展に
寄与する事業の推進

P79 社員一人ひとりが能力を
発揮できる制度・環境の整備

P80 環境・社会性データ

「双日グループの社会的責任 (P69～80)」について

報告期間: 2013年3月期 (2012年4月1日～2013年3月31日) の実績ですが、一部直近のものも含まれます。

対象範囲: 双日株式会社および一部の双日グループ会社

参照ガイドライン:

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」

CSRの取り組みに関するより詳しい情報や、本レポート発行後の最新情報は、当社ウェブサイトの「CSR (企業の社会的責任)」に掲載しています。(URL <http://www.sojitz.com/jp/csr/index.html>)

企業理念の実現に向けて

双日グループは国際社会の一員として、企業理念に掲げる「新たな豊かさ」を築きつづけることを目指しています。「新たな豊かさ」とは、多様なステークホルダーとともに、企業活動を通じ経済面、社会面、環境面における幅広い価値を提供することです。

CSRの基本的な考え方

双日グループのCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)は、企業理念の実現に向けた取り組みです。CSRを重要な経営課題の一つと捉え、「双日グループ企業理念」に基づいた「双日グループCSRポリシー」を策定し、その実現に向けてグループ社員一人ひとりが取り組んでいます。

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループCSRポリシー

企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境の共存共栄を目指します。

CSR推進体制

CSR委員会

双日グループのCSRに関する重要事項は、CSR委員会において審議されます。同委員会は社長管下の業務執行機関であり、その内容は取締役会および経営会議に報告されます。

また、経営が、多様なステークホルダーの視点を取り入れるための取り組みの一環として、2012年7月には住友スリーエム株式会社取締役の昆政彦氏を同委員会にお招きし、「変化に対応するCSR経営と企業理念の浸透」をテーマにダイアログ(対話)を実施しました。

CSR浸透のための取り組み

CSRセミナーの開催

ステークホルダーの視点を取り入れるため、有識者を招いたセミナーを定期的に開催しています。2013年3月期は以下のテーマで開催しました。

第6回

「競争戦略としてのグローバルルール
～グローバル市場を勝ち抜く戦略的ルールづくりに見る
CSRと企業競争力の関係～」
講師:独立行政法人経済産業研究所コンサルティング
フェロー 藤井敏彦氏

(CSRセミナーは2009年11月より継続的に実施しています)

CSR e-ラーニングの実施

CSRの考え方や取り組みをグループ社員に伝えるためにe-ラーニングを、グループ社員の意見を今後の改善につなげるためにアンケートを定期的に実施しています。2013年3月期は「サプライチェーンCSR」「事業を通じたCSR」をテーマに2回実施。2013年3月期より受講対象を双日社員に加え国内グループ会社、海外拠点に拡大しました。アンケートでは「CSRの意識は不可欠である」などの意見が多く寄せられました。

人権に関する取り組み

双日グループは「双日グループ・コンプライアンス行動基準」において、基本的人権の尊重などを定めています。23か国語で同基準を策定し、全世界でその遵守に努めています。さらに「双日グループ サプライチェーンCSR行動指針」においても、適切な労働環境の維持や児童労働、強制労働の禁止などを明確にし、取引先の皆様とともに人権に関する取り組みを進めています。

※「サプライチェーンにおけるCSRの推進」についてはP74をご覧ください。

双日グループのCSR「重点取り組みテーマ」

ステークホルダーの皆様の期待と関心や双日グループにとっての重要度を考慮し、双日グループが重点的に取り組むべき4つのCSR課題を「重点取り組みテーマ」として特定しています。本レポートでは、この「重点取り組みテーマ」に沿って報告します。内容の詳細や最新情報は、当社ウェブサイトに掲載していますのでご覧ください。

(URL <http://www.sojitz.com/jp/csr/index.html>)

※「重点取り組みテーマ」は、当社グループを取り巻く状況の変化に応じ見直されます。

※東日本大震災の復興支援は「重点取り組みテーマ」に加え重要な課題と認識し、ご報告します。

- ▶ サプライチェーンにおけるCSRの推進... P74
- ▶ 気候変動防止に貢献する事業の推進P76
- ▶ 途上国、新興国の発展に寄与する事業の推進P77
- ▶ 社員一人ひとりが能力を発揮できる制度・環境の整備.....P79

(海外スタッフ)

幹部候補者集中育成プログラム
延べ実施人数

67人

(本社スタッフ)

入社後から海外派遣を
実施する期限

5年以内

Stride 6 グローバル人材戦略の進展

世界中で、新たな未来を築くために

双日の最大の資産は「人材」である。グローバル化が加速する中、「グローバル人材」の育成とその活躍を支える体制づくりに取り組んでいる。

世界各地で事業活動を行う双日は、従来、グローバル人材を重視してきた。かつてのグローバル人材には日本と世界の金融・製品・サービスをつなぐ力が求められていた。現在は、それに加え、多様な価値観を持つ世界中のパートナーとともに新たな価値を創造する力が特に期待されており、双日は、新時代のグローバル人材ニーズに対応する取り組みに注力している。

双日は統合・発足後、新しい会社としての基礎的な制度・体制を整える期間を経て、2008年11月、グローバル

～2012年

人事制度・評価制度・育成インフラの整備

人材戦略を打ち出すフェーズに入った。当時、双日の海外拠点は課題を抱えていた。それは、海外人員の80%以上を占める海外現地スタッフ(NS:National Staff)の管理職への登用や活用が十分とはいえないことだった。地域のニーズと文化を理解し、地域社会とのネットワークを持つNSの管理職への登用、人材力強化は競争力向上に直結する。双日は、NSとRS(本社からの赴任者:Rotational Staff)で適正化された拠点を目指す制度を各地で展開した。

まず取り組んだのは、人事・評価制度を見直し、管理職への登用基準を明確化することだった。研修体系についても、本社および各拠点の育成ノウハウをグローバルに展開し、各種研修制度を整えた。

研修において、双日が特に重視したのが、NSの次世代リーダーの育成だ。リーダー候補者の育成計画を定



2013年～

グローバル人材戦略の2ndフェーズ開始

- グローバルリーダー向け研修本格化
- 海外短期トレーニー制度経験者累計 48人

め、2011年からは「グローバルネクストリーダー研修」を計3回実施。世界の次世代リーダー候補者が東京本社に集まって2週間の集中研修を行っている。全社的なビジョン・戦略、事業判断の視点などについて議論し、リーダーの育成に資する研修として、受講者、各拠点からも評価が高い。

また、RSについては赴任前研修を強化。さらに、1か月から半年の間、海外のグループ企業、拠点で経験を積む「海外短期トレーニー制度」を導入。先行して導入した海外長期トレーニー制度（1～2年間）、語学研修やMBA派遣などもあわせ、入社から5年以内の双日総合職社員全員が海外経験を積むこととした。本制度を経験した社員たちの、グローバル事業を推進するに欠かせない異文化・多様性への理解は格段に進んだ。

グローバル人材戦略は2ndフェーズへ

グローバル人材戦略を推し進める基盤は整備された。実際に、現在では15名のNSが海外拠点のGeneral Managerとして登用され、手腕を振っている。

しかし、ここからが重要である。これまでを1stフェーズとするならば、新体制の下、グローバル人材を輩出し、競争力を高めていく今後は2ndフェーズ。双日は今まで以上に取り組みを加速させている。

2013年3月期からは「グローバルネクストリーダー研修」に加え、専門性強化やコミュニケーション能力

強化を目的とした「グローバルプロフェッショナル研修」を開始、上級管理者を対象とした「グローバルリーダー研修」も予定している。また、社内情報・通達のバイリンガル化や、グローバル人材データベースの構築など体制強化を図っている。

一層熾烈を極めるグローバルビジネスにおいて、双日の競争力と持続可能性を向上させるため、双日のグローバル人材戦略はさらなる高度化が求められる。

人事総務部、グローバル人事チームリーダーの泉はいう。「人材の育成にゴールはありません。激動する世界で、パートナーとともに新たな価値を創造する人材の育成を目指し、走り続けます」

▶ グローバル人材の要件

双日パーソンとして求められる4つの力・3つの資質を兼ね備え、企業理念、経営ビジョンへの深い理解の下、それらの具現化に向けて国際的なビジネス環境の中で会社、組織に付加価値を提供することができる。また、自らの目標達成、自己実現を果たしながらその行動力によって部下や同僚に対しプラスの影響を与え、組織全体の向上を意識、追求できる。



国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、企業が国際社会の一員として責任ある創造的なリーダーシップを発揮し、持続可能な成長の実現を目指すことを提唱しています。UNGC参加企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、企業活動を通じその実践に取り組みます。当社はその趣旨に賛同し、2009年4月よりUNGCに参加しています。

鉱山開発における環境保護、社会貢献の取り組み

当社では鉱山開発事業において、環境保全や安全衛生管理・地域社会への貢献に配慮した事業活動を行っています。

鉱山開発ではさまざまなリスクが想定されますが、当社では計画段階から環境汚染や事故の防止策などを社内で十分に検証した上で推進しており、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

実際の操業段階でも、鉱山のリハビリテーションなどを通じて、環境負荷の低減を進めています。例えば、豪州に保有する露天掘り炭鉱では、採掘のために剥がした表土を保存しており、採掘終了時に再度その表土で覆い、改めて植栽を行うことで採掘前の状態に回復させる取り組みを行っています。また、

同国では絶滅危惧種(タツナツメオワラビー)の保護活動を支援するなど、地域社会とともに現地自然生態系の維持にも努めています。



リハビリエリア

国際社会貢献活動

アフリカ教育支援プロジェクト(タンザニア・モザンビーク)

当社は「教育」をテーマに、地域社会とともに社会貢献活動を行っています。

2010年よりアフリカで国際NGOプラン・ジャパン*と協力し、地域のニーズが高い幼稚園や小学校を支援。教室建設に加え、教師・地域住民へ保育・教育の重要性に関するトレーニングも実施しています。タンザニアの幼稚園では、衛生環

境を向上するための井戸建設や、菜園・養鶏用備品の支給を行い、栽培した野菜の販売を通じて、地域住民の収入向上にも貢献しています。これらの活動は地域住民が主体となって推進



完成した校舎の前で喜びを全身で表現している子どもたち
【写真提供:プラン・ジャパン】

しており、地域の自助力向上にもつながっています。

* 公益財団法人プラン・ジャパンは、途上国の子どもたちとともに地域開発を進める国際NGOで、途上国50カ国で多岐にわたるプロジェクトを推進しています。

東日本大震災復興支援への取り組み

双日グループは復興支援において「人や地域社会の未来への活力」を重視し、地域のニーズに沿った継続的な活動を行っています。

事業を通じた復興への取り組み

双日食料水産株式会社の工場は、震災当時岩手県大槌町にあり、甚大な被害を受け生産停止を余儀なくされました。その後、関係者の協力の下、釜石市に新工場を再建し、2012年3月より操業を再開。同社の再建は、沿岸部の基幹産業である水産業の復興と雇用創出、地域コミュニティ再生につながっています。現在、同社は主要製品である鮭フレーク事業を中心に業績の回復に努めています。

双日復興支援教育基金

被災により修学が困難になった大学生の支援を目的として「双日復興支援教育基金」を設立しました(基金規模約5億円)。2011年から5年間で計150名以上の奨学生を募集する予定です。奨学金は、基本的に奨学生が卒業するまでの期間給付されます。2011年は52名、2012年は37名の奨学生の大学生生活・学習環境を支援しました。

その他の支援活動

グループ社員の復興支援ボランティアをサポートする制度の導入や、グループ社員向けのボランティアツアーを実施しています。さらに、NPO法人遠野まごころネットや大槌町に、計14台の車両を寄贈しました。

国際規格(ISO26000*)と双日グループの取り組み

双日グループのCSRの取り組みを、ISO26000の7つの中核主題に分類し紹介します。

* ISO26000：2010年11月にISO(国際標準化機構)より発行された社会的責任に関する国際規格。組織が、持続可能な発展への貢献を最大化するために果たすべき社会的責任について、7つの中核主題を定めています。

ISO26000	取り組み	紹介ページ
組織統治	双日グループの組織統治は、ステークホルダーの声を取り入れ、企業理念の実現を目指す企業文化と、企業理念の実現に向けて透明性・実行性・倫理性の高い組織、経営の仕組みを充実させる取り組みです。	社長メッセージ P4 コーポレート・ガバナンス P57 リスク管理 P63 コンプライアンス P64-65 国連グローバル・コンパクトへの参加 P72
人権	双日グループの企業活動は、世界の人々とのかわりの下に成り立ち、その一人ひとりが人権を持つという考えに基づき、国際的な人権に対する認識を尊重した活動を行っています。双日グループにおける取り組みに加え、サプライチェーン上のパートナーとともに取り組むことが重要と考えています。	コンプライアンス P64-65 人権に関する取り組み P69 サプライチェーンCSRにおける人権への取り組み P74 ダイバーシティの推進 P79
労働慣行	双日グループの価値創造の源泉は社員であるという考えに基づき、多様な価値観を持つ世界のパートナーとともに、新たな価値を創造するグローバル人材の育成、多様性を強みにつなげるダイバーシティの推進などに取り組んでいます。	サプライチェーンCSRにおける労働慣行への取り組み P74 グローバル人材戦略の進展 P70-71 ダイバーシティの推進 P79 ワークライフバランス推進 P79 労働組合との取り組み Web
環境	地球環境課題は、次世代以降にも影響を及ぼす課題です。そして双日グループの企業活動も、地球環境の下に成り立っています。双日グループは、社会の一員として企業活動において、経済の発展と地球環境の保全の両立を図る「持続可能な発展」の実現に取り組んでいます。	サプライチェーンCSRにおける環境への取り組み P74-75 気候変動防止に貢献する事業の推進 P76 生物多様性保全のための取り組み Web 環境マネジメント Web 新規事業投融資の環境影響評価 Web オフィスにおける環境負荷低減の取り組み Web
公正な事業慣行	双日グループは、社会のルールにのっとり、企業活動を通じ社会に対し貢献することを重視しています。そのためには世界のパートナーとともに公正な事業活動を行うことが不可欠であるとの考えに基づき、コンプライアンスの徹底に努めています。	コンプライアンス P64-65 腐敗行為防止規程 P65 サプライチェーンCSRにおける腐敗行為防止への取り組み P74
消費者課題	双日グループは、商社としてビジネスモデルの設計、調達、製造、販売などのさまざまな事業の過程において、製品・サービスの安全確保、公正なマーケティング、省エネルギー、情報開示などの持続可能な消費につながる取り組みを行っています。	サプライチェーンCSRにおける商品・サービスの品質・安全性の確保に向けた取り組み P74 食の安全・安心への取り組み 品質管理室.. Web
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	双日グループは、企業活動を通じ、世界各地のコミュニティにおける経済の発展に寄与するとともに、社会の一員として、コミュニティとともに持続可能な発展を目指す社会貢献活動にも取り組んでいます。	途上国、新興国の発展に寄与する事業の推進 P77-78 社会貢献活動 P72

※詳細はウェブサイトをご覧ください。(URL <http://www.sojitz.com/jp/csr/index.html>)

サプライチェーン における CSRの推進



取り組みのポイント

- ▶ サプライヤーとのコミュニケーション方法の多様化
- ▶ サプライチェーンにおける現場での取り組み強化

基本的な考え方

双日グループはグローバルな事業展開を行っており、サプライチェーンにおけるCSRの取り組みは重要課題です。国連グローバル・コンパクトの10原則を踏まえ、当社は2010年4月に「双日グループ サプライチェーンCSR行動指針」を策定しました。本指針をサプライヤーと共有し、サプライヤーとともに、企業活動と社会・環境の共存共栄に向けて取り組んでいます。

※サプライチェーンCSR行動指針はウェブサイトをご覧ください。
(URL <http://www.sojitz.com/jp/csr/approach/supply.html>)

2013年3月期の取り組み

サプライヤーとのコミュニケーション活性化に向けて

サプライチェーンCSRにかかわるコミュニケーション活性化を目的に、サプライチェーンCSR行動指針に基づくアンケート*を実施しています。2013年3月期は本社4部門、海外5極(2013年3月期時点)、グループ会社のサプライヤー計194社に実施し、101社から回答を得ました。サプライヤーから「対応できない重要な問題がある」という回答はありませんでした。

*人権・労働、職場の安全・衛生、環境保全、法令遵守と腐敗行為防止、商品・サービスの品質・安全管理、情報開示についての方針有無状況を問うもの。

サプライヤー訪問による理解の深化

2013年3月期はCSRアンケートの回答を受領したVietnam Japan Chip Corporation Ltd.(以下、VIJACHIP社)を訪問し、現場において情報交換を実施しました。訪問の結果、アンケート回答との乖離は見受けられず、特に、安全性向上に向けた数々の工夫を確認することができました。

2014年3月期の展望

より幅広いサプライヤーとのコミュニケーション活性化のきっかけづくりのため、従来のアンケートや訪問による情報交換に加え、コミュニケーション方法の多様化を目指します。また、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、サプライチェーンにおける現場での取り組み強化を図っていきます。

サプライヤーの声

生産事業会社の経営には、従業員の安全確保が第一です。第二に環境。社会に迷惑をかけるようでは、事業継続はままなりません。「安全第一」という考えは日本では当たり前ですが、海外の現場で浸透させるには、経営側から最重要課題だと繰り返し発信し続け、従業員が実感して、初めて当たり前になります。「安全第一」が当たり前になるまで取り組み続ける。その結果、安全な環境を従業員に提供する。これが経営者の一番の責任と考えています。



松本 隆文氏
Vietnam Japan Chip Corporation Ltd.
社長



現場の作業は安全確保が第一。抜き打ち監査も行っていきます。



植林の大半は地力を回復させるアカシア・ハイブリッドを採用。将来はほかの樹種との混植も検討しています。



木材チップは最大30mまで積み上がり、重機の扱いには危険が伴うため、定期的に操作研修を行っています。



従業員が集まりやすい場所に無事故日数を掲示し、安全への意識向上を促しています。

サプライチェーンCSRから見る

ベトナムにおける植林・木材チップ生産事業

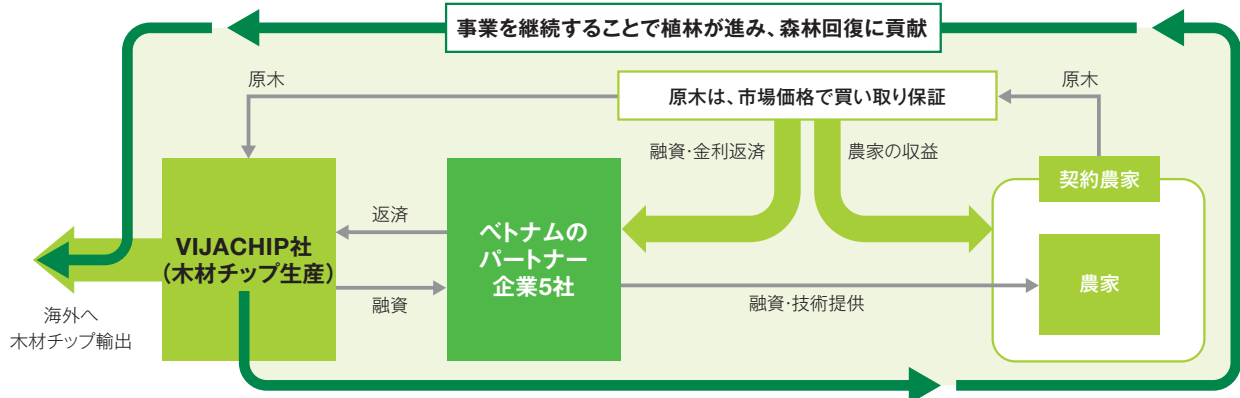
「森林を回復させながら、木材チップを生産・販売し続けることは可能なのか」。森林の回復と伐採してチップを作るといふ、一見相反する2つの行為。双日は植林という切り口からその答えを見出し、独自のCSRを推進しています。ベトナムにおける植林・木材チップ生産事業会社、VIJACHIP社。CSRに取り組み続けてきた歴史がここにあります。

設立当初から現在・将来へと受け継がれるサプライチェーンCSRの意識

ベトナム政府から受けた森林の回復と雇用創出の協力要請に応えるため、双日(旧日商岩井)は1993年にベトナム国営系林業会社5社とダナン市にVIJACHIP社を設立し、植林・木材チップ生産事業に参入しました。当時ベトナムの森林面積は、戦争と伝統的な焼畑農業の影響から、1990年には29%(1943年:43%)にまで落ち込んでおり、荒廃地の森林回復が環境課題でした。

そこでVIJACHIP社が着手したのは「植林経営者の自立」を促す融資。農家への融資にとどまらず、植林技術の提供や植林した樹木の買い取り保証など、持続的な植林を促すビジネスモデルを初めて打ち出しました。事業を継続することでVIJACHIP社は2001年までに累計13,062haの植林と、年間約50万人の雇用創出に成功しました。

▶ VIJACHIP社のビジネスモデル



設立メンバーの声

「事業にかかわる人すべてが幸せでなければ、やる意味がない。」それがVIJACHIP社の創立当初から受け継がれてきた事業精神です。

木材チップ生産会社の運営は、農家の皆さんから原木を安定供給してもらわねば成り立ちません。植林の普及による原木の安定供給と、持続的な森林の回復の取り組みには、同じサプライチェーン上にいる農家の皆さんにも利益がもたらされる仕組みづくりが不可欠だったのです。

木ノ下 忠宏
生活産業部門 食料担当部門長補佐



主管部の声

先人が築いたベトナムでの人脈を土台に、取引先をはじめとするさまざまなステークホルダーからの期待に対し、あきらめることなく実行し応えていく。この姿勢が、20年もの事業継続という結果につながっているものと確信しています。

今後も「相手のニーズに応えたい」との想いを原動力に、それを実行という形に変えて、「双日ならかなえてくれる」という多くの信頼を得て、本事業の継続と新ビジネスの機会創出につなげていきたいと考えています。

高尾 佳孝
生活産業部門 林産資源部
製紙原料課 課長



気候変動防止に 貢献する 事業の推進



取り組みのポイント

- ▶ グリーンケミカル事業の推進
- ▶ 再生可能エネルギー関連事業への注力

基本的な考え方

地球規模で持続可能な成長が模索される中、双日グループでは全社的に環境関連事業および再生可能エネルギー事業を展開し、気候変動防止に貢献していきます。

2013年3月期の取り組み

グリーンケミカル事業への取り組みを加速

石油を原料とする従来のプラスチックから、植物を原料とするプラスチックへ——。バイオプラスチックは、化石資源の消費を削減し地球温暖化を抑制する新しい素材として近年、大きな関心を集めています。双日グループではこうした植物由来の化学品・樹脂原料を対象とする「グリーンケミカル事業」にいち早く注目し、さまざまな取り組みを展開しています。

双日プラネット株式会社は2012年7月、南米最大の化学メーカーであるブラスケム社から、同社が製造するバイオプラスチック樹脂「グリーンポリエチレン」の販売代理権を獲得、日本に加え、アジア・オセアニア地域への販売を開始しました。

サトウキビを原料とするグリーンポリエチレンは、サトウキビの育成段階でCO₂を吸収しているため、廃棄物として焼却される際のCO₂排出量をゼロ（カーボンニュートラル）とみなすことが可能であり、製造・輸送工程のCO₂排出量を含めても、従来の石油由来ポリエチレンに比べ、CO₂排出量を最大70%削減することができます。また原料にはサトウキビの糖液から砂糖を取った後の廃糖蜜を利用するため、「食料との競合」問題が生じないという利点もあります。

さらに、多くのバイオケミカル製造特許を保有する米国ミリアント社とは、従来型のさまざまな樹脂製品をバイオ化する上で重要な役割を果たす中間原料バイオコハク酸の製造販売に関する戦略提携契約を締結。アジア地域（日本、

中国、韓国、台湾）において、バイオコハク酸の量産と用途開発を進めています。

また、オランダの大手樹脂加工メーカーであるシンブラ社とは、同社が世界に先駆けて開発した植物由来の耐熱性バイオ樹脂「シンテラ®」のアジア地域に向けてのマーケティングを進めています。

2014年3月期の展望

双日グループは、全世界的な課題である気候変動防止に貢献すべく、環境関連事業分野への取り組みを引き続き重視し、「中期経営計画2014～Change for Challenge～」においても再生可能エネルギー事業やインフラ整備事業などを集中事業領域に含め、経営資源を優先配分して事業を推進していきます。

社員の声

現時点ではまだまだマイナーで、社会的認知度も低いグリーンケミカルですが、加工メーカー、エンドユーザー、関係省庁、業界団体と共同で、「いかにしてマーケットを広げるのか」「いかにしてサステナブルが当たり前の社会を作っていくのか」と、会社や団体の枠を超えて、想いを一つにプロジェクトを推進しています。

新しいマーケット、新しい社会を作ることが商社の仕事です。これは、まさに商社の仕事そのものであり、喜びと誇りを持って取り組んでいます。



大八木 潤
双日プラネット株式会社
包装資材第1部

双日グループのCSR～重点取り組みテーマ

途上国、新興国の 発展に寄与する 事業の推進



取り組みのポイント

- ▶ 途上国、新興国における環境保全・社会への貢献
- ▶ 総合商社の総合力を活かした経済・社会インフラの整備

基本的な考え方

途上国・新興国*が発展と成長を遂げるためには、経済・社会インフラの整備をはじめ、食料やエネルギー、環境保全などの諸問題に取り組み、解決していくことが求められます。当社ではこうした視点から、総合商社の機能を活かして社会の課題解決に寄与する事業をさまざまな分野で推進しています。

* 途上国・新興国の定義はIMF定義に基づく。

など、人間が利用できる淡水はそのうちのわずか0.01%で、97.5%は海水で占められています。その海水から貴重な淡水を生み出す海水淡水化は、世界の水不足問題の解消に向けた切り札として注目を集め、需要が急速に拡大しています。中でも逆浸透膜(RO膜)を利用した海水淡水化装置は、造水に要するエネルギー消費が少ない上、日本が世界に誇る技術を活かせる分野でもあり、双日ではアプリカ、中近東地域などを中心に海水淡水化事業に積極的に取り組んでいく方針です。

2013年3月期の取り組み

アフリカ・サブサハラ地域初の海水淡水化事業

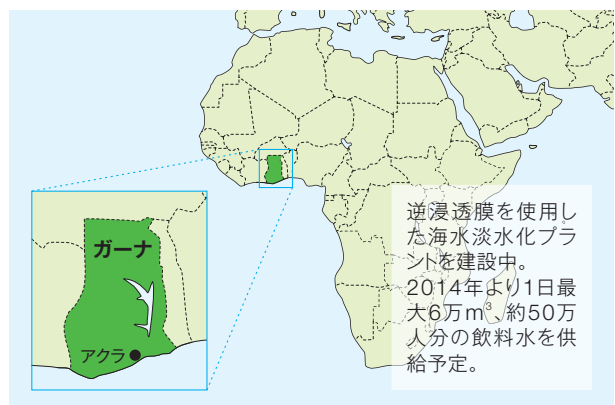
経済成長、人口増大、都市化、生活水準の向上やライフスタイルの変化などを背景に世界の水需要は拡大の一途をたどっており、近年、水資源の確保はますます重要な地球的課題となっています。

こうした中、双日は2012年10月、アフリカ中西部のガーナ共和国で海水淡水化事業を始めました。スペインの水事業の大手企業と共同でプラントの建設から運営までを手掛け、首都アクラにおいて2014年から生活用水の供給を行います。アフリカの「サブサハラ」(サハラ砂漠以南の地域)では初の海水淡水化事業であり、また、アフリカにおける日本企業初の同事業投資となるものです。

2,400万人の人口を抱えるガーナは深刻な水不足に悩まされており、とりわけ400万人が集中する首都アクラ周辺では、需要の半分ほどしか水の供給がない状況です。2010年末には国内各地でコレラが発生するなど、安全な水の確保が急務となっています。今回の取り組みは、こうした事態の改善を目指すもので、1日最大6万m³、約50万人分に相当する飲み水を供給していく計画です。

地球上には膨大な量の水が存在しますが、河川や湖沼

▶ ガーナにおける海水淡水化事業



海水淡水化プラント建設の様子



アジアにおける電力事情の改善に向けて

アジアにおける電力需要は、高い経済成長を背景に世界平均を大きく上回る率で伸長を続けており、電力の安定供給が大きな課題となっています。

こうした背景の下、双日では発電分野に力を注いでおり、当期はベトナムにおいて2件の大型発電プロジェクトを連続受注。年間15%前後のペースで増加する同国の電力需要に対応、安定供給に寄与しています。

2012年5月、ベトナム国営石油公団から受注したのは、ベトナム北部タイビン省に建設される1,200MWのタイビン2石炭火力発電所。同国の発電プロジェクトの中でも最大級のものとなります。一方、同年8月にベトナム電力公社から受注したのは、ベトナム南部カンター市に建設される300MWのオモン1火力発電所。両所はともに2015年より順次運転を開始する予定です。

双日はベトナムにおいて、このほかにもIPPプロジェクトである「フーミー3」への出資を行うなど、同国のインフラ整備に貢献する発電プロジェクトに注力しています。

▶ 双日がベトナムで手掛ける主な発電プロジェクト



フェアトレード認証製品を展開

「環境に配慮をしながら、責任あるモノづくりを行いたい。公正な取引を通じて途上国の発展に寄与したい」。双日グループの第一紡績株式会社は、そんな想いからフェアトレード活動への参画を決意。2013年1月、国際フェア



国際フェアトレード
認証ラベル

トレードラベル機構(FLO)が定めた基準による、フェアトレード認証(登録)・ライセンスを取得し、国内で繊維製品を一貫生産する企業として初めてフェアトレード認証製品の製造組織に登録されました。

フェアトレードとは、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みです。

同社では、同機構に認証された、繊維が強力でしなやかなセネガルの綿花を使い、紡績から最終製品までを自社工場で一貫生産。Tシャツ、エコバッグ、肌着など、綿製品におけるフェアトレード製品の普及を図っていく計画です。



フェアトレード認証原料であるセネガル綿花

2014年3月期の展望

当社は、途上国・新興国が発展と成長を遂げる上で必要となる諸問題の解決に寄与する事業をさまざまな分野で推進しています。

中でもとりわけ解決が望まれる、経済・社会インフラの整備。この分野で当社は、前述の海水淡水化事業や発電事業のほか、工業団地開発・運営、貨物鉄道敷設、物流サービス事業などへの取り組みを強化しています。

また経済成長とともに増大するエネルギーや食料の需要に対しては、石炭や穀物・飼料・肥料などの安定供給を、産業発展のためには、工業塩やメタノールなど基礎原料の供給拡大を通じて、途上国・新興国の持続可能な成長に寄与していきたいと考えています。

社員の声

出張先のガーナで手を洗うとき、歯を磨くときにいつも思うことがあります。数年後には数十万人のガーナの人々が、私たちの事業から生み出される水を使ってくれているのだと。大きな責任を感じるとともに、これからも事業を通じて世界各地の人々に少しでも貢献していきたいと思っています。



藤田 紹一
機械部門 電力・環境インフラ事業部

双日グループのCSR～重点取り組みテーマ

社員一人ひとりが
能力を発揮できる
制度・環境の整備

取り組みのポイント

- ▶ グローバル化やダイバーシティ社会への対応
- ▶ 社員が能力を最大限発揮できる制度・環境の整備

基本的な考え方

双日グループの成長は社員とともにあります。「働きがいのある会社」「働きやすい会社」を目指し、社員一人ひとりが能力を発揮できる制度・環境の整備を行っています。

2013年3月期の取り組み

働きがいのある会社であるために
双日の目指す人材像(グローバル人材)

双日が目指すグローバル人材像は、4つの力(知識力・発想力・実現力・人間力)と3つの資質(経営者資質・国際人資質・起業家資質)を備え、パートナー、地域社会の多様な価値観を理解し、ともに新たな価値を築いていく人材です。

多様な研修制度

双日では、事業活動において必要とされる各種研修を行っています。近年加速するグローバル化に対応し、入社から5年以内の双日総合職社員全員に1ヵ月から半年の間、海外において実務を経験させる制度や、海外幹部候補社員が東京本社で集中研修をする育成プログラムなどを導入しています。

ジョブローテーション、社内公募制度

幅広い知識と経験を得て活躍し、同時に組織を活性化させるジョブローテーション制度や2006年3月期に導入した社内公募制度など、双日は、社員の育成促進とキャリアの幅を広げる制度を導入しています。

働きやすい会社であるために
ダイバーシティの推進

社員のさらなる活躍と、新たな価値観の創造のため、双日はダイバーシティを重視しています。グローバル人材獲得のための海外大学の新卒外国人の当社採用や、女性社員の活躍を支援する「女性総合職研修」を実施しているほか、2012年3月には障がい者の雇用促進を目的とした新会社

を設立し、障害者雇用促進法に基づく「特例子会社」として認定を受けています。

ワークライフバランス推進

社員が仕事と育児・介護の両立を図るための支援制度を導入しています。育児面では、育児休職期間の延長、短時間勤務制度、復帰支援プログラムなどを導入し、次世代育成支援企業として厚生労働省より認定を受けています。介護面では、介護休暇日数の拡充、短時間勤務制度、複数回取得可能な介護休職制度、介護による退職者の再雇用制度などを導入しています。

2014年3月期の展望

「中期経営計画2014」において、グローバル視点の人事戦略、個人の活躍と新たな価値観の創出につながるダイバーシティを重要課題としています。2014年3月期も引き続きこれらを重視し、人種、国籍、性別、年齢などにかかわらず、双日全社員の能力を最大限に発揮できる制度・環境づくりに向けて取り組んでいきます。

社員の声

私は双日欧州会社(ロンドン)から東京本社に駐在し、グローバル人材戦略に携わっています。アジアの諸大学からの新卒採用と、双日グループ社員への異文化理解・ビジネススキル・語学力の強化を目的とした多様な研修を担当しています。現在、双日の人材戦略はスピード感をもって前進しており、刺激的な日々を過ごしています。また、東京本社の人材総務部で働くことが、多くのメンバーと緊密な関係を築ける素晴らしい機会にもなっています。

ウィリアムズ・デイビッド
人事総務部
(双日欧州会社(ロンドン)より駐在)



環境・社会性データ

▶ 環境データ

	単位	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
電力消費量*1	千kWh	4,538	4,026	4,356 *2
CO ₂ 排出量*1,3	t-CO ₂	2,341	2,433	2,256
オフィスの床面積*1	千m ²	42.8	41.5	42.0
床面積当たりのCO ₂ 排出量*1	トン	54.8	58.7	53.7
物流起因のCO ₂ 排出量*4	t-CO ₂	10,400	9,510	8,380
廃棄物排出量*5	トン	365	371	392 *6
廃棄物再資源化量*5	トン	262	295	304
廃棄物処分量*5	トン	103	75	88
リサイクル率*5	%	72	80	78

*1 集計範囲: 双日単体(東京本社、大阪営業所自社ビル全体、北海道支店、東北支店、名古屋支店)。2013年3月期は、本社移転に伴い把握可能になった空調関連の電力を含む。

*2 空調関連の電力を除いた場合、3,599千kWhとなります。

*3 CO₂排出係数: 電力は電気事業連合会から提示された年度別の実排出係数を使用、2013年3月期は2012年3月期の係数を使用しています。
・都市ガスおよび地域冷暖房は、エネルギーの使用の合理化に関する法律に定められている係数を使用しています。

*4 エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく双日単体を荷主とする国内貨物輸送によるCO₂排出量。

*5 集計範囲: 双日単体(東京本社、大阪営業所自社ビル全体)のオフィス活動に伴う廃棄物。

*6 移転作業など通常のオフィス活動以外からの排出量を含めると、廃棄物排出量は777トンでした。本社移転の影響により廃棄物排出量が前年度と比較して増加しました。

▶ 社会性データ

	単位	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
育児休職利用者数		10	15	14
男性	名	2	2	4
女性		8	13	10
有給休暇取得率	%	41.0	45.5	37.0
障がい者雇用率	%	1.8	2.0	2.1
従業員数*1		2,254	2,256	2,240
男性	名	1,815	1,806	1,787
女性		439	450	453
従業員平均年齢*1		41.4	41.5	41.8
男性	歳	41.2	41.9	42.3
女性		39.6	39.9	39.8
平均勤続年数		14.6	14.6	14.9
男性	年	14.8	14.8	15.3
女性		14.3	13.6	13.4
離職率(自発的な離職のみ)	%	2.6	2.4	2.7
新卒採用者数		56	54	60
男性	名	39	34	37
女性		17	20	23
労働組合加入率	%	64	63	63
研修受講者数(延べ人数)	名	約9,500	約8,000	約8,900
研修受講総時間	時間	約33,000	約33,000	約37,000
社員一人当たり平均研修時間*2	時間	約15	約15	約17
ボランティア支援制度利用者数		-	83	20
休暇取得人数	名	-	17	7
サプライヤー調査件数*3	件	56	214	194

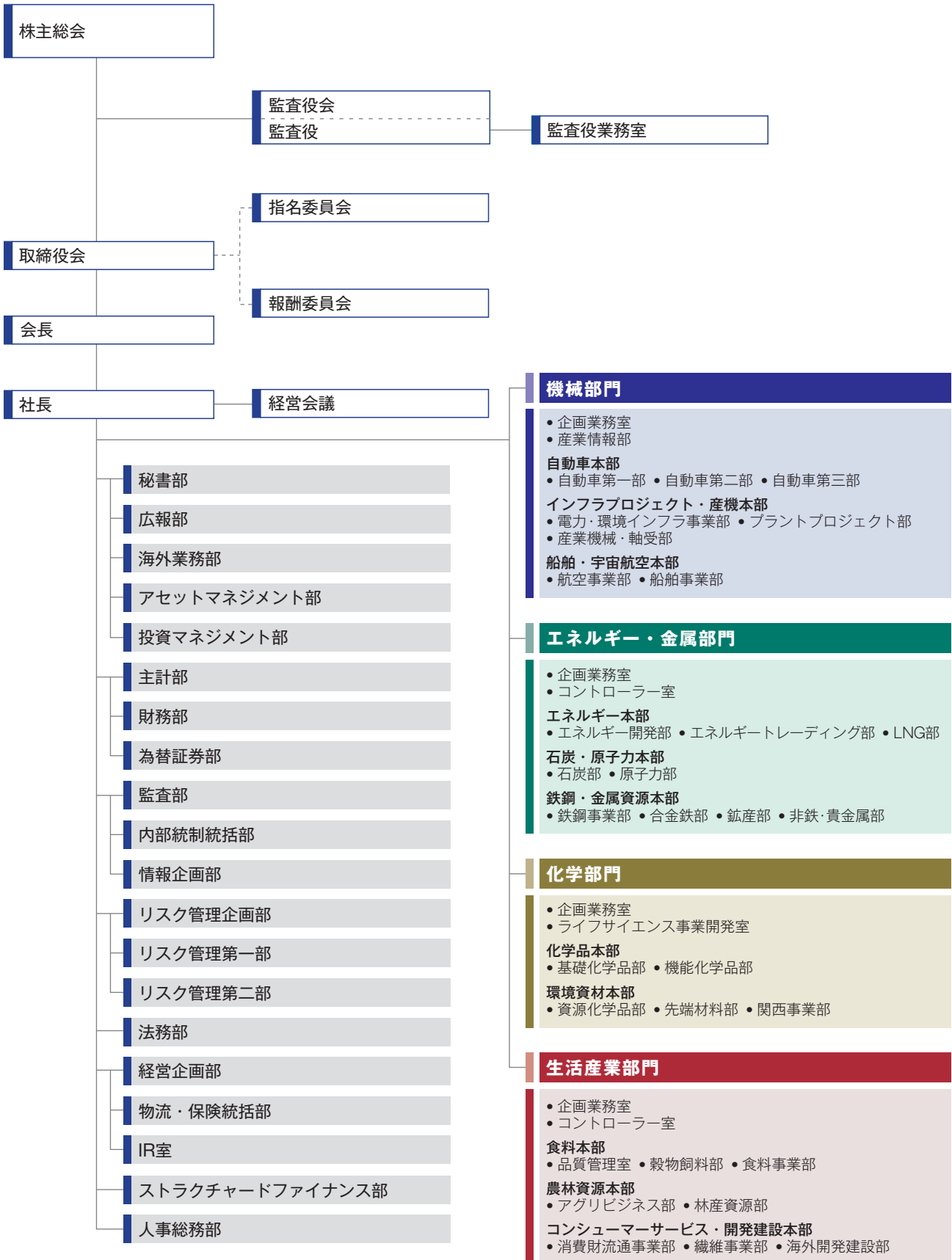
*1 「従業員」とは、「社員」に常勤の契約社員を含めたものを指します。

*2 「社員」とは役員・執行役員・監査役を含まず、年度末日退職者を含んでいません。

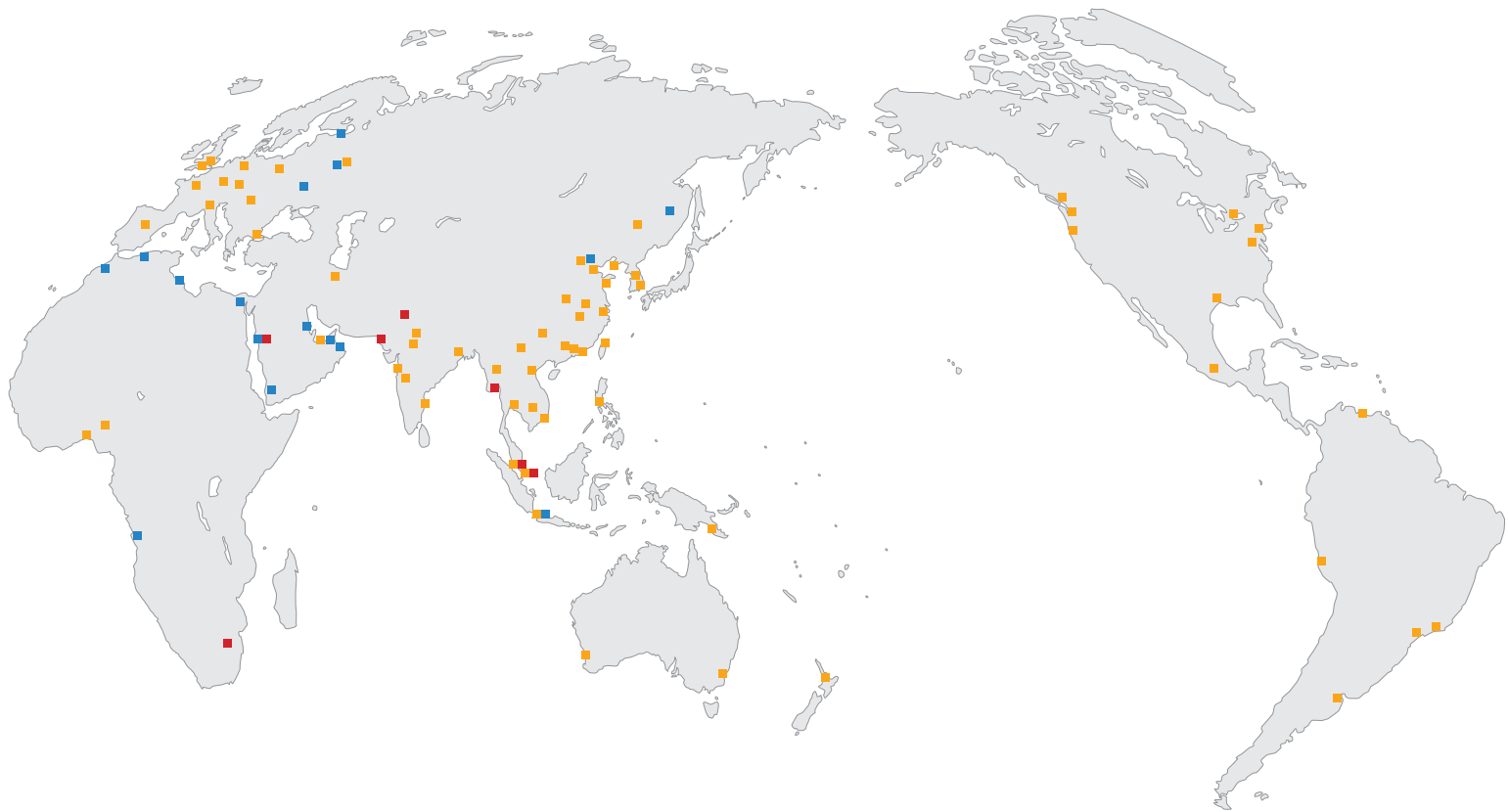
*3 サプライヤーに対するCSR関連調査の実施件数。詳細はP74「サプライチェーンにおけるCSRの推進」をご覧ください。

組織情報

組織図 (2013年7月1日現在)



拠点一覧 (2013年7月1日現在)



■ 現地法人 ■ 支店 ■ 事務所

日本(国内)	
札幌	■ 双日株式会社 北海道支店
仙台	■ 双日株式会社 東北支店
名古屋	■ 双日株式会社 名古屋支店
福岡	■ 双日九州株式会社 ■ 双日株式会社 九州支店
長崎	■ 双日九州株式会社 長崎支店
那覇	■ 双日九州株式会社 那覇支店
中国	
北京	■ Sojitz (China) Co., Ltd. (双日(中国)有限公司) ■ Sojitz Corporation, Beijing Office (双日株式会社 北京事務所)
重慶	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Chongqing Office (双日(中国)有限公司 重慶事務所)
大連	■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd. (双日(大連)有限公司)
広州	■ Sojitz (Guangzhou) Co., Ltd. (双日(広州)有限公司)
ハルビン	■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd., Harbin Office (双日(大連)有限公司 哈爾濱事務所)
香港	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd. (双日(香港)有限公司)

昆明	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Kunming Office (双日(香港)有限公司 昆明事務所)
南京	■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd., Nanjing Office (双日(上海)有限公司 南京事務所)
青島	■ Sojitz (Qingdao) Co., Ltd. (双日(青島)有限公司)
上海	■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd. (双日(上海)有限公司)
深圳	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Shenzhen Office (双日(香港)有限公司 深圳事務所)
天津	■ Sojitz (Tianjin) Co., Ltd. (双日(天津)有限公司)
武漢	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Wuhan Office (双日(中国)有限公司 武漢事務所)
西安	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Xi'an Office (双日(中国)有限公司 西安事務所)

アジア・大洋州	
豪州	
パース	■ Sojitz Australia Ltd., Perth Branch
シドニー	■ Sojitz Australia Ltd.
カンボジア	
プノンペン	■ Sojitz Asia Pte. Ltd., Phnom Penh Office
インド	
ムンバイ	■ Sojitz India Private Ltd., Mumbai Branch
ニューデリー	■ Sojitz India Private Ltd.
プネ	■ Sojitz India Private Ltd., Pune Office
チェンナイ	■ Sojitz India Private Ltd., Chennai Branch
コルカタ	■ Sojitz India Private Ltd., Kolkata Branch
グルガオン	■ Sojitz India Private Ltd., Gurgaon Office
インドネシア	
ジャカルタ	■ PT. Sojitz Indonesia ■ Sojitz Corporation, Jakarta Liaison Office
韓国	
ポハン	■ Sojitz Korea Corporation, Pohang Office
ソウル	■ Sojitz Korea Corporation
マレーシア	
クアラルンプール	■ Sojitz (Malaysia) Sdn. Bhd. ■ Sojitz Corporation, Kuala Lumpur Branch
ミャンマー	
ヤンゴン	■ Sojitz Corporation, Yangon Branch
ネピドー	■ Sojitz Corporation, Yangon Branch, Nay Pyi Taw Office
ニュージーランド	
オークランド	■ Sojitz New Zealand Ltd.
パキスタン	
カラチ	■ Sojitz Corporation, Karachi Branch
ラホール	■ Sojitz Corporation, Karachi Branch, Lahore Liaison Office
バブアニューギニア	
ポートモレスビー	■ Sojitz Australia Ltd., Port Moresby Office
フィリピン	
マニラ	■ Sojitz Philippines Corporation
シンガポール	■ Sojitz Asia Pte. Ltd. ■ Sojitz Corporation, Singapore Branch
台湾	
台北	■ Sojitz Taiwan Corporation (台湾双日股份有限公司)
タイ	
バンコク	■ Sojitz (Thailand) Co., Ltd.

ベトナム	
ハノイ	■ Sojitz Vietnam Company Ltd., Hanoi Branch
ホーチミン	■ Sojitz Vietnam Company Ltd.
米州	
アルゼンチン	
ブエノスアイレス	■ Sojitz Argentina S.A.
ブラジル	
リオデジャネイロ	■ Sojitz do Brasil S.A., Rio de Janeiro Branch
サンパウロ	■ Sojitz do Brasil S.A.
カナダ	
トロント	■ Sojitz Canada Corporation, Toronto Office
バンクーバー	■ Sojitz Canada Corporation
メキシコ	
メキシコシティ	■ Sojitz Mexicana S.A. de C.V.
ペルー	
リマ	■ Sojitz Corporation of America, Lima Office
米国	
ヒューストン	■ Sojitz Corporation of America, Houston Branch
ニューヨーク	■ Sojitz Corporation of America
ポートランド	■ Sojitz Corporation of America, Portland Branch
シアトル	■ Sojitz Corporation of America, Seattle Branch
ワシントンD.C.	■ Sojitz Corporation of America, Washington Branch
ベネズエラ	
カラカス	■ Sojitz Venezuela C.A.

欧・阿・中東・ロシアNIS	
アルジェリア	
アルジェ	■ Sojitz Corporation, Alger Liaison Office
アンゴラ	
ルアンダ	■ Sojitz Corporation, Luanda Liaison Office
チェコ	
プラハ	■ Sojitz Europe plc, Prague Office
エジプト	
カイロ	■ Sojitz Corporation, Cairo Liaison Office
フランス	
パリ	■ Sojitz Europe plc, Paris Branch
ドイツ	
デュッセルドルフ	■ Sojitz Europe plc, Dusseldorf Branch
ハンブルグ	■ Sojitz Europe plc, Hamburg Office

拠点一覧

ハンガリー		英国	
ブダペスト	■ Sojitz Europe plc, Budapest Office	ロンドン	■ Sojitz Europe plc
イラン			■ Sojitz UK plc
テヘラン	■ Sojitz Corporation Iran Ltd.	ウクライナ	
イタリア		キエフ	■ Sojitz Corporation, Kyiv Representative Office
ミラノ	■ Sojitz Europe plc, Milan Branch	イエメン	
リビア		サナ	■ Sojitz Corporation, Sanaa Liaison Office
トリポリ	■ Sojitz Corporation, Tripoli Liaison Office		
モロッコ			
カサブランカ	■ Sojitz Corporation, Casablanca Liaison Office		
ナイジェリア			
アブジャ	■ Sojitz Global Trading Nigeria Ltd., Abuja Office		
ラゴス	■ Sojitz Global Trading Nigeria Ltd.		
オマーン			
マスカット	■ Sojitz Corporation, Muscat Liaison Office		
ポーランド			
ワルシャワ	■ Sojitz Europe plc, Warsaw Office		
ロシア			
ハバロフスク	■ Sojitz Corporation, Khabarovsk Liaison Office		
モスクワ	■ Sojitz LLC		
	■ Sojitz Corporation, Moscow Liaison Office		
サンクトペテルブルグ	■ Sojitz Corporation, Saint- Petersburg Liaison Office		
サウジアラビア			
アルコバール	■ Sojitz Corporation, Al-Khobar Liaison Office		
ジェッダ	■ Sojitz Corporation, Jeddah Branch		
	■ Sojitz Corporation, Al-Khobar Liaison Office, Jeddah Office		
南アフリカ			
ヨハネスブルグ	■ Sojitz Corporation, Johannesburg Branch		
スペイン			
マドリッド	■ Sojitz Europe plc, Madrid Branch		
トルコ			
イスタンブール	■ Sojitz UK plc, Istanbul Branch		
アラブ首長国連邦			
ドバイ	■ Sojitz Middle East FZE		
	■ Sojitz Corporation, MEA Office		

主要関係会社一覧 (2013年7月1日現在)

◆ 連結子会社 ◆ 持分法適用子会社

機械部門			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本 (国内)	◆ さくらインターネット株式会社	40.29%	インターネットサービス事業
	◆ 双日エアロスペース株式会社	100.00%	航空・宇宙関連機器・部品・材料の輸出入、国内販売
	◆ 双日オートモーティブエンジニアリング株式会社	100.00%	タイヤ・自動車部品・自動車用設備の貿易業務と海外進出企業支援業務
	◆ 双日佐和田火力株式会社	98.15%	発電事業 (ディーゼル火力)
	◆ 双日システムズ株式会社	100.00%	情報通信システムの受託開発と保守運用、ASP、セキュリティ、国際 IT 業務
	◆ 双日マシナリー株式会社	100.00%	機械専門商社
	◆ 双日マリン アンド エンジニアリング株式会社	100.00%	船舶の売買、仲介、傭船、船舶関連機器・材料の輸出入、国内販売など
	◆ 日商エレクトロニクス株式会社	100.00%	情報通信、情報処理、電子・音声・画像関連の各分野におけるソリューション・サービスの提供
	◆ 日新ガスエンジニアリング株式会社	30.00%	LPG・LNG冷凍、液化装置販売、各種ガスの船用・工業用液化装置の販売
	◆ 日本センチミア株式会社	45.00%	各種圧延機・付属機械設備に関する設計、技術指導
中国	◆ Changshu Showa Bearing Components Co., Ltd. (常熟翔和精工有限公司)	33.30%	ベアリング用旋削リングの製造
	◆ Hubei Qianchao Precision Components Co., Ltd. (湖北銭潮精密件有限公司)	25.00%	ベアリング用ローラーおよびニードルの製造
	◆ Kunshan NSK Co., Ltd. (昆山恩斯克有限公司)	15.00%	ベアリング製造、販売
	◆ Shaoxing Asahi Bearing Co., Ltd. (紹興旭日綿軸承有限公司)	20.00%	ベアリング製造用旋削内外輪加工
	◆ Sojitz Machinery (Shanghai) Corporation (双日機械 (上海) 有限公司)	100.00%	機械専門商社
	◆ Zhejiang Asahi Bearing Co., Ltd. (浙江旭日軸承有限公司)	20.00%	ベアリング製造用旋削内外輪加工
	◆ Zhejiang FRT Bearing Co., Ltd. (浙江富日泰軸承有限公司)	25.00%	ベアリング用旋削リングの製造
香港	◆ First Technology China Ltd. (富士徳中國有限公司)	100.00%	富士機械製造製表面実装機・半導体関連機械の販売、サービス
アジア・大洋州			
インド	◆ NMTronics India Pvt. Ltd.	100.00%	富士機械製造製表面実装機の販売、サービス
マレーシア	◆ Fuji Smt (Malaysia) Sdn. Bhd.	73.96%	富士機械製造製表面実装機のサービス
フィリピン	◆ Fuji Machine Philippines Inc.	86.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	◆ Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.00%	三菱自動車の輸入、組立、販売
シンガポール	◆ Fuji Machine Asia Pte. Ltd.	86.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	◆ Howa Machinery Singapore Pte. Ltd.	39.00%	工作機械の輸入販売、アフターサービス
スリランカ	◆ Asia Power (Private) Limited	48.50%	発電事業
タイ	◆ Autrans (Thailand) Co., Ltd.	73.75%	自動車部品の納入代行業
	◆ Hyundai Motor (Thailand) Co., Ltd.	70.00%	現代自動車の輸入、販売

主要関係会社一覧

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
米州			
アルゼンチン	◆ Hyundai Motor Argentina S.A.	34.00%	現代自動車の輸入、販売
ブラジル	◆ Fuji do Brasil Maquinas Industriais Ltda.	60.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
グアテマラ	◆ Central Motriz, S.A.	28.00%	三菱自動車の輸入、販売
メキシコ	◆ NAI Azteca S.A. de C.V.	100.00%	発電事業への投資
	◆ NM Power Mexico, S.A. de C.V.	100.00%	発電事業への投資
プエルトリコ	◆ Sojitz de Puerto Rico Corporation	100.00%	プエルトリコ・米国領ヴァージン諸島における現代自動車の輸入代理店
米国	◆ Autrans Corporation	100.00%	自動車部品の納入代行業務とセミアッセンブリー業
	◆ Plastic Trim International, Inc.	45.99%	自動車部品製造
	◆ Sojitz Aerospace America Corporation	100.00%	航空・宇宙関連機器・部品・材料の販売
	◆ Sojitz Printer Corporation	85.10%	プリンターの販売
	◆ Weatherford Motors, Inc.	100.00%	カーディーラー (BMW)
ベネズエラ	◆ Autrans de Venezuela	100.00%	三菱自動車・現代自動車の組立部品の輸入、モジュール化
	◆ MMC Automotriz, S.A.	100.00%	三菱自動車・三菱ふそうトラック・バスの組立、販売
欧・阿・中東・ロシアNIS			
フランス	◆ Kyowa Synchro Technology Europe S.A.S.	51.00%	欧州でのマニュアルトランスミッション用シンクロナイザー販売
ロシア	◆ Subaru Motor LLC	89.00%	スバル車の輸入総代理店
アラブ首長国連邦	◆ Blue Horizon Power International Limited	100.00%	発電事業への投資
ウクライナ	◆ Subaru Ukraine LLC	100.00%	ウクライナにおけるスバル車の輸入総代理店
英国	◆ Solar Mixdorf Ltd.	100.00%	太陽光発電事業への投資

エネルギー・金属部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本 (国内)	◆ イーエナジー株式会社	100.00%	原子燃料・原子力機器類の販売
	◆ エルエヌジージャパン株式会社	50.00%	LNG (液化天然ガス) 輸入販売、LNGプロジェクト開発
	◆ カタール石油開発株式会社	25.00%	カタール国沖合・東南第一鉱区における石油開発
	◆ 双日ジェクト株式会社	100.00%	コークス・炭素材・石油製品・LPG等の輸出入、三国間・国内取引
	◆ 東京油槽株式会社	100.00%	油槽所運営、倉庫・貨物取扱、運送業
	◆ 日商LPガス株式会社	22.50%	LPG・LNG・石油類の販売
	◆ 日伯ニオブ株式会社	25.00%	レアメタル・ニオブ生産企業への投資・管理 (2.5%)
	◆ ベルミテック株式会社	100.00%	バーミキュライトの焼成販売
	◆ 株式会社ボルクレイ・ジャパン	50.00%	米国・中国産ベントナイトの輸入、販売
	◆ 株式会社メタルワン	40.00%	鉄鋼総合商社
中国	◆ Sunlime Limited	43.77%	石灰製造事業への投資
アジア・大洋州			
豪州	◆ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.00%	アルミナ精製事業 (Worsley PJ) への投資 (5%)
	◆ Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	100.00%	Jellinbah East/Minerva/Lake Vermont炭鉱等への投資
	◆ Sojitz Moolarben Resources, Pty. Ltd.	100.00%	Moolarben炭鉱への投資 (10%)
	◆ Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100.00%	アルミナ精製事業 (Worsley PJ) への投資 (4%)
フィリピン	◆ Coral Bay Nickel Corporation	18.00%	ニッケル鉱山業
シンガポール	◆ Sojitz Offshore Project Pte. Ltd.	100.00%	FPSO/FSO投資、石油生産設備関連機器取扱
	◆ Sojitz Petroleum Co., (Singapore) Pte. Ltd.	100.00%	原油・石油製品のトレーディング

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
米州			
ブラジル	◆ Albacora Japao Petroleo Limitada	50.00%	Albacora油田開発事業向け融資
カナダ	◆ Cariboo Copper Corporation	50.00%	Gibraltar銅・モリブデン鉱山への投資 (12.5%)
	◆ Sojitz Moly Resources, Inc.	100.00%	Endakoモリブデン鉱山への投資 (25%)
	◆ Sojitz Tungsten Resources, Inc.	100.00%	ポルトガル国タングステン鉱山会社Sojitz Beralt Tin & Wolfram (Portugal) S.A.への投資 (100%)
米国	◆ Sojitz Energy Venture, Inc.	100.00%	米国における石油・ガス開発
	◆ Sojitz Noble Alloys Corporation	100.00%	米国バナジウムメーカーStrategic Minerals Corporationへの投資 (21.24%)
	◆ Trans World Prospect Corporation	28.57%	ベントナイト鉱山企業への投資

欧・阿・中東・ロシアNIS

英国	◆ Sojitz Energy Project Ltd.	100.00%	英領北海における石油・ガス開発
	◆ Sojitz Etame Ltd.	100.00%	ガボン国Etame海上石油鉱区における石油開発 (5.8%)
	◆ Sojitz Oil & Gas (Egypt) Ltd.	100.00%	エジプト国Alamein & Yidma陸上石油鉱区における石油開発 (40%)

化学部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本 (国内)	◆ 厚木プラスチック株式会社	20.00%	熱可塑性樹脂一般 (PSP、PS、PP等) の真空・圧空成形品 (主として食品容器) の製造、販売
	◆ エヌアイケミカル株式会社	100.00%	化学品油槽施設、入出荷業務
	◆ オージェイケイ株式会社	35.01%	プラスチックシート製造、販売
	◆ 株式会社三徳	19.26%	稀土磁石合金・電池材料製造
	◆ 双日コスメティックス株式会社	100.00%	化粧品の開発企画および販売
	◆ 双日テクノプラス株式会社	100.00%	合成樹脂の着色およびコンバウンド加工
	◆ 双日プラネット株式会社	100.00%	合成樹脂・製品の国内取引、貿易取引
	◆ 双日プラネット・ホールディングス株式会社	100.00%	合成樹脂事業持株会社
	◆ 大洋化学工業株式会社	80.07%	塩化ビニールフィルム製造、販売
	◆ 新潟ケミカル株式会社	33.50%	塩素酸ナトリウム (クロレート) 水溶液の製造、販売
	◆ プラマテルズ株式会社	46.56%	合成樹脂原料・製品・加工機械の販売
◆ 北港化学株式会社	90.00%	塗料・インキ用シンナーの製造、加工、販売	
中国	◆ Asahi Kasei (Suzhou) Plastics Compound Co., Ltd. (旭化成 (蘇州) 複合塑料有限公司)	49.00%	合成樹脂着色コンバウンド
	◆ Japan Super Engineering Plastics (Shenzhen) Co., Ltd. (日超工程塑料 (深圳) 有限公司)	49.00%	合成樹脂着色コンバウンド
	◆ Richao Engineering Plastics (Beijing) Co., Ltd. (日超工程塑料 (北京) 有限公司)	49.00%	合成樹脂着色コンバウンド
	◆ Sojitz Plastic (Shenzhen) Ltd. (双日塑料 (深圳) 有限公司)	100.00%	合成樹脂原材料および成形機械の販売
	◆ Suzhou Maruai Semiconductor Package Co., Ltd. (蘇州丸愛半導体包装有限公司)	30.00%	導電プラスチックシートの開発、製造、販売
	◆ Takagi Auto Parts (Foshan) Co., Ltd. (高木自動車部品 (佛山) 有限公司)	34.00%	自動車用樹脂部品製造
	◆ Yantai Sandie Plastic Products Co., Ltd. (煙台三蝶塑料製品有限公司)	71.43%	ポリエチレン製家庭用袋製造

主要関係会社一覧

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
香港	◆ Furukawa Circuit Foil (Hong Kong) Co., Ltd. (古河銅箔(香港)有限公司)	25.00%	銅箔製造・販売
	◆ Sojitz Plastics (China) Ltd. (双日塑料(中国)有限公司)	100.00%	合成樹脂原材料および成形機械販売
	◆ Supreme Development Co., Ltd. (超然製品廠有限公司)	33.34%	プラスチックフィルム加工
アジア・大洋州			
インドネシア	◆ PT. Kaltim Methanol Industri	85.00%	メタノールの製造、販売
	◆ PT. Moriuchi Indonesia	20.00%	織物製造
韓国	◆ Sojitz Agro Corporation	100.00%	農業普及サポート
台湾	◆ Daigin Chemical Co., Ltd. (大勤化成股份有限公司)	15.00%	シンナー製造、販売および塗料、溶剤販売
タイ	◆ Thai GCI Resitop Co., Ltd.	39.79%	各種工業用フェノール樹脂の製造、販売
ベトナム	◆ Sojitz Chemical Distribution Service Co., Ltd.	100.00%	化学品油槽業務、輸出入販売
米州			
カナダ	◆ American Biaxis Inc.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造
米国	◆ Cymetech Corporation	100.00%	ジシクロペンタジエン (DCPD) 製造、販売
	◆ Metton America, Inc.	85.11%	メトン樹脂の製造、販売
	◆ Sojitz Plastics America Inc.	100.00%	包装資材販売
メキシコ	◆ CPC Sojitz Minería, S. De R. L. De C. V.	49.00%	バライトの採掘、加工、販売
欧・阿・中東・ロシアNIS			
フィンランド	◆ Biaxis Oy, Ltd.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造

生活産業部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	◆ 株式会社JALUX	22.00%	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業など
	◆ 株式会社エヌ・アイ・エフ	20.00%	自動販売機向け食品の販売
	◆ クイニョン植林株式会社	39.00%	植林・チップ事業
	◆ 双日インフィニティ株式会社	100.00%	衣料製品の企画、製造、販売
	◆ 双日建材株式会社	100.00%	各種建材・製材・住宅関連機器販売、ビル内装工事などの総合建材商社
	◆ 双日ジーエムシー株式会社	100.00%	履物、家具、雑貨、資材の輸出入および国内卸売業
	◆ 双日食料株式会社	100.00%	砂糖、糖化製品、乳製品・農畜水産物、加工食品、その他各種食料品の販売
	◆ 双日食料水産株式会社	100.00%	水産加工品、水産惣菜の製造、販売
	◆ 双日ツナファーム鷹島株式会社	100.00%	マグロ養殖
	◆ 双日ファッション株式会社	100.00%	服地加工卸売業
	◆ 双日プロモーション株式会社	100.00%	タバコの卸事業運営、小売事業運営
	◆ 双日与志本林業株式会社	100.00%	製材品、合板等の販売
	◆ 双日ロジテック株式会社	99.67%	荷役作業請負、商品の保管、管理業務
	◆ 第一紡績株式会社	100.00%	繊維製品製造、販売、不動産賃貸業、物流倉庫業、ショッピングセンター経営
	◆ タカハタ株式会社	100.00%	衣料用繊維製品の縫製
	◆ 日商岩井紙パルプ株式会社	33.56%	製紙用原料および紙板紙製品等販売
	◆ 阪神サイロ株式会社	35.00%	穀物倉庫業
	◆ フジ日本精糖株式会社	31.91%	砂糖製造、精製、加工、販売
◆ ヤマザキナビスコ株式会社	20.00%	ビスケット・スナック・キャンディ・チョコレート製品の製造、販売、輸出入	

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
中国	◆ A-Fontane Holdings Limited (雅芳婷控股有限公司)	15.00%	リビング製品小売
	◆ Beijing Sanyuan Sojitz Foods & Logistics Co., Ltd. (北京三元双日食品物流有限公司)	49.00%	食品物流事業
	◆ Dalian Global Food Corporation (大連翔祥食品有限公司)	51.00%	マグロ加工
	◆ Da Longmian Textile (Suzhou) Co., Ltd. (大隆棉業(蘇州)有限公司)	25.00%	製綿、固綿加工、キルティング加工、寝装製品の生産、販売、各種繊維製品の検品、検針
	◆ Heilongjiang Beidahuang Potato Flake Co., Ltd. (黒龍江北大荒馬鈴薯全粉有限公司)	25.00%	ポテトフレーク製造、販売
	◆ Liaoning Northern Foods Co., Ltd. (遼寧北方食品有限公司)	40.00%	山菜・野菜の選別、加工
	◆ Qingdao Sojitz-Cherry Garments Co., Ltd. (青島綺麗双栄制衣有限公司)	25.00%	ジーンズ縫製
	◆ Qingdao Sojitz-Jifa Garments Ltd. (青島双発服装有限公司)	50.00%	シャツ製造、販売
	◆ Sojitz Fashion (Shanghai) Trading Co., Ltd. (双日奔時代(上海)貿易有限公司)	100.00%	中国における服地加工卸売
◆ Sojitz Textile (Shanghai) Co., Ltd. (双日繊維(上海)有限公司)	100.00%	繊維製品の縫製、販売	
香港	◆ Sojitz Now Apparel Ltd. (香港新潮服装有限公司)	100.00%	衣料品の製造販売、生産管理
アジア・大洋州			
豪州	◆ Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	29.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
インド	◆ Motherson Auto Solutions Ltd.	34.00%	工業団地の開発、運営
インドネシア	◆ PT. Puradelta Lestari	25.00%	不動産開発
	◆ PT. Sojitz Sabindo Aquaculture	78.46%	エビの養殖販売
マレーシア	◆ Sojitz Forest Products (EM) Sdn. Bhd.	100.00%	木材・合板販売
フィリピン	◆ Atlas Fertilizer Corporation	100.00%	化成肥料の製造、販売、輸入肥料製品の販売
タイ	◆ N.I.M. Co., Ltd.	70.60%	油槽業 (化学品タンクヤード)
	◆ SNB Agriproducts Ltd.	29.00%	米糠の搾油、米糠原油・脱脂糠の販売
ベトナム	◆ Huong Thuy Manufacture Service Trading Corporation	51.00%	食品物流・卸売業
	◆ Interflour Vietnam Ltd.	20.00%	製粉事業、港湾サイロ事業
	◆ Japan Vietnam Fertilizer Company	75.00%	化成肥料の製造、販売
	◆ Kyodo Sojitz Feed Company Limited	51.00%	飼料製造業
	◆ Long Duc Investment Co., Ltd.	44.18%	工業団地の開発、運営
	◆ The Long Binh Industrial Zone Development Ltd.	60.00%	工業団地の開発、運営
	◆ VIJACHIP Cai Lan Corporation	51.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	◆ VIJACHIP Corporation	60.03%	木材チップの製造、販売、植林事業
◆ VIJACHIP Vung Ang Corporation	60.00%	木材チップの製造、販売、植林事業	

主要関係会社一覧

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
米州			
米国	◆ Masami Foods, Inc.	21.08%	畜産業
	◆ Specialty Grains, Inc.	49.00%	特殊トウモロコシ、大豆等の契約栽培
アルゼンチン	◆ Sojitz Buenas Tierras del Sur S.A.	100.00%	農業事業
欧・阿・中東・ロシア NIS			
モザンビーク	◆ Sojitz Maputo Cellulose, Limitada	100.00%	木材チップの製造、販売
その他			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本 (国内)			
	◆ 秋田新都心ビル株式会社	100.00%	秋田拠点センターアルヴェの保有、賃貸、管理運営
	◆ 株式会社エフ・アール・シー	55.75%	エフアールシービルの保有、賃貸、管理運営
	◆ 株式会社エフ・イー・シー	50.21%	ホテルニューオータニ博多およびサンセルコビルへの熱供給
	◆ 株式会社エヌエムライフ	50.00%	有料老人ホーム「ジョイステージ八王子」の保有、運営
	◆ 双日インシュアランス株式会社	100.00%	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務とその付帯事業ならびに関連サービス業務
	◆ 双日シェアードサービス株式会社	100.00%	企業の職能業務の受託およびコンサルティング、人材派遣・紹介業務
	◆ 双日商業開発株式会社	100.00%	ショッピングセンターモラージュ佐賀の保有、賃貸、管理運営
	◆ 双日総合管理株式会社	100.00%	マンションおよびビル管理、不動産オーナー代行業務
	◆ 株式会社双日総合研究所	100.00%	各種調査、コンサルティング業務
	◆ 双日ツーリスト株式会社	100.00%	旅行業
	◆ 双日ビジネスサポート株式会社	100.00%	グループ内人事総務業務等のオフィスサポート
	◆ 双日新都市開発株式会社	100.00%	マンション分譲事業、住宅販売事業、不動産流通コンサルティング事業、オフィスレジデンスPM事業、ショッピングセンター事業
	◆ 双日ロジスティクス株式会社	100.00%	物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業 (NVOCC)
	◆ 山形新都心開発株式会社	100.00%	霞城セントラル (山形) の保有、賃貸、管理業務
中国			
香港	◆ Sojitz Insurance Brokers (HK) Ltd.	100.00%	保険ブローカー業
欧・阿・中東・ロシア NIS			
オランダ	◆ Sojitz Aircraft Leasing B.V.	100.00%	航空機オペレーティングリース

財務セクション

P92 Stride 7

P94 CFOメッセージ

P95 財務サマリー

P96 財政状態および経営成績についての
経営陣による検討および分析

P108 連結財務諸表

P186 会社概要

自己資本 前期比(2013年3月期末)

526 億円増加

Stride 7 財務戦略の深化

BS経営の定着

双日が進める戦略の中で、再三あがるキーワードに「BS経営」というものがある。PLはあくまでも結果であり、いかなる利益が生み出されるかは資産の内容による。短期的な収益にとらわれず、中長期にわたって好業績を生み出す、質の高い資産構築を重視する、という考え方だ。ゴーイングコンサーンとして、会社の将来価値を担保するためには不可欠な視点であり、商社という事業体にとっては特に重要となる。

CFOの茂木が、社員研修などでこの「BS経営」を説明する際には、卵と雌鶏を例にあげてきたという。卵は利益、雌鶏が資産だ。必要以上に沢山の卵を産ませよ

2012年

財務健全性目標の達成

うとすれば、雌鶏の身体は弱る。長期安定的に卵を産み続けてもらうためには、雌鶏を強く、健康にしていくことが重要である、というものだ。営業部隊が資産の質を意識・管理していくことが要諦となるが、全社的な意識改革を続けてきた結果、CFOの茂木から見ても「BS経営」の意識は社員に定着してきたという。

実際、近年の双日の資産は厳密なリスク計量の下、管理されている。例えば、在庫でいえば適正水準の見直しを図り、前中期経営計画「Shine 2011」期間中で1,100億円程度の削減を実施。ボラティリティの高い保有株式についても、保有基準の改定を進め大幅に圧縮した。この結果、ネットDERはリーマンショック後で打撃を受けた2009年3月期末の2.7倍から、2012年3月期末には2.0倍、2013年3月期末には1.7

ネットDER 前期比(2013年3月期末)

0.3ポイント良化

2013年

国際会計基準(IFRS)導入

倍にまで改善した。財務基盤の健全性は一層強化されたといっている。

大きなチャンスを獲得するための改革

一方で、双日が財務面で抱える大きな課題に自己資本の拡充がある。この数年続いた円高、株安基調により、自己資本は毀損されてきた。新興国で成長を目指す双日にとって、一定の新興国外貨の保有は不可欠だが、これまで為替換算調整勘定のマイナスが大きく、このボラティリティを平準化するためには、各部門における外貨保有水準の管理を一層高度化するとともに、利益を積み上げ、自己資本を増加させていくしかない。双日は、外貨も含めBS管理の徹底と収益基盤の強化に注力した。2012年12月の新政権発足以降、米国経済の回復と相まって、経済環境は円安、株高基調に転換。各部門収益も積み上がり、2013年3月期末の双日の自己資本は前期比526億円増加の3,826億円と、期初計画を上回る結果となった。

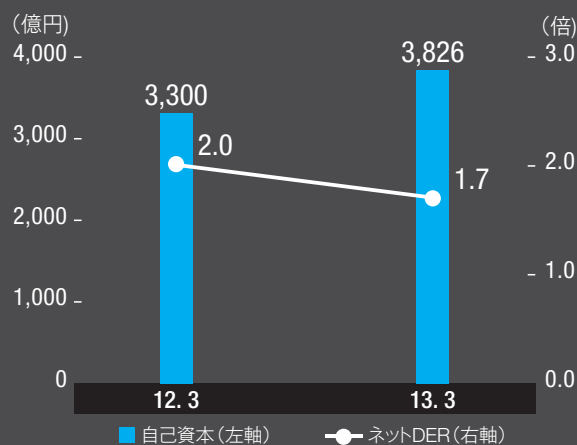
また、財務面における改革の一環として、双日は、2013年3月期の有価証券報告から国際会計基準(IFRS)を早期適用することとした。投資家の適正理解促進や利便性向上はもちろん、世界で事業を行うに

あたり、合併会社設立やデューデリジェンスを行う上でも、同一の会計基準であれば、そのスピードも向上する。

「中期経営計画2014」は、次なる成長を実現すべく、収益基盤・財務基盤を強化することで、より大きなリスクをとれる会社への変貌を目指している。重点テーマである資産の入れ替えは大きく前進し、資産の質が良化されつつある。新規投融資についても、資源価格の急落など前提条件が大きく変化した中ではあるが、投融資計画はタイムリーに見直され、その内容は今後が大いに期待できるものとなっている。

資産の質を高め、財務基盤を一層強化するための取り組みは、さらなる深化を続けている。

▶自己資本・ネットDER推移



CFOメッセージ

50年、100年と成長を続ける企業となるため
資産の質を高め、自己資本を拡充していく改革を、
着実に進めてまいります。



代表取締役専務執行役員
CFO 兼 財経・リスクマネジメント管掌 兼
主計・財務・為替証券担当
茂木 良夫

「中期経営計画2014」では、企業価値向上に向け、資産規模を変えずに収益性を高め、自己資本の充実を通じて、積極的に攻めに打って出られる体力を確立していくことを目指しています。すなわち、計画達成の最大の課題は、資産の入れ替えを進めて資産の質の良化を図ることです。

「中期経営計画2014」の初年度である2013年3月期は、中国経済の成長率鈍化やエネルギー・金属資源価格の急落といった事業環境の変化により、当初利益計画を下方修正することとなりました。自己資本については、収益の積み上げに加え、株価の回復と円安基調を背景に、大きく改善することができました。資産の入れ替えについても、計画どおりの資産圧縮・資金回収を実現しており、期初見通しと比較するとPL上の損失計上も少なく、十分な成果を上げられたと認識しています。

一方で、新規投融資については外部環境の変化などを背景に、支払ベースでは若干の遅れが生じています。「中期経営計画2014」策定時に掲げたROA2%以上という財務目標には、いまだ開きがある現状を踏まえても、良質な資産の積み上げが今後の重点課題となります。財務の健全性が高まった現在、今後の調達環境の見通しは明るいものと捉えていますが、昨今の円安基調に鑑み、投融資を加速するため、外貨建ての調達にも積極的に取り組んでいく考えです。また、今後の新規投融資では事業投資案件が増えてくるため、投資先企業への社員の派遣が増加するなど、リスク要因はますます多様化してきます。人材育成にはさらに注力していく必要があると捉えています。

良質な資産を積み上げ、人材を育成し、より強靱な会社に変革することで、一層大きく魅力的な事業ができるようになり、それを求めて新たな良い人材が集まる——この繰り返し、すなわち好循環を作ることができれば、50年、100年と成長を続ける企業になれるのだと思います。

この過程において、私たちの役割は、一步でも二歩でも前へ進んでいくことです。将来にわたる企業価値を向上していくため、双日は着実に改革を進めてまいります。

財務サマリー

2013年、2012年、2011年、2010年および2009年3月期

	単位:百万円						単位:千米ドル(*1)
	2013 (IFRS)	2012 (IFRS)	2011 (IFRS)	2011 (日本基準)	2010 (日本基準)	2009 (日本基準)	2013 (IFRS)
経営成績							
売上高(*2)	3,934,456	4,321,734	—	4,014,640	3,844,418	5,166,183	41,855,914
収益	1,747,750	2,006,649	—	—	—	—	18,593,085
売上総利益.....	187,245	217,066	—	192,725	178,203	235,618	1,991,968
税引前利益.....	28,052	58,457	—	39,312	18,895	37,071	298,425
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)*	13,448	△1,040	—	15,982	8,794	19,001	143,063
基礎的収益力(*3)	38,395	65,812	—	41,891	14,424	48,347	408,457
営業キャッシュ・フロー.....	55,124	88,723	—	67,863	107,223	103,729	586,425
投資キャッシュ・フロー.....	△11,652	△42,280	—	△19,903	28,439	△17,198	△123,957
財務キャッシュ・フロー.....	△56,177	△29,530	—	△72,054	△102,597	△5,958	△597,627
フリー・キャッシュ・フロー.....	43,471	46,443	—	47,960	135,662	86,531	462,457
財政状態(会計年度末)							
総資産	2,150,050	2,190,692	2,170,145	2,116,961	2,160,919	2,312,958	22,872,872
親会社の所有者に 帰属する持分*.....	382,589	329,962	346,285	330,028	352,627	318,991	4,070,095
資本*	411,298	355,180	373,223	355,511	377,404	355,503	4,375,510
有利子負債.....	1,077,008	1,118,046	1,115,823	1,116,303	1,193,518	1,286,960	11,457,531
ネット有利子負債.....	643,323	676,336	697,146	700,608	737,790	865,330	6,843,861
単位:円							
1株当たり情報							
基本的1株当たり当期利益 又は損失(親会社の所有者 に帰属)*	10.75	△0.83	—	12.77	7.08	15.39	0.11
1株当たり親会社所有者帰属 持分/1株当たり純資産(*4)	305.81	263.74	—	263.79	281.69	256.17	3.25
1株当たり配当額(*5)	3.00	3.00	—	3.00	2.50	5.50	0.03
財務指標							
ROA(%)	0.6	△0.0	—	0.7	0.4	0.8	
ROE(%)	3.8	△0.3	—	4.7	2.6	4.8	
親会社所有者帰属持分 比率(%)*	17.8	15.1	16.0	15.6	16.3	13.8	
ネットDER(倍)	1.7	2.0	2.0	2.1	2.1	2.7	
連結配当性向(%)(*5-6)	27.9	—	—	23.5	35.6	35.7	

(注) 当社は、2013年3月期より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

*日本基準による用語では「当期純利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期利益」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「自己資本」、「資本」は「純資産」、「基本的1株当たり当期利益又は損失(親会社の所有者に帰属)」は「1株当たり当期純利益又は損失」、「親会社所有者帰属持分比率(%)」は「自己資本比率(%)」を示しております。

(*1) 米ドル金額は、読者の便宜のため、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル = 94円で換算しています。

(*2) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(*3) 基礎的収益力 = 売上総利益 + 販売管理費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益

(*4) IFRSでは「1株当たり親会社所有者帰属持分」、日本基準では「1株当たり純資産」を示しております。

(*5) 当社の普通株式に係る年間配当金額です。連結会計年度末の発行済株式数をもとにした連結配当性向を記載しています。

(*6) 2012年につきましては当期純損失(親会社の所有者に帰属)が計上されているため、配当性向を記載しておりません。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

1. 概況

当連結会計年度(以下、2013年3月期という)においては、日米欧いずれにおいても景気回復の見通しが立たず、新興国においても内需の伸長による成長期待はあるものの先進国への輸出の減少や投資資金の流入減少の影響を受けるなど、世界経済は不透明な中でスタートしました。

米国では、金融緩和による下支えやシェール革命の恩恵もあり、年度後半からは個人消費が堅調となり、失業率の低下や設備投資に回復が見られました。他方、財政面ではいまだ根本的な解決には至っておらず、不安定要素を抱えたままの状況が続きました。

欧州では、財政危機を脱したものとみられましたが、キプロスでペイオフが起こるなど、新たな混乱も散見され、経済成長率は引き続きマイナスとなりました。

中国では、世界的な経済情勢から鑑みると依然として高い経済成長率を持続したものの、公共投資が抑制されたことや欧州向けの輸出不振を受け、1999年以来の低い成長率となりました。

ASEAN経済は、欧米や中国経済の減速を受けて輸出が減少しましたが、堅調な内需が補完する形で成長率の低下を抑え、比較的好調でした。

日本経済は、昨年末より新政権発足への期待感から市場は円安・株高傾向に転じ、さらに安倍政権の経済政策発

表を受けて景気回復への期待が広がりましたが、一般的には、世界経済の低成長の影響を受けた年度となりました。

2. 業績

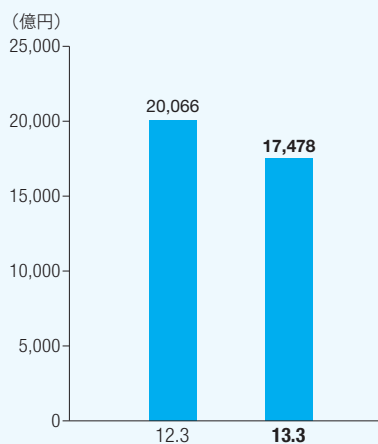
当社グループは2015年3月期を最終年度とする3ヵ年計画「中期経営計画2014～Change for Challenge～」を策定し、その初年度である2013年3月期は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国における景気減速懸念などにより当社の取扱商品についても需要の減少や価格の下落があり、税引前利益は281億円と前期比304億円の減益となりました。一方、当期純利益(当社株主帰属)は、前期に税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しがあったことにより、134億円と前期比145億円の改善となりました。

当期の経営成績を分析しますと、次のとおりです。

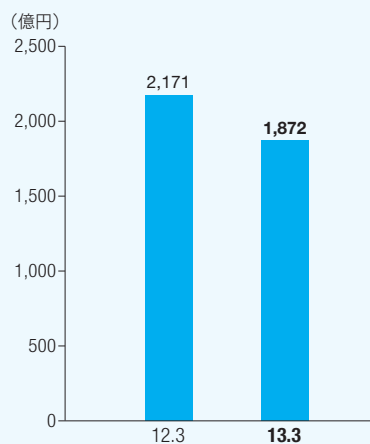
①収益

収益は、1兆7,478億円と前期比12.9%の減少となりました。セグメント別では、機械では9.5%、エネルギー・金属では17.5%、化学では13.3%、生活産業では10.8%とそれぞれ前期比減少となりました。その他では前期比13.2%の増加となりました。

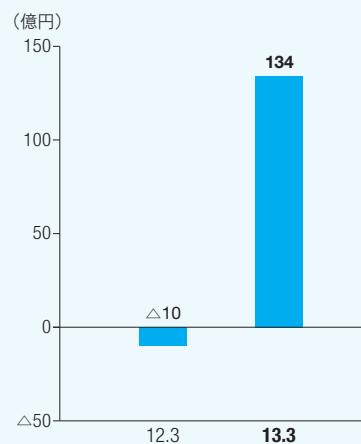
● 収益



● 売上総利益



● 当期純利益 (当社株主帰属)



②売上総利益

取扱数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益などにより、前期比298億円減少の1,872億円となりました。

③営業活動に係る利益

販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益の減益により前期比320億円減少の255億円となりました。

④税引前利益

営業活動に係る利益の減益などにより、前期比304億円減少の281億円となりました。

⑤当期純利益(当社株主帰属)

税引前利益281億円から、法人所得税費用111億円を控除した結果、当期純利益は170億円となりました。また、当期純利益(当社株主帰属)は前期比145億円改善し、134億円となりました。

分を変更しています。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しています。

①機械

船舶関連取引の減少などにより、収益は3,265億12百万円と前期比9.5%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比70億49百万円減少し、7億74百万円の損失となりました。

自動車分野においては、米国が緩やかながらも景気回復傾向にあることなどから、全世界規模で自動車需要が拡大している中、当社の取扱いについては、東南アジア、中南米向けは順調に進捗しましたが、一方で計画した販売台数に届かなかった地域も一部では見られ、収益は前期比減少しました。今後も成長著しい東南アジア、中南米市場での事業強化を図るとともに、持続的成長に向けた新たな価値を創出していきます。

インフラプロジェクト・産機分野においては、ベトナム、ロシアなど、当社が強みを持つ新興国で受注残高を積み上げています。また、2011年3月期に出資参画したサウジアラビア、オマーンにおける大型IPP(独立系発電事業)が商業運転を開始、アジアにおけるIPPでも優先交渉権を獲得するなど、中長期的な安定収益基盤の構築に向けた取り組みも進めています。そのほかにもアフリカにおいて日本企業として初めてとなるガーナでの海水淡水化事業に参入するなど、新興国の発展に貢献していきます。

3. 事業セグメントの状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、2013年3月期より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区

● 販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

	2012. 3	2013. 3
従業員給付費用	80,111	80,654
旅費及び交通費	6,927	6,740
賃借料	11,598	10,584
業務委託費	10,772	10,179
減価償却費及び償却費	6,632	6,616
その他	37,621	36,316
合計	153,663	151,091

船舶・宇宙航空分野では、自社保有船の入れ替えにより、収益力の強化を図っています。民間航空分野では、米国ボーイング社の輸入販売コンサルタントとして、国内航空会社に合計31機を、またカナダのボンバルディア社製コンピュータ機の販売代理店として、民間向け合計4機を納入しました。また、ボーイング社とは日本市場向けサイバーセキュリティビジネス拡大に向けた提携も行いました。

②エネルギー・金属

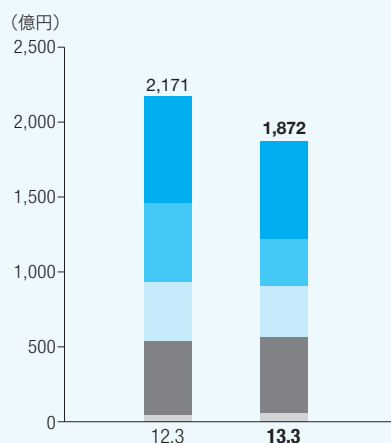
取扱数量減少や価格の下落などにより、収益は5,880億90百万円と前期比17.5%の減少となりました。当期純利益（当社株主帰属）も前期比123億38百万円減少し、127億26百万円となりました。

エネルギー分野では、当社が出資している石油・ガス権益の一部で設備故障などにより、生産量が一時的に減少しました。この設備故障については修復が進んでおり、2014年3月期は生産量が回復に向かう見込みです。また、昨今需要が拡大しているLNG事業への取り組みを強化しており、北米やアフリカなどからのLNGの調達、LNGプロジェクトへの参画の検討を進めて世界のエネルギー需要に応えていきます。

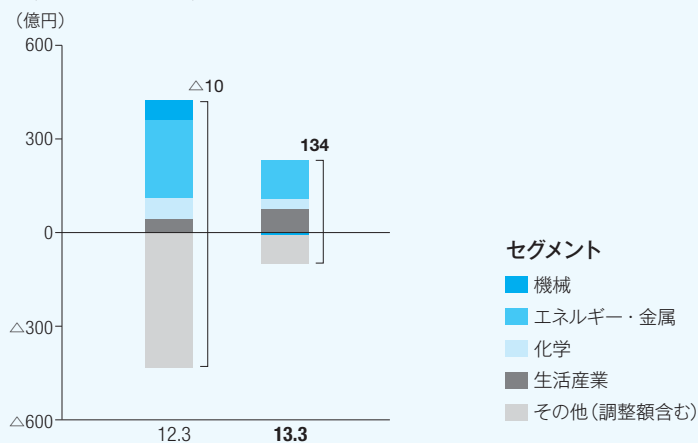
石炭分野では、中国など新興国経済の鈍化などにより、石炭価格は下落しましたが、当社が96%を出資する豪州の炭鉱で12カ月間にわたり無事故操業を達成するなど、安定的な生産を続けています。また、モンゴルで石炭ビジネスを展開する中国系商社への出資を決定、モンゴル炭の物流ビジネスを拡大し、将来的には開発から販売までのサプライチェーン構築を目指すなど、石炭事業の基盤をさらに強化していきます。

鉄鋼・金属資源分野では、石炭同様、価格は低迷しましたが、カナダのモリブデン鉱山と豪州のアルミナ製錬事業における拡張工事に続き、カナダの銅鉱山でも拡張工事が完了しました。今後は、これらのフル操業化に取り組むことにより価格への耐性を高め、資源の安定供給と収益性の改善を進めていきます。このほか、鉄鉱山の開発を進めることによって、自社鉄鉱石権益からの収益基盤ならびに鉄鉱石供給体制の確立に向けた準備を進めています。さらに、当社関連会社であるメタルワンの協業体制を強化し、製鉄原料から製品販売までの一貫した、強固な事業基盤を構築していきます。

●セグメント別売上総利益



●セグメント別当期純利益 (当社株主帰属)



③化学

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、収益は3,452億61百万円と前期比13.3%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比34億66百万円減少の31億77百万円となりました。

化学は物流中心のビジネスモデルですが、特に工業塩、レアアース、メタノールなど戦略商品においては上流分野への事業投資を行い、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益力の強化を図っています。これらの製品はいずれも基礎原料であることから、世界経済の発展とともに今後の成長が期待できるものです。

化学品分野では、欧州・中国・アジアなどの需要減少がありました。主力であるインドネシアのメタノール事業は堅調に推移しました。

当社の関係会社である双日プラネット株式会社では、南米最大の化学メーカーからサトウキビ由来のバイオプラスチック樹脂の販売代理権を獲得したほか、オランダの樹脂メーカーと、耐熱性バイオ樹脂の日本・アジア圏での販売提携に合意するなど、当社グループとして将来の需要拡大を見据え、「グリーンケミカル」事業に注力し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

環境資材分野では、メキシコでバリウムの原料やシェールガス・シェールオイルの掘削にも使用されるバライトの製造・販売事業に出資参画しました。

また、2011年3月期に出資参画ならびに融資した豪州のレアアース開発プロジェクトは2013年2月に商業生産を開始しました。そのほかにもインドでの工業塩の開発を進めるなど、化学品原料の安定供給に取り組んでいきます。

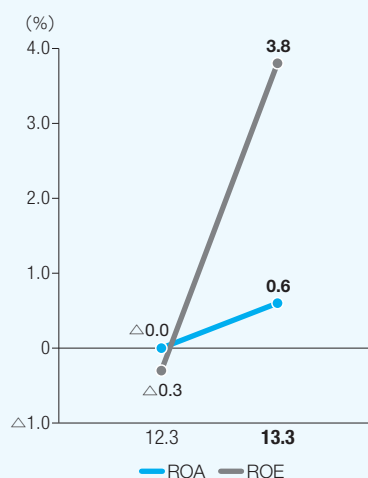
ライフサイエンス分野では、当社の関係会社である双日コスメティクス株式会社で自社ブランドの化粧品開発を進め、「ナチュレシア」ブランドの新商品を相次いで販売開始するなど、商品の品揃えを充実させています。

④生活産業

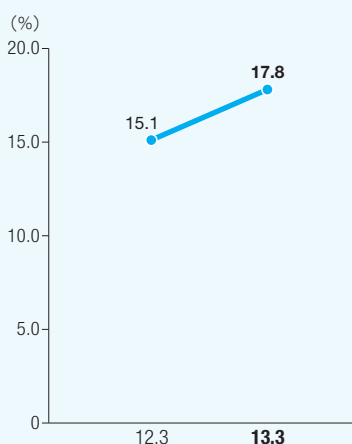
水産品の取扱数量減少などにより、収益は4,352億48百万円と前期比10.8%の減少となりました。海外肥料事業および海外工業団地案件における増益により、当期純利益(当社株主帰属)は前期比30億22百万円増加の73億67百万円となりました。

食料分野では、ベトナムにて、独自の配合飼料技術を持つキョウドウ・ソウジツ・フィード社で飼料の生産を開始しました。また、日本国内大手プロイラーインテグレーターであ

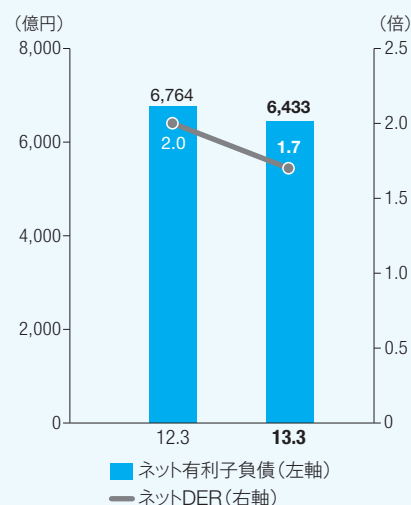
● ROAおよびROE



● 自己資本比率



● ネット有利子負債およびネットDER



る株式会社児湯食鳥とともに、プロイラー事業進出への検討を開始するなど、当社が出資するインターフラワー・ベトナム社の持つASEAN最大級の穀物専用港を物流拠点として、飼料畜産サプライチェーンの構築を進めています。

農林資源分野では、東南アジア最大規模の高度化成肥料製造販売事業が堅調に推移し、収益を牽引しました。また、国内震災復興需要・消費税増税を見越した需要の増加を受け、合板に強みを持つ建材事業も底堅く推移しました。

コンシューマーサービス分野では、消費財流通事業において、国分株式会社と共同で出資したベトナムの大手食品卸企業のフン・トゥイ・マニファクチャー・サービス・トレーディング社を連結子会社化、同国での流通の近代化を進めています。また、繊維事業では、当社の関係会社である第一紡績株式会社がフェアトレード認証製品の製造組織として登録され、その販売拡大を目指しています。さらに、開発建設分野では、海外工業団地事業において、ベトナムのロンドウック工業団地の用地分譲を順調に開始しました。

⑤その他

収益は526億37百万円と前期比13.2%の増加となりました。当期純利益(当社株主帰属)は前期比88百万円減少し、8億80百万円となりました。

4. 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

(1) 財政状態

2013年3月期末の資産合計は、前期末に比べ406億円減少し、2兆1,501億円となりました。円安により持分法適

用会社の換算差額が改善し、持分法で会計処理されている投資が増加したことや、煙草および肥料の棚卸資産の増加があった一方で、石油製品などの販売会社売却により営業債権およびその他の債権の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ968億円減少し、1兆7,388億円となりました。社債の償還や借入金の返済などで有利子負債が減少したことや、石油製品などの販売会社売却により営業債務およびその他の債務の減少があったことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、円安による在外営業活動体の換算差額の改善、株価の変動などによるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の改善に伴うその他の資本構成要素の改善や、親会社の所有者に帰属する当期純利益の積み上がりにより、前期末に比べ526億円増加し、3,826億円となりました。

この結果、自己資本比率*は17.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、および定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末に比べ330億円減少し6,433億円となり、ネット有利子負債倍率は1.7倍となりました。

* 自己資本比率は、親会社所有者帰属持分比率を示しています。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは551億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは116億52百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは561億77百万円の支出となりました。

● キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2012. 3	2013. 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,280	△11,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,530	△56,177
現金及び現金同等物の期末残高	425,595	424,371
フリー・キャッシュ・フロー	46,443	43,471

した。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は4,243億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は551億24百万円の収入となり、前期比335億99百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありました。営業債権及びその他の債権の減少や当期純利益などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は116億52百万円の支出となり、前期比306億28百万円の支出減少となりました。当期は投資有価証券や権益、航空機の売却などの収入がありました。権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は561億77百万円の支出となり、前期比266億47百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としています。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当期末の流動比率は152%、長期調達比率は76%となっています。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、2013年3月期は7月に100億円を発行しました。また2014年3月期に入り、4月に100億円、5月に100億円をそれぞれ発行しています。引き続き金利や市場

動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討していきます。

また、資金調達の機動性および流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円およびマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しています。

5. リスク情報

(1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っています。これらの事業は性質上、さまざまなリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目ごとに分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っています。さらに、定量的に計測可能なリスク(市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク)に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っています。当社グループは、こうしたさまざまなリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めていますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

① マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本および関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的なあるいは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、ならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされています。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としています。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされています。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じていますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入または社債発行などを通じて資金調達を行っています。 balan

スシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社としてさまざまな業務分野において多岐にわたる商品を取り扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされています。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用していますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っています。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関しては保有意義を定期的に確認していますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付

けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしています。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じています。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出した上で、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めています。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしています。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動の一つとしてさまざまな事業に対して投資活動を行っていますが、権益投資等を含む事業投資において投資価値が変動するリスクを負っています。さらに事業投資の多くが持つ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っています。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えています。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス

● カントリーリスクエクスポージャー (2013年3月末)

(単位:億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国 ベース	実質リスク 国ベース
タイ.....	15	0	0	400	115	82	612	643
マレーシア.....	4	0	0	38	5	12	59	47
インドネシア.....	64	1	0	134	52	152	403	526
フィリピン.....	163	4	0	160	7	16	350	241
中国(香港を含む合計).....	115	3	3	400	63	44	628	600
(中国単独).....	101	3	3	308	44	12	471	498
(香港単独).....	14	0	0	92	19	32	157	102
ブラジル.....	26	5	2	96	31	95	255	451
ベネズエラ.....	0	0	0	66	71	133	270	270
アルゼンチン.....	4	0	0	35	1	19	59	37
ロシア.....	4	0	0	214	49	3	270	273
合計.....	395	13	5	1,543	394	556	2,906	3,088

(注) 上記は日本会計基準を基に算出しています。

管理を徹底しています。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しています。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組みおよび案件の事後管理に係る手続きを整備してはいますが、期待どおりの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画どおりに行えないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えています。また、カントリーリスクが大きい国との取り組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることが原則としています。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差し引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しています。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画どおりの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産およびリース資産について

は、減損リスクにさらされています。当社グループでは、対象資産に対し当期末時点において必要な減損処理を行っています。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行などにより調達しています。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引き下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融資案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでいます。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっています。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底および指導を図っています。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適

用などが当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または当事者となることがあります。訴訟などには不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しています。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すとともに、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めていますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または毀損、予想できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じていますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 「中期経営計画2014」に関するリスク

下記「6. 経営方針と施策」に記載のとおり、当社グループは、2015年3月期を最終年度とする「中期経営計画2014」を策定しています。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、「中期経営計画2014」のすべての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

6. 経営方針と施策

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通じ、企業価値の向上に取り組んでいます。

（双日グループ企業理念）

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

（双日グループスローガン）

New way, New value

（双日グループ経営ビジョン）

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供しつづけます。（機能型商社）
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦しつづけます。（革新型商社）
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。（開かれた企業）
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。（社会貢献企業）

②中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

当社グループは、2012年4月よりスタートした3か年計画「中期経営計画2014」において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指しています。

「中期経営計画2014」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	経営指標目標
ネットDER	2倍以下
ROA	2%以上
配当性向	20%程度

定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策の一つが資産の質・効率の向上です。資産規模を大きく変えず、全社ベースでの資産の入れ替えにより資産効率を上げ、収益を向上させることを目指しています。具体的には、個別事業・資産の保有意義を再評価し、保有意義を見いだせなくなっている事業・資産や既存事業との関係性の薄い事業・資産などを順次入れ替え、一方で事業・資産の入れ替えにより得た経営資源を「集中事業領域」と定めた事業へ投融資などを通じ、優先的に配分していきます。

「中期経営計画2014」では、次頁の集中事業領域にお

いて、アジア、アフリカ、南米などの新興国を中心として1,800億円の投融資を行う計画です。

計画初年度の2013年3月期は、将来の成長のため、集中事業領域を中心に約440億円の投融資を実行しました。その一方で、個別事業・資産を見直し、約810億円の資産圧縮を行い約470億円の資金を回収するなど、資産の入れ替えを推進しました。

2014年3月期に入っても、200億円規模の不動産案件を売却するなど、資産の入れ替えを着実に進めています。

7. 利益配分に関する基本方針

当社は安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画2014」における基本方針としています。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況および成長のための投資などに伴う資金需

さらなる飛躍に向けた新たな挑戦を果たすため、自らを変革し続けていく
この強い信念をもって、企業価値の向上を目指す

成長軌道に向けた改革の推進

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

成長のための投資継続
(集中事業領域へ戦略配分)

創造性、効率性、高度なリスクマネージ力を持って
事業展開ができる体制・組織の構築

グローバル化が加速する経済環境でも
戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

自己資本の積み上げによる財務基盤拡充

企業価値の向上、さらなる飛躍へ

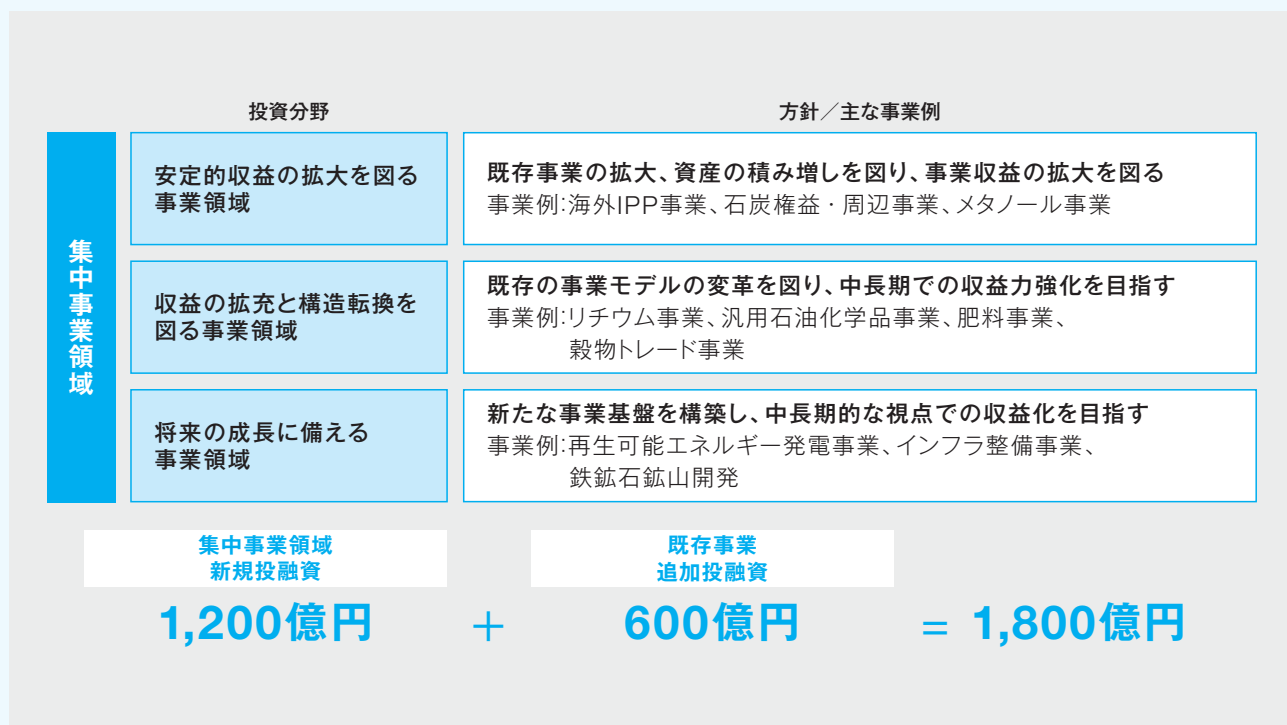
要を勘案した上で、以下のとおりとしました。

①配当財産の種類：金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、およびその総額：当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,876百万円

なお、2012年12月4日に1株当たり1円50銭の中間配当金をお支払いしていますので、1株当たりの年間配当は3円、年間配当総額は3,753百万円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めています。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としています。



連結財政状態計算書

	注記 番号	単位:百万円			単位:千米ドル
		移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	28	411,632	425,595	424,371	4,514,585
定期預金		7,043	16,114	9,313	99,074
営業債権及びその他の債権	6	515,633	544,525	508,690	5,411,595
その他の投資	12	1,346	697	—	—
デリバティブ金融資産	31 (9)	3,796	3,676	4,100	43,617
棚卸資産	7	265,794	284,038	291,848	3,104,765
未収法人所得税		2,646	2,725	4,778	50,829
その他の流動資産	13	69,277	57,124	46,771	497,563
小計		1,277,172	1,334,497	1,289,875	13,722,074
売却目的で保有する資産	18	8,894	4,098	1,303	13,861
流動資産合計		1,286,066	1,338,596	1,291,178	13,735,936
非流動資産					
有形固定資産	8	206,863	219,581	223,196	2,374,425
のれん	9 (1)	45,400	46,390	45,725	486,436
無形資産	9 (2)	71,111	71,922	71,852	764,382
投資不動産	10	50,435	46,359	40,055	426,117
持分法で会計処理されている投資	11	261,834	257,379	279,815	2,976,755
営業債権及びその他の債権	6	55,940	65,498	62,963	669,819
その他の投資	12	128,301	113,222	114,596	1,219,106
デリバティブ金融資産	31 (9)	805	115	229	2,436
その他の非流動資産	13	11,323	16,293	10,976	116,765
繰延税金資産	30 (1)	52,063	15,332	9,461	100,648
非流動資産合計		884,079	852,095	858,871	9,136,925
資産合計		2,170,145	2,190,692	2,150,050	22,872,872

	注記 番号	単位:百万円			単位:千米ドル	
		移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
負債及び資本						
負債						
流動負債						
営業債務及びその他の債務	14	521,682	557,198	515,989	5,489,244	
社債及び借入金	15	256,228	298,455	258,375	2,748,670	
デリバティブ金融負債	31 (9)	4,640	8,989	15,952	169,702	
未払法人所得税		8,151	9,065	7,038	74,872	
引当金	16	1,680	4,074	1,419	15,095	
その他の流動負債	17	70,288	60,314	50,150	533,510	
小計		862,672	938,096	848,926	9,031,127	
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	18	2,627	1,221	—	—	
流動負債合計		865,299	939,317	848,926	9,031,127	
非流動負債						
社債及び借入金	15	859,594	819,591	818,632	8,708,851	
営業債務及びその他の債務	14	14,841	13,050	9,816	104,425	
デリバティブ金融負債	31 (9)	5,209	3,042	1,884	20,042	
退職給付に係る負債	29 (1)	14,311	15,674	16,158	171,893	
引当金	16	12,162	14,378	18,892	200,978	
その他の非流動負債	17	6,533	10,619	7,313	77,797	
繰延税金負債	30 (1)	18,969	19,834	17,127	182,202	
非流動負債合計		931,622	896,193	889,824	9,466,212	
負債合計		1,796,922	1,835,511	1,738,751	18,497,351	
資本						
資本金	19	160,339	160,339	160,339	1,705,734	
資本剰余金	19	146,520	146,518	146,518	1,558,702	
自己株式	19	△138	△147	△148	△1,574	
その他の資本の構成要素		40,885	23,580	62,826	668,361	
利益剰余金	19	△1,320	△327	13,053	138,861	
親会社の所有者に帰属する持分合計		346,285	329,962	382,589	4,070,095	
非支配持分		26,937	25,218	28,709	305,414	
資本合計		373,223	355,180	411,298	4,375,510	
負債及び資本合計		2,170,145	2,190,692	2,150,050	22,872,872	

連結純損益計算書

	注記 番号	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
収益				
商品の販売に係る収益.....		1,915,992	1,659,233	17,651,414
サービス及びその他の販売に係る収益.....		90,657	88,517	941,670
収益合計.....		2,006,649	1,747,750	18,593,085
原価		△1,789,582	△1,560,504	△16,601,106
売上総利益.....		217,066	187,245	1,991,968
販売費及び一般管理費.....	20	△153,663	△151,091	△1,607,351
その他の収益・費用				
固定資産除売却損益.....	21	1,839	2,209	23,500
固定資産減損損失.....	22	△3,190	△11,549	△122,861
関係会社売却益.....		957	2,138	22,744
関係会社整理損.....	23	△1,728	△3,525	△37,500
その他の収益.....		11,705	10,702	113,851
その他の費用.....		△15,513	△10,636	△113,148
その他の収益・費用合計.....		△5,930	△10,660	△113,404
営業活動に係る利益.....		57,472	25,493	271,202
金融収益				
受取利息.....	25	5,552	4,984	53,021
受取配当金.....	25	3,283	2,761	29,372
その他の金融収益.....	25	39	276	2,936
金融収益合計.....		8,875	8,022	85,340
金融費用				
支払利息.....	25	△23,848	△21,247	△226,031
その他の金融費用.....	25	△338	—	—
金融費用合計.....		△24,186	△21,247	△226,031
持分法による投資損益.....	11	16,296	15,784	167,914
税引前利益.....		58,457	28,052	298,425
法人所得税費用.....	30 (2)	△56,735	△11,058	△117,638
当期純利益.....		1,722	16,993	180,776
当期純利益の帰属:				
親会社の所有者.....		△1,040	13,448	143,063
非支配持分.....		2,762	3,544	37,702
計.....		1,722	16,993	180,776
1株当たり利益				
基本的1株当たり利益又は損失(△)(円).....	26	△0.83	10.75	0.11
希薄化後1株当たり利益又は損失(△)(円).....	26	△0.84	10.75	0.11

連結純損益及びその他の包括利益計算書

	注記 番号	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期純利益.....		1,722	16,993	180,776
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	27	△1,010	11,172	118,851
確定給付制度の数理計算上の差異.....	27	△872	△398	△4,234
純損益に振り替えられることのない項目合計.....		△1,883	10,774	114,617
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額.....	27	△12,505	34,509	367,117
キャッシュ・フロー・ヘッジ.....	27	△945	△528	△5,617
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計.....		△13,450	33,980	361,489
税引後その他の包括利益.....		△15,334	44,754	476,106
当期包括利益.....		△13,611	61,748	656,893
当期包括利益の帰属:				
親会社の所有者.....		△16,177	56,171	597,563
非支配持分.....		2,565	5,576	59,319
計.....		△13,611	61,748	656,893

連結持分変動計算書

単位:百万円

	親会社の所有者に帰属する持分													
	注記 番号	その他の資本の構成要素											非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ フロー・ ヘッジ	確定給 付制度 の数理 計算上 の差異	その他の 資本の 構成要素 合計	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2011年4月1日残高		160,339	146,520	△138	—	40,977	△92	—	40,885	△1,320	346,285	26,937	373,223	
当期純利益										△1,040	△1,040	2,762	1,722	
その他の包括利益					△12,493	△966	△867	△809	△15,137		△15,137	△197	△15,334	
当期包括利益		—	—	—	△12,493	△966	△867	△809	△15,137	△1,040	△16,177	2,565	△13,611	
自己株式の取得	19		△1	△9							△11		△11	
配当金	19									△3,753	△3,753	△1,801	△5,554	
支配が継続している 子会社に対する親会社の 持分変動					△49				△49	3,178	3,129	△4,827	△1,697	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替						△2,927		809	△2,118	2,118	—		—	
その他の増減										489	489	2,343	2,832	
所有者との取引等合計		—	△1	△9	△49	△2,927	—	809	△2,167	2,033	△145	△4,285	△4,430	
2012年3月31日残高		160,339	146,518	△147	△12,543	37,083	△960	—	23,580	△327	329,962	25,218	355,180	
当期純利益										13,448	13,448	3,544	16,993	
その他の包括利益					32,581	11,114	△583	△388	42,723		42,723	2,031	44,754	
当期包括利益		—	—	—	32,581	11,114	△583	△388	42,723	13,448	56,171	5,576	61,748	
自己株式の取得	19		△0	△0							△1		△1	
配当金	19									△3,753	△3,753	△1,659	△5,412	
支配が継続している 子会社に対する親会社の 持分変動										△36	△36	△503	△539	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替						△3,865		388	△3,477	3,477	—		—	
その他の増減										245	245	77	323	
所有者との取引等合計		—	△0	△0	—	△3,865	—	388	△3,477	△67	△3,545	△2,084	△5,630	
2013年3月31日残高		160,339	146,518	△148	20,038	44,332	△1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298	

単位:千ドル

	親会社の所有者に帰属する持分													
	注記 番号	その他の資本の構成要素											非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ フロー・ ヘッジ	確定給 付制度 の数理 計算上 の差異	その他の 資本の 構成要素 合計	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2012年3月31日残高		1,705,734	1,558,702	△1,563	△133,436	394,500	△10,212	—	250,851	△3,478	3,510,234	268,276	3,778,510	
当期純利益										143,063	143,063	37,702	180,776	
その他の包括利益					346,606	118,234	△6,202	△4,127	454,500		454,500	21,606	476,106	
当期包括利益		—	—	—	346,606	118,234	△6,202	△4,127	454,500	143,063	597,563	59,319	656,893	
自己株式の取得	19		△0	△0							△10		△10	
配当金	19									△39,925	△39,925	△17,648	△57,574	
支配が継続している 子会社に対する親会社の 持分変動										△382	△382	△5,351	△5,734	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替						△41,117		4,127	△36,989	36,989	—		—	
その他の増減										2,606	2,606	819	3,436	
所有者との取引等合計		—	△0	△0	—	△41,117	—	4,127	△36,989	△712	△37,712	△22,170	△59,893	
2013年3月31日残高		1,705,734	1,558,702	△1,574	213,170	471,617	△16,414	—	668,361	138,861	4,070,095	305,414	4,375,510	

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	1,722	16,993	180,776
減価償却費及び償却費	29,529	31,047	330,287
固定資産減損損失	3,190	11,549	122,861
金融収益及び金融費用	15,311	13,225	140,691
持分法による投資損益(△は益)	△16,296	△15,784	△167,914
固定資産除売却損益(△は益)	△1,839	△2,209	△23,500
法人所得税費用	56,735	11,058	117,638
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△8,089	40,625	432,180
棚卸資産の増減(△は増加)	△16,765	△709	△7,542
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	35,373	△30,116	△320,382
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	455	985	10,478
その他	11,224	△1,839	△19,563
小計	110,550	74,825	796,010
利息の受取額	5,583	5,082	54,063
配当金の受取額	12,457	13,777	146,563
利息の支払額	△24,217	△21,840	△232,340
法人所得税の支払額	△15,650	△16,722	△177,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124	586,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△34,101	△29,473	△313,542
有形固定資産の売却による収入	12,655	14,384	153,021
無形資産の取得による支出	△6,978	△8,310	△88,404
短期貸付金の増減(△は増加)	2,646	3,400	36,170
長期貸付けによる支出	△13,492	△11,704	△124,510
長期貸付金の回収による収入	969	2,399	25,521
子会社の取得による収支(△は支出)	28 △2,340	△5,624	△59,829
子会社の売却による収支(△は支出)	28 △707	1,530	16,276
投資の取得による支出	△4,144	△2,646	△28,148
投資の売却による収入	10,311	17,831	189,691
その他	△7,098	6,559	69,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,280	△11,652	△123,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増減(△は減少)	8,797	△10,928	△116,255
長期借入れによる収入	127,338	236,109	2,511,797
長期借入金の返済による支出	△134,014	△248,449	△2,643,074
社債の発行による収入	39,800	9,953	105,882
社債の償還による支出	△67,719	△35,000	△372,340
非支配分株主への子会社持分売却による収入	7,249	—	—
非支配分株主からの子会社持分取得による支出	△5,756	△468	△4,978
非支配分株主からの払込による収入	1,261	71	755
自己株式の取得による支出	△11	△1	△10
配当金の支払額	19 △3,753	△3,753	△39,925
非支配分株主への配当金の支払額	△1,801	△1,659	△17,648
その他	△922	△2,050	△21,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,530	△56,177	△597,627
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	16,913	△12,706	△135,170
現金及び現金同等物の期首残高	28 411,632	425,595	4,527,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,950	11,481	122,138
現金及び現金同等物の期末残高	28 425,595	424,371	4,514,585

注記事項

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の連結財務諸表は2013年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社

及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第1項第1号のイ~ハ及びニ(3)に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しております。当社グループは2013年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、移行日は2011年4月1日であります。この連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成した当社の最初の連結財務諸表であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が、当社が報告する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響の説明は「38 IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

連結財務諸表は2013年6月25日に代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における次の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債は公正価値で測定しております。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定しております。
- 確定給付制度に係る資産又は負債は確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- 棚卸資産のうち、トレーディング目的で取得したものについては、販売費用控除後の公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は百万円未満を切り

捨てております。

また、在外読者の便宜のため、円貨額を2013年3月31日時点の為替レート(1米ドル=94円)にて米ドル換算しておりますが、これは円貨額が上記あるいはその他のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- 注記3(1)一子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲
- 注記3(14)一収益の認識及び表示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- 注記22一非金融資産の減損
- 注記29一確定給付制度債務の測定
- 注記30一繰延税金資産の回収可能性
- 注記31(6)一金融商品の公正価値

3 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、これらの連結財務諸表において表示されているすべての期間について継続的に適用されており、当社グループに首尾一貫して適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業であります。当社グループが他の企業の議決権の過半数を所有している場合に

は、そのような所有が支配を構成していないことが明確に立証できる場合を除いて、支配が存在すると推定されます。

当社グループが保有する議決権が過半数以下の場合であっても、他の投資企業との合意等により、その企業の財務及び経営方針を支配していると判断される場合には、子会社に含めております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間、連結財務諸表に含まれます。子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の

財務諸表に調整を加えております。

また、連結財務諸表には、エジプトにて石油・ガス開発を行う子会社等、子会社の所在する現地法制度及び事業の特性等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。当社グループの連結財務諸表に含まれる当該子会社の決算日は主に12月31日であり、当社の決算日との差異は3ヶ月を超えることはありません。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

一方、子会社に対する支配を喪失した場合には、当社グループは、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及び資本のその他の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。支配喪失後においても、当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響を有しているものの、支配をしていない企業であります。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

当社グループが保有する議決権は20%未満であるものの、役員 の派遣及び株主間出資協定書等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社に含めております。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い売却目的で保有する資産に分類されるものを除き、持分法を適用して会計処理しております(以下「持分法適用会社」という)。持分法適用会社に対する投資は、持分法適用後の帳簿価額から減損損失累計額を控除した額をもって計上しており、帳簿価額には取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表は、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの関連会社及び共同支配企業の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分を含んでおります。持分法適用会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

また、連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法適用会社に対する投資が含まれております。

当該持分法適用会社の決算日は主に12月31日であり、持分法適用会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。

③ 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。当社グループはのれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、即時に純損益で認識しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択していません。負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は発生時に費用処理しております。

④ 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して消去しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の純損益で認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。

但し、当社グループのうち、機能通貨が超インフレ経済国の通貨である財務諸表は、機能通貨の一般購買力の変動に応じて期末日現在の測定単位にインフレ調整を行った後、すべての金額を期末日の為替レートで換算しております。なお、移行日及び前連結会計年度の金額は修正再表示していません。各国の経済環境の定性的特徴を評価した結果、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはベネズエラを超インフレ経済国に分類しておりま

す。インフレ調整される財務諸表は取得原価会計に基づいて作成しております。また、財務諸表のインフレ調整に使用した物価指数はベネズエラ中央銀行によって公表されたものであり、これらのインフレ率は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ24.6%及び25.1%であります。

為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しております。

棚卸資産の取得原価は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含んでおり、主として平均法に基づいて算定しております。代替性がない棚卸資産は個別法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益で認識しております。

(5) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれております。有形固定資産の重要な構成要素について、異なる費消が行われる場合、それぞれ別個の有形固定資産項目として会計処理しております。

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置及び運搬具	2~40年
工具器具備品	2~22年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

② 無形資産

当社グループは無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できる無形資産は、鉱業権を除き、見積利用可能期間にわたって定額法により償却し、鉱業権については、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、見積利用可能期間を5年としております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

減価償却については、見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は、3年~50年であります。減価償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 借入費用

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用はすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループは期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。個別資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない又は減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。

このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入していません。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施していません。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額について回収可能価額を帳簿価額と比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。

(10) 金融商品

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2010年版)を早期適用しております。

① 金融資産

金融資産はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという選択をした資本性金融商品への投資以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時

に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

② 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、減損している客観的証拠が存在するか否かを期末日において検討しております。金融資産については、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納などの契約違反、債務者の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った返済条件の見直し、債務者が破産する兆候、活発な市場の消滅、借手の支払状況の不利な変化、貸倒れと相関関係のある経済情勢の悪化等が含まれます。

当社グループは、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個々に、個別に重要でない金融資産については集団的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額を、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、貸倒引当金勘定を通じて減額するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後当該資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻入しております。

③ 金融負債

金融負債はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融負債については、発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、取引日に当初認識しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物・先渡取引などのデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略の公式な指定及び文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。但し、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益として認識した金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(c) 純投資のヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(d) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

⑤ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。

売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、その売却の可能性が非常に高いことを条件としており、経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類する直前に、資産又は処分グループの構成要素を当社グループの会計方針に従って再測定しております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか低い方の金額で測定しております。

処分グループの減損損失はまずのれんに配分し、その後残りの資産に比例的に配分しております。売却目的保有として当初分類した資産又は処分グループの減損損失及びその後の再測定により発生する損益は純損益として認識しております。

売却目的保有に分類した有形固定資産、無形資産及び投資不動産について減価償却又は償却を行っておりません。

子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約している場

合、売却後にその子会社に対する非支配持分を当社グループが保持するかどうかにかかわらず、その子会社のすべての資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

(13) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本剰余金から控除しております。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

(14) 収益

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、返品、値引き及び割戻しを減額した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。収益の認識基準及び表示方法については次のとおりであります。

① 収益の認識基準

(a) 物品の販売

物品の販売による収益は、次の条件をすべて満たした時に認識しております。

- 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転したこと
- 販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- 収益の額を信頼性をもって測定できること
- その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

(b) 役務の提供

役務の提供による収益は、その成果を信頼性をもって見積ることができる場合に期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。取引の成果は次のすべての条件が満たされる場合には、信頼性をもって見積ることができるかと判断しております。

- 収益の額を信頼性をもって測定できること
- その取引に関する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること

- その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

なお、役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

② 収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- 顧客に対する物品若しくは役務の提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- 顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- 直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- 顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- 受領する金額が事前に取り引当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、金融商品売却益及び金融商品評価益から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は支払利息、金融商品売却損及び金融商品評価損から構成されております。

(16) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定給付制度

確定給付制度は確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積み、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建ての、主として報告日における信用等级付けAAの債券の利回りであります。

退職給付制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、当該費用を即時に純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての数理計算上の差異を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(c) 複数事業主制度

一部の子会社では確定給付制度に分類される複数事業主による年金制度に加入しております。これらについては、確定給付の会計処理を行うために十分な情報を入手できないことから、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識する確定拠出制度と同様の処理を行っております。

② その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割引くことによって算定しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積ることができる額を負債として認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率又は税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率又は実質的法定税率、及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率又は税法で算定しております。以下の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- 将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- 企業結合ではなく、かつ取引日に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響しない取引における資産又は負債の当初認識から生ずる場合
- 子会社、関連会社に対する投資並びにジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日において再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなくなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

(18) リース

当社グループは、契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

① ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転するリースであります。

リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初認識しております。当初認識後は当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。支払リース料は、利率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースであります。リース料は、主としてリース期間にわたって定額法によって認識しております。

当社グループがオペレーティング・リースの貸手側の場合、オペレーティング・リースに係る資産を認識しております。

4 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、当連結会計年度末(2013年3月31日)において、当社グループはこれらを適用していません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2010年版)及び「その他の包括利益の項目の表示(IAS第1号の修正)」を早期適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品:開示	2013年1月1日	2014年3月期	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	単一の支配モデルの規定 (IAS第27号及びSIC第12号の差替)
IFRS第11号	共同支配の取決め	2013年1月1日	2014年3月期	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS第31号及びSIC第13号の差替)
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2013年1月1日	2014年3月期	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の 組成された企業への関与に関する開示 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替)
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日	2014年3月期	公正価値測定のフレームワークの確立及び公正価値 に関する開示規定
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職 後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企 業に対する投資	2013年1月1日	2014年3月期	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表 に基づく変更
IFRIC第20号	露天掘り鉱山の生産段階に おける剥土費用	2013年1月1日	2014年3月期	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計 処理
IAS第32号	金融商品:表示	2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「その他」の区分には職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業等を含んでおります。

機械：自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

エネルギー・金属：石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、環境事業他

化学：有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他

生活産業：穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他

その他：職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業他

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は法人所得税費用の計算方法を除き、「3 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

移行日(2011年4月1日)

	報告セグメント							連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計	その他	調整額	
セグメント資産	391,780	578,154	264,435	388,064	1,622,435	307,531	240,178	2,170,145
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている								
投資	27,515	201,651	10,991	17,684	257,843	4,071	△81	261,834

セグメント資産の調整額240,178百万円には、セグメント間取引消去等△56,366百万円、各セグメントに配分していない全社資産296,544百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

単位:百万円

	報告セグメント					計	その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業					
収益									
外部顧客からの収益.....	360,910	713,130	398,229	487,897	1,960,167	46,482	—	2,006,649	
セグメント間収益.....	1,478	—	3	9	1,491	423	△1,915	—	
収益合計.....	362,388	713,130	398,233	487,907	1,961,659	46,905	△1,915	2,006,649	
セグメント利益又は損失(△).....	6,275	25,064	6,643	4,345	42,329	968	△44,338	△1,040	
(その他の損益項目)									
受取利息.....	941	2,409	306	690	4,348	1,428	△224	5,552	
支払利息.....	△6,226	△9,458	△3,653	△5,500	△24,838	766	224	△23,848	
減価償却費及び償却費.....	△7,500	△12,072	△2,278	△2,313	△24,165	△5,181	△183	△29,529	
固定資産除売却損益.....	1,408	△9	△209	△179	1,011	827	—	1,839	
固定資産減損損失.....	△231	△1,498	△9	△233	△1,973	△1,217	—	△3,190	
関係会社売却益.....	117	202	4	611	936	21	—	957	
関係会社整理損.....	△1,159	△191	△101	△47	△1,499	△229	—	△1,728	
持分法による投資損益.....	3,398	11,346	899	513	16,158	134	4	16,296	
法人所得税費用.....	△5,049	△5,949	△3,244	△1,672	△15,915	3,926	△44,746	△56,735	
セグメント資産.....	416,135	580,908	277,444	404,268	1,678,756	254,401	257,534	2,190,692	
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理されている 投資.....	25,854	198,072	10,565	18,930	253,423	4,035	△79	257,379	
資本的支出.....	17,658	22,015	572	2,931	43,177	3,344	—	46,521	

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△44,338百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△44,746百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等408百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額257,534百万円には、セグメント間取引消去等△53,409百万円、各セグメントに配分していない全社資産310,943百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

注記事項

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

単位:百万円

	報告セグメント					計	その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業					
収益									
外部顧客からの収益.....	326,512	588,090	345,261	435,248	1,695,113	52,637	—	1,747,750	
セグメント間収益.....	1,633	3	7	5	1,649	345	△1,995	—	
収益合計.....	328,146	588,093	345,269	435,253	1,696,763	52,982	△1,995	1,747,750	
セグメント利益又は損失(△).....	△774	12,726	3,177	7,367	22,496	880	△9,929	13,448	
(その他の損益項目)									
受取利息.....	796	2,230	372	611	4,012	1,441	△469	4,984	
支払利息.....	△6,211	△8,964	△3,441	△5,164	△23,782	2,065	469	△21,247	
減価償却費及び償却費.....	△7,635	△13,429	△2,346	△2,483	△25,895	△5,151	—	△31,047	
固定資産除売却損益.....	127	1,119	621	234	2,103	106	—	2,209	
固定資産減損損失.....	△1,221	△6,963	△139	△203	△8,528	△3,021	—	△11,549	
関係会社売却益.....	215	1,758	85	46	2,106	167	△135	2,138	
関係会社整理損.....	△1,261	△1,857	△420	△119	△3,657	—	132	△3,525	
持分法による投資損益.....	4,011	9,504	△41	2,583	16,058	△285	10	15,784	
法人所得税費用.....	△3,667	9,199	△4,341	△2,402	△1,211	387	△10,235	△11,058	
セグメント資産.....	399,835	559,747	274,633	420,537	1,654,754	262,034	233,261	2,150,050	
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理されている 投資.....	24,889	218,890	11,050	21,394	276,224	3,662	△72	279,815	
資本的支出.....	11,601	15,169	902	4,161	31,834	4,066	—	35,901	

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

単位:千米ドル

	報告セグメント					計	その他	調整額	連結
	機械	エネルギー 金属	化学	生活産業					
収益									
外部顧客からの収益.....	3,473,531	6,256,276	3,672,989	4,630,297	18,033,117	559,968	—	18,593,085	
セグメント間収益.....	17,372	31	74	53	17,542	3,670	△21,223	—	
収益合計.....	3,490,914	6,256,308	3,673,074	4,630,351	18,050,670	563,638	△21,223	18,593,085	
セグメント利益又は損失(△).....	△8,234	135,382	33,797	78,372	239,319	9,361	△105,627	143,063	
(その他の損益項目)									
受取利息.....	8,468	23,723	3,957	6,500	42,680	15,329	△4,989	53,021	
支払利息.....	△66,074	△95,361	△36,606	△54,936	△253,000	21,968	4,989	△226,031	
減価償却費及び償却費.....	△81,223	△142,861	△24,957	△26,414	△275,478	△54,797	—	△330,287	
固定資産除売却損益.....	1,351	11,904	6,606	2,489	22,372	1,127	—	23,500	
固定資産減損損失.....	△12,989	△74,074	△1,478	△2,159	△90,723	△32,138	—	△122,861	
関係会社売却益.....	2,287	18,702	904	489	22,404	1,776	△1,436	22,744	
関係会社整理損.....	△13,414	△19,755	△4,468	△1,265	△38,904	—	1,404	△37,500	
持分法による投資損益.....	42,670	101,106	△436	27,478	170,829	△3,031	106	167,914	
法人所得税費用.....	△39,010	97,861	△46,180	△25,553	△12,882	4,117	△108,882	△117,638	
セグメント資産.....	4,253,563	5,954,755	2,921,627	4,473,797	17,603,765	2,787,595	2,481,500	22,872,872	
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理されている 投資.....	264,776	2,328,617	117,553	227,595	2,938,553	38,957	△765	2,976,755	
資本的支出.....	123,414	161,372	9,595	44,265	338,659	43,255	—	381,925	

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,929百万円(△105,627千米ドル)には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△10,235百万円(△108,882千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等306百万円(3,255千米ドル)が含まれております。

セグメント資産の調整額233,261百万円(2,481,500千米ドル)には、セグメント間取引消去等△70,539百万円(△750,414千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産303,800百万円(3,231,914千米ドル)が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

① 外部顧客からの収益

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
日本.....	1,132,141	984,811	10,476,712
米州.....	163,281	127,683	1,358,329
欧州.....	89,231	94,732	1,007,787
アジア・オセアニア.....	562,881	503,744	5,358,978
その他.....	59,114	36,778	391,255
合計.....	2,006,649	1,747,750	18,593,085

収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
日本.....	189,273	184,707	163,075	1,734,840
米州.....	45,820	62,035	66,705	709,627
欧州.....	38,650	35,700	41,349	439,882
アジア・オセアニア.....	99,983	103,981	106,952	1,137,787
その他.....	11,404	14,122	13,722	145,978
合計.....	385,133	400,547	391,805	4,168,138

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの収益合計のうち10%以上を占める相手先はありません。

6 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
受取手形及び売掛金.....	477,580	508,815	477,460	5,079,361
貸付金.....	20,055	27,470	33,357	354,861
その他.....	73,938	73,738	60,890	647,765
合計.....	571,574	610,023	571,653	6,081,414
流動資産.....	515,633	544,525	508,690	5,411,595
非流動資産.....	55,940	65,498	62,963	669,819
合計.....	571,574	610,023	571,653	6,081,414

7 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
商品及び製品.....	195,897	214,633	224,658	2,389,978
販売用不動産.....	47,301	47,758	49,112	522,468
原材料及び貯蔵品等.....	22,595	21,646	18,077	192,308
合計.....	265,794	284,038	291,848	3,104,765
1年を超えて販売される予定の棚卸資産.....	5,101	9,526	10,360	110,212

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ4,157百万円及び1,631百万円(17,351千米ドル)であります。

8 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

単位:百万円

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日(2011年4月1日).....	99,364	188,256	17,594	37,685	22,465	365,365
新規取得.....	4,560	6,980	3,629	61	21,089	36,322
企業結合による取得.....	—	8,733	—	—	—	8,733
建設仮勘定からの振替.....	3,840	12,453	457	—	△16,750	—
処分.....	△1,591	△22,176	△2,256	△279	△347	△26,650
売却目的保有への振替.....	△691	△1,846	△5	△319	—	△2,862
為替換算差額.....	88	△223	84	△0	△262	△313
その他.....	338	△322	△202	△69	138	△116
前連結会計年度末(2012年3月31日).....	105,909	191,855	19,302	37,077	26,333	380,478
新規取得.....	7,493	7,685	5,359	40	9,600	30,178
建設仮勘定からの振替.....	3,798	25,593	291	—	△29,682	—
処分.....	△5,312	△23,454	△3,539	△1,391	△845	△34,544
為替換算差額.....	7,252	20,531	253	208	314	28,560
その他.....	△2,769	1,810	△917	△5,811	130	△7,557
当連結会計年度末(2013年3月31日).....	116,372	224,021	20,749	30,122	5,850	397,116

単位:千米ドル

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度末(2012年3月31日).....	1,126,691	2,041,010	205,340	394,436	280,138	4,047,638
新規取得.....	79,712	81,755	57,010	425	102,127	321,042
建設仮勘定からの振替.....	40,404	272,265	3,095	—	△315,765	—
処分.....	△56,510	△249,510	△37,648	△14,797	△8,989	△367,489
為替換算差額.....	77,148	218,414	2,691	2,212	3,340	303,829
その他.....	△29,457	19,255	△9,755	△61,819	1,382	△80,393
当連結会計年度末(2013年3月31日).....	1,238,000	2,383,202	220,734	320,446	62,234	4,224,638

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

単位:百万円

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日(2011年4月1日).....	△44,699	△98,091	△10,968	△4,743	—	△158,502
減価償却費.....	△5,120	△13,729	△2,307	—	—	△21,156
減損損失.....	△1,164	△517	△50	△84	—	△1,816
処分.....	1,201	14,805	1,476	0	—	17,484
売却目的保有への振替.....	433	751	3	163	—	1,351
為替換算差額.....	△141	246	△70	—	—	34
その他.....	△209	1,798	131	△12	—	1,707
前連結会計年度末(2012年3月31日).....	△49,700	△94,735	△11,785	△4,675	—	△160,897
減価償却費.....	△4,385	△15,736	△2,793	—	—	△22,916
減損損失.....	△4,784	△2,140	△13	△195	—	△7,133
処分.....	4,028	15,257	2,447	54	—	21,789
為替換算差額.....	△3,421	△8,434	△153	—	—	△12,009
その他.....	4,139	2,071	591	444	—	7,247
当連結会計年度末(2013年3月31日).....	△54,123	△103,718	△11,706	△4,371	—	△173,920

単位:千米ドル

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度末(2012年3月31日)	△528,723	△1,007,819	△125,372	△49,734	—	△1,711,670
減価償却費	△46,648	△167,404	△29,712	—	—	△243,787
減損損失	△50,893	△22,765	△138	△2,074	—	△75,882
処分	42,851	162,308	26,031	574	—	231,797
為替換算差額	△36,393	△89,723	△1,627	—	—	△127,755
その他	44,031	22,031	6,287	4,723	—	77,095
当連結会計年度末(2013年3月31日)	△575,776	△1,103,382	△124,531	△46,500	—	△1,850,212

[帳簿価額]

単位:百万円

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日(2011年4月1日)	54,665	90,164	6,625	32,941	22,465	206,863
前連結会計年度末(2012年3月31日)	56,209	97,119	7,517	32,402	26,333	219,581
当連結会計年度末(2013年3月31日)	62,248	120,303	9,043	25,750	5,850	223,196
当連結会計年度末(2013年3月31日)(千米ドル)	662,212	1,279,819	96,202	273,936	62,234	2,374,425

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しております。

減価償却費は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

9 のれん及び無形資産

(1) のれん

① 取得原価、減損損失累計額及び帳簿価額

のれんの取得原価及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	49,596	50,586	538,148
企業結合による取得	1,030	—	—
為替換算差額	△21	125	1,329
その他	△18	△54	△574
期末	50,586	50,658	538,914

[減損損失累計額]

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	△4,195	△4,195	△44,627
減損損失	△18	△791	△8,414
その他	18	54	574
期末	△4,195	△4,933	△52,478

[帳簿価額]

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
帳簿価額.....	45,400	46,390	45,725	486,436

② 減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額が重要なものは次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
化学セグメント				
親会社の化学品事業.....	7,460	7,460	7,460	79,361
生活産業セグメント				
国内子会社の食料品の販売事業.....	8,090	8,090	8,090	86,063

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。

当該5年間のキャッシュ・フローの予測は、過去の実績を反映した予算に基づいております。また、予測の決定に用いられた主な仮定は当該期間にわたる売上総利益の成長率となっており、売上総利益の成長率はこれらの資金生成単位グループが属する国の名目GDP成長率予測等と整合したものととなっております。

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた税引前の割引率及び最終成長率は次のとおりであります。

(a) 税引前の割引率

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自2011年4月1日 至2012年3月31日)	(自2012年4月1日 至2013年3月31日)
化学セグメント			
親会社の化学品事業.....	8.7%	8.7%	8.7%
生活産業セグメント			
国内子会社の食料品の販売事業.....	7.9%	6.8%	6.8%

(b) 最終成長率

経営者によって承認された5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては各期とも成長率をゼロとして使用価値を算定しております。

これらののれんについては、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

(2) 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

	単位:百万円			
	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日(2011年4月1日).....	23,153	58,161	21,749	103,063
新規取得.....	2,208	3,786	3,926	9,921
処分.....	△1,106	△214	△85	△1,406
売却目的保有への振替.....	△3	—	△47	△51
為替換算差額.....	△19	△715	△122	△857
その他.....	207	△18	△499	△310
前連結会計年度末(2012年3月31日).....	24,439	60,999	24,919	110,358
新規取得.....	1,736	498	3,344	5,578
処分.....	△658	△4,739	△540	△5,938
為替換算差額.....	126	8,068	3,135	11,330
その他.....	△177	192	△947	△933
当連結会計年度末(2013年3月31日).....	25,465	65,018	29,911	120,396

注記事項

単位:千米ドル

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度末(2012年3月31日)	259,989	648,925	265,095	1,174,021
新規取得	18,468	5,297	35,574	59,340
処分	△7,000	△50,414	△5,744	△63,170
為替換算差額	1,340	85,829	33,351	120,531
その他	△1,882	2,042	△10,074	△9,925
当連結会計年度末(2013年3月31日)	270,904	691,680	318,202	1,280,808

[償却累計額及び減損損失累計額]

単位:百万円

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日(2011年4月1日)	△16,304	△11,250	△4,396	△31,952
償却費	△2,412	△4,456	△931	△7,801
減損損失	△20	△67	△64	△152
処分	788	214	35	1,038
売却目的保有への振替	2	—	15	18
為替換算差額	14	44	37	96
その他	214	—	103	317
前連結会計年度末(2012年3月31日)	△17,717	△15,516	△5,201	△38,435
償却費	△2,359	△4,122	△909	△7,391
減損損失	△52	△1,358	△11	△1,422
処分	540	522	538	1,601
為替換算差額	△71	△2,869	△675	△3,617
その他	497	11	212	721
当連結会計年度末(2013年3月31日)	△19,164	△23,333	△6,046	△48,544

単位:千米ドル

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度末(2012年3月31日)	△188,478	△165,063	△55,329	△408,882
償却費	△25,095	△43,851	△9,670	△78,627
減損損失	△553	△14,446	△117	△15,127
処分	5,744	5,553	5,723	17,031
為替換算差額	△755	△30,521	△7,180	△38,478
その他	5,287	117	2,255	7,670
当連結会計年度末(2013年3月31日)	△203,872	△248,223	△64,319	△516,425

[帳簿価額]

単位:百万円

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日(2011年4月1日)	6,848	46,910	17,352	71,111
前連結会計年度末(2012年3月31日)	6,722	45,482	19,718	71,922
当連結会計年度末(2013年3月31日)	6,301	41,685	23,864	71,852
当連結会計年度末(2013年3月31日)(千米ドル)	67,032	443,457	253,872	764,382

上記の無形資産のうち、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において重要なものは、豪州の子会社が保有する炭鉱権益であり、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ25,265百万円、25,114百万円及び20,741百万円(220,648千米ドル)であります。

また、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

償却費は、連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

10 投資不動産

(1) 投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、並びに帳簿価額及び公正価値

[取得原価]

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首.....	67,691	63,522	675,765
新規取得.....	129	—	—
取得後支出による増加.....	148	143	1,521
処分.....	△3,707	△4,032	△42,893
売却目的保有への振替.....	△582	△566	△6,021
棚卸資産・有形固定資産との振替.....	2	△336	△3,574
為替換算差額.....	△172	516	5,489
その他.....	10	△2,690	△28,617
期末.....	63,522	56,556	601,659

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首.....	△17,255	△17,163	△182,585
減価償却費.....	△571	△739	△7,861
減損損失.....	△1,222	△2,992	△31,829
処分.....	1,489	2,501	26,606
売却目的保有への振替.....	108	367	3,904
棚卸資産・有形固定資産との振替.....	△1	236	2,510
為替換算差額.....	69	△163	△1,734
その他.....	220	1,451	15,436
期末.....	△17,163	△16,501	△175,542

[帳簿価額及び公正価値]

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
帳簿価額.....	50,435	46,359	40,055	426,117
公正価値.....	51,523	46,846	43,432	462,042

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社グループで測定した金額であります。これらは、市場公開価格や取引事例法、DCF法により測定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(2) 投資不動産に関する損益

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
賃貸収益.....	4,065	3,453	36,734
賃貸費用.....	△2,678	△2,071	△22,031
利益.....	1,386	1,382	14,702

賃貸収益は連結純損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」及び「その他の収益」に計上しております。

賃貸費用は賃貸収益に対応する費用(減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等)であり、連結純損益計算書の「原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

11 持分法で会計処理されている投資

持分法を適用している関連会社及び共同支配企業の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
資産.....	2,705,272	2,876,955	2,484,367	26,429,436
負債.....	1,767,022	1,950,710	1,565,054	16,649,510
資本.....	938,249	926,244	919,312	9,779,914
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額.....	261,834	257,379	279,815	2,976,755

	単位:百万円			単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
収益合計.....	4,376,483	4,106,145	43,682,393	
費用合計.....	△4,308,794	△4,081,885	△43,424,308	
当期純利益.....	67,688	24,260	258,085	
持分法による投資損益.....	16,296	15,784	167,914	

持分法で会計処理されている投資のうち市場価格が公表されているものの公正価値は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ8,826百万円、6,497百万円及び7,940百万円(84,468千米ドル)であります。

12 その他の投資

その他の投資の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	3,386	1,772	1,064	11,319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	126,262	112,147	113,532	1,207,787
合計.....	129,648	113,919	114,596	1,219,106
流動資産.....	1,346	697	—	—
非流動資産.....	128,301	113,222	114,596	1,219,106
合計.....	129,648	113,919	114,596	1,219,106

13 その他の流動資産及びその他の非流動資産(非金融資産)

その他の流動資産及びその他の非流動資産(非金融資産)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
前渡金.....	50,773	37,709	26,016	276,765
その他.....	29,827	35,708	31,731	337,563
合計.....	80,600	73,417	57,748	614,340
流動資産.....	69,277	57,124	46,771	497,563
非流動資産.....	11,323	16,293	10,976	116,765
合計.....	80,600	73,417	57,748	614,340

14 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
支払手形及び買掛金	432,887	468,544	437,759	4,657,010	4,657,010
預り金及び受入保証金	63,118	59,254	54,358	578,276	578,276
その他	40,518	42,449	33,688	358,382	358,382
合計	536,523	570,249	525,806	5,593,680	5,593,680
流動負債	521,682	557,198	515,989	5,489,244	5,489,244
非流動負債	14,841	13,050	9,816	104,425	104,425
合計	536,523	570,249	525,806	5,593,680	5,593,680

15 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	平均利率(注)	返済期限	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
短期借入金	111,990	144,002	137,469	2.18%	—	1,462,436
コマーシャルペーパー	2,000	2,000	2,000	0.18%	—	21,276
1年内償還予定の社債	59,962	34,983	29,989	—	—	319,031
1年内返済予定の長期借入金	82,275	117,469	88,916	1.73%	—	945,914
社債(1年内償還予定のものを除く)	82,466	79,740	59,812	—	—	636,297
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	777,128	739,850	758,819	1.84%	2014年4月～ 2031年3月	8,072,542
合計	1,115,823	1,118,046	1,077,008			11,457,531
流動負債	256,228	298,455	258,375			2,748,670
非流動負債	859,594	819,591	818,632			8,708,851
合計	1,115,823	1,118,046	1,077,008			11,457,531

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。なお、社債については「(2)社債の明細」に記載しております。

当社及び一部の子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、当連結会計年度末において円貨1,000億円(未使用)のコミットメントライン契約及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額(未使用)のコミットメントライン契約を有しております。

当社グループでは、金融機関からの借入金について借換の意思と能力があることから、コミットメントライン契約の未使用残高を基礎として、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1年以内に期限が到来する長期借入金50,062百万円、48,360百万円及び42,945百万円(456,861千米ドル)を非流動負債として表示しております。

なお、当社は一部の借入金について、一定の連結純資産水準の維持等を要求する銀行財務制限条項が付されており、前連結会計年度及び当連結会計年度において規制を遵守しております。当該条項につきましては、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしております。

(2) 社債の明細

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2011年 4月1日)	単位:百万円					単位:千円ドル
				前連結会 計年度末 (2012年 3月31日)	当連結会 計年度末 (2013年 3月31日)	利率	担保	償還期限	当連結会 計年度末 (2013年 3月31日)
提出会社	第10回無担保社債	2006年12月1日	19,985 (19,985)	—	—	2.38%	なし	2011年12月1日	—
提出会社	第11回無担保社債	2007年1月23日	19,982 (19,982)	—	—	2.39%	なし	2012年1月23日	—
提出会社	第13回無担保社債	2007年7月27日	9,984	9,996 (9,996)	—	2.16%	なし	2012年7月27日	—
提出会社	第14回無担保社債	2007年9月20日	14,975	14,991 (14,991)	—	1.79%	なし	2012年9月20日	—
提出会社	第15回無担保社債	2007年10月29日	9,975	9,985	9,994 (9,994)	1.90%	なし	2013年10月29日	106,319 (106,319)
提出会社	第16回無担保社債	2008年6月2日	19,995 (19,995)	—	—	1.87%	なし	2011年6月2日	—
提出会社	第17回無担保社債	2008年6月2日	9,976	9,987	9,998 (9,998)	2.19%	なし	2013年5月31日	106,361 (106,361)
提出会社	第18回無担保社債	2008年7月25日	9,983	9,995 (9,995)	—	2.00%	なし	2012年7月25日	—
提出会社	第19回無担保社債	2010年5月31日	9,966	9,981	9,997 (9,997)	1.03%	なし	2013年5月31日	106,351 (106,351)
提出会社	第20回無担保社債	2010年10月26日	9,951	9,961	9,972	0.91%	なし	2015年10月26日	106,085
提出会社	第21回無担保社債	2011年6月21日	—	9,954	9,965	1.01%	なし	2016年6月21日	106,010
提出会社	第22回無担保社債	2011年9月5日	—	9,962	9,978	0.60%	なし	2014年9月5日	106,148
提出会社	第23回無担保社債	2011年9月5日	—	9,952	9,963	0.90%	なし	2016年9月5日	105,989
提出会社	第24回無担保社債	2012年3月2日	—	9,954	9,970	0.72%	なし	2015年3月2日	106,063
提出会社	第25回無担保社債	2012年7月31日	—	—	9,963	0.62%	なし	2015年7月31日	105,989
特定目的会社菖蒲 プロジェクト(注)1	一般担保付特定社債	2008年11月25日	7,653	—	—	3.35%	あり	2012年11月30日	—
合計	—	—	142,429 (59,962)	114,724 (34,983)	89,802 (29,989)	—	—	—	955,340 (319,031)

(注) 1 特定目的会社菖蒲プロジェクト発行の社債は2011年6月30日に期限前償還をしております。
 2 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のうち、下段()内の金額は1年内償還予定の金額であります。

16 引当金

引当金の増減内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		
	資産除去債務	その他	合計
期首(2012年4月1日).....	14,512	3,940	18,453
期中増加額.....	2,806	134	2,941
期中減少額(目的使用).....	△1,798	△3,216	△5,014
期中減少額(戻入れ).....	△43	—	△43
割引計算の期間利息費用.....	821	—	821
割引率の変更.....	1,662	—	1,662
為替換算差額.....	2,125	△96	2,029
その他.....	△549	10	△538
期末(2013年3月31日).....	19,538	773	20,312

	単位:千米ドル		
	資産除去債務	その他	合計
期首(2012年4月1日).....	154,382	41,914	196,308
期中増加額.....	29,851	1,425	31,287
期中減少額(目的使用).....	△19,127	△34,212	△53,340
期中減少額(戻入れ).....	△457	—	△457
割引計算の期間利息費用.....	8,734	—	8,734
割引率の変更.....	17,680	—	17,680
為替換算差額.....	22,606	△1,021	21,585
その他.....	△5,840	106	△5,723
期末(2013年3月31日).....	207,851	8,223	216,085

引当金の流動、非流動区分毎の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
流動負債.....	1,680	4,074	1,419	15,095
非流動負債.....	12,162	14,378	18,892	200,978
合計.....	13,843	18,453	20,312	216,085

資産除去債務は、主に石油、ガスの採掘設備等の撤去費用に関するものであります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

17 その他の流動負債及びその他の非流動負債(非金融負債)

その他の流動負債及びその他の非流動負債(非金融負債)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
前受金.....	56,868	45,387	34,308	364,978
その他.....	19,953	25,546	23,155	246,329
合計.....	76,822	70,934	57,463	611,308
流動負債.....	70,288	60,314	50,150	533,510
非流動負債.....	6,533	10,619	7,313	77,797
合計.....	76,822	70,934	57,463	611,308

18 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル	
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
売却目的で保有する資産					
営業債権及びその他の債権.....	2,750	141	—	—	
棚卸資産.....	1,138	216	—	—	
有形固定資産.....	2,685	1,544	—	—	
投資不動産.....	—	474	198	2,106	
その他の投資.....	517	471	—	—	
その他.....	1,803	1,250	1,104	11,744	
合計.....	8,894	4,098	1,303	13,861	
売却目的で保有する資産に直接関連する負債					
営業債務及びその他の債務.....	2,218	411	—	—	
社債及び借入金.....	206	767	—	—	
その他.....	202	43	—	—	
合計.....	2,627	1,221	—	—	

売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務並びに社債及び借入金は償却原価で測定しており、その他の投資はその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

移行日において売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち主なものは、当社の生活産業セグメントに含まれる衣料品子会社に係るものであります。繊維分野の事業再構築のため、当社が売却するという意思決定を行ったことにより、移行日において売却目的で保有する処分グループに分類したものであります。なお、売却は、2011年5月に完了しております。

前連結会計年度末において売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち主なものは、売却予定の子会社の保有する資産及び負債であります。

当連結会計年度末において売却目的保有に分類した資産のうち主なものは、上記において「その他」に含めて記載している関連会社に対する投資であります。

19 資本

(1) 資本管理

当社は企業価値の向上のため、財務体質の健全性及び調達構造の安定性を維持し、持続的な成長の実現により自己資本^(注1)を積み上げ、財務基盤を拡充することを基本方針としております。当社が資本管理において用いる主な指標として、ネットDER^(注2)とリスクアセット倍率^(注3)があります。

2014年度を最終年度とする「中期経営計画2014」では、ネットDERは2倍以下、リスクアセット倍率は1倍程度で管理することを目標とし、資産の入替えにより資産効率を向上させると共に、借入金の増加を抑えることにより目標を達成してまいります。これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングされております。

(注1) 自己資本は、資本のうち親会社の所有者に帰属する持分です。

(注2) ネットDER=(有利子負債-現金及び現金同等物-定期預金)÷自己資本

(注3) リスクアセット倍率とは、リスクアセット(リスクの大きさに応じてリスクを評価し、その大きさを金額に換算したもの)の自己資本に対する倍率です。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるネットDER及びリスクアセット倍率の水準は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
ネットDER.....	2.0倍	2.0倍	1.7倍
リスクアセット倍率.....	1.0倍	1.0倍	0.9倍

(2) 発行可能株式数、発行済株式数及び自己株式数

単位:株

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
発行可能株式総数(普通無額面株式)	2,500,000,000	2,500,000,000
発行済株式総数(普通無額面株式)		
期首残高	1,251,499,501	1,251,499,501
期中増減	—	—
期末残高	1,251,499,501	1,251,499,501
自己株式数(普通無額面株式)		
期首残高	352,882	411,427
期中増減	58,545	6,225
期末残高	411,427	417,652

上記のほか、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において関連会社であるフジ日本精糖株式会社が当社の株式(普通無額面株式)をそれぞれ200,000株保有しております。

(3) 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、主として資本準備金から構成されております。

② 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。

なお、利益剰余金には、IFRSへの移行日における在外営業活動体の換算差額累計額が含まれております。

(4) 配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2011年3月31日	2011年6月24日
2011年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2011年9月30日	2011年12月2日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2012年3月31日	2012年6月27日
2012年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2012年9月30日	2012年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	19,957	1円50銭	2013年3月31日	2013年6月26日

20 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
従業員給付費用	△80,111	△80,654	△858,021
旅費及び交通費	△6,927	△6,740	△71,702
賃借料	△11,598	△10,584	△112,595
業務委託費	△10,772	△10,179	△108,287
減価償却費及び償却費	△6,632	△6,616	△70,382
その他	△37,621	△36,316	△386,340
合計	△153,663	△151,091	△1,607,351

21 固定資産除売却損益

固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
有形固定資産売却益	2,685	2,253	23,968
無形資産売却益	—	1,145	12,180
投資不動産売却益	—	67	712
固定資産売却益合計	2,685	3,466	36,872
有形固定資産売却損	△235	△925	△9,840
無形資産売却損	△66	△85	△904
投資不動産売却損	△118	△0	△0
固定資産売却損合計	△420	△1,011	△10,755
有形固定資産除売却損	△208	△184	△1,957
無形資産除売却損	△217	△60	△638
固定資産除売却損合計	△425	△245	△2,606
固定資産除売却損益合計	1,839	2,209	23,500

22 減損損失

減損損失の資産種類別の内訳は次のとおりであります。減損損失は連結純損益計算書の「固定資産減損損失」及び「関係会社整理損」に計上しております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
有形固定資産	△1,816	△7,133	△75,882
のれん	△18	△791	△8,414
無形資産	△152	△1,422	△15,127
投資不動産	△1,222	△2,992	△31,829
合計	△3,209	△12,340	△131,276
固定資産減損損失	△3,190	△11,549	△122,861
関係会社整理損	△18	△791	△8,414
合計	△3,209	△12,340	△131,276

前連結会計年度において認識した減損損失のうち主なものはエネルギー・金属セグメントに属する構築物及びその他セグメントに属する投資不動産であり、これらは収益性の低下等により生じたものであります。

当連結会計年度においてエネルギー・金属セグメントに属する豪州の油ガス田について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、回収可能価額をゼロとして有形固定資産について減損損失△3,808百万円(△40,510千米ドル)を認識しております。そのほか、当連結会計年度においてエネルギー・金属セグメントに属する米国の油ガス田の一部について減損損失を認識しております。

23 関係会社整理損

関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
関係会社株式等評価損	△156	—	—
関係会社売却損等	△1,554	△2,733	△29,074
減損損失	△18	△791	△8,414
合計	△1,728	△3,525	△37,500

24 為替差額

純損益に認識された為替差額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△2,794百万円及び△3,517百万円(△37,414千米ドル)であり、連結純損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、当該金額には為替リスクのヘッジを目的として行った通貨関連デリバティブから生じた損益を含めております。

25 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
金融収益			
受取利息			
償却原価で測定する金融資産	5,419	5,036	53,574
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	198	12	127
デリバティブ	△64	△65	△691
受取利息合計	5,552	4,984	53,021
受取配当金			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,283	2,760	29,361
受取配当金合計	3,283	2,761	29,372
金融商品売却益 ^(注)			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	39	208	2,212
金融商品売却益合計	39	208	2,212
金融商品評価益 ^(注)			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	67	712
金融商品評価益合計	—	67	712
金融収益合計	8,875	8,022	85,340
金融費用			
支払利息			
償却原価で測定する金融負債	△20,630	△18,731	△199,265
デリバティブ	△2,545	△1,694	△18,021
引当金に係る期間利息費用	△671	△821	△8,734
支払利息合計	△23,848	△21,247	△226,031
金融商品評価損 ^(注)			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	△338	—	—
金融商品評価損合計	△338	—	—
金融費用合計	△24,186	△21,247	△226,031

(注) 連結純損益計算書において、金融商品売却益及び金融商品評価益は「その他の金融収益」に、金融商品評価損は「その他の金融費用」に表示しております。

上記のほか、商品関連デリバティブの評価損益を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結純損益計算書の「商品の販売に係る収益」及び「原価」に純額でそれぞれ△107百万円及び△146百万円(△1,553千米ドル)計上しております。

また、通貨関連デリバティブの評価損益を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結純損益計算書の「その他の費用」にそれぞれ△12,077百万円及び△3,319百万円(△35,308千米ドル)計上しております。

26 1株当たり利益又は損失

(1) 基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失

	単位:円		単位:米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
基本的1株当たり利益又は損失(△)	△0.83	10.75	0.11
希薄化後1株当たり利益又は損失(△)	△0.84	10.75	0.11

(2) 基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失の算定の基礎

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失の計算に 使用する利益又は損失			
親会社の所有者に帰属する利益又は損失(△)	△1,040	13,448	143,063
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—	—
基本的1株当たり利益又は損失の計算に使用する利益又は損失(△)	△1,040	13,448	143,063
利益調整額			
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額	△4	△2	△21
希薄化後1株当たり利益又は損失の計算に使用する利益又は損失(△)	△1,044	13,445	143,031

	単位:千株	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益又は損失の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数	1,251,095	1,251,085
希薄化性潜在普通株式の影響	—	—
希薄化後1株当たり利益又は損失の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数	1,251,095	1,251,085

27 その他の包括利益

その他の包括利益の各内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
当期発生額	△6,394	13,821	147,031
税効果調整前	△6,394	13,821	147,031
税効果額	5,383	△2,648	△28,170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,010	11,172	118,851
確定給付制度の数理計算上の差異			
当期発生額	△1,297	△524	△5,574
税効果調整前	△1,297	△524	△5,574
税効果額	424	126	1,340
確定給付制度の数理計算上の差異	△872	△398	△4,234
在外営業活動体の換算差額			
当期発生額	△12,336	34,016	361,872
組替調整額	△168	492	5,234
在外営業活動体の換算差額	△12,505	34,509	367,117
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
当期発生額	2,172	3,028	32,212
組替調整額	△2,858	△2,711	△28,840
税効果調整前	△686	317	3,372
税効果額	△258	△846	△9,000
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△945	△528	△5,617
その他の包括利益合計	△15,334	44,754	476,106

28 キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳及び連結財政状態計算書との関係は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)	407,507	424,995	424,271	4,513,521
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資	4,125	599	100	1,063
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371	4,514,585
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371	4,514,585

(2) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳			
流動資産	5,463	0	0
非流動資産	7,846	5,021	53,414
支配獲得時の負債の内訳			
流動負債	2,167	—	—
非流動負債	7,362	—	—

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支払対価	△3,394	△5,625	△59,840
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	1,054	0	0
(差引)子会社の取得による収支	△2,340	△5,624	△59,829

(3) 子会社の売却による収支

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳			
流動資産	4,448	29,406	312,829
非流動資産	2,025	12,355	131,436
支配喪失時の負債の内訳			
流動負債	6,876	30,027	319,436
非流動負債	703	4,063	43,223

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
受取対価	285	7,403	78,755
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△992	△5,873	△62,478
(差引)子会社の売却による収支	△707	1,530	16,276

29 従業員給付

(1) 退職後給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を設けております。

国内子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 確定給付制度

(a) 連結財政状態計算書において認識している資産及び負債

	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	7,322	7,732	7,656	81,446
制度資産の公正価値	△4,336	△4,380	△4,673	△49,712
小計	2,986	3,352	2,982	31,723
確定給付制度債務(制度資産なし)	11,263	12,255	13,111	139,478
合計	14,250	15,607	16,094	171,212
連結財政状態計算書上の金額				
負債(退職給付に係る負債)	14,311	15,674	16,158	171,893
資産(その他の非流動資産)	△61	△67	△63	△670
連結財政状態計算書上額純額	14,250	15,607	16,094	171,212

(b) 確定給付制度債務の現在価値の増減

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	18,586	19,987	212,627
当期勤務費用	1,991	1,926	20,489
利息費用	372	367	3,904
数理計算上の差異	1,193	598	6,361
給付支払額	△2,020	△1,312	△13,957
過去勤務費用	36	321	3,414
企業結合	2	14	148
縮小・清算	△71	△24	△255
為替換算差額	△53	440	4,680
その他	△49	△1,552	△16,510
期末	19,987	20,768	220,936

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

(c) 制度資産の公正価値の増減

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	4,336	4,380	46,595
制度資産に係る期待収益	132	156	1,659
数理計算上の差異	△59	225	2,393
事業主の拠出	648	590	6,276
給付支払額	△638	△482	△5,127
清算	△23	—	—
為替換算差額	△18	270	2,872
その他	3	△467	△4,968
期末	4,380	4,673	49,712

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

制度資産運用による実際収益は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ73百万円及び382百万円(4,063千米ドル)であります。

制度資産合計の公正価値に含まれる各資産の分類別内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
株式.....	38%	40%	38%
債券.....	43%	41%	42%
生命保険の一般勘定.....	12%	14%	15%
その他.....	7%	5%	5%
合計.....	100%	100%	100%

(d) 退職給付費用

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期勤務費用.....	1,991	1,926	20,489
利息費用.....	372	367	3,904
制度資産に係る期待収益.....	△132	△156	△1,659
過去勤務費用.....	36	321	3,414
縮小・清算.....	△47	△9	△95
合計.....	2,221	2,449	26,053

退職給付費用は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(e) その他の包括利益に認識した数理計算上の差異の認識額及び累計額

その他の包括利益に認識した数理計算上の差異(△は損失)の認識額及び累計額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首累計額.....	—	△1,252	△13,319
当期発生額.....	△1,252	△373	△3,968
期末累計額.....	△1,252	△1,625	△17,287

(f) 主要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
割引率.....	2.2%	2.7%
制度資産の期待収益率.....	3.7%	3.9%

制度資産に係る期待収益率は、保有している制度資産のポートフォリオ、過去の運用実績、将来の運用方針、市場の動向等を考慮して決定しております。

(g) 積立状況の推移

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値.....	18,586	19,987	20,768	220,936
制度資産の公正価値.....	4,336	4,380	4,673	49,712
積立状況.....	△14,250	△15,607	△16,094	△171,212
制度負債について生じた実績修正.....	—	1,193	598	6,361
制度資産について生じた実績修正.....	—	△59	225	2,393

(h) 翌年度における制度資産への拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における制度資産に対する拠出額を509百万円と見積っております。

③ 確定拠出制度

確定拠出制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ1,434百万円及び2,188百万円(23,276千米ドル)であります。

④ 複数事業主制度

一部の子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

また、当社の子会社である日商エレクトロニクス(株)は複数事業主制度である東京都電機厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。総合設立型であり、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

	単位:百万円		
	2010年3月31日 時点	2011年3月31日 時点	2012年3月31日 時点
(双日グループ厚生年金基金)			
年金資産の額	12,197	14,882	16,053
年金財政計算上の給付債務の額	18,705	17,316	17,399
差引額	△5,787	△2,433	△1,345
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	41.8%	43.2%	39.7%
(東京都電機厚生年金基金)			
年金資産の額	267,165	258,978	254,797
年金財政計算上の給付債務の額	304,796	300,200	299,366
差引額	△37,630	△41,221	△44,568
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	2.6%	2.6%	2.7%

上記の差引額の要因は年金財政計算上の繰越不足金、資産評価調整額及び未償却過去勤務債務残高であります。年金財政計算上の繰越不足金は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の措置が行われることとなります。未償却過去勤務債務については負債を計上しております。

なお、上記の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(b) 複数事業主制度に関して認識した費用

確定拠出制度として処理している複数事業主制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ909百万円及び505百万円(5,372千米ドル)であります。

(2) 従業員給付費用

費用として認識している従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ94,764百万円及び93,939百万円(999,351千米ドル)であります。従業員給付費用は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

30 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
繰延税金資産				
貸倒引当金.....	14,703	11,353	13,441	142,989
税務上の繰越欠損金.....	247,262	115,037	71,289	758,393
その他の投資.....	29,438	26,070	23,035	245,053
退職給付に係る負債.....	5,146	4,969	5,130	54,574
減価償却費.....	2,703	20,894	19,456	206,978
その他.....	38,825	31,082	31,463	334,712
評価性引当額.....	△244,248	△158,817	△107,217	△1,140,606
繰延税金資産合計.....	93,832	50,590	56,599	602,117
繰延税金負債との相殺.....	△41,769	△35,258	△47,137	△501,457
繰延税金資産計上額.....	52,063	15,332	9,461	100,648
繰延税金負債				
減価償却費.....	△27,615	△25,518	△28,459	△302,755
その他の投資.....	△19,638	△13,172	△16,198	△172,319
その他.....	△13,485	△16,401	△19,606	△208,574
繰延税金負債合計.....	△60,738	△55,093	△64,264	△683,659
繰延税金資産との相殺.....	41,769	35,258	47,137	501,457
繰延税金負債計上額.....	△18,969	△19,834	△17,127	△182,202
繰延税金資産の純額.....	33,093	△4,502	△7,665	△81,542

当社を含む当社連結納税グループでは、当連結会計年度において税務上の欠損金が発生しておりますが、非経常的な要因を除けば、課税所得を毎期計上していることから、経営者によって承認された将来の合理的な見積可能期間内の課税所得を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリング結果に基づき、当連結会計年度末において、税務上の繰越欠損金に対し繰延税金資産13,765百万円(146,436千米ドル)を認識しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
繰延税金資産の純額の期首残高.....	33,093	△4,502	△47,893	
繰延税金費用.....	△42,020	1,513	16,095	
その他の包括利益に係る法人所得税.....	5,549	△3,368	△35,829	
連結範囲の変更.....	△638	△630	△6,702	
その他.....	△486	△678	△7,212	
繰延税金資産の純額の期末残高.....	△4,502	△7,665	△81,542	

③ 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除

連結財政状態計算書において繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金(繰越期限別内訳)及び繰越税額控除(繰越期限別内訳)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
将来減算一時差異.....	142,692	229,523	219,230	2,332,234
税務上の繰越欠損金				
繰越期限1年以内.....	279,886	152,196	6,837	72,734
繰越期限1年超5年以内.....	140,427	61,962	68,046	723,893
繰越期限5年超.....	29,362	24,493	43,729	465,202
税務上の繰越欠損金合計.....	449,676	238,652	118,613	1,261,840
繰越税額控除				
繰越期限1年以内.....	6,097	704	839	8,925
繰越期限1年超5年以内.....	1,632	1,684	3,940	41,914
繰越期限5年超.....	—	8	—	—
繰越税額控除合計.....	7,730	2,398	4,779	50,840

④ 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る一時差異

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ69,498百万円、72,277百万円及び102,017百万円(1,085,287千米ドル)であります。これらは当社グループが一時的差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

① 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期税金費用.....	△14,714	△12,572	△133,744	
繰延税金費用				
一時差異等の発生と解消.....	10,009	12,978	138,063	
繰延税金資産の回収可能性の評価.....	△49,502	△11,187	△119,010	
税率の変更.....	△2,527	△278	△2,957	
繰延税金費用合計.....	△42,020	1,513	16,095	
法人所得税費用合計.....	△56,735	△11,058	△117,638	

従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、当期税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ7,526百万円及び6,806百万円(72,404千米ドル)であり、これらは当期税金費用に含めております。

② 法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整表は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
法定実効税率.....	41.0%	38.0%
(調整)		
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響.....	43.5%	7.3%
受取配当金の影響.....	19.5%	1.7%
持分法による投資損益の影響.....	△11.6%	△22.1%
海外子会社の適用税率の差異.....	△8.1%	△7.9%
特定外国子会社等合算所得.....	3.8%	6.2%
外国源泉税.....	2.0%	6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正.....	4.3%	1.0%
その他.....	2.7%	9.2%
法人所得税費用の負担率.....	97.1%	39.4%

当連結会計年度における法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、38.01%と算定しております。

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、従来の40.69%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。

31 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
金融資産				
現金及び現金同等物・定期預金.....	418,676	441,710	433,685	4,613,670
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権.....	571,574	610,023	571,653	6,081,414
償却原価で測定する金融資産合計.....	571,574	610,023	571,653	6,081,414
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の投資.....	3,386	1,772	1,064	11,319
デリバティブ金融資産.....	4,602	3,792	4,330	46,063
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計.....	7,989	5,564	5,394	57,382
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の投資.....	126,262	112,147	113,532	1,207,787
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計.....	126,262	112,147	113,532	1,207,787
金融資産合計.....	1,124,502	1,169,445	1,124,264	11,960,255
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務.....	536,523	570,249	525,806	5,593,680
社債及び借入金.....	1,115,823	1,118,046	1,077,008	11,457,531
償却原価で測定する金融負債合計.....	1,652,347	1,688,295	1,602,814	17,051,212
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債.....	9,849	12,032	17,837	189,755
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計.....	9,849	12,032	17,837	189,755
金融負債合計.....	1,662,196	1,700,327	1,620,652	17,240,978

(2) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループは、当社のリスク管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、信用供与を行っている取引先ごとに信用格付けを付与することで取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じると共に、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。なお、当社グループは、特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクを負っておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しております。また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っており、デリバティブ契約相手の契約不履行による信用リスクの極小化に努めております。

① 信用リスクに対する最大エクスポージャー

保証債務を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額となっております。保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ40,395百万円、37,971百万円及び30,118百万円(320,404千米ドル)であります。

② 期日経過した金融資産

期末日において期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。これらの金額には担保の取得または保険の付保等により回収が見込まれる額が含まれております。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
期日経過3ヶ月以内	16,809	17,350	15,378	163,595
期日経過3ヶ月超6ヶ月以内	649	2,124	919	9,776
期日経過6ヶ月超1年以内	743	1,720	624	6,638
期日経過1年超	8,112	5,475	4,378	46,574
合計	26,315	26,670	21,299	226,585

③ 減損が生じている金融資産

当社グループでは、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地・地域の情勢などを個々に検証して貸倒引当金を設定しております。期末日において減損していると個別に判定された営業債権及びその他の債権は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
営業債権及びその他の債権	78,847	72,915	63,515	675,691
貸倒引当金	△55,817	△48,523	△47,144	△501,531
合計	23,030	24,391	16,371	174,159

④ 貸倒引当金の増減

当社グループでは、金融資産が減損した場合、減損を当該金融資産の帳簿価額から直接減少させずに、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首.....	59,311	51,895	552,074
期中増加額.....	3,939	2,086	22,191
期中減少額(目的使用).....	△7,754	△5,489	△58,393
期中減少額(戻入れ).....	△3,432	△1,681	△17,882
為替換算差額.....	△168	2,358	25,085
期末.....	51,895	49,169	523,074

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。このため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払を実行できなくなる可能性があります。資金の流動性・安定性の確保のために、1,000億円の長期コミットメントライン契約並びに3億米ドル相当額のマルチカレンシー型コミットメントライン契約を有しており、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しております。

① 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は次のとおりであります。

移行日(2011年4月1日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務.....	520,866	15,621	548	537,035
社債及び借入金.....	273,440	844,036	46,238	1,163,714
合計.....	794,306	859,657	46,786	1,700,750

前連結会計年度末(2012年3月31日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務.....	555,625	14,580	463	570,669
社債及び借入金.....	314,779	786,452	61,969	1,163,201
合計.....	870,405	801,032	62,432	1,733,871

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務.....	513,979	11,895	89	525,964
社債及び借入金.....	276,209	712,840	132,610	1,121,660
合計.....	790,189	724,735	132,700	1,647,625

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務.....	5,467,861	126,542	946	5,595,361
社債及び借入金.....	2,938,393	7,583,404	1,410,744	11,932,553
合計.....	8,406,265	7,709,946	1,411,702	17,527,925

上記のほか保証債務が、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ40,395百万円、37,971百万円及び30,118百万円(320,404千米ドル)あります。

② デリバティブ

デリバティブの期日別内訳は次のとおりであります。

移行日(2011年4月1日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	220,581	9,473	185	230,241
キャッシュ・アウトフロー	△221,691	△8,850	△230	△230,773
小計	△1,110	622	△44	△532
金利関連デリバティブ	△2,212	△2,550	△0	△4,764
商品関連デリバティブ	△252	522	—	269
合計	△3,575	△1,405	△45	△5,026

前連結会計年度末(2012年3月31日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	263,723	12,185	116	276,025
キャッシュ・アウトフロー	△268,545	△11,900	△136	△280,582
小計	△4,821	284	△20	△4,557
金利関連デリバティブ	△1,504	△1,618	△36	△3,160
商品関連デリバティブ	△387	△10	—	△397
合計	△6,712	△1,344	△57	△8,114

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	223,615	9,240	67	232,923
キャッシュ・アウトフロー	△235,471	△8,635	△67	△244,174
小計	△11,855	605	△0	△11,250
金利関連デリバティブ	△1,125	△977	△56	△2,159
商品関連デリバティブ	△120	—	—	△120
合計	△13,102	△372	△56	△13,530

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	2,378,882	98,297	712	2,477,904
キャッシュ・アウトフロー	△2,505,010	△91,861	△712	△2,597,595
小計	△126,117	6,436	△0	△119,680
金利関連デリバティブ	△11,968	△10,393	△595	△22,968
商品関連デリバティブ	△1,276	—	—	△1,276
合計	△139,382	△3,957	△595	△143,936

(5) 市場リスク管理

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によって極小化に努めております。

① 為替変動リスク

1) 為替変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じております。

2) 為替変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円に対し米ドル及び豪ドルがそれぞれ1%円高になった場合の税引前利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には機能通貨建ての金融商品、外貨建て収益及び費用の換算並びに在外営業活動体の資産及び負債の換算による影響額は含まれておりません。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
税引前利益			
米ドル	174	97	1,031
豪ドル	△31	△59	△627
その他包括利益			
米ドル	△141	5	53
豪ドル	△43	△67	△712

② 金利変動リスク

1) 金利変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っており、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスクにさらされております。当社グループは、このような金利変動リスクに対して金利スワップ取引などを行うことなどにより当該リスクをヘッジしております。

2) 金利変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析では、期末における金利の変動による影響を受ける金融商品の正味残高に1%を乗じて影響額を算定しております。なお、変動金利付金融商品(金利スワップ取引により実質的に固定金利付金融商品となっているものを除く。)の他、現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等についても金利の変動による影響を受ける金融商品として取り扱っております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
税引前利益	342	523	5,563

③ 商品価格変動リスク

1) 商品価格変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール(評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しております。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

2) 商品価格変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する商品関連デリバティブについて、商品価格が1%下落した場合の税引前利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
税引前利益				
金属.....	△188	30	319	319
石油.....	18	27	287	287
食料.....	△3	1	10	10
その他の包括利益				
石油.....	62	36	382	382
食料.....	—	△12	△127	△127

④ 株価変動リスク

1) 株価変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに対しては、市場価格や発行体の財務状況等を把握し、特に上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っております。

2) 株価変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する上場株式について、株価が1%下落した場合のその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益.....	△697	△721	△7,670	△7,670

(6) 金融商品の公正価値

① 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産								
営業債権及びその他の債権								
受取手形及び売掛金.....	477,580	477,323	508,815	508,515	477,406	477,379	5,078,787	5,078,500
その他の投資								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産.....	3,386	3,386	1,772	1,772	1,064	1,064	11,319	11,319
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産.....	126,262	126,262	112,147	112,147	113,532	113,532	1,207,787	1,207,787
デリバティブ金融資産.....	4,602	4,602	3,792	3,792	4,330	4,330	46,063	46,063
合計.....	611,831	611,574	626,527	626,227	596,332	596,305	6,343,957	6,343,670
金融負債								
営業債務及びその他の債務								
支払手形及び買掛金.....	432,887	432,870	468,544	468,516	437,759	437,758	4,657,010	4,657,000
社債及び借入金								
社債(1年内償還予定の社債 を含む).....	142,429	144,911	114,724	115,783	89,802	90,302	955,340	960,659
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む).....	859,403	872,569	857,319	871,012	847,736	863,728	9,018,468	9,188,595
デリバティブ金融負債.....	9,849	9,849	12,032	12,032	17,837	17,837	189,755	189,755
合計.....	1,444,570	1,460,200	1,452,620	1,467,344	1,393,135	1,409,625	14,820,585	14,996,010

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(b) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっております。非上場株式については、将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

(c) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、決算日の先物為替相場に基づき算定しております。

金利関連デリバティブ

将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引及び商品スワップについては、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

(d) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(e) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格があるものは市場価格に基づき算定しております。市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

次の表は連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析しております。

- レベル1:同一の資産または負債についての活発な市場における公表価格
- レベル2:直接にまたは間接に観察可能な公表価格以外のインプット
- レベル3:観察可能な市場データに基づかないインプット

移行日(2011年4月1日)

	単位:百万円			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	512	367	2,506	3,386
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	74,999	—	51,262	126,262
デリバティブ金融資産	375	4,226	—	4,602
合計	75,887	4,594	53,768	134,251
金融負債				
デリバティブ金融負債	529	9,320	—	9,849
合計	529	9,320	—	9,849

前連結会計年度末(2012年3月31日)

	単位:百万円			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	315	1,456	1,772
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	69,770	—	42,377	112,147
デリバティブ金融資産	1,259	2,532	—	3,792
合計	71,030	2,848	43,833	117,711
金融負債				
デリバティブ金融負債	798	11,233	—	12,032
合計	798	11,233	—	12,032

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:百万円			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	311	752	1,064
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	72,125	—	41,406	113,532
デリバティブ金融資産	722	3,607	—	4,330
合計	72,848	3,918	42,159	118,926
金融負債				
デリバティブ金融負債	717	17,120	—	17,837
合計	717	17,120	—	17,837

当連結会計年度末(2013年3月31日)

	単位:千米ドル			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	3,308	8,000	11,319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	767,287	—	440,489	1,207,787
デリバティブ金融資産	7,680	38,372	—	46,063
合計	774,978	41,680	448,500	1,265,170
金融負債				
デリバティブ金融負債	7,627	182,127	—	189,755
合計	7,627	182,127	—	189,755

注記事項

公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)			当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)			当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)		
	その他の投資			その他の投資			その他の投資		
	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計
期首残高	2,506	51,262	53,768	1,456	42,377	43,833	15,489	450,819	466,308
利得又は損失合計									
純損益(注)	△819	—	△819	240	—	240	2,553	—	2,553
その他の包括利益	—	△3,994	△3,994	—	3,085	3,085	—	32,819	32,819
購入	35	2,061	2,096	648	1,757	2,405	6,893	18,691	25,585
売却・決済	△232	△6,364	△6,596	△1,605	△6,065	△7,670	△17,074	△64,521	△81,595
その他	△33	△588	△622	12	252	264	127	2,680	2,808
期末残高	1,456	42,377	43,833	752	41,406	42,159	8,000	440,489	448,500

(注) 連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得または損失合計のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ△438百万円及び△4百万円(△42千米ドル)であります。

(7) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

① 主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は次のとおりであります。

移行日(2011年4月1日)

銘柄	単位:百万円	
	金額	
(株)神戸製鋼所	9,723	
日本発条(株)	9,349	
BRASKEM S.A.	3,820	
全日本空輸(株)*	3,505	
関西ペイント(株)	3,317	
(株)トクヤマ	2,878	
山崎製パン(株)	2,324	
アルコニックス(株)	1,743	
(株)T&Dホールディングス	1,655	
東京海上ホールディングス(株)	1,607	

前連結会計年度末(2012年3月31日)

銘柄	単位:百万円	
	金額	
日本発条(株)	10,098	
(株)神戸製鋼所	6,032	
関西ペイント(株)	3,849	
全日本空輸(株)*	3,534	
山崎製パン(株)	2,845	
BRASKEM S.A.	2,450	
(株)トクヤマ	1,666	
東京海上ホールディングス(株)	1,641	
(株)T&Dホールディングス	1,548	
大阪ガス(株)	1,547	

当連結会計年度末(2013年3月31日)

銘柄	単位:百万円	単位:千米ドル
	金額	金額
日本発条(株)	11,130	118,404
(株)神戸製鋼所	4,906	52,191
関西ペイント(株)	4,829	51,372
山崎製パン(株)	3,070	32,659
PT. NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	3,035	32,287
全日本空輸(株)*	2,714	28,872
BRASKEM S.A.	2,267	24,117
大阪ガス(株)	1,929	20,521
東京海上ホールディングス(株)	1,915	20,372
(株)日清製粉グループ本社	1,874	19,936

* 全日本空輸(株)は2013年4月1日付で、持株会社制への移行に伴い商号をANAホールディングス(株)に変更しました。

② 受取配当金

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期中に認識を中止した投資	134	403	4,287
期末日現在で保有する投資	3,148	2,357	25,074
合計	3,283	2,760	29,361

③ 期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、定期的なポートフォリオの見直しやリスクアセットの管理等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却を行っており、その売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失(税引前)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
売却日における公正価値	7,022	10,546	112,191
売却に係る累積利得または損失(△)	4,365	5,234	55,680

④ 利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,927百万円及び3,865百万円(41,117千米ドル)であります。

(8) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識している資産若しくは負債または認識していない確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーに対するヘッジであります。当社グループでは、主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジする目的で商品先物・先渡取引をヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段を公正価値で再測定することによる利得または損失を純損益に認識するとともに、ヘッジしたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失についても純損益に認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ対象に係る利得または損失(△)はそれぞれ73百万円及び△208百万円(△2,212千米ドル)であり、ヘッジ手段に係る利得または損失(△)はそれぞれ△73百万円及び208百万円(2,212千米ドル)であります。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識している資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因するものに対するヘッジであります。当社グループでは、主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引をヘッジ指定し、また、外貨建確定約定に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引をヘッジ指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジによりその他の包括利益の累積額のうち1年以内に損益に振り替えると見込まれる金額(税効果調整前)は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ767百万円、△829百万円及び143百万円(1,521千米ドル)であります。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループでは、在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び外貨建借入金をヘッジ指定しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

② ヘッジ会計の種類ごとのヘッジ手段の公正価値

ヘッジ会計の種類ごとのヘッジ手段の公正価値は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
公正価値ヘッジ				
金利関連デリバティブ	△155	△93	△29	△308
商品関連デリバティブ	180	20	238	2,531
公正価値ヘッジ合計	25	△73	208	2,212
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
通貨関連デリバティブ	1,428	△422	848	9,021
金利関連デリバティブ	△4,828	△3,197	△2,112	△22,468
商品関連デリバティブ	152	△250	△13	△138
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	△3,247	△3,871	△1,277	△13,585
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ				
通貨関連デリバティブ	—	△1,037	—	—
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	—	△1,037	—	—
合計	△3,221	△4,982	△1,068	△11,361

上記の他に、キャッシュ・フロー・ヘッジにヘッジ指定している外貨建借入金が移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ13,379百万円、14,234百万円及び13,522百万円(143,851千米ドル)あります。

(9) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
通貨関連デリバティブ	△531	△4,551	△11,243	△119,606	△119,606
金利関連デリバティブ	△4,983	△3,291	△2,142	△22,787	△22,787
商品関連デリバティブ	267	△396	△120	△1,276	△1,276
合計	△5,247	△8,239	△13,506	△143,680	△143,680
デリバティブ金融資産(流動資産)	3,796	3,676	4,100	43,617	43,617
デリバティブ金融資産(非流動資産)	805	115	229	2,436	2,436
デリバティブ金融負債(流動負債)	△4,640	△8,989	△15,952	△169,702	△169,702
デリバティブ金融負債(非流動負債)	△5,209	△3,042	△1,884	△20,042	△20,042
合計	△5,247	△8,239	△13,506	△143,680	△143,680

① 通貨関連

種類	単位:百万円				単位:千米ドル			
	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
為替予約取引								
米ドル売日本円買	91,439	500	91,703	△2,504	50,398	△4,984	536,148	△53,021
日本円売米ドル買	46,102	227	38,811	387	51,134	1,579	543,978	16,797
その他	91,956	△1,188	146,372	△2,427	130,863	△7,838	1,392,159	△83,382
為替予約取引計	229,498	△461	276,887	△4,543	232,396	△11,243	2,472,297	△119,606
直物為替先渡取引								
その他	799	△69	205	△8	—	—	—	—
直物為替先渡取引計	799	△69	205	△8	—	—	—	—
通貨関連デリバティブ合計	—	△531	—	△4,551	—	△11,243	—	△119,606
ヘッジ指定していない 通貨関連デリバティブ	—	△1,959	—	△3,091	—	△12,092	—	△128,638
ヘッジ指定している 通貨関連デリバティブ	—	1,428	—	△1,460	—	848	—	9,021
合計	—	△531	—	△4,551	—	△11,243	—	△119,606

② 金利関連

種類	単位:百万円				単位:千米ドル			
	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	254,745	△4,983	178,783	△3,291	138,252	△2,142	1,470,765	△22,787
受取変動・支払固定計	254,745	△4,983	178,783	△3,291	138,252	△2,142	1,470,765	△22,787
金利関連デリバティブ合計	—	△4,983	—	△3,291	—	△2,142	—	△22,787
ヘッジ指定している 金利関連デリバティブ	—	△4,983	—	△3,291	—	△2,142	—	△22,787
合計	—	△4,983	—	△3,291	—	△2,142	—	△22,787

注記事項

③ 商品関連

種類	単位:百万円				単位:千米ドル			
	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
商品先物取引								
金属								
売建.....	11,928	△244	21,029	733	26,094	145	277,595	1,542
買建.....	5,518	△28	7,354	△182	7,410	△173	78,829	△1,840
石油								
売建.....	2,764	△182	5,688	△498	4,446	△0	47,297	△0
買建.....	1,582	87	3,563	353	1,590	△21	16,914	△223
食料								
売建.....	6,085	208	2,564	△58	5,807	290	61,776	3,085
買建.....	1,504	5	2,811	113	6,783	△234	72,159	△2,489
売建計.....	20,778	△218	29,282	176	36,348	435	386,680	4,627
買建計.....	8,605	64	13,729	284	15,783	△430	167,904	△4,574
商品先渡取引								
金属								
売建.....	11,210	△283	3,879	△40	17,089	79	181,797	840
買建.....	25,785	677	36,486	△565	32,875	△226	349,734	△2,404
石油								
売建.....	7,874	△8	7,547	△189	3,495	25	37,180	265
買建.....	3,505	174	2,314	△59	297	△0	3,159	△0
売建計.....	19,084	△292	11,426	△230	20,584	104	218,978	1,106
買建計.....	29,291	852	38,800	△624	33,173	△227	352,904	△2,414
商品オプション取引								
金属								
買建.....	109	—	—	—	—	—	—	—
プット.....	(8)	△8	(—)	—	(—)	—	(—)	—
石油								
売建.....	686	—	—	—	—	—	—	—
コール.....	(47)	△131	(—)	—	(—)	—	(—)	—
買建.....	1,094	—	332	—	441	—	4,691	—
プット.....	(53)	1	(3)	△2	(2)	△3	(21)	△31
売建計.....	686	△131	—	—	—	—	—	—
買建計.....	1,204	△7	332	△2	441	△3	4,691	△31
商品関連デリバティブ合計...	—	267	—	△396	—	△120	—	△1,276
ヘッジ指定していない 商品関連デリバティブ.....	—	△65	—	△165	—	△345	—	△3,670
ヘッジ指定している 商品関連デリバティブ.....	—	333	—	△230	—	224	—	2,382
合計.....	—	267	—	△396	—	△120	—	△1,276

(注) 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

(10) 金融資産の譲渡

当社グループでは営業債権の一部について、手形の割引等の方法により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払を行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、このような譲渡資産を「営業債権及びその他の債権」にそれぞれ25,363百万円及び26,475百万円(281,648千ドル)計上しており、また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として「社債及び借入金」にそれぞれ25,363百万円及び26,475百万円(281,648千ドル)計上しております。当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

なお、IFRS第1号の初度適用時における遡及適用に対する例外措置により、金融資産及び金融負債の認識の中止に関する要求事項が、移行日以後に発生している取引に対し、将来に向かって適用されます。そのため、移行日においては、日本基準にしたがって、このような譲渡資産についても認識を中止しております。

32 リース

(1) ファイナンス・リース

① 借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される機械装置及びオフィス関連機器等の賃借を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるリース資産の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,405	2,001	1,474	15,680
工具器具備品	1,238	2,723	3,486	37,085
その他	355	264	664	7,063
合計	4,000	4,988	5,625	59,840

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は、次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千ドル			
	将来の支払最低リース料総額				将来の支払最低リース料総額の現在価値			
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年3月31日)	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年3月31日)
1年以内	1,305	1,618	2,138	22,744	1,168	1,494	2,053	21,840
1年超5年以内	2,846	3,040	2,746	29,212	2,617	2,869	2,684	28,553
5年超	548	463	89	946	402	337	88	936
合計	4,700	5,122	4,973	52,904	4,188	4,701	4,825	51,329
控除一金利	△511	△420	△148	△1,574	—	—	—	—
将来の支払最低リース料 総額の現在価値	4,188	4,701	4,825	51,329	4,188	4,701	4,825	51,329

注記事項

② 貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される車両・運搬具等の賃貸を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債権に基づく将来の受取額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル		単位:百万円		単位:千米ドル	
	将来の受取最低リース料総額及び無保証残存価値				将来の受取最低リース料総額及び無保証残存価値の現在価値			
	移行日 (2011年 4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)	移行日 (2011年 4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)
1年以内	718	670	787	8,372	522	495	666	7,085
1年超5年以内	1,122	1,019	634	6,744	929	888	505	5,372
5年超	1,612	1,124	1,042	11,085	1,524	1,090	1,042	11,085
小計	3,454	2,814	2,464	26,212	2,975	2,475	2,214	23,553
無保証残存価値	1,493	1,466	831	8,840	1,136	1,173	669	7,117
合計	4,947	4,280	3,296	35,063	4,112	3,648	2,883	30,670
控除—金利	△835	△631	△413	△4,393	—	—	—	—
将来の受取最低リース料 総額の現在価値	4,112	3,648	2,883	30,670	4,112	3,648	2,883	30,670

(2) オペレーティング・リース

① 借手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとしてオフィスビル等の不動産及び船舶等の賃借を行っております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
1年以内	7,567	8,385	7,163	76,202
1年超5年以内	11,015	6,813	17,486	186,021
5年超	4,041	5,700	9,783	104,074
合計	22,623	20,899	34,434	366,319

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識したリース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ18,239百万円及び16,681百万円(177,457千米ドル)であります。

解約不能サブリース契約に基づき受け取ると期待される最低リース料総額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ3,295百万円、3,055百万円及び569百万円(6,053千米ドル)であります。

② 貸手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして航空機、船舶及び不動産等の賃貸を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の受取最低リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
1年以内	6,105	7,788	8,228	87,531
1年超5年以内	17,624	23,766	24,922	265,127
5年超	6,520	8,866	6,607	70,287
合計	30,251	40,422	39,759	422,968

33 担保

(1) 債務の担保に供している資産

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
担保提供資産				
棚卸資産	21,646	—	83	882
有形固定資産	27,611	43,529	35,251	375,010
投資不動産	5,272	4,563	4,567	48,585
その他の投資	14,232	14,220	13,856	147,404
その他	4,458	1,437	900	9,574
合計	73,222	63,750	54,658	581,468
対応債務				
営業債務及びその他の債務	6,128	1,350	375	3,989
社債及び借入金	49,873	44,286	31,326	333,255
その他	148	1,306	29	308
合計	56,150	46,943	31,730	337,553

(注) 債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

当社グループでは輸入金融を利用する際に、銀行に対しトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品又は当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。しかし、輸入取引量が膨大であることから、当該担保提供資産の金額を把握することは実務上困難であることから、上記金額には含めておりません。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

取引保証金等の代用として供している資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
棚卸資産	—	—	444	4,723
有形固定資産	5,311	32	912	9,702
無形資産	—	—	4,697	49,968
持分法で会計処理されている投資	40,664	40,134	43,670	464,574
その他の投資	1,112	1,043	770	8,191
その他	836	1,036	4,078	43,382
合計	47,924	42,246	54,574	580,574

(注) 取引保証金等の代用として供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

34 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	26,723	25,042	24,233	257,797
第三者に対する債務保証	13,672	12,929	5,885	62,606
合計	40,395	37,971	30,118	320,404

上記の債務保証のうち、一部については、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は移行日、前連結会計年度末においてそれぞれ104百万円、52百万円であります。

35 重要な子会社

当社の重要な子会社は「組織情報:主要関係会社一覧」に記載のとおりであります。

36 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は独立第三者間取引における価格が付されており、重要な取引はありません。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ413百万円及び348百万円(3,702千米ドル)であります。なお、取締役に対する報酬は基本報酬のみとなっております。

37 後発事象

当社は2013年3月28日開催の取締役会にて決議された2013年度の普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2013年4月及び5月に国内無担保社債を発行いたしました。

(1) 2013年4月に発行した社債の内容は次のとおりです。

1) 発行した社債	第26回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.87%
7) 利払日	毎年4月22日及び10月22日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2013年4月22日
11) 社債の発行日	2013年4月22日
12) 償還期限	2017年4月21日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の用途	2013年5月31日に償還期日を迎えた第17回無担保社債の償還資金に充当いたしました。

(2) 2013年5月に発行した社債の内容は次のとおりです。

1) 発行した社債	第27回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年1.35%
7) 利払日	毎年5月30日及び11月30日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2013年5月30日
11) 社債の発行日	2013年5月30日
12) 償還期限	2019年5月30日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の用途	2013年5月31日に償還期日を迎えた第19回無担保社債の償還資金に充当いたしました。

38 IFRSへの移行に関する開示

「2 作成の基礎」に記載しているとおり、当連結財務諸表は、IFRSに準拠して当社が作成する最初の連結財務諸表であります。

「3 重要な会計方針」は、当連結会計年度(自2012年4月1日至2013年3月31日)の連結財務諸表、前連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)の連結財務諸表及び移行日(2011年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(1) IFRS第1号の強制的な例外規定及び免除規定

IFRS第1号では、最初のIFRS財務諸表を表示する企業(以下「初度適用企業」という。)について、各IFRSを遡及適用することを原則としております。但し、IFRS第1号では、当該原則に対して2種類の例外措置を設けており、他のIFRSの一部の局面について遡及適用を禁止するとともに、他のIFRSの一部の要求事項について免除を認めております。

① 他のIFRSの遡及適用に対する例外措置

• 見積り

IFRSに準拠した移行日における企業の見積りは遡及せずに、従前の会計原則に従って同じ日について行われた見積りと首尾一貫したものでなければならないと規定されております。

• 金融資産及び金融負債の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」(2010年版)の認識の中止に関する要求事項を、移行日以後に発生している取引に対し、将来に向かって適用しなければならないと規定されております。

• ヘッジ会計

移行日前においてある取引をヘッジ指定したが、そのヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合には、ヘッジ会計を中止しなければならないと規定されております。移行日以前に発生した取引については、遡及してヘッジ指定することは禁止されております。

• 金融資産の分類及び測定

金融資産が償却原価で測定する条件に該当するかどうかは、移行日に存在している事実及び状況に基づいて判定しなければならないと規定されております。

• 組込デリバティブ

組込デリバティブを主契約から区分してデリバティブとして会計処理する必要があるかどうかの判定を、最初に当該契約の当事者になった日と契約で要求されているキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更により再判定が要求される日のいずれか遅い方の日現在で存在していた状況に基づいて、行わなければならないと規定されております。

② 他のIFRSからの免除

• 企業結合

初度適用企業は、移行日以前に生じた企業結合については遡及適用しないことが認められております。当社グループはこの免除

規定を採用し、移行日以前に生じた企業結合については修正再表示を行っておりません。

• みなし原価

初度適用企業は、移行日において、投資不動産を公正価値で測定し、その公正価値を移行日時点のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは一部の投資不動産について、この免除規定を採用し、移行日時点の公正価値を当該投資不動産のみなし原価としております。

• リース

初度適用企業は、契約がリースを含んでいるかの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

• 従業員給付

初度適用企業は、数理計算上の差異の累計額の全額を移行日時点で認識することが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、数理計算上の差異の累計額を移行日時点ですべて利益剰余金で認識しております。

• 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、すべての在外営業活動体に係る換算差額累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を採用し、在外営業活動体に関する換算差額累計額を移行日時点ですべて利益剰余金に振り替えております。

• 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

初度適用企業は、移行日以前に生じた廃棄、原状回復及びそれに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。当社グループはこの免除規定を採用して負債及び減価償却累計額を算定しております。

• 借入費用

初度適用企業は、適格資産に係る借入費用の資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を採用しております。

(2) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社は、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

① 資本に対する調整

[移行日(2011年4月1日)]

	単位:百万円					
(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	415,694	△144	△2,745	△1,171	411,632	現金及び現金同等物
			7,043	—	7,043	定期預金
受取手形及び売掛金	478,880	8,960	29,623	△1,831	515,633	営業債権及びその他の債権
有価証券	5,437	34	△4,125	—	1,346	その他の投資
			2,667	1,129	3,796	デリバティブ金融資産
たな卸資産	243,210	13,131	△1,046	10,499	265,794	棚卸資産
短期貸付金	8,518	△988	△7,530			
繰延税金資産	15,402	233	△15,636			
			2,646	—	2,646	未収法人所得税
その他	106,832	△3,077	△34,032	△445	69,277	その他の流動資産
					1,277,172	小計
				8,894	8,894	売却目的で保有する資産
貸倒引当金	△7,347	△1,721	9,069			
流動資産合計	1,266,629	16,427	△14,064	17,073	1,286,066	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	215,774	6,628	△10,565	△4,974	206,863	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	51,474	△4	△577	△5,492	45,400	のれん
その他	81,120	1,754	△9,475	△2,289	71,111	無形資産
投資その他の資産						
投資不動産	33,993	—	20,988	△4,546	50,435	投資不動産
			238,406	23,427	261,834	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金	13,370	△45	41,913	702	55,940	営業債権及びその他の債権
固定化営業債権	79,971	—	△79,971			
投資有価証券	333,050	124	△225,549	20,676	128,301	その他の投資
			756	49	805	デリバティブ金融資産
その他	48,168	△382	△36,974	512	11,323	その他の非流動資産
繰延税金資産	52,881	△699	15,636	△15,755	52,063	繰延税金資産
貸倒引当金	△59,758	△0	59,758			
固定資産合計	850,049	7,374	14,345	12,309	884,079	非流動資産合計
繰延資産	281	—	△281			
資産合計	2,116,960	23,802	—	29,383	2,170,145	資産合計

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	414,984	9,301	89,359	8,037	521,682	営業債務及びその他の債務
短期借入金	247,656	△3,573	11,938	208	256,228	社債及び借入金
コマーシャルペーパー	2,000	—	△2,000			
1年内償還予定の社債	60,000	—	△60,000			
			3,282	1,358	4,640	デリバティブ金融負債
未払法人税等	6,591	1,557	—	2	8,151	未払法人所得税
繰延税金負債	146	65	△212			
賞与引当金	5,845	△277	△5,567			
			1,732	△51	1,680	引当金
その他	153,321	2,089	△87,821	2,698	70,288	その他の流動負債
					862,672	小計
				2,627	2,627	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
流動負債合計	890,544	9,162	△49,288	14,880	865,299	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	82,719	—	775,512	1,361	859,594	社債及び借入金
長期借入金	723,926	1,524	△725,450			
			15,078	△237	14,841	営業債務及びその他の債務
			310	4,899	5,209	デリバティブ金融負債
退職給付引当金	13,136	76	1,327	△228	14,311	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	833	0	△834			
			11,648	514	12,162	引当金
その他	30,505	1,255	△28,515	3,287	6,533	その他の非流動負債
繰延税金負債	19,009	1,283	986	△2,309	18,969	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金 負債	774	—	△774			
固定負債合計	870,905	4,140	49,288	7,288	931,622	非流動負債合計
負債合計	1,761,449	13,303	—	22,168	1,796,922	負債合計
純資産の部						資本
資本金	160,339	—	—	—	160,339	資本金
資本剰余金	152,160	—	—	△5,639	146,520	資本剰余金
自己株式	△170	—	—	31	△138	自己株式
その他の包括利益累計額	△141,659	4,981	—	177,563	40,885	その他の資本の構成要素
利益剰余金	159,358	3,821	—	△164,501	△1,320	利益剰余金
					346,285	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	25,481	1,695	—	△239	26,937	非支配持分
純資産合計	355,510	10,498	—	7,214	373,223	資本合計
負債純資産合計	2,116,960	23,802	—	29,383	2,170,145	負債及び資本合計

[前連結会計年度末(2012年3月31日)]

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	442,706	△750	△15,519	△841	425,595	現金及び現金同等物
			16,114	—	16,114	定期預金
受取手形及び売掛金	490,708	3,294	30,142	20,379	544,525	営業債権及びその他の債権
有価証券	1,297	—	△599	—	697	その他の投資
			2,484	1,192	3,676	デリバティブ金融資産
たな卸資産	270,645	5,948	△1,048	8,493	284,038	棚卸資産
短期貸付金	5,667	3	△5,671			
繰延税金資産	4,577	△107	△4,470			
			2,725	—	2,725	未収法人所得税
その他	88,132	△458	△29,529	△1,021	57,124	その他の流動資産
					1,334,497	小計
				4,098	4,098	売却目的で保有する資産
貸倒引当金	△5,583	△55	5,638			
流動資産合計	1,298,151	7,876	267	32,300	1,338,596	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	233,260	372	△9,621	△4,430	219,581	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	44,612	9	△375	2,143	46,390	のれん
その他	79,884	122	△8,439	355	71,922	無形資産
投資その他の資産						
投資不動産	31,934	—	18,829	△4,404	46,359	投資不動産
			226,264	31,115	257,379	持分法で会計処理されている 投資
長期貸付金	22,415	8	42,085	989	65,498	営業債権及びその他の債権
固定化営業債権	68,164	—	△68,164			
投資有価証券	313,897	△3	△214,619	13,946	113,222	その他の投資
			193	△77	115	デリバティブ金融資産
その他	52,788	8	△37,846	1,342	16,293	その他の非流動資産
繰延税金資産	22,442	△26	4,470	△11,554	15,332	繰延税金資産
貸倒引当金	△47,223	—	47,223			
固定資産合計	822,177	492	△0	29,426	852,095	非流動資産合計
繰延資産	266	—	△266			
資産合計	2,120,596	8,368	—	61,727	2,190,692	資産合計

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	461,799	2,078	87,991	5,328	557,198	営業債務及びその他の債務
短期借入金	282,524	1,449	△11,360	25,841	298,455	社債及び借入金
コマーシャルペーパー	2,000	—	△2,000			
1年内償還予定の社債	35,000	—	△35,000			
			8,049	939	8,989	デリバティブ金融負債
未払法人税等	8,850	211	—	3	9,065	未払法人所得税
繰延税金負債	87	—	△87			
賞与引当金	6,254	△190	△6,064			
			3,783	291	4,074	引当金
その他	150,906	2,909	△93,362	△138	60,314	その他の流動負債
					938,096	小計
				1,221	1,221	売却目的で保有する 資産に直接関連する負債
流動負債合計	947,422	6,458	△48,050	33,487	939,317	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80,000	—	739,416	174	819,591	社債及び借入金
長期借入金	691,018	38	△691,056			
			13,433	△382	13,050	営業債務及びその他の債務
			54	2,987	3,042	デリバティブ金融負債
退職給付引当金	14,232	△2	657	787	15,674	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	648	2	△651			
			13,659	719	14,378	引当金
その他	35,509	△3	△27,551	2,665	10,619	その他の非流動負債
繰延税金負債	20,596	12	784	△1,559	19,834	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金 負債	696	—	△696			
固定負債合計	842,702	47	48,050	5,392	896,193	非流動負債合計
負債合計	1,790,125	6,506	—	38,879	1,835,511	負債合計
純資産の部						資本
資本金	160,339	—	—	—	160,339	資本金
資本剰余金	152,160	—	—	△5,641	146,518	資本剰余金
自己株式	△179	—	—	31	△147	自己株式
その他の包括利益累計額	△158,121	845	—	180,855	23,580	その他資本の構成要素
利益剰余金	151,706	145	—	△152,179	△327	利益剰余金
					329,962	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	24,565	870	—	△218	25,218	非支配持分
純資産合計	330,471	1,861	—	22,847	355,180	資本合計
負債純資産合計	2,120,596	8,368	—	61,727	2,190,692	負債及び資本合計

注記事項

[当連結会計年度末(2013年3月31日)]

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	433,584	△9,218 9,313	5 —	424,371 9,313	現金及び現金同等物 定期預金
受取手形及び売掛金	456,455	25,586	26,649	508,690	営業債権及びその他の債権
有価証券	100	△100 2,572	— 1,528	— 4,100	その他の投資 デリバティブ金融資産
たな卸資産	292,105	△2,353	2,096	291,848	棚卸資産
短期貸付金	2,222	△2,222			
繰延税金資産	4,132	△4,132 4,778	—	4,778	未収法人所得税
その他	79,120	△29,864	△2,484	46,771	その他の流動資産
			1,303	1,303	小計
貸倒引当金	△3,449	3,449			売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,264,271	△2,191	29,098	1,291,178	流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	228,332	△2,170	△2,965	223,196	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	39,865	△108	5,967	45,725	のれん
その他	86,248	△13,411	△985	71,852	無形資産
投資その他の資産					
投資不動産	26,608	15,944 251,626	△2,496 28,188	40,055 279,815	投資不動産 持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	31,311	31,753	△102	62,963	営業債権及びその他の債権
固定化営業債権	59,670	△59,670			
投資有価証券	338,744	△238,170 261	14,022 △31	114,596 229	その他の投資 デリバティブ金融資産
その他	43,830	△34,180	1,326	10,976	その他の非流動資産
繰延税金資産	13,710	4,132	△8,381	9,461	繰延税金資産
貸倒引当金	△46,375	46,375			
固定資産合計	821,947	2,382	34,541	858,871	非流動資産合計
繰延資産	190	△190			
資産合計	2,086,410	—	63,640	2,150,050	資産合計

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債 流動負債
支払手形及び買掛金	436,696	77,681	1,610	515,989	営業債務及びその他の債務
短期借入金	242,267	△10,824	26,932	258,375	社債及び借入金
コマーシャルペーパー	2,000	△2,000			
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000			
		14,952	999	15,952	デリバティブ金融負債
未払法人税等	5,407	—	1,630	7,038	未払法人所得税
繰延税金負債	245	△245			
賞与引当金	6,154	△6,154			
		1,307	111	1,419	引当金
その他	136,238	△87,867	1,779	50,150	その他の流動負債
				848,926	小計
流動負債合計	859,010	△43,149	33,065	848,926	流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債	60,000	758,423	209	818,632	社債及び借入金
長期借入金	715,478	△715,478			
		10,206	△389	9,816	営業債務及びその他の債務
		164	1,720	1,884	デリバティブ金融負債
退職給付引当金	14,998	627	531	16,158	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	630	△630			
		18,084	808	18,892	引当金
その他	34,244	△28,492	1,561	7,313	その他の非流動負債
繰延税金負債	19,509	245	△2,627	17,127	繰延税金負債
固定負債合計	844,862	43,149	1,813	889,824	非流動負債合計
負債合計	1,703,872	—	34,878	1,738,751	負債合計
純資産の部					資本
資本金	160,339	—	—	160,339	資本金
資本剰余金	152,160	—	△5,642	146,518	資本剰余金
自己株式	△179	—	31	△148	自己株式
その他の包括利益累計額	△117,272	—	180,098	62,826	その他資本の構成要素
利益剰余金	158,488	—	△145,435	13,053	利益剰余金
				382,589	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	29,000	—	△291	28,709	非支配持分
純資産合計	382,537	—	28,761	411,298	資本合計
負債純資産合計	2,086,410	—	63,640	2,150,050	負債及び資本合計

注記事項

単位:千米ドル					
(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	4,612,595	△98,063	53	4,514,585	現金及び現金同等物
		99,074	—	99,074	定期預金
受取手形及び売掛金	4,855,904	272,191	283,500	5,411,595	営業債権及びその他の債権
有価証券	1,063	△1,063	—	—	その他の投資
		27,361	16,255	43,617	デリバティブ金融資産
たな卸資産	3,107,500	△25,031	22,297	3,104,765	棚卸資産
短期貸付金	23,638	△23,638			
繰延税金資産	43,957	△43,957			
		50,829	—	50,829	未収法人所得税
その他	841,702	△317,702	△26,425	497,563	その他の流動資産
			13,861	13,861	小計
貸倒引当金	△36,691	36,691			売却目的で保有する資産
流動資産合計	13,449,691	△23,308	309,553	13,735,936	流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	2,429,063	△23,085	△31,542	2,374,425	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	424,095	△1,148	63,478	486,436	のれん
その他	917,531	△142,670	△10,478	764,382	無形資産
投資その他の資産					
投資不動産	283,063	169,617	△26,553	426,117	投資不動産
		2,676,872	299,872	2,976,755	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	333,095	337,797	△1,085	669,819	営業債権及びその他の債権
固定化営業債権	634,787	△634,787			
投資有価証券	3,603,659	△2,533,723	149,170	1,219,106	その他の投資
		2,776	△329	2,436	デリバティブ金融資産
その他	466,276	△363,617	14,106	116,765	その他の非流動資産
繰延税金資産	145,851	43,957	△89,159	100,648	繰延税金資産
貸倒引当金	△493,351	493,351			
固定資産合計	8,744,117	25,340	367,457	9,136,925	非流動資産合計
繰延資産	2,021	△2,021			
資産合計	22,195,851	—	677,021	22,872,872	資産合計

単位:千米ドル

(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債 流動負債
支払手形及び買掛金	4,645,702	826,393	17,127	5,489,244	営業債務及びその他の債務
短期借入金	2,577,308	△115,148	286,510	2,748,670	社債及び借入金
コマーシャルペーパー	21,276	△21,276			
1年内償還予定の社債	319,148	△319,148			
		159,063	10,627	169,702	デリバティブ金融負債
未払法人税等	57,521	—	17,340	74,872	未払法人所得税
繰延税金負債	2,606	△2,606			
賞与引当金	65,468	△65,468			
		13,904	1,180	15,095	引当金
その他	1,449,340	△934,755	18,925	533,510	その他の流動負債
				9,031,127	小計
流動負債合計	9,138,404	△459,031	351,755	9,031,127	流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債	638,297	8,068,329	2,223	8,708,851	社債及び借入金
長期借入金	7,611,468	△7,611,468			
		108,574	△4,138	104,425	営業債務及びその他の債務
		1,744	18,297	20,042	デリバティブ金融負債
退職給付引当金	159,553	6,670	5,648	171,893	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	6,702	△6,702			
		192,382	8,595	200,978	引当金
その他	364,297	△303,106	16,606	77,797	その他の非流動負債
繰延税金負債	207,542	2,606	△27,946	182,202	繰延税金負債
固定負債合計	8,987,893	459,031	19,287	9,466,212	非流動負債合計
負債合計	18,126,297	—	371,042	18,497,351	負債合計
純資産の部					資本
資本金	1,705,734	—	—	1,705,734	資本金
資本剰余金	1,618,723	—	△60,021	1,558,702	資本剰余金
自己株式	△1,904	—	329	△1,574	自己株式
その他の包括利益累計額	△1,247,574	—	1,915,936	668,361	その他資本の構成要素
利益剰余金	1,686,042	—	△1,547,180	138,861	利益剰余金
				4,070,095	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	308,510	—	△3,095	305,414	非支配持分
純資産合計	4,069,542	—	305,968	4,375,510	資本合計
負債純資産合計	22,195,851	—	677,021	22,872,872	負債及び資本合計

② 純損益及びその他の包括利益に対する調整

[前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)]

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
売上高.....	4,494,237	△170,095	△4,324,141			収益
			4,233,423	△2,317,431	1,915,992	商品の販売に係る収益
			90,640	16	90,657	サービス及びその他の販売に係る収益
	4,494,237	△170,095	△77	△2,317,414	2,006,649	収益合計
売上原価.....	△4,262,671	153,947	△241	2,319,382	△1,789,582	原価
売上総利益.....	231,566	△16,148	△318	1,967	217,066	売上総利益
販売費及び一般管理費.....	△167,044	8,473	△434	5,341	△153,663	販売費及び一般管理費
			1,901	△61	1,839	その他収益・費用
			△6,091	2,901	△3,190	固定資産除売却損益
			5,804	△4,846	957	固定資産減損損失
			△2,747	1,018	△1,728	関係会社売却益
			13,637	△1,931	11,705	関係会社整理損
			△15,544	30	△15,513	その他の収益
					△5,930	その他の費用
					△5,930	その他の収益・費用合計
営業利益.....	64,522	△7,675	△3,794	4,420	57,472	営業活動に係る利益
営業外収益.....	37,142	△1,080	△36,061			
営業外費用.....	△39,436	1,331	38,104			
特別利益.....	14,239	△524	△13,714			
特別損失.....	△15,014	53	14,961			
			5,399	153	5,552	金融収益
			4,962	△1,679	3,283	受取利息
			3,875	△3,836	39	受取配当金
						その他の金融収益
					8,875	金融収益合計
						金融費用
			△23,189	△658	△23,848	支払利息
			△3,128	2,789	△338	その他の金融費用
					△24,186	金融費用合計
			12,326	3,970	16,296	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益.....	61,454	△7,896	△259	5,159	58,457	税引前利益
法人税等.....	△62,304	3,537	259	1,771	△56,735	法人所得税費用
少数株主損益調整前						
当期純損失.....	△850	△4,358	—	6,930	1,722	当期純利益
当期純損失.....	△3,649	△4,089	—	6,699	△1,040	当期純利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主利益.....	2,799	△268	—	231	2,762	当期純利益 (非支配持分に帰属)

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
少数株主損益調整前						
当期純損失	△850	△4,358	—	6,930	1,722	当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
						その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
その他有価証券評価差額金 ...	△2,802	29	△1,903	3,665	△1,010	
在外会社の年金債務調整額 ...	△184	△2	15	△701	△872	確定給付制度の数理計算上 の差異
土地再評価差額金	77	—	3	△81		
						純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益にその後振り替え られる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△1,302	△5,714	△8,514	3,027	△12,505	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△1,899	615	△276	615	△945	キャッシュ・フロー・ヘッジ
						純損益にその後振り 替えられる可能性のある 項目合計
					△13,450	
持分法適用会社に対する持分 相当額	△10,660	△15	10,675			
その他の包括利益合計	△16,772	△5,087	—	6,526	△15,334	税引後その他の包括利益
包括利益	△17,622	△9,446	—	13,456	△13,611	当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	△20,212	△8,996	—	13,031	△16,177	当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主に係る包括利益	2,589	△449	—	425	2,565	当期包括利益 (非支配持分に帰属)

注記事項

[当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)]

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
売上高.....	3,955,907	△14,886	△3,941,021			収益
			3,852,993	△2,193,760	1,659,233	商品の販売に係る収益
			88,523	△6	88,517	サービス及びその他の販売に係る収益
	3,955,907	△14,886	495	△2,193,766	1,747,750	収益合計
売上原価.....	△3,763,842	13,558	△744	2,190,523	△1,560,504	原価
売上総利益.....	192,064	△1,327	△248	△3,242	187,245	売上総利益
販売費及び一般管理費.....	△158,759	514	△90	7,242	△151,091	販売費及び一般管理費
			2,642	△433	2,209	その他収益・費用
			△11,893	343	△11,549	固定資産除売却損益
			1,277	861	2,138	固定資産減損損失
			△1,690	△1,834	△3,525	関係会社売却益
			11,422	△720	10,702	関係会社整理損
			△12,519	1,883	△10,636	その他の収益
					△10,660	その他の費用
					△10,660	その他収益・費用合計
営業利益.....	33,305	△813	△11,099	4,100	25,493	営業活動に係る利益
営業外収益.....	39,952	△232	△39,720			
営業外費用.....	△38,779	183	38,596			
特別利益.....	13,739	0	△13,740			
特別損失.....	△16,498	1	16,497			
			4,911	73	4,984	金融収益
			2,587	173	2,761	受取利息
			7,466	△7,190	276	受取配当金
						その他の金融収益
					8,022	金融収益合計
			△20,917	△330	△21,247	金融費用
			△334	334	—	支払利息
						その他の金融費用
					△21,247	金融費用合計
			15,587	196	15,784	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益.....	31,719	△859	△165	△2,642	28,052	税引前利益
法人税等.....	△13,453	211	165	2,018	△11,058	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益.....	18,265	△648	—	△623	16,993	当期純利益
当期純利益.....	14,263	△439	—	△374	13,448	当期純利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主利益.....	4,002	△208	—	△249	3,544	当期純利益 (非支配持分に帰属)

単位:百万円

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
少数株主損益調整前 当期純利益	18,265	△648	—	△623	16,993	当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金 ...	5,216	—	921	5,034	11,172	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
在外会社の年金債務調整額 ...	△201	—	△308	111	△398	確定給付制度の数理計算上 の差異
					10,774	純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益にその後振り替え られる可能性のある項目
為替換算調整勘定	20,417	△1,282	13,458	1,915	34,509	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,277	—	△2,196	389	△528	キャッシュ・フロー・ヘッジ
					33,980	純損益にその後振り替え られる可能性のある 項目合計
持分法適用会社に対する 持分相当額	11,875	—	△11,875			
その他の包括利益合計	38,585	△1,282	—	7,451	44,754	税引後その他の包括利益
包括利益	56,851	△1,931	—	6,827	61,748	当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	49,939	△1,288	—	7,521	56,171	当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主に係る 包括利益	6,911	△642	—	△693	5,576	当期包括利益 (非支配持分に帰属)

注記事項

	単位:千米ドル						
(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)	
売上高	42,084,117	△158,361	△41,925,755				収益
			40,989,287	△23,337,872	17,651,414		商品の販売に係る収益
			941,734	△63	941,670		サービス及びその他の販売に係る収益
	42,084,117	△158,361	5,265	△23,337,936	18,593,085		収益合計
売上原価	△40,040,872	144,234	△7,914	23,303,436	△16,601,106		原価
売上総利益	2,043,234	△14,117	△2,638	△34,489	1,991,968		売上総利益
販売費及び一般管理費	△1,688,925	5,468	△957	77,042	△1,607,351		販売費及び一般管理費
			28,106	△4,606	23,500		その他収益・費用
			△126,521	3,648	△122,861		固定資産除売却損益
			13,585	9,159	22,744		固定資産減損損失
			△17,978	△19,510	△37,500		関係会社売却益
			121,510	△7,659	113,851		関係会社整理損
			△133,180	20,031	△113,148		その他の収益
					△113,404		その他の費用
					△113,404		その他収益・費用合計
営業利益	354,308	△8,648	△118,074	43,617	271,202		営業活動に係る利益
営業外収益	425,021	△2,468	△422,553				
営業外費用	△412,542	1,946	410,595				
特別利益	146,159	0	△146,170				
特別損失	△175,510	10	175,500				
			52,244	776	53,021		金融収益
			27,521	1,840	29,372		受取利息
			79,425	△76,489	2,936		受取配当金
					85,340		その他の金融収益
					85,340		金融収益合計
			△222,521	△3,510	△226,031		金融費用
			△3,553	3,553	—		支払利息
					△226,031		その他の金融費用
			165,819	2,085	167,914		金融費用合計
					167,914		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	337,436	△9,138	△1,755	△28,106	298,425		税引前利益
法人税等	△143,117	2,244	1,755	21,468	△117,638		法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	194,308	△6,893	—	△6,627	180,776		当期純利益
当期純利益	151,734	△4,670	—	△3,978	143,063		当期純利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主利益	42,574	△2,212	—	△2,648	37,702		当期純利益 (非支配持分に帰属)

単位:千米ドル

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
少数株主損益調整前 当期純利益	194,308	△6,893	—	△6,627	180,776	当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金 ...	55,489	—	9,797	53,553	118,851	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
在外会社の年金債務調整額 ...	△2,138	—	△3,276	1,180	△4,234	確定給付制度の数理計算上 の差異
					114,617	純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益にその後振り替え られる可能性のある項目
為替換算調整勘定	217,202	△13,638	143,170	20,372	367,117	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	13,585	—	△23,361	4,138	△5,617	キャッシュ・フロー・ヘッジ
					361,489	純損益にその後振り替え られる可能性のある 項目合計
持分法適用会社に対する 持分相当額	126,329	—	△126,329			
その他の包括利益合計	410,478	△13,638	—	79,265	476,106	税引後その他の包括利益
包括利益	604,797	△20,542	—	72,627	656,893	当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	531,265	△13,702	—	80,010	597,563	当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主に係る 包括利益	73,521	△6,829	—	7,372	59,319	当期包括利益 (非支配持分に帰属)

③ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違点はありません。

(3) 調整に関する注記

上記(2)調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 決算日変更

日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。なお、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と異なる日で作成する場合には、当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行っております。

② 表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結純損益計算書並びに連結純損益及びその他の包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- 繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- IFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産はすべて投資不動産に組み替えております。
- 当社グループでは、金融機関からの借入金について借換の意思と能力があることから、コミットメントライン契約の未使用残高を基礎として、1年内返済予定の長期借入金を非流動負債に振り替えております。

③ IFRSへの移行の影響

(a) 持分法の適用範囲

IFRSの適用により、持分法の適用対象となる関連会社が増加しております。これは、持分法の適用対象となる関連会社を決定する重要な影響力の有無について、日本基準においては議決権比率に関する数値基準を含めた具体的な要件に照らして判断していますが、IFRSでは議決権比率に関わらず重要な影響力を有していると判断される会社については、関連会社として持分法の適用範囲に含めていることによるものであります。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結財政状態計算書	単位:百万円			単位:千米ドル
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法で会計処理されている投資	8,017	10,627	5,124	54,510
その他の投資	△1,857	△1,877	△1,106	△11,765
その他の資本の構成要素	△266	△273	△523	△5,563
関連する税効果	△185	△155	△54	△574
利益剰余金調整額	5,707	8,320	3,440	36,595

連結純損益計算書	単位:百万円			単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
持分法による投資損益	4,291	△1,235	△13,138	
受取配当金	△1,679	—	—	
その他金融収益	—	△3,484	△37,063	
関係会社整理損	—	△160	△1,702	
税引前利益調整額	2,612	△4,880	△51,914	

連結純損益及びその他の包括利益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産.....	9	△180	△1,914
在外営業活動体の換算差額.....	△3	430	4,574
その他の包括利益調整額.....	6	249	2,648

(b) みなし原価

IFRS第1号に準拠して、当社グループは一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該投資不動産のみなし原価とすることを選択しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。なお、みなし原価を使用した投資不動産の移行日における公正価値及び日本基準における帳簿価額はそれぞれ21,797百万円及び24,862百万円であります。

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
投資不動産.....	△3,064	△3,097	△1,570	△16,702
関連する税効果.....	△928	△851	△33	△351
非支配持分.....	317	316	319	3,393
利益剰余金調整額.....	△3,675	△3,631	△1,284	△13,659

連結純損益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
原価.....	△7	△9	△9	△95
販売費及び一般管理費.....	△10	△32	△32	△340
固定資産減損損失.....	—	1,584	1,584	16,851
その他の費用.....	△14	△14	△14	△148
税引前利益調整額.....	△32	1,526	1,526	16,234

(c) 資本取引の費用

IFRSに基づき当社の資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を資本剰余金から直接控除しております。日本基準では、資本取引の費用は純損益として処理しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります

連結財政状態計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
資本剰余金への振替.....	5,639	5,641	5,642	60,021
利益剰余金調整額.....	5,639	5,641	5,642	60,021

(d) 相場価格のない資本性金融商品への投資

IFRSに準拠して、相場価格のない資本性金融商品への投資については、公正価値で測定しております。相場価格のない資本性金融商品への投資については、日本基準においては取得原価で計上しておりました。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結財政状態計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
その他の投資	22,372	16,186	15,158	161,255
持分法で会計処理されている投資	17,125	20,768	22,373	238,010
その他の資本の構成要素	△30,202	△31,050	△31,568	△335,829
関連する税効果	△9,240	△5,843	△5,903	△62,797
非支配持分	△54	△60	△59	△627
利益剰余金調整額	—	—	—	—

連結純損益及びその他の包括利益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	847	518	518	5,510
その他の包括利益調整額	847	518	518	5,510

(e) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に準拠して、当社グループはすべての在外営業活動体に関して移行日で存在していた換算差額累計額を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結財政状態計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
その他の資本の構成要素からの振替	△154,671	△153,529	△151,514	△1,611,851
利益剰余金調整額	△154,671	△153,529	△151,514	△1,611,851

連結純損益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
関係会社売却益	103	64	64	680
関係会社整理損	1,038	1,949	1,949	20,734
税引前利益調整額	1,142	2,014	2,014	21,425

連結純損益及びその他の包括利益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル	
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	△1,142	△2,014	△2,014	△21,425
その他の包括利益調整額	△1,142	△2,014	△2,014	△21,425

(f) 収益の表示方法

日本基準においては、当社グループが当事者で行った取引額及び代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しておりますが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については純額で収益を表示しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結純損益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
商品の販売に係る収益	△2,315,085	△2,186,706	△23,262,829
原価	2,315,085	2,186,706	23,262,829
税引前利益調整額	—	—	—

(g) のれん

のれんについて、日本基準では一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは償却しておりません。また、のれんの減損については、日本基準では、減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っておりますが、IFRSでは、毎期減損テストを実施しております。また、日本基準に基づき負債に計上していた負ののれんは、IFRSでは負債として認識しないことから、移行日において利益剰余金に振り替えております。これらの変更から生じる影響の概要は以下のとおりであります。

なお、上記日本基準とIFRSとの相違により移行日において発生した減損損失のうち主なものは、生活産業セグメントに属するマンション分譲事業等の再編により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが3,336百万円、及び化学セグメントに属する国内子会社の合成樹脂の販売事業の再編により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが3,445百万円であり、その全額をのれんの帳簿価額から減額しております。これらの資金生成単位グループの回収可能価額はいずれも使用価値を基礎としており、使用価値はそれぞれ税引前の割引率11.4%及び8.7%を用いて将来キャッシュフローを割り引くことにより算定しております。

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
のれん	△5,492	2,143	5,967	63,478
その他の資本の構成要素	—	84	9	95
利益剰余金調整額	△5,492	2,228	5,976	63,574

連結純損益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,219	5,063	53,861
固定資産減損損失	3,083	△768	△8,170
その他の収益	△582	△546	△5,808
税引前利益調整額	7,720	3,748	39,872

連結純損益計算書及びその他の包括利益計算書	単位:百万円		単位:千米ドル
	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	△84	74	787
その他の包括利益調整額	△84	74	787

(h) 金融資産の譲渡

日本基準において、譲渡により認識を中止している割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡求的に支払義務が発生するものについては、IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル	
		前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
営業債権及びその他の債権.....	—	25,363	26,355	280,372	280,372
社債及び借入金.....	—	△25,363	△26,355	△280,372	△280,372
利益剰余金調整額.....	—	—	—	—	—

(i) 税効果調整額

上記調整に関連する連結財政状態計算書の繰延税金資産(繰延税金負債と相殺後の純額)への影響は次のとおりであります。

調整項目	注記	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル	
			前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法の適用範囲.....	③ (a)	△185	△155	△54	△574	
みなし原価.....	③ (b)	△928	△851	△33	△351	
相場価格のない資本性金融商品への投資.....	③ (d)	△9,240	△5,843	△5,903	△62,797	
その他.....		△3,091	△3,145	236	2,510	
合計.....		△13,446	△9,995	△5,754	△61,212	

上記調整により、連結純損益計算書の「法人所得税費用」が前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,030百万円及び2,183百万円(23,223千米ドル)減少しております。

(j) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金への影響は次のとおりであります。

調整項目	注記	移行日 (2011年4月1日)	単位:百万円		単位:千米ドル	
			前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法の適用範囲.....	③ (a)	5,707	8,320	3,440	36,595	
みなし原価.....	③ (b)	△3,675	△3,631	△1,284	△13,659	
資本取引の費用.....	③ (c)	5,639	5,641	5,642	60,021	
在外営業活動体の換算差額.....	③ (e)	△154,671	△153,529	△151,514	△1,611,851	
のれん.....	③ (g)	△5,492	2,228	5,976	63,574	
その他.....		△12,009	△11,208	△7,695	△81,861	
合計.....		△164,501	△152,179	△145,435	△1,547,180	

「その他」のうち主なものは、IFRSへの移行により有給休暇引当金を計上することによる影響であります。

独立監査人の監査報告書

双日株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、双日株式会社および連結子会社の日本円で表示された連結財務諸表、すなわち、2013年3月31日現在の連結財政状態計算書および同日をもって終了する連結会計年度の連結純損益計算書、連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報からなる連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に倫理規則等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際財務報告基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記37に記載されているとおり、双日株式会社は2013年3月28日開催の取締役会にて決議された概要に基づき、2013年4月22日、2013年5月30日に無担保社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

便宜的な換算

添付の2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のみのために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記2(3)に記載された方法に基づいて換算されている。

KPMG AZSA LLC

2013年6月25日

日本、東京

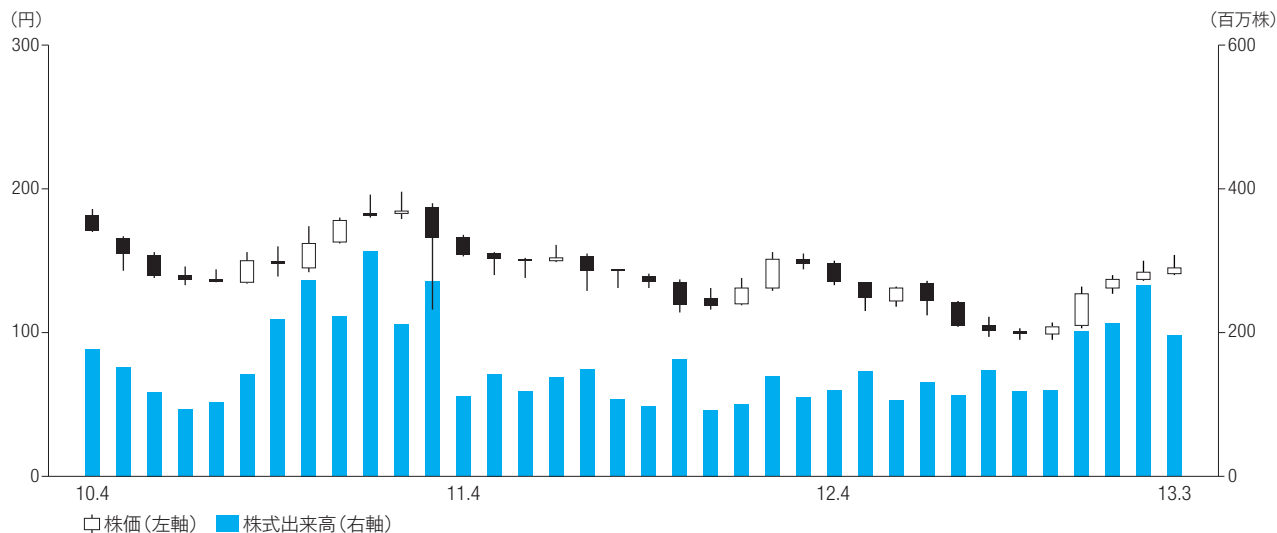
(注)本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2013に掲載されている"Independent Auditors' Report"を和文に翻訳したものである。

会社概要 (2013年3月31日現在)

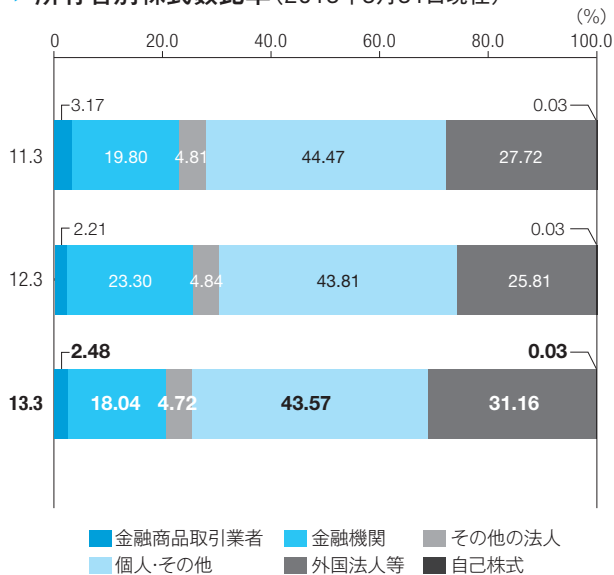
会社名	双日株式会社	拠点数	国内：7(支店、国内法人等) 海外：89(現地法人、駐在員事務所等)
英文名	Sojitz Corporation	関係会社数	国内：128社 海外：342社
設立	2003年4月1日	従業員数	単体：2,240名 連結：15,963名
資本金	160,339百万円	証券コード	2768
代表者	代表取締役社長 佐藤 洋二(さとう ようじ)		
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 TEL：03-6871-5000 FAX：03-6871-2430		

株式関連データ

▶ 株価・出来高推移



▶ 所有者別株式数比率 (2013年3月31日現在)



▶ 大株主 (2013年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	134,653	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	35,473	2.83
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225	16,635	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会社	15,899	1.27
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニバス ユーエスベンション	15,242	1.22
ステートストリートバンクアンドトラスト クライアントオムニバスアカウントオーエムゼロツー	13,270	1.06
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	13,247	1.06
ノムラシंगाポールリミテッド カスタマーセグエフジエー1309	11,492	0.92
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー	10,811	0.86
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	9,984	0.80

当社ウェブサイトのご紹介

<http://www.sojitz.com/jp/index/html>



● IRサイト



<http://www.sojitz.com/jp/ir/index/html>

● CSRサイト



<http://www.sojitz.com/jp/csr/index/html>



New way, New value

双日株式会社

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL: 03-6871-5000

<http://www.sojitz.com>